

政策研究大学院大学

第十七回（2014年度）活動報告

2014.4~2015.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第17回活動報告(2014 年度)を発行することになりました。本報告書は、2014 年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2014 年度は、修士課程 251 名、博士課程 20 名、合計 271 名(2015 年 5 月 1 日現在)が本学の修士・博士課程を修了いたしました。2014 年度において教育面で特筆すべきことは、新しい教育プログラムの運営です。本学の「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」が文部科学省の「博士課程教育リーディング大学院プログラム」として採択されたことを受け、国内外の政・財・官等の分野で現代世界の諸問題を解決する意思と能力を持ったトップリーダーを養成する新たな「GRIPS Global Governance Program (G-cube)(修士博士一貫プログラム)」を立ち上げ、本年度 10 月には第 1 期生となるアジア、アフリカからの留学生 11 名、日本人学生 1 名、合計 12 名を受け入れました。

研究面では、2014年度は、政策研究センターの研究プロジェクトとして、時宜にかなった募集テーマ(本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究)を設定して募集を行い、新規10件、継続9件の研究プロジェクトを採択しました。

また、教員の研究活動支援として、政策研究センター学術会議支援事業(長期・短期)、国際学術雑誌掲載奨励制度、及び国際学術書籍出版奨励制度、及び出版助成制度を引き続き実施しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開(大学の公式ウェブサイトにも掲載)して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2015 年 12 月

政策研究大学院大学

副学長・政策研究科長

増 山 幹 高

— 目 次 —

政策研究大学院大学 平成 26 年度（2014 年度）活動の状況	i
--	---

第 I 部 政策研究プロジェクト関係

アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の 高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト	3
ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト	5
NATO における核共有・核協議制度の成立と運用プロジェクト	8
中小企業の海外展開に関する研究プロジェクト	10
再生エネルギー、都市防災、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト	14
レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関する GRIPS-UI 共同研究プロジェクト	17
政策科学における OR 的手法の展開プロジェクト	20
政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究プロジェクト	23
Private Health Insurance over the Life Cycle — Implications for the Health Care System in an Aging Society	25
Household decision-making in South Africa: a pilot project	27
エビデンスに基づいたライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト	28
文化遺産保護の新たなアプローチ： 食に着目した文化的価値の市場化方策の検討プロジェクト	31
南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究プロジェクト	33
Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization	35
国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響プロジェクト	37
地球環境の持続性に関する指数の開発 —Future Earth に向けた準備研究— プロジェクト	39
婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究プロジェクト	43
港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析プロジェクト	45
政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究プロジェクト	48

第 II 部 教育プログラム関係

【修士課程】

公共政策プログラム（修士課程）	53
開発政策プログラム	54
地域政策プログラム	57
文化政策プログラム	59
知財プログラム	61
まちづくりプログラム	63

教育政策プログラム	65
防災・復興・危機管理プログラム	67
科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）	69
日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）	71
Young Leaders Program	73
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	76
Macroeconomic Policy Program	78
Public Finance Program	80
Economics, Planning and Public Policy Program	82
Disaster Management Policy Program	83
【5年一貫博士プログラム】	
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	85
Policy Analysis Program	87
【博士課程】	
公共政策プログラム（博士課程）	89
安全保障・国際問題プログラム	90
国家建設と経済発展プログラム	92
防災学プログラム	93
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）	69
日本言語文化研究プログラム（博士課程）	71
政策プロフェッショナルプログラム	95

第Ⅲ部 教員関係（姓／Family nameの五十音順）

荒井 洋一（助教授）	101
有本 建男（教授）	103
安藤 尚一（教授）	107
飯尾 潤（教授）	110
家田 仁（教授）	113
井川 博（教授）	118
池田 真介（助教授）	122
伊藤 隆敏（教授）	124
岩田 夏穂（准教授）	128
岩間 陽子（教授）	130
インタラクムナード，パタラポン（教授）	134
ウィ，ダイン（助教授）	137

梅 溪 健 児 (教授)	139
エステュディロ, ジョナ P. (教授)	141
大 田 弘 子 (教授)	143
大 塚 啓二郎 (特別教授)	145
大 野 泉 (教授)	148
大 野 健 一 (教授)	152
大 山 達 雄 (特別教授)	156
岡 本 薫 (教授)	161
岡 本 亮 介 (准教授)	164
小 川 博 雅 (助教授)	166
垣 内 恵美子 (教授)	167
金 本 良 嗣 (教授)	170
河 野 元 子 (研究助手)	173
カンチューチャット, ヴェラユース (助教授)	175
城 所 幸 弘 (教授)	178
木 下 智 博 (教授)	179
クー, ブー・テック (教授)	181
沓 澤 隆 司 (教授)	184
黒 澤 昌 子 (教授)	186
桑 原 輝 隆 (教授)	188
後 藤 晃 (教授)	190
今 野 雅 裕 (教授)	192
島 崎 謙 治 (教授)	195
下 村 郁 夫 (教授)	199
シュウ, ミンチュン (准教授)	201
白 石 隆 (教授)	203
シン, ユーチン (教授)	206
杉 原 薫 (特別教授)	208
鈴 木 潤 (教授)	213
鈴木(堀田)眞理 (教授)	217
角 南 篤 (教授)	221
隅 藏 康 一 (准教授)	226
園 部 哲 史 (教授)	232
高 木 佑 輔 (助教授)	235
高 田 寛 文 (教授)	237
武 田 文 男 (教授)	239
竹 中 治 堅 (教授)	244

田 中 誠 (教授)	247
田 中 隆 一 (准教授)	251
チェ, ヒョンギユ (准教授)	253
塚 田 尚 稔 (准教授)	256
土 谷 隆 (教授)	258
恒 川 恵 市 (特別教授)	261
手 代 木 学 (教授)	263
中 田 亮 輔 (教授)	264
根 井 寿 規 (教授)	265
長 谷 川 誠 (助教授)	267
畠 中 薫 里 (准教授)	269
原 洋 之 介 (アカデミックフェロー)	270
原 田 勝 孝 (助教授)	271
日 比 野 直 彦 (准教授)	272
福 井 秀 夫 (教授)	276
藤 本 淳 一 (准教授)	280
ペチコ, カテリナ (准教授)	282
星 田 淳 也 (特任准教授)	285
細 江 宣 裕 (准教授)	286
ポラパッカム, ポンポジェ (助教授)	290
堀 江 正 弘 (特別教授)	291
増 井 英 紀 (特任准教授)	295
増 山 幹 高 (教授)	296
松 本 朋 哉 (助教授)	300
道 下 徳 成 (教授)	302
森 地 茂 (アカデミックフェロー)	310
諸 星 穂 積 (教授)	317
モンロー, アリスター (教授)	319
山 内 慎 子 (助教授)	322
山 口 綾 乃 (研究助手)	324
横 道 清 孝 (教授)	326
レオン・ゴンザレス, ロベルト (教授)	330
ローズ, ジェームス R. (特別教授)	332
資料編	337

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は2015年3月時点のものである。

政策研究大学院大学

平成 26 年度（2014 年度） 活動の状況

政策研究大学院大学 平成 26 年度(2014 年度)活動の状況

I 教 育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう 4 学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

平成 26 年度においては、修士課程 17 プログラム、博士課程 7 プログラム、5 年一貫制博士課程 2 プログラムで教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。平成 26 年10月1日現在の学生数は、修士課程285名（うち留学生193名）、博士課程126名（うち留学生81名）である。また、修士の学位を251名に、博士の学位を20名に授与した（2015年5月1日現在）。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB））、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。（平成 26 年度においては、登録者 2,152 名を超える同窓会 Facebook を活用し、同窓会活動の拡充を図った。国内の同窓会については計 3 回、海外については、プロモーションの機会などを活用し、20 か国で計 27 回開催した。）また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、平成 26 年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ カリキュラムタスクフォースの活動について

平成 23 年度に立ち上げたカリキュラムタスクフォース（カリキュラム編成のあり方について検討を行うため、研究科長・学長特別補佐・学長補佐を中心としたカリキュラムタスクフォース）において検討を進め、平成 25 年度のカリキュラムタスクフォースにおける検討の結果見直され

たカリキュラムの運用を、平成 26 年 10 月から開始し、修士・国際プログラムの学生について、“Introduction to Public Policy Studies”を修士・国際プログラム共通の必修科目（コア科目）とした。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

平成 23 年度に制度化したプログラム・コミティー制度（各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの）を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。また、平成 26 年度は、各プログラム・コミティーの開催状況を確認し、全教員が参加する教員懇談会において報告した。

○ 新しい教育プログラムの創設・準備

- (1) 本学の「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」が文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」として採択され、国内外の政・財・官等の分野で現代世界の諸問題を解決する意思と能力を持ったトップリーダーを養成する新たな修士博士一貫プログラム(GRIPS Global Governance Program (G-cube))を立ち上げた。本年度 10 月には第 1 期生となるアジア、アフリカからの留学生 11 名、日本人学生 1 名、合計 12 名を受け入れた。

また、課程を再編・強化するための取組の一環として、One-year Master's Program of Public Policy (MP1)及び Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)のカリキュラムを見直し、G-cube と一部統合するとともに、Young Leaders Program (YLP)及び G-cube 間でのプログラム連携を図り、冬学期に合同での集中講義を行った(2、3 月実施、講師 Dr. Ginandjar Kartasasmita)。さらに、修学支援として、選抜された優秀な学生を対象とする新たな奨励金制度（G-cube 奨励金）を設け、規程を整備し優秀な学生を確保する体制を整えた。本年度はプログラムに合格した 12 名に G-cube 奨励金を支給することとなった。また、G-cube においては、少人数のチュートリアル形式の授業、Perspectives of the World、Executive Seminar、Policy Debate Seminar を開講した。具体的には、Perspectives of the World は、日本企業のリーダー等 2 名を講師として迎えて実施し、Executive Seminar は、今年度は試行版ではあるが、海外から特別講師を招聘して合宿形式のセミナーを実施し、Policy Debate Seminar では、世界銀行の元チーフエコノミストである Dr. John Page を招聘した。

- (2) その他、社会からの要請等に応えるため、以下のような新しい教育プログラムの創設・準備を行った。

- ・海上保安大学校（海上保安庁）と連携した教育プログラムを開設し、平成 27 年 10 月より学生の受入を開始することを決定した。
- ・地方自治体において将来の農業政策を担う人材を養成するための「農業政策コース」を設け、6 名の学生を受け入れた。

○ 教育プログラム充実への取り組み

- (1) 大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的とした文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプ A：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」北東アジア地域における政策研究コンソーシアム（平成 23 年度採択）を実施した。
- (2) インドネシアの有力国立大学とのダブル・ディグリープログラムである **Economics, Planning and Public Policy Program** について、平成 27 年 10 月からの第 2 フェーズ開始に向けて、各大学各研究科との契約の締結・更新を行った。
- (3) アカデミックライティングセンターを中心とした英語指導の強化
明瞭かつ理論的、実践的な英語技術の習得を最終的な目標とし、学術的な英語表現の基本となる部分を学生に指導するため、アカデミックライティングセンター（AWC）を設置し、本学の学位教育プログラムの実施をサポートしている。アカデミックライティングスキル向上のための講義、ワークショップ及びセミナー、論文プロポーザル及び論文についての個別コンサルテーション、博士論文・投稿論文及び通常のレポートの英文校閲、入学当初の英語プレースメントテストの実施とその結果に応じたレベル別履修指導及び個別指導、テキスト開発等を行い、実施内容によって学生に参加を義務付けるなど、英語技術の向上に取り組んだ。さらに平成26年度には、国立大学改革強化推進補助金を得て、**Center for Japanese Language Learning (CJLL)**との統合により、プロフェッショナル・コミュニケーション能力育成のための新たなセンター（「プロフェッショナル・コミュニケーションセンター」（平成27年4月～））を開設すべく、その開設準備を行った。

○ 学生支援の充実及び同窓会支援と学生プロモーション活動

(1) 学生支援

平成 20 年度から導入した本学独自の奨学金制度（GRIPS 奨学金）については、引き続き、年間約 46 百万円の予算を確保し、春・夏学期は 20 名（修士課程 4 名、博士課程 16 名）、秋・冬学期は 19 名（修士課程 2 名、博士課程 17 名）の在學生に奨学金を支給した。また TA・RA と連動した GRIPS 奨学金制度について、財務状況や学生の修学環境を考慮し、入学後 2、3 年目については奨学金支給月額と TA 又は RA 給与月額を同額とする運用に見直しを行った。さらに、博士課程学生を運営費交付金及び外部資金により RA として雇用し、学内研究プロジェクトに参画させた。また、G-cube においては、学生の修学意欲の喚起を図るため成績に応じた奨励金を付与する新制度を導入した。

(2) 国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 107 か国の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを、修了生及び本学双方にとって有益なリソースであると位置づけ、修了生への積極的な情報提供とネットワークを活用しプロモーション及び学生リクルート活動を実施した。また、国内については、本学（港区六本木）において同窓会を実施し、海外については、海外プロモーション活動の機会を活用して、20 か国、全 27 回の同窓会を開催した。

(3) 留学生満足度調査の結果について

留学生満足度調査（時間割、奨学金、事務スタッフによる留学生支援などの項目について実施）においては、毎年高い評価を得ており、平成 26 年 7 月～8 月に実施した修了前調査及び平成 26 年 12 月～平成 27 年 1 月に実施した渡日後調査においても、5 段階評価で、4 以上の高い評価を得ている。

Ⅱ 研 究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。平成26年度は、時宜に合った募集テーマとして、本学の研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究を設定するとともに、平成25年度より戦略的な外部資金の獲得を目的とした萌芽的研究の募集・支援を行い、新規10件、継続9件の研究プロジェクトを採択した（新規プロジェクトの先端的研究4件中3件が科研費等外部資金を獲得）。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）を実施し、平成 26 年度は、6 件を採択し、のべ 47 回の会議事業を支援した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度（平成 22 年度導入）を実施し、平成 26 年度は 11 件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それに基づく更なる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度（平成 23 年度導入）を実施し、平成 26 年度は 2 件が採択され、研究費の追加配分を行った。平成 24 年度に制度化した、書籍の印刷・製本費（用紙、製版、印刷、製本代等）及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度についても引き続き実施し、平成 26 年度は 1 件を採択した。

○ 政策研究院の創設

参議会を毎月 1 回開催し、政策研究院の組織運営の基本について審議・決定するとともに、現在の日本社会にかかわる政策課題（人口減少社会問題、東南アジアの現状課題など）について討議し、また、研究プロジェクトで遂行される研究を評価、フォローしている。また、各省庁の現役幹部職

員からなる政策委員も、参議会に出席し、議論に参加するとともに、個々の研究プロジェクトを牽引し、政策研究院の省庁横断的な機能を実のあるものに行っている。

さらに、政策研究院の創設・発展に顕著な功績のあった方を顕彰する「政策研究院フェロー」の制度を創設し、与謝野馨氏・長岡實氏にフェローの称号を贈呈した。

主な研究プロジェクトの進捗状況は、以下のとおり。

- ・「ローカルガバナンス研究プロジェクト」では、これまでの検討の成果を踏まえ、来年度から、地方公共団体の職員の政策イノベーション能力を開発する研修を創設することとし、そのための計画・準備を行った。また、学識経験者、関係省庁の政策委員・担当者の参加で「近未来の農業・農村のあり方研究会」を設置した。今年度は10回開催し、委員からの問題提起のほか、人口増の見られる中山間地域の活動事例について企業体代表者などからヒアリングを行い、田園回帰の動向と近未来の農業・農村のあり方などについて議論を行った。
- ・「科学技術政策プロジェクト」においては、シニア・フェロー、客員研究員をそれぞれ1名新たに配置し、具体的な研究課題設定に構想を進めるとともに、「地球規模課題対応国際科学技術協力」事業への評価などについて参議会に報告した。「世界的なコンソーシアムによる EPA の経済効果分析に関する研究」を内閣官房からの受託で、シニア・フェローを中心に実施しているが、今年度は、コンソーシアムの研究活動に必要な資金について、日・米・欧等の国々からの協力を得るとともに、国際機関等による調査事業の企画・運営を行った。
- ・「アジア型行政組織経営モデル研究」において、東南アジアの4か国の研究機関と連携し、事例研究やワークショップを実施した。また、この成果を踏まえ、平成27年3月には本学にて国際フォーラムを開催し、アジア地域の幹部公務員（行政リーダー）の政策課題解決力を強化する能力開発に結実させていくための取組についてディスカッションを行った。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。平成26年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

- (1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」を実施した。

韓国開発研究院（KDIS）・中国清華大学（公共管理学院）と本学により形成する北東アジア地域における政策研究コンソーシアムで、大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的に事業を推進した。

- (2) 海外の優れた大学等とのMOUの締結等を通じた教育・研究の交流の実施

平成26年度は、新たに4つの大学・教育研究機関等とのMOUを締結し、平成27年3月末現在、合計36件のMOUを締結している。

- (3) ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

平成 26 年 8 月にマレーシア・マラッカにおいて、「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。日本を含むアジア 5 か国から若手政治家が集まり、各国の政策課題や地域全体の課題、安全保障問題や経済成長等について率直な意見を交換し、ディスカッションを行った。

(4) 国際シンポジウム、研究会等の実施

平成 20 年度から継続的に実施している GRIPS フォーラムについて、平成 26 年度は各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計 16 回実施した（うち 6 回を動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

グローバルリーダー育成センターを中心に、平成 26 年度は、自己の政策課題についての研究活動を指導・支援する新しいタイプの研修事業（ベトナム共産党各省局次長級幹部職員研修）をはじめ、新規 6 件の新規研修事業を開始するとともに、各国政府からの委託を受けた職階別研修（副大臣級研修、局次長級研修、副知事研修等）、統治機構創設時の法制度支援と一体的に行う包括能力向上研修、大学院課程の開設を計画しているアジアの公務員養成・研修機関に対し教育プログラムの策定支援を行う研修など、多様な研修事業（全 17 事業、受講者総数 347 名）を実施した。

IV 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。平成 26 年度に実施した主な取り組みは以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・ 地域政策プログラム、まちづくりプログラム、教育政策プログラム……自治大学校
- ・ まちづくりプログラム……成蹊大学大学院法務研究科、高崎経済大学大学院経済研究科及び地域政策研究科
- ・ 日本語教育指導者養成プログラム、日本言語文化研究プログラム……独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program……インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル・ディグリープログラム
- ・ 安全保障・国際問題プログラム……防衛大学校、防衛省及び外務省
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム……文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
- ・ Disaster Management Policy Program……国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土

本研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）

- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）……………国立研究開発法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科

○ 平成26年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

- ・ タイ国立開発行政研究院（平成 26 年 10 月）

V 業務運営に関する取り組み

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。平成26年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ 情報発信への取り組み

- （１）「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（文部科学省中央教育審議会大学分科会：国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ、平成 22 年 5 月 12 日）に基づき公開していた研究教育活動に関する情報について、英語ページに、中期目標、年度計画、留学生の奨学金支給状況等を掲載し内容を充実させ、トップページにバナーを置いてアクセスしやすくした。
- （２）大学ウェブサイトのシステム改修を進め、使用する端末に合わせて画面デザインを適応させるレスポンシブデザインの導入及びウェブページのプログラム軽量化に続き、受信環境の通信速度に適したサイトを表示するシステムを導入し、低速度の通信環境下においてもスムーズに大学情報を得られるようにした。
- （３）研究情報発信のウェブサイトについて、大学本体のウェブサイトとの連携を高め一体管理ができるようリニューアルを行った。これまで同様セミナー、シンポジウム、フォーラム、研究活動、客員研究員の受入状況、ディスカッションペーパー、プロジェクト研究などの研究活動を一元的に登録し管理するとともに、政策研究センターで実施している学内公募事業である学術会議支援事業や奨励制度についても発信を行い、更なるコンテンツの充実を図った。また、本学において作成された学術情報等を保存し、学内外に提供するため、学術機関リポジトリを新たに公開した。

第Ⅰ部 政策研究プロジェクト関係

政策研究プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進している。そこでは、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究を学内公募・精選し、本学教員・学生、および、学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を推進する。

本学の学生は、これらのプロジェクトが開く研究会に参加し、議論に加わることができる。また、特に博士課程の学生には、RA（リサーチ・アシスタント）として、若干の報酬を得ながらの研究活動も可能である。

* プロジェクトの実施単位

研究テーマごとにリサーチ・プロジェクトを編成

* リサーチ・プロジェクトの研究テーマ

社会がその解決、解明を求められている時宜にかなった政策課題

* リサーチ・プロジェクトの構成

研究代表者、専任の研究者、教育組織との兼担の研究者、外国人研究員、客員研究員、研究能力のある大学院生、RA 等

* リサーチ・プロジェクトの研究期間と評価

一定の期限を持って組織され、学外者を含めた評価システムによって、適正・厳格に評価し、それに基づき改組・存廃を行う。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2015 年（平成 27 年）3 月末時点のものである。

アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

日本の電力会社はこれまで長期にわたり垂直統合された構造をもち、電力自由化後も同じ形態を維持してきた。しかし、規制当局は現在、日本の電力市場の競争活性化等のために、発電・送電・配電・小売の垂直的アンバンドリングを実施することを計画している。一方、東日本大震災とそれに続く原発事故以来、日本全国に慢性的で深刻な電力供給力不足が生じている。この状況下で、再生可能エネルギーによる電力供給が増加することが見込まれている。風力や太陽光等の再生可能エネルギーは、従来型のエネルギーと異なり、供給が不確実、断続的、変化しやすい等の特徴をもつことに注意が必要である。電力市場におけるこのような大きな変化を踏まえ、本プロジェクトでは垂直的アンバンドリングや再生可能エネルギーの増大等のインパクトを分析するための実証的フレームワークを開発する。特に、日本卸電力取引所のスポット取引データや政府公共調達の小売入札データに着目して、高頻度・マイクロデータ分析を試みる。

2. 研究体制

リーダー	田中 誠	教授	政策研究大学院大学政策研究科
	細江 宣裕	准教授	政策研究大学院大学政策研究科
	池田 真介	助教授	政策研究大学院大学政策研究科
	城所 幸弘	教授	政策研究大学院大学政策研究科
	高木 真吾	准教授	北海道大学大学院経済学研究科
	戒能 一成	研究員	独立行政法人経済産業研究所

3. 研究成果の概要

研究期間を通じて、再生可能エネルギー導入とアンバンドリングを念頭においた我が国の電力市場の各種の分析を実施した。

まず、再生可能エネルギーの普及可能性を調べるために、日米比較の視点も含めて、消費者の支払い意思額（willingness to pay）を分析した。その結果、再生可能エネルギーの1%増加に対する支払い意思額は、日本と米国でそれぞれ1ヶ月あたり0.31ドルと0.71ドルであり、既存研究とも整合してかつ十分高い値が確認された。他方、原子力発電の1%減少に対する支払い意思額は、日本では1ヶ月あたり0.72ドルとなり、1ヶ月あたり0.1ドル台の米国の結果よりも格段に高い傾向を示した。特に、日本の消費者は、原子力から再生可能エネルギーへの代替に高い支払い意思額を示す結果となった。

次に、電力自由化を視野に入れ、原子力停止のもとでの電力市場のシミュレーション分析を行った。原発停止による供給力不足を、ガスタービン複合火力の新規導入で補うと、全体的に電力価格は抑制される。その効果は、ピーク期（夏と冬）・ピーク時間帯（昼間）において特に大きく、ベースケースと比べた場合の価格上昇幅は、北海道以外では1円/kWh以下になる。しかし、オフピーク期（春と秋）・オフピーク時間帯（夜間）はあまり低下しない。これは、ガスタービン複合火力の燃費が原発ほど低くないために、オフピークにおいては経済性がなく、したがって、運転されないためである。

さらに、日本卸電力取引所（JEPX）の30分ごとの取引データを用いて、Amihudの非流動性を分析した。その結果、JEPXは、週末の方が流動的で、逆に平日、特に月曜日に非流動的である

ことが示された。

4. 研究成果

(1) 論文 4 件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Ikeda, S.	Illiquidity in the Japanese Day-Ahead Electricity Market	GRIPS Discussion Papers		2015	
2 Hosoe, N.	Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A Nine-region Spatial Equilibrium Analysis for the Electric Power Market in Japan	RIETI Discussion Paper Series	14-E-069	2014	1 - 34
3 細江宣裕	9地域電力市場モデルを用いた原子力発電所の総脱落と部分脱落が電力価格と地域間送電に与えた影響と火力発電による補完の効果分析	RIETI DP 14-E-069の ノンテクニカルサマリー	http://www.rieti.go.jp/jp/ publications/nts/14e069.html		
4 Murakami, K. T. Ida M. Tanaka L. S. Friedman	Consumers' Willingness to Pay for Renewable and Nuclear Energy: A Comparative Analysis between the US and Japan	University of California, Berkeley, Goldman School of Public Policy Working Paper Series	https://gspp.berkeley.edu/ assets/uploads/research/pdf/ GSPP_Working_Paper_3_ Energy_Mix_081814.pdf	2014	1 - 33

(2) 口頭報告等 3 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Hosoe, N.	Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A Nine-region Spatial Equilibrium Analysis for the Electric Power Market in Japan	RIETI DP検討会	2014/10/27	経済産業研究所
2 Siddiqui, A. M. Tanaka Y. Chen	Are Targets for Renewable Portfolio Standards Too Low? A Complementarity-Based Policy Analysis	INFORMS Annual Meeting	2014/11/11	San Francisco, California
3 城所幸弘	Cost-Benefit Analysis for Transport Projects in an Agglomeration Economy	Centre for Transportation Studies Seminar	2014/10/16	Sauder School of Business, University of British Columbia

ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、平成 23-24 年度の「交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト」で行った、空港、港湾、鉄道、および道路等からなる交通ネットワークの整備とその運用方法に関する政策分析のための理論的・計量的フレームワークから得られた知見を元にして、知識ネットワークの分野にまでその範囲を広げつつ、さらに具体的な政策的含意を導き出そうとするものである。

各国経済が高度に発達しそれらが綿密に連携するグローバル化の波の中で、欧米はもとより、成長著しいアジア諸国も、自国をグローバル経済の中心に据えようとしのぎを削っている。特に交通の分野では、いかにしてハブとなるか、あるいは、ハブを誘致するかが重要視されている。これは、大規模空港・港湾を建設し、そこから後背地へ向けて波及する流通や生産・消費の増加を期待してのことである。ハブを持つことで、自国内の資源をより効率的に利用できるだけでなく、直接投資等によって外国の資源をさらに取り込むことができる。

日本では、しかしながら、自由度の低い民営化（成田）や効率化のための形式的経営統合（伊丹・関空）を行ったものの、国際空港の整備はアジア地域の中でダイナミックさに欠け、また、その配分や計画が非常に非効率である。ハブやそれに直結するインフラである羽田空港や新幹線・首都圏高速道路網の容量が圧倒的に足りないにもかかわらず、地方には小規模空港が乱立し、利用者のいない高速道路・高規格道路が延長され続ける。少子高齢化の進展と低成長、硬直化した国家財政の中、もはやこれ以上非効率な投資を続けるわけにはいかない。東日本大震災で失われた路線の復旧の是非にまで踏み込まなければならない。

伝統的に、こうした交通ネットワークに対する経済学的な分析は、大きなネットワーク上の様々な経済現象を個別の問題に切り分けた形で行われてきた。ところが、ネットワークの経済効果がある以上、個別問題の最適解は全体の問題の解とは一致しない。そこで、これまでの政策研究センターや科研プロジェクトで構築してきた「空間均衡フレームワーク」を用いて、一般均衡的に全体的に整合的な形で分析と政策的含意の吟味を行う。

- (1) 交通と産業立地の相互作用の理論的研究
- (2) 複数均衡のもとでの均衡選択
- (3) 交通の費用便益分析における部分均衡モデルと一般均衡モデルの比較
- (4) 静脈ネットワークにおけるリサイクル拠点の役割

といった具体的な政策課題に密接に関連する研究を進め、また、動学的・静学的な一般均衡分析のために必要となる、数値計算フレームワークについても平行して構築する。

2. 研究体制

リーダー	細江 宣裕	准教授	政策研究大学院大学	政策研究科
	岡本 亮介	准教授	政策研究大学院大学	政策研究科
	安田 洋祐	准教授	大阪大学大学院	経済学研究科
	城所 幸弘	教授	政策研究大学院大学	政策研究科
	吉田 雄一郎	教授	広島大学大学院	国際協力研究科

3. 研究成果の概要

本年度は、主要な成果が 2 つある。1 つは、ネットワークに関する研究である。そこでは、特

許の引用情報によって観察される知識のスピルオーバーが局地化しているかどうかを検証した。この研究の特筆すべき点としては、既存研究で行われているような行政区域を用いる検定ではなく、特許間の距離分布を用いた検証方法を開発した点が挙げられる。この方法により、より多くの技術分野において局地化を検出することができた。もう1つは、応用一般均衡モデルというマクロモデルを用いて、物的・人的被害だけでなく、先般の東日本大震災直後のように原子力発電所がすべて停止して電力危機も発生するという複合災害が台湾北部で発生した場合を想定して、これがマクロ経済にどのような影響を与えるかについて分析を行った。そこでは、主に（直接的被害を受ける）資本をより多く使う産業—たとえば半導体産業—がとくに大きく生産を減らす一方で、電気電子部門のような部門は労働力の減少に大きく影響を受ける。災害の直接的影響が、通常の震災被害、すなわち、労働力の減少と資本の毀損という範囲で収まらずに、原発が使えずに電力危機が発生した場合には、社会的損失が15%程度増加してしまうことも明らかにされた。さらに、こうしたマクロモデルを動学的なものに拡張することで、長期的な復興過程についても描写することが可能になる。実際、これによって、復興のためにどれだけの財政コストがかかるのか、また、政策的介入によってどれだけの社会的損失が発生するのかを予測することが可能になった。

4. 研究成果

(1) 論文 5件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Murata, Y., Nakajima, R., Okamoto, R., Tamura, R.	Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-Based Approach	Review of Economics and Statistics	96(5)	2014	967 - 985 ※
2 Huang, M. C., Hosoe, N.	A General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan	GRIPS Discussion Paper	14-06	2014	1 - 24 ※
3 Abdulkadiroglu, A., Che, Y.-K., Yasuda, Y.	Expanding "Choice" in School Choice	American Economic Journal: Microeconomics	7 (1)	2015	1 - 42 ※
4 Goto, M., Hashimoto, N., Iwasaki, A., Kawasaki, Y., Ueda, S., Yasuda, Y., Yokoo, M.	Strategy-proof Matching with Regional Minimum Quotas	Proceedings of the 13th International Conference on Autonomous Agents and Multiagent Systems (AAMAS 2014)		2014	1225 - 1232 ※
5 安田洋祐	学校選択問題のマッチング理論分析	現代経済学の潮流2014	4章	2014	95 - 122 ※

(2) 口頭報告等 3件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Huang, M.C., Hosoe, N.	Recovery Policy Simulations on a Compound Disaster in Taiwan: A Dynamic General Equilibrium Approach	応用地域学会 2014年度研究発表大会	2014/11/30	沖縄産業センター
2 Huang, M., Hosoe, N.	General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan	22nd International Input-output Conference	2014/6/15	Instituto Superior de Economia e Gestao, Lisbon, Portugal
3 細江宣裕	震災の経済的影響の予測と望ましい復興政策に関する 動学的応用一般均衡分析	社会変動予測と社会システム構築のための社会シミュレーションの展望	2015/2/12	研究開発戦略センター 科学技術振興機構

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

ポリシー・モデリング・ワークショップ、同コンファレンス（於、金沢星稜大学）、および、都市経済学ワークショップと連携して、最新の研究動向の把握に努めた。

NATOにおける核共有・核協議制度の成立と運用プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究の目的は、1960年代に成立した「核の不拡散」と「核抑止」の体制を、冷戦の「1968年体制」と位置付け、それがいかに成立し、運用されてきたかを解明することである。その成立の過程では、以下の点が課題となった。

①戦略核戦力が均衡に向かうなかで、いかにして西ドイツを核保有国にすることなく、NATOの核抑止の信頼性を保つか。②米ソ間で進展しつつあった核不拡散防止条約(NPT)を進展させて、さらなる核保有国の拡大を防ぎつつ、NATOの核抑止力維持といかにして両立させるか。③欧州統合が戦略面、特に核戦力の面で独自の力を獲得することを防ぐ一方で、いかにアメリカが核抑止の役割をNATOの枠組み内でコントロールするのか。これらの三点である。

これにはNATOの戦略や制度、特に核共有と核協議の制度の形成と共に、「NPT（核不拡散防止条約）の進展」、「欧州統合の進展」、「核平和利用の知識の伝播」といった問題が密接に絡んでいた。そして、これらほぼ全ての課題に対して1968年までに解決策がもたらされた。その過程を解明し、核をめぐる問題の理解を深めたい。具体的には、①NATOの二国間核共有制度の起源と運用実態、②NATOの多国間核共有制度構想の実態、③NPT交渉とNATO内交渉の関係、④フランスの核に対する考え方とNATOへの影響、⑤欧州レベルで核を保有する「欧州オプション」とEURATOM（欧州原子力共同体）の関係、⑥NATOのNPG（核計画グループ）の成立と核戦略の運用の六点について、各分担者が分析を進めていく。

2. 研究体制

リーダー	岩間 陽子	教授	政策研究大学院大学
	川嶋 周一	准教授	明治大学政治経済学部
	小窪 千早	講師	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科
	新垣 拓	教官	防衛省防衛研究所
	合六 強	後期博士課程	慶應義塾大学大学院法学研究科
	小林 弘幸	後期博士課程	慶應義塾大学大学院法学研究科

3. 研究成果の概要

昨年度に引き続き研究の基盤となる資料の収集を進めるとともに、研究会、学会などの場でプロジェクトのこれまでの成果を発表し、外部の研究者等と意見交換を行った。

まず関連資料の収集・整理については、川嶋周一が独ボン大学政治学講座図書館で「核の歴史プロジェクト（Nuclear History Program）」関連史料の調査を行った。小窪千早は、フランス国立公文書館およびフランス外務省外交史料館で、合六強は、ニクソン・フォード・カーター各大統領図書館でそれぞれ史料収集を行った。

さらに、公開研究会を2014年5月31日と10月17日、2015年3月28日に計3回行った。1回目ではプロジェクト・メンバーの小窪千早が、「フランスの核戦略をめぐる議論とドゴールの核政策」と題する報告を行った。2回目では、防衛大学校名誉教授の佐瀬昌盛氏が、「同時代人の目から見た1960-70年代NATOの核問題」と題する報告を行った。どちらも20名を超える参加者を得て、活発な議論が行われた。3回目は3月28日に、合六強と小林弘幸が、それぞれアメリカとイギリスの核政策とNATOとの関連について、研究発表を行った。また2014年7月26日には、小松製作所顧問の中川義章氏を招いて、「原子力技術の発展と国際政治」と題する報告で、技術的

側面の進歩が及ぼした影響について検討した。また、2014年11月16日には、日本国際政治学会で「NATO 核共有制度の起源—1956-1957年の同盟危機を中心に」と題する部会を開催し、プロジェクト・メンバーの岩間陽子、川嶋周一、新垣拓が報告を行った。40名を超える出席者があり、討論者の赤木完爾氏（慶應義塾大学）、倉科一希氏（広島市立大学）をはじめとして多くの出席者から意見が出され、活発な討論が行われた。

4. 研究成果

(1) 論文 4件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 合六強	「ウクライナ危機を受けてのNATOと米国の対応」	『国際情勢』	第85号	2015	73 - 81
2 Yoko Iwama	Abe Shinzo's Choice in 2015	<i>Discuss Japan</i> , Editor's Blog Jan 23 2015		2015	
3 Yoko Iwama	Japan and the Centenary of the First World War	<i>Discuss Japan</i> , Editor's Blog, Aug 22 2014		2014	
4 岩間陽子	日本の安全保障と集団的自衛権問題	『経済同友』	11月号	2014	16

(2) 口頭報告等 9件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 川嶋周一	ユーラトムの成立とヨーロッパ核秩序 1955-1958：統合・自立・拡散	日本国際政治学会 2014年度研究大会・部会12	2014/11/16	福岡国際会議場
2 岩間陽子	アデナウアー政権と西ドイツの 核保有問題	日本国際政治学会 2014年度研究大会・部会12	2014/11/16	福岡国際会議場
3 新垣拓	「米国による初期のNATO核シェア リング制度案」	日本国際政治学会 2014年度研究大会・部会12	2014/11/16	福岡国際会議場
4 小窪千早	フランスの防衛・安全保障政策と 政軍関係	防衛省勉強会	2014/12/5	防衛省
5 小窪千早	「フランスの核戦略をめぐる議論と ドゴールの核政策」	『NATOにおける核共有・核協議制度 の成立と運用』研究会	2014/5/13	政策研究大学院 大学
6 岩間陽子	集団的自衛権をめぐる議論	日本国際安全保障学会 2014年度年次大会 セッションVI部会④	2014/12/7	国士舘大学 世田谷キャンパス
7 岩間陽子	安全保障政策と司法	日本防衛学会 平成26年度春季研究大会公開シンポ ジウム「安倍政権の外交と安全保障」	2014/6/14	中央大学 駿河台記念館
8 岩間陽子	ロシア＝ヨーロッパ関係の将来	EUSI (EU Studies Institute) Tokyo 公開シン ポジウム「ウクライナ危機と欧州の将来 (2) ロシア・ウクライナの視点から」	2014/7/25	慶應義塾大学 三田キャンパス 東館8Fホール
9 岩間陽子	日本の安全保障と集団的自衛権問題	経済同友会会員セミナー	2014/10/1	クラブ関東大 ホール

中小企業の海外展開に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究プロジェクトの目的は、日本の中小企業が「ものづくり」を東アジア諸国で展開するために相手国および日本側でとるべき施策・体制を検討し、提言をとりまとめることにある。日本のものづくり中小企業は近年厳しい状況に置かれている。国内市場の縮小、大企業の海外進出の加速、新興国企業との競争激化や新興国の需要伸張等、事業環境が激変するなか、従来の親企業を中心とした系列的な日本型生産関係が崩れつつある。特にリーマンショック以降、大企業への追従ではなく、海外市場に活路を求め、自社の経営判断・リスクで進出する中小企業が増えている。こうした状況をうけて、ものづくり中小企業の海外展開は、わが国の最重要課題のひとつとなっており、2010年10月に経済産業大臣を議長に「中小企業海外展開支援会議」が発足、2011年6月には「中小企業海外展開支援大綱」が策定されるなど、オールジャパンによる支援体制が整備されてきている。

本プロジェクトは、これらの動きに時宜的に知的インプットを行い、実効性と政策インパクトのある分析と提言をすることをめざしている。また、実施においては、一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR、大阪）との共同研究、及び科研B「民間連携型の開発支援と効果」と連携して行うものである。

2. 研究体制

リーダー	大野 泉	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	大野 健一	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	長瀧 朱美	専門職	政策研究大学院大学 開発フォーラム
	村嶋 美穂	前専門職	政策研究大学院大学 開発フォーラム
	前田 充浩	教授	産業技術大学院大学
	森 純一	前 JICA ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト専門家	

3. 研究成果の概要

今年度は、昨年度の活動を発展させ、日本の中小企業の海外進出に関し、ベトナム、タイ等の受入れ体制の比較、日本国内各地の取組やベンチマークすべき他国の取組等について研究を実施した。あわせて、今までの研究成果を体系的にまとめ、総合的な政策提言として公開セミナーと出版を通じた対外発信を行った。

国内調査では、これまでに国内各地域で構築した産学官のネットワークを基盤として、日本型ものづくりのアジア展開に関する戦略と提言を検討した。中小企業の海外展開における好事例を体系的に整理し、自治体や金融機関、企業が現在進めている取組の参考になる情報を政策発信セミナーや各種報告書・出版（下記の研究会・出版企画を参照）を通じて、提供した。

海外調査では、昨年度はタイで現地調査を実施したが、今年度はベトナムで現地調査を行い、中小企業専用工業団地とマネジメント・サポート、ビジネスマッチングの取組を中心に最新の動きについて情報収集した。海外進出後の現地ベースの支援の重要性について様々な専門家や企業から助言を得た。同時に、先行進出した日系中小企業による、中小企業目線による進出支援が増えていること、日本の地方自治体による相手国の自治体との連携が進んでいることが明らかになった。加えて、日本に類似したものづくり文化をもち、製造業重視のドイツを訪問し、ドイツの中小企業の海外展開政策についても情報収集した。

研究会は、東京及び大阪にて3回開催し、うち東京では公開セミナー（約80名）として、地方自治体の取組に焦点をあてて先進的な自治体、中央省庁・実施機関から参加いただき、政策発信を行った。

出版企画では、日本型ものづくりのアジア展開戦略に関する今までの研究成果をとりまとめ、図書刊行（商業出版）に向けて執筆を行った。今年度中に全ての執筆作業を終え、2015年4月に中央経済社から出版予定。（※2015年3月末現在）

4. 研究成果

（1）論文 10件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 大野 泉	「ものづくり中小企業の海外展開—支援策と関西地域の取組み」	『関西経済白書』2014年度版 （一財）アジア太平洋研究所	第2章 第4節	2014	55 - 60
2 大野 泉	"Japanese Development Cooperation in a New Era: Recommendations for Network-Based Cooperation"	GRIPS Discussion Paper	Report No: 14-15	2014	1 - 17
3 森 純一	書評：森田敦郎著『野生のエンジニアリング —タイ中小企業における人とモノの人類学』	アジア経済	第55巻 第3号	2014	86 - 89
4 森 純一	Promoting Tripartite Partnerships to Tackle Skills Innovative Skills Development Strategies to Accelerate Vietnam's Industrialization	JICA Policy Pape, JICA Vietnam Office		2014	1 - 34
5 大野 泉	「ドイツにみる中小企業の海外展開支援」	APIR Trend Watch （財）アジア太平洋研究所 2015年3月12日	No.23	2015	1 - 6
6 大野 健一	「ものづくり中小企業の海外進出—政策論」	『町工場からアジアのグローバル企業へ： 中小企業の海外展開戦略と支援策』 中央経済社（2015年5月刊行予定）	第1章	2015	
7 大野 泉	「新段階を迎えた中小企業の海外進出」	同上	第2章	2015	
8 村嶋美穂	「各産業集積地における中小企業の海外展開 の取組み」	同上	第4章	2015	
9 森 純一	「ベトナムにおける工業人材育成の現状— 日系中小企業と教育訓練機関の連携の可能性」	同上	第6章	2015	
10 大野 泉	アジアとの『ものづくりパートナーシップ』 に向けて	同上	第7章	2015	

（2）図書 2件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 VDF/NEU/ Kenichi Ohno, ed.	An Approaching Middle Income Trap- How Vietnam can Escape It	Vietnam Education Publishing House	2014	257
2 大野 泉（編著）他	町工場からアジアのグローバル企業へ： 中小企業の海外展開戦略と支援策	中央経済社（2015年5月刊行予定）	2015	256

（3）口頭報告等 13件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 大野 健一	VIETNAM'S MIDDLE INCOME TRAP: CURRENT STATUS AND A WAY OUT	Conference on Overcoming a Middle Income Trap	2014/4/15	ハノイ

2	大野健一	「ベトナムが陥った開発のわな:ミャンマーとの比較の観点から」	国際経済研究所セミナー	2014/5/22	国際経済研究所
3	大野健一	「ベトナムの中所得のわな:その現状と回避方法」	ベトナム経済研究所6月例会	2014/6/27	ホテルグランドヒル市ヶ谷
4	大野泉	「中小企業の海外展開～『つながり力』を高める支援策とは?」	2014年度「中小企業の東南アジア進出に関する比較研究」プロジェクト第1回研究会	2014/7/2	ナレッジキャピタル(大阪)
5	大野泉	「中小企業の海外展開～『つながり力』を高める支援策とは?」	APIR/GRIPS共催セミナー	2014/7/8	GRIPS(東京)
6	大野健一	Quality of Vietnam's Industrial Policy from an International Perspective	国民経済大学(NEU)講義	2014/9/21	NEU/国民経済大学(ハノイ)
7	大野健一	「中所得のわなの構造と対策-各国の産業政策の質の観点から」	国際機関日本アセアンセンター「ASEAN中所得国の罅、課題と展望セミナー」	2014/10/30	ベルサール御成門駅前ホール(東京)
8	大野泉	「ものづくり中小企業の海外展開～国内各地の取組事例から～」	第27回中産連マネジメント大会	2014/11/18	メルパルクNAGOYA
9	大野泉	「中小企業の海外新展開～アジアとのものづくりパートナーシップに向けて～」	素形材経営セミナー「ASEAN・南西アジアのビジネス環境と中小企業の進出支援の現状について」	2014/12/2	機械振興会館
10	大野健一	An Approaching Middle Income Trap-How Vietnam can Escape It	Book launch Seminar "An Approaching Middle Income Trap-How Vietnam can Escape It"	2014/12/9	NEU/国民経済大学(ハノイ)
11	大野泉	「『共創』と『競争』の時代 日本発のBOP/インクルーシブ・ビジネス」	BOP/インクルーシブ・ビジネス支援セミナー～社会性と経済性の一致による新規市場開拓を目指して～	2015/1/26	国連大学本部ビル
12	大野泉	「今年度の活動報告と今後に向けて(ベトナム現地調査ほか)」	2014年度「中小企業の東南アジア進出に関する比較研究」プロジェクト第3回研究会	2015/1/29	ナレッジキャピタル(大阪)
13	大野泉	「途上国の開発協力と日本のパートナーづくり」	PREX太平洋人材交流センター・シンポジウム「関西の国際化と途上国の人材育成」	2015/3/20	産業創造館(大阪)

5. その他(研究成果として特記すべき事項)

本研究プロジェクトは、大阪を拠点とするアジア太平洋研究所(APIR)との共同研究として、また科研Bとの相乗効果を意識して実施した。この観点から特記すべき活動は、以下のとおり。

(1) セミナー・研究会開催(2014年度は計3回開催(大阪2回、東京1回))

- ・2014年7月2日 第1回研究会「ものづくり中小企業の東南アジア進出、先進自治体の取組」(於大阪)
- ・2014年7月8日 APIR/GRIPS共催セミナー(第2回研究会として)「新段階に入った中小企業の海外展開―「つながり力」を高める支援策・グッドプラクティス・提言―」(於GRIPS、東京)
- ・2014年1月29日 第3回研究会「現地コミュニティとのつながり形成:タイとベトナムでのビジネスパートナーシップの事例」(於大阪)

(2) 素形材経営セミナーでの招待講演「ASEAN・南西アジアのビジネス環境と中小企業の進出支援の現状について」

日時:2014年12月2日、場所:機械振興会館、報告者:大野泉

テーマ：「中小企業の海外新展開～アジアとのものづくりパートナーシップに向けて～」

(3) 英国・ドイツの民間セクター連携アプローチについての情報収集と分析(大野泉、長瀧朱美)
2014年10月8日～17日に英国(ロンドン)、ドイツ(ボン、ベルリン)を訪問し、両国の民間セクター連携アプローチ(特に中小企業の海外展開支援、BOP/インクルーシブ・ビジネス支援)について情報収集を行った。

(4) 上記のほか、主な社会還元活動は以下のとおり。

- ・JICA「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会(大野泉 2013年度～現在)
- ・JICA「中小企業連携基礎調査」プロポーザル評価に係る有識者委員会(大野泉 2013年度～現在)
- ・HIDA「新興市場開拓人材育成事業」事後評価委員(タイ、ベトナム海外調査)(大野泉 2014年度)
- ・経済産業省「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」(座長：大野泉、2010年度～現在)

再生エネルギー、都市防災、人材育成に関するGRIPS-IIS共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学（GRIPS）における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所（IIS）の理工学研究者が協働することにより、都市防災、エネルギー政策、研究開発、人材育成等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。共同研究としては、下記3課題を基本的な政策研究課題として共同プロジェクトを実施する。

（1）再生エネルギー戦略に関する政策分析：わが国において水力、地熱、風力などの再生エネルギー資源を、わが国のエネルギー供給システムの中でどのように位置付け、将来のエネルギー需給戦略管理を進めればよいかを考える。

（2）都市防災政策研究に関する国際協力：両機関の研究者はすでに科学研究課題「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」（平成22年～平成25年）の下に共同研究を行っており、科研報告書、学会発表、国際協同ワークショップの開催等、多くの研究成果も得られているので、それらをさらに拡充、発展させる予定である。

（3）高等教育、研究開発と人材育成に関する政策研究：わが国の大学を中心とする高等教育は、2004年の国立大学法人化を経て、現在でもかなり多くの問題を抱えている。教育体制、大学評価、大学運営のいずれの側面においても、今後さらなる解決を必要とする問題がいまだに多く存在する。一方、大学、研究機関に対する研究開発のファンディング、予算配分の問題も解決を迫られる重要な問題である。本共同研究では、このような問題、研究課題に対して何らかの改善策、解決策を提示することを目的とする。人材育成のサーベイ研究として本学と東京大学生産技術研究所が共同で行っている東京大学第二工学部出版プロジェクトについては、平成26年3月に「東京大学第二工学部の光芒—現代高等教育への示唆」（東京大学出版会 2014）としてその成果を刊行した。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	特別教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	有本 建男	教授	政策研究大学院大学
	鈴木 潤	教授	政策研究大学院大学
	野城 智也	教授	東京大学 生産技術研究所
	光田 好孝	教授	東京大学 生産技術研究所
	中埜 良昭	所長・教授	東京大学 生産技術研究所
	荻本 和彦	特任教授	東京大学 生産技術研究所
	金子 祥三	特任教授	東京大学 生産技術研究所

3. 研究成果の概要

（1）都市防災政策研究では東日本大震災の被害に関するサーベイ調査結果をまとめ、日本オペレーションズ・リサーチ学会第67回シンポジウム「災害対処の施策とOR」で、“日本大震災被害の概要とサーベイ調査”と題する講演を行ない、東北3県における被害状況の概要、帰宅困難

者サーベイ調査、被災者心理・行動サーベイ調査の結果を報告した。

（２）研究代表者を代表とする科学研究費補助金（基盤研究(B)）「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」の研究成果報告書を作成した。その中で事故データ分析と社会システムの安全性、自然災害と防災政策、東日本大震災関連分析としてそれぞれ 12 編、15 編、8 編の論文をまとめた。

（３）高等教育に基づく人材育成に関する研究課題の東京大学第二工学部の功績を検証する“二工プロジェクト”の成果を著書「東京大学第二工学部の光芒—現代高等教育への示唆」（東京大学出版会）として平成 26 年 3 月に刊行した。本書においては、東京大学第二工学部の設立、開学の経緯を述べ、組織、教育内容と教育体制、研究活動と研究体制の概要と特徴を説明し、閉校を経て東京大学生産技術研究所として再構築される経緯が述べられる。東京大学第二工学部をめぐる歴史的経緯を、徳川幕府末期から現代にいたるまでの高等教育、工学教育という視点から眺めた点は特徴的である。さらには、二工卒業生とのインタビュー、懇談会記録を交えて、わが国現代の高等教育に示唆するものを探る試みをした。

（４）わが国の科学技術イノベーション政策としての研究、教育に対するファンディング制度について、検証と評価を行った。特に平成 25 年度には 2400 億円程度に及ぶ科研費制度に対して、配分構造の状況と特徴を探ることにより、望ましいあるべきファンディング制度を試みており、現在、事例研究投稿論文をほぼ完成した。

4. 研究成果

（１）論文 8 件 （※＝査読あり）

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance	Journal of Asian Public Policy	online:doi.org/10.1080/23307706.2015.1006764	2015	1 - 24 ※
2 岩垂邦秀 大山達雄	我が国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析	交通と統計	No.36, 7月号	2014	11 - 31 ※
3 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	Vol.7	2014	122 - 141 ※
4 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)		2013	37 - 45 ※
5 三和雅史 大山達雄	鉄道線路保守計画の最適化システム	オペレーションズ・リサーチ	Vol.57, No.8	2012	427 - 432 ※
6 三和雅史 大山達雄	最適軌道保守計画作成モデルの実施検証の基づく性能評価と運用実施の汎用化	土木学会論文集D3 (土木計画学)	Vol.69, No.2	2012	160 - 175 ※
7 Yoshiaki Nakano	- Chapter 4: Damages to Reinforced Concrete Buildings	Preliminary Reconnaissance Report of the 2011 Tohoku-Chiho Taiheiyō-Oki Earthquake		2012	149 - 196
8 Yoshiaki Nakano	Appendix B: Design of Buildings for Tsunami Loads	Preliminary Reconnaissance Report of the 2012 Tohoku-Chiho Taiheiyō-Oki Earthquake		2012	447 - 453

(2) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 大山達雄 前田正史	東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆	東京大学出版会	2014	358

(3) 口頭報告等 14 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
2 Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi, Tatsuo Oyama	Applying stochastic network flow optimization technique to measure the robustness of transportation system for emergent situation	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
3 Kunimitsu Iwadare, Tatsuo Oyama	Statistical data analyses on aircraft accidents in Japan: occurrences, causes and countermeasures	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
4 Kimiro Meguro	Importance of Mitigation Measures as Pre-Event Countermeasures	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
5 Kazuhiko Ogimoto	JAPAN's Energy Situation and Challenges for RE Integration	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
6 Shozo Kaneko	Resilient Power Stations	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
7 Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi, Tatsuo Oyama	Applying stochastic network flow optimization technique to measure the robustness of transportation system for emergent situation	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
8 Tsuyoshi Yamaguchi	Investigating the recent railway accident data in Japan and evaluating their effects	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
9 Kunimitsu Iwadare, Tatsuo Oyama	Statistical data analyses on aircraft accidents in Japan: occurrences, causes and countermeasures	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究 大学院大学
10 岩垂邦秀 大山達雄	我が国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析	日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014年秋季研究発表会公共システム 分析研究部会	2014/8/28	北海道科学 大学
11 Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi, Tatsuo Oyama	Applying multicommodity transshipment network flow optimization technique under uncertainty in order to measure the robustness of the transportation network system for the emergent situation	日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014年秋季研究発表会公共システム 分析研究部会	2014/8/28	北海道科学 大学
12 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)	2013/8/23	Yellow Mountain, China
13 Tatsuo Oyama, Masashi Miwa	Developing an Optimal Track Maintenance Scheduling Model Taking Train Derailment Accident Risk into Consideration	12th International Conference and Exhibition-Railway Engineering	2013/7/11	London, U.K.
14 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Modeling Analysis to Investigate Natural disasters in Japan and Indonesia	Annual Meeting of The Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)	2013/6/8	Minneapolis, U.S.A.

レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関するGRIPS-UI共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本共同研究は、日本とインドネシアが地震、津波といった自然災害による被害をできるだけ少なくするためにはどのような公共政策が必要とされるかについての知見を得ることを主要な目的とする。より具体的には、本共同研究の目的は以下の5課題である。

- i) 日本とインドネシアで発生した大きな地震、津波に対して過去100年程度の発生頻度被害状況、地域的特性等を明らかにする。
- ii) 上記i)の課題に対して両国の特徴の解明と比較分析を行なう。
- iii) 両国における地震、津波に対する防災、減災のための政策の策定と実施に関して政策課題を明らかにする。
- iv) 両国における地震、津波に対する防災、減災のための政策に加えて、危機管理対応策、復旧・復興政策の策定と実施に関して政策課題を明らかにする。
- v) 地震、津波を対象とした自然災害リスク管理システムの構築とともに、防災・減災政策の評価とその改善策に対する政策分析を行なう。

上記の本共同研究の目的に関しては、申請者らが既にこれまでに部分的に実施し、それなりの成果を上げているものもある。本共同研究では、これらの成果を踏まえつつ上記目的の達成に努める予定である。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	特別教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学
	Viverita	Ph.D.	Universitas Indonesia
	Zaafri A. Husodo	Ph.D.	Universitas Indonesia
	Ratih Dyah Kusumastuti	Ph.D.	Universitas Indonesia
	Dwi Nastiti Danarsari	MSM	Universitas Indonesia
	Arief Wibisono Lubis	MSM	Universitas Indonesia
	Lenny suardi	MSi	Universitas Indonesia
	Permata Wulandari	MSi	Universitas Indonesia

3. 研究成果の概要

(1) 東日本大震災に対する被害状況調査として、東北地方を中心に、全国の各種企業がどのような対応、対策をとっているかについて、深層面接法（IDI）に基づくサーベイ調査を行った。本調査は自然災害に対して、各企業がどのような経験をし、それを将来に生かしているかについて、損害状況、資金援助、事業再開手段を聞き出すサンプリング調査である。これらの研究成果をまとめ、合同のワークショップを開催した。また、本共同研究プロジェクトのインドネシア側研究チームは、研究成果を学術論文として刊行した。

(2) わが国とインドネシアにおける過去 100 年余の地震と津波の発生状況を、統計データを用いて分析した論文を刊行した。発生頻度、死者被害者数に関して、1900 年から 2012 年にかけての期間を 3 期に分割してその傾向と特徴の比較分析を行った。

(3) エネルギー需給問題に関する研究課題として、特に電力部門に注目し、インドネシアにおける電力供給計画に対する数理モデル分析によってその評価を行う論文を作成し、エネルギー消費と経済成長、CO₂ 排出量との関連分析を行い、論文を刊行した。本論文においては、米国、中国とわが国のエネルギー消費と CO₂ 排出量に関する関係と特徴を経済成長と関連付けて論じた。

(4) 本共同プロジェクトの研究成果を発表するために、ワークショップを開催し、成果を “International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems”, Grant-in-Aid for Scientific Research (B) No.25282091, National Graduate Institute for Policy Studies として刊行した。

4. 研究成果

(1) 論文 6 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance	Journal of Asian Public Policy	online:doi.org/ 10.1080/23307706. 2015.1006764	2015	1 - 24 ※
2 Ratih D. K., Viverita, Zaafri A. H., Lenny S., Dwi N. D.	Developing a resilience index towards natural disasters in Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	Vol. 10	2014	327 - 340 ※
3 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	Vol.7	2014	122 - 141 ※
4 Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)		2013	37 - 45
5 Maxensius Tri Sambodo, Tatsuo Oyama	Investigating Economic Growth and Energy Consumption in Indonesia: time series analysis 1971 to 2007	Review of Indonesian Economic and Business Studies	Vol.2 No. 1	2011	※
6 Maxensius Tri Sambodo, Tatsuo Oyama	Investigating economic growth, energy consumption and their impact on CO ₂ emissions targets in China	Journal of Asian Public Policy	Vol.4 No.3	2011	279 - 306 ※

(2) 口頭報告等 8 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Viverita, Ratih D. K., Zaafri A. H., Lenny S., Dwi N. D.	Survey of residents' perceptions towards preparedness and impacts of natural disasters the case of Cilacap and Padang	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究大学院大学
2 Ratih D. K., Viverita, Zaafri A. H., Lenny S., Dwi N. D.	The disaster recovery of Indonesian micro and small businesses in Cilacap and Padang	International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems	2014/12/11	政策研究大学院大学
3 Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi, Tatsuo Oyama	Applying multicommodity transshipment network flow optimization technique under uncertainty in order to measure the robustness of the transportation network system for the emergent situation	日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014年秋季研究発表会	2014/8/28	北海道科学大学

4	Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policyes of Natural Disasters	International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)	2013/8/23	Yellow Mountain, China
5	Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Modeling Analysis to Investigate Natural disasters in Japan and Indonesia	Annual Meeting of The Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)	2013/6/8	Minneapolis, U.S.A.
6	Maxensius Tri Sambodo, Tatsuo Oyama	Investigating Effectiveness of Copenhagen Accord in China, India and Indonesia: Energy Sector Analysis	the 2nd congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics (EAAERE)	2012/2/3	Bandung, Indonesia
7	Maxensius Tri Sambodo, Tatsuo Oyama	Modeling Analysis Multiobjectives Optimal Electric Power Expansion	the 3rd International Association for Energy Economics (IAEE) Asian Conference	2012/2/21	Kyoto, Japan
8	Maxensius Tri Sambodo, Tatsuo Oyama	Investigating Electricity Consumption and Economic Growth in Indonesia: A Time Series Analysis	the 4th International Symposium Student Seminar of Waseda University Organization for Japan-US (WOJUSS)	2011/6/10	Tokyo, Japan

政策科学におけるOR的手法の展開プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、政策科学への展開を意識して戦略的に OR の研究を進める事を目的とし、2 つの側面からなる。一つ目は、最適化やシミュレーション、統計科学等の数理的方法論の展開、そして二つ目はその実際問題への適用である。両者は学問としての OR の両輪である。

方法論としては、錐線形計画法と確率計画法について研究し、錐線形計画に基づいて現在の確率計画法を拡張することを目指す。錐線形計画問題は、線形計画問題における第 1 象限にあるクラスの凸錐に置き換えて拡張した数理計画問題で、21 世紀の線形計画問題ともいわれる重要な問題である。本研究では、大規模で悪条件な錐最適化問題を解くためのアルゴリズムと錐線形計画によるモデリングの技法について研究する。さらに、これに結び付けて、リスク管理の上で重要な、確率計画法のためのモデリングと解法の研究を行う。確率計画法は、さまざまなシナリオを想定した上で平均的、あるいはミニマックスの意味で最適な解を求める最適化手法である。これに、錐線形計画を活用することは興味深い研究テーマである。現実の問題については、

- (1) 福島第一原発の事故以来問題となっている電力需給およびネットワーク制御の問題
- (2) 医療・介護に関するスタッフスケジューリング
- (3) 老朽化した施設の最適補修計画
- (4) その他、OR 的手法が有効に活用できる政策科学上の問題

を取り上げ、上記の確率計画法、錐線形計画法を中心とする最適化、シミュレーション、時系列解析等、OR 的手法を活用して政策立案、政策提言に活用することを目的として研究を進める。

2. 研究体制

リーダー	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	大山 達雄	特別教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	池上 敦子	教授	成蹊大学理工学部
	田辺 隆人	取締役	NTT データ数理システム
	荒川 俊也	准教授	愛知工科大学

3. 研究成果の概要

昨年度から継続して検討を進めている、電力需給量の解析においては、2014 年夏季の最大電力需要を実際に予測することを試みた。このモデルでは、電力会社の夏季晴天日の一日の最大電力需要は、その日の最低電力需給量(明け方)と、(最低気温)、(最高気温)の重み付き和で表せる、というものである。2013 年のモデルで 2014 年の電力需給量を予測してみたところ、東京電力管内では、2013 年度と比較して、150 万キロワット程度電力需要が増大しており、このバイアス分を補正すれば、十分によく予測ができることが観察された。一方、関西電力管内では大きな変化は見られなかったもので、2013 年モデルで 2014 年の電力需要を良く推定することができた。また、パラグアイの農業計画に確率計画法による接近法を導入するための予備的検討を行い、降水量や気温と穀物の収量の関係を解析した。理論面では、前年度得られた、2 次錐計画問題に対し、実行可能性を判定するアルゴリズム、すなわち、問題が、強許容、弱許容、弱非許容、強非許容のいずれかであるかを判定し、相対的内点を求めるアルゴリズムを開発した。また、von Neumann エントロピーを含む、行列単調関数の正定値エルミート行列空間上の最適化問題に対する自己整合

的障壁関数を構築した。これは、上記問題に対する多項式時間内点法の基礎となるものである。実問題への OR 的手法の適用に関しては、他に、凸 2 次計画法を用いた古代メソポタミア社会動態の復元について研究した。古代メソポタミアの集落ヌジから出土した粘土板の情報に基づき、粘土板の成立年代や粘土板に記された人物の生存時期を、凸 2 次計画法を用いて推定、古代社会の動態を復元した。また、著書として「最適化と変分法」(寒野善博と共著、東京大学出版会)、編著として「モデリング：広い視野を求めて」(近代科学社)を出版した。

4. 研究成果

(1) 論文 2 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 T.Arakawa, A.Tanave, S. Ikeuchi, A.Takahashi, S. Kakihara, S. Kimura, H. Sugimoto, N. Asada, T. Shiroishi, K. Tomihara, T. Tsuchiya, T.Koide	A male-specific QTL for social interaction behavior in mice mapped with automated pattern detection by a hidden Markov model incorporated into newly developed freeware	Journal of Neuroscience Methods	234	2014	127 - 134 ※
2 Sumie Ueda, Kumi Makino, Yoshiaki Itoh, Takashi Tsuchiya	Logistic growth for the Nuzi cuneiform tablets: Analyzing family networks in ancient Mesopotamia	Physica A	421	2015	223 - 232 ※

(2) 図書 2 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年
1 寒野善博、土谷隆	最適化と変分法	東京大学出版会	2014
2 赤池弘次他著、室田一雄 池上敦子、土谷隆他編	モデリング --- 広い視野を求めて ---	近代科学社	2015

(3) 口頭報告等 6 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Bruno Lourenso, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya	A Geometrical Analysis of Weak Infeasibility in Semidefinite Programming and Related Issues	SIAM Conference on Optimization	2014/5/22	San Diego
2 土谷隆	悪条件SDP/SOCPの構造について	新時代の最適化モデルに基づく意思決定支援プラットフォームの研究と開発	2014/9/19	東京工業大学
3 Takashi Tsuchiya	von Neumann Entropy, Matrix Monotonicity and Polynomial-Time Interior-point Algorithms	Information Geometry for Machine Learning	2014/12/5	理化学研究所
4 Bruno Lourenso, 村松正和、土谷隆	Weak Infeasibility in Second-order Cone Programming	最適化：モデリングとアルゴリズム	2015/3/20	統計数理研究所
5 荒川俊也、土谷隆	最大電力需給量の統計的解析と節電の検証	計測自動制御学会 システム・情報部門 学術講演会	2014/11/23	岡山大学
6 田辺隆人	ものづくりと応用数理	日本応用数理学会2014年度年会	2014/9/4	政策研究大学院大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

- Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya: Weak infeasibility in second-order cone programming, February, 2015 (submitted).
- 荒川俊也、土谷隆：最大電力需給量の統計的解析と節電の検証、2014 年 5 月（投稿中）。

政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究の目的は 2009 年の政権交代が政策決定のあり方や日本の国内政策や外交・安全保障政策の継続性に対する影響を分析することである。

政権交代が日本の内外主要政策に及ぼした影響については、すでに多くの研究者の関心を集めている。多くの研究は民主党が 2009 年のマニフェストで打ち出した政策決定の変更を達成できなかったことに合意している。政策の内容については、見解が分かれる。一部の研究は大きな政策変更がなされたと主張する一方、他の研究は、全般的に見れば、大きな政策変更はなされなかったと論じる。ただ、政策決定方法の変更が困難だった理由についてはさらに分析する余地がある。また、内外の一部の政策分野を取り上げているに過ぎず、政策過程も詳細に解き明かしているわけではない。

本研究はこれまでの研究をふまえ、民主党が政策決定方法をいかに変更させようと試みたのか明らかにし、政策決定変更が困難だった理由について分析する。その際、特に我が国の統治制度が及ぼした影響に着目し、分析する。また、国内経済政策や外交・安全保障政策のいくつかに注目し、政権交代が政策の継続性あるいは変容に及ぼした影響について探る。

2. 研究体制

リーダー	竹中 治堅	教授	政策研究大学院大学政策研究科
	細谷 雄一	教授	慶應義塾大学法学部

3. 研究成果の概要

政権交代後、鳩山内閣は政策決定の内閣一元化を試み、政策調査会を廃止、首相の政策決定過程における指導力を強化するため国家戦略室を設置した。しかしながら、鳩山内閣は、内閣提出法案の多くを成立させることができず、政策決定過程は停滞した。菅内閣は政策調査会を復活させ、政策調査会長を閣僚として入閣させる。その後、野田内閣は法案に対して政策調査会長の事前の承認を得た上で、政府・民主三役会議で最終決定する方法を採り、自民党政権時代に近い形に戻る。予算編成に注目すると自民党政権の下で、財務省と各省庁・族議員が協調しながら予算が編成されていた。鳩山内閣は予算編成に際し、国家戦略室や行政刷新会議を活用するが、小沢幹事長が最終的には「重要要点」を提出し、まとめる。菅内閣では内閣官房が調整役を担った。鳩山・菅両内閣の下、公共事業が削減される一方、社会保障関連費が増大する。野田内閣では財務省が予算編成で中心的な役割を担い、政権発足後、停止されていた公共事業プロジェクトが再開された。

税制については自民党政権時代には財務省及び自民党税制調査会が大きな役割を果たした。鳩山内閣のもとでは党税調にかわり政府税制調査会が大きな役割を果たす。菅内閣は法人税減税を実現する一方、社会保障と税の一体改革の議論を始める。野田内閣は菅内閣から一体改革を引き継ぎ、消費税率の 10% 引上げを柱とする一体改革を実現した。

外交政策については鳩山内閣の下では、合意していた普天間飛行場の辺野古移設のかわりに県外移設を模索したため、日米関係が混迷した。菅内閣はアメリカとの協調関係再構築に努め、TPP 交渉に参加する姿勢を示す一方、沖縄振興自主戦略交付金を整備し、沖縄との関係の緊密化にも努めた。野田内閣も菅内閣の基本的姿勢を踏襲し、TPP 交渉参加に備え、事前交渉を始める一方で、普天間飛行場移設のために必要な手続きを進めた。

4. 研究成果

(1) 論文 7 件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 細谷雄一	Japan's Plan for Collective Self-Defense Will Contribute to Peace	Global Asia	Volume 8, Number 4,	2013	
2 細谷雄一	Japan's Two Strategies for East Asia: The Evolution of Japan's Diplomatic Strategy	Asia-Pacific Review	Volume 20, Issue 2	2013	146 - 156
3 細谷雄一	The Evolution of Japan's "Leadership Deficit"?	Ryo Sahashi, Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan, JCIE		2015	
4 竹中治堅	日本の議院内閣制と安倍内閣の行方: ウェストミンスター化を阻む「壁」	Nippon.com	8月	2013	
5 竹中治堅	民主党政権と日本の議院内閣制	飯尾潤編『政権交代と政党政治』 中央公論新社		2013	140 - 180
6 竹中治堅	Frequent Turnover of Japanese Prime Ministers: Longway toward a Westminster Model	Ryo, Sahashi, Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan, JCIE		2015	
7 竹中治堅	公論2015 国会を動かしているのは誰かー 「一強多弱」でも阻まれる首相の権限	『中央公論』	2月号	2015	126 - 138

(2) 口頭報告等 1 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 竹中治堅	Frequent Turnover of Japanese Prime Ministers: Longway toward a Westminster Model	Japan Colloquium: Shorenstein Asia Pacific Research Center	2015/2/3	Shorenstein Asia Pacific Research Center, Stanford University

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

民主党政権は当初、自民政権時代の政策決定方式を大きく見直すことを試みたが、最終的に野田内閣の下で政策決定方式は自民政権に近いものとなった。この背景には制度的要因がある。すなわち日本の統治制度のもとでは国会の議事運営について内閣が関与することが困難で、国会の自律性が強く、潜在的には委員長や委員会の理事が法案の審議のあり方を決める上で強い影響力を持っているため、法案の成立を確実にするためには事前に与党議員の法案に対する支持を確認する必要が生じることになる。

Private Health Insurance over the Life Cycle - Implications for the Health Care System in an Aging Society

1. Aim of the Project

This project aims to study Private Health Insurance (PHI) markets in systems with Universal Health Insurance (UHI), focusing on individuals' demand for PHI over the life-cycle and the welfare implications for government policies. The project includes 3 parts: (1) an empirical study on life-cycle PHI demand in the presence of UHI using household survey data; (2) development of a theoretical model (a dynamic stochastic general equilibrium life-cycle model with heterogeneous agents) to explain the insurance demand over the life-cycle; (3) policy experiments to investigate implications of several government policies and regulations of PHI markets and social insurance, e.g. subsidies for PHI (including employer provided PHI), regulation related to discrimination based on health status and interaction between PHI and UHI. In an aging society (like Japan and European countries), benefits provided by a government sponsored UHI are likely to be reduced over time because of higher demand of medical care and fewer tax payers. Supplemental insurance in private markets will play a more crucial role in insuring residual health risk. In particular, the out-of-pocket medical expenditures still can be a big burden for elderly people even now when the UHI covers 70% of the medical cost because the elderly's (65+) medical expenditures are 4-6 times higher than the young's and the top 10% can be higher than 6 million yen in a year. It will be a more serious issue in a more aged society happening soon. Therefore, the development of well-functioning PHI markets is important that may largely help individuals to insure themselves against health risk over the life cycle (and rely less on public assistance, which will be problematic financially).

This project will help to understand what PHI policy and how it can effectively help to reduce individuals' medical expenditure risk in an aging society.

2. Member of the Project

Leader	Minchung Hsu	Associate Professor	GRIPS
	Gary Hansen	Professor	UCLA
	Elena Capatina,	Research Fellow	CEPAR, University of New South Wales, Australia

3. Summary of the research results

We have learned the literature and data related to long-term care in HRS and PSID. We focused on the long-term care issue for elderly people and investigated why private long-term care insurance is not popular although it is important in an aging society. Long-term care is likely to be needed when people getting older and it expensive to have a quality care. Empirical studies have found the market of long-term care is very small in the US. Brown and Finkelstein (2008 AER), the Interaction of Public and Private Insurance:

Medicaid and the Long-Term Care Insurance Market, provides a simple theoretical analysis on the crowding-out effect of Medicaid (a means-tested public health insurance program, which covers a basic level of long-term care for eligible individuals) and has rich information of data and calibration. Some points worth noting:

- (1) Individuals have a lower expected cost on long-term care because of Medicaid, but insurance company's expected cost of long-term care is higher. Individuals would feel the private insurance of long-term care is overpriced.

(2) Rich people, who have less chance to qualify Medicaid, tend to buy more private insurance of long-term care. Brown Finkelstein 2007 (JPubE) provides some empirical evidence.

We have done a lot of data analysis by using US datasets, e.g. PSID and HRS, to see the relationships between long-term care usage and individual status.

We also have built up a theoretical model for numerical exercises and policy experiments of lowering down Medicaid benefits to see corresponding crowding out and welfare effects. The results are useful for all aging economies.

4. Accomplishments

(1) Article (※= peer-reviewed)

Author	Title	Publisher	Vol/No	Date of Publications	page
1 Gary Hansen, Minchung Hsu, Junsang Lee	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	Journal of Economic Dynamics and Control, Elsevier	45	2014	315 - 329 ※
2 Minchung Hsu, Pei-Ju Liao	Financing National Health Insurance: Challenge of Fast Population Aging	Taiwan Economic Review	forthcoming	2014	※

(2) Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1 Minchung Hsu	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	Econometric Society Asian Meeting	2014/6/21	Academia Sinica, Taipei,
2 Minchung Hsu	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	Conference of Rapid Aging and Chinese Pension Reform	2014/5/5	Shanghai University of Finance and Economics
3 Minchung Hsu	Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in	Applied Macro Seminar,	2014/4/25	Kyoto University

Household decision-making in South Africa: a pilot project

1. Aim of the Project

The goal was to produce an initial plan and pilot experiment that can be used as a basis for a larger grant applications.

The aim was to build an initial research collaboration with a respected research team in South Africa, by running an experiment and survey with some South African households.

2. Member of the Project

Leader	Alistair Munro	Professor	GRIPS
	Frederik Booyesen	Professor	University of the Free State, South Africa
	Bereket Kebede	Dr.	University of East Anglia, UK

3. Summary of the research results

First Alistair Munro and Professor Booyesen worked on some ideas for joint experiments on family decisions in South Africa. Professor Booyesen visited GRIPS for one week in February 2015 to learn more about experimental economics and experiment design. A pilot experiment was conducted in the Free State, South Africa in February and March 2015. However, the major goal of the project was to initiate collaboration between researchers in GRIPS and a major South African university. In this regard, the project was also very successful. On the basis of the collaboration, Professor Booyesen was able to obtain funding from the European Union for an ongoing project and also to get a research grant from the South African National Research Foundation for "The Lesika Family Field Laboratory" project. As part of this project, Alistair Munro and Bereket Kebede will visit South Africa in September 2015 for a workshop. A field experiment and survey is planned for 2015/2016. Subject to funding, a GRIPS PhD student may also visit South Africa to participate in the research there.

4. Accomplishments

(1) Article

	Author	Title	Publisher	Vol/No	Date of Publications	page
1	A Munro	Hide and Seek: A Theory of Efficient Income Hiding within the Household	National Graduate Institute for Policy Studies. Discussion Paper	14 - 17	2014	1 - 39

(2) Verbal Report

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Booyesen, F. le R., Campher, C., Moloi, T. & Munro, A.	"Show me the Money": Incentivizing the Social Discounting Task	Paper presented at the Economic Society of South Africa annual conference 2015	2015	Cape Town, SA
2	Booyesen, F. le R., Campher, C., Moloi, T. & Munro, A.	Social Discounting and the Family: Evidence from a Laboratory Experiment	Paper presented at the Economic Society of South Africa annual conference 2015	2015	Cape Town, SA

エビデンスに基づいたライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト

1. プロジェクトの目的

ライフサイエンスをはじめとした基礎研究の究極的な目的は、国民生活の改善等を通じて社会・経済に貢献することである。こうした社会的要請を背景に、緊迫財政の中にありながらも、ライフサイエンスは政策的な重点分野に指定され、他分野より厚く公的な R&D 投資がなされてきた。新成長戦略、第4期科学技術基本計画においてもライフ・イノベーションが科学技術政策上の支援を必要とする二つの重要目標の一つとしてあげられている。公的な R&D 投資をする以上、基礎研究の成果は、具体的に社会に貢献することが求められるとともに、実際にどれだけ社会に貢献しているのかを国民に対して明確に説明することの必要性が高まっている。近年の政策評価法や市民社会の成熟などによって、その傾向はますます強まっている。

しかしながら、基礎研究の成果が社会にどのように還元・貢献されているのか、ライフサイエンスの価値を客観的エビデンスに基づいて説明することは非常に難しい。基礎研究の成果が社会に還元・貢献されるまでには長い時間がかかり、実際に成果となって結実するかどうかについても大きな不確実性がある。また知識のスピルオーバーといわれるように、基礎研究によって生み出された科学的知見は、無形の財産として、かつ契約関係等のないインフォーマルなルートを通じて社会に還元されるため、基礎研究が具体的にどのような技術や製品に結びついているかを、直接データに基づいて遡及することは困難である。

加えて基礎研究の成果を社会に還元するためには、技術開発、実用化・製品化といったプロセスを通じて、最終的には、社会の需要を喚起するような形となって提供されなければならない。そのためには基礎研究自体の有効性はもとより、ユーザー側のニーズに照らして基礎研究の成果がどのような形をとって社会に手渡されるべきか、またそれを生み出すためにはどのようなシステムが必要かについて、検討しなければならない。

そこで本リサーチ・プロジェクトでは、ライフサイエンスの成果が結実していると考えられている医療分野、ならびに食品分野に焦点をあて、ライフサイエンスの基礎研究が社会経済にどのように還元され、貢献しているのか、あるいはしうるのかといった、ライフサイエンスの広範な価値を、エビデンスに基づいて実証的に分析する。そして、それに基づいて、今後の研究資金配分、産学連携、研究活動の評価などに関して、具体的な政策立案に資する提言を行おうとするものである。

2. 研究体制

リーダー	隅藏 康一	准教授	政策研究大学院大学
	齋藤 裕美	准教授	千葉大学、政策研究大学院大学、科学技術・学術政策研究所
	永野 博	非常勤講師	政策研究大学院大学
	伊藤 裕子	准教授	政策研究大学院大学、科学技術・学術政策研究所
	竹代 明日香	客員研究員	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

隅藏・齋藤の調査研究により、ライフ・イノベーションを創出するためのシステムを対象として、以下のような成果が得られた。(1) 前年度までの定量分析やそれに関連するインタビュー調査の成果をとりまとめて、「アカデミック・ナレッジはイノベーションに貢献しているか? ~ライ

フサイエンスに基づく製薬・バイオのイノベーション創出に向けて」(隅藏・齋藤)ならびに「医療のためのイノベーション政策の構築に向けてー科学技術政策と医療政策の整合性をめぐる諸課題」(齋藤)の2論文を完成させた。(2)前年度までに構築された産学共同研究や医薬品開発に関するデータセットを用いて、研究開発・イノベーションに関して製薬・バイオと他の業種との比較を行うことにより、ライフ・イノベーションの特徴の明確化を試みた。そこから派生して、比較対象であった情報通信産業や自動車産業における産学共同研究やそれに基づくイノベーション創出の実態にもアプローチすることができた。(3)市場に出された医薬品ならびに開発中の医薬品シーズのデータを用いて、新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献の可視化をするための分析を新たに行った。(4)バイオベンチャーに着目して、大学との連携が当該企業にどのようなインパクトをもつかを分析した。

伊藤・永野は、前年度までの間に本プロジェクトにおける研究会や訪問調査により蓄積した知見を基に議論を行い、医学生物学研究分野の先端科学技術を医療に繋げるために解決すべき課題を抽出した。トランスレーショナル・リサーチにおける課題、臨床研究ならびにそれ以降の段階における課題などが抽出された。その上で、近年の医学生物学研究分野に関する制度改革の動向を踏まえて、何が進んでいて、何が不十分であるのかを明らかにした。

4. 研究成果

(1) 論文 4 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 隅藏康一 齋藤裕美	アカデミック・ナレッジはイノベーションに貢献しているか？～ライフサイエンスに基づく製薬・バイオのイノベーション創出に向けて	『知的財産イノベーション研究の展望』 (白桃書房)	第8章	2014	209 - 235 ※
2 齋藤裕美	医療のためのイノベーション政策の構築に向けてー科学技術政策と医療政策の整合性をめぐる諸課題	『知的財産イノベーション研究の展望』 (白桃書房)	第10章	2014	257 - 293 ※
3 Saito, H. K. Sumikura	Effect of collaborative research with academia; focused on the pharmaceutical industry	ISPIM conference, Proceedings	XXV	2014	8 pages ※ (CD-ROM)
4 伊藤裕子 永野博	先端科学技術を社会インパクトにどう繋げて行くか ～医学生物科学における複雑性を超えて～	研究 技術 計画	30巻1号	2015	

(2) 口頭報告等 10 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Hiromi Saito	Who supports Science and Technology Policy?	2015 AAAS Annual Meeting (General Poster Session)	2015/2/15	San Jose, USA
2 隅藏康一	新規医薬品創出への大学基礎研究の 貢献:研究から臨床応用までの過程	第12回日本知財学会年次学術研究発表会	2014/11/30	東京理科大学
3 齋藤裕美 隅藏康一	産学共同研究と企業パフォーマンス ～医薬品産業におけるパイプライン に着目して	第12回日本知財学会年次学術研究発表会	2014/11/30	東京理科大学
4 齋藤裕美 隅藏康一	自動車産業における産学共同研究の 実証的考察	第29回研究・技術計画学会年次学術大会	2014/10/18	立命館大学
5 齋藤裕美	科学技術政策に医療制度はどう影響 しうのか? : 現状と課題	第29回研究・技術計画学会年次学術大会	2014/10/18	立命館大学

6	Hiromi Saito	University-Industry collaboration in automotive industry	3rd Dialogue for Global Innovation on Urban Mobility, Smart Energy and Healthcare focused at Risk Management of Advanced Science & Technology	2014/10/7	Graz, Austria
7	Koichi Sumikura	R&D activities of Japanese firms in automotive industry	3rd Dialogue for Global Innovation on Urban Mobility, Smart Energy and Healthcare focused at Risk Management of Advanced Science & Technology	2014/10/7	Graz, Austria
8	隅藏康一	日本のバイオベンチャー企業の特許分析－発明者に着目して	日本機械学会2014年度年次大会	2014/9/8	東京電機大学
9	齋藤裕美 隅藏康一	産学官連携に積極的な製薬企業の特徴：開発状況に焦点をあてて	日本機械学会2014年度年次大会	2014/9/8	東京電機大学
10	隅藏康一	オーダーメイド医療時代のリスクと安全	日本機械学会連続講座（NEDO共催） オーダーメイド医療時代のリスクと安全 「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」	2014/6/20	日本機械学会

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

本プロジェクトの研究テーマ、その中でもとりわけ上記（2）の「研究開発・イノベーションに関して製薬・バイオと他の業種との比較を行う」ことに関連して、本プロジェクトのメンバーは、2014年10月にオーストリアのグラーツで行われた国際会議「3rd Dialogue for Global Innovation on Urban Mobility, Smart Energy and Healthcare focused at Risk Management of Advanced Science & Technology」に企画段階から中核的に参画した。隅藏と齋藤が同会議でプレゼンテーションを行い、国内外の産学両セクターの専門家との意見交換を行った。それにより、本リサーチ・プロジェクトの推進に資する成果をあげることができた。

文化遺産保護の新たなアプローチ：食に着目した文化的価値の市場化方策の検討プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、人々の生活・生業と周辺環境が一体となって発展させてきた「文化的景観」に着目し、観光だけでなく生産加工流通も視野に入れて、持続的な生業維持と連動した文化的価値の保護を行うための新たな仕組み及び条件整備にかかる政策的インプリケーションを得ようとするものである。「文化的景観」は、水田、畑地、河川領域など、農山漁村地域に固有の伝統的産業及び生活と密接に関わり、これと一体となって展開してきた景観であり、食を通じた文化と産業の連携の可能性を秘めている。文化的景観保護に当たっては、祭りや行事、関連する営造物など、有形無形の多様な要素を一体的に保護する必要があるが、同時にその景観を創出してきた土地利用と、今日の産業や生活様式との調和の下に維持されていかなければならない。文化的景観は、これまで主として政府による公的支援により維持されているが、近年では、ボランティア、各種 NPO などの協力に加え、グリーン・ツーリズムなどによる交流人口の拡大や、当該地域の環境・景観を活かした生産物のブランディング化の試みも見られるようになった。国際的には、ガストロノミーを中心とする創造都市戦略や、原産地呼称保護証明制度など、生産者、消費者及び市場を意識した仕組みを作り出そうとする動きがあり、本研究では、これらも参照しながら、我が国の現状に即した方策を2年にわたり、検討することとしている。平成26年度は初年度であり、専門家ヒアリング、現地及び概況調査に基づき、主として課題整理と類型化を図る。

2. 研究体制

リーダー	垣内 恵美子	教授	政策研究大学院大学
	今野 雅裕	教授	政策研究大学院大学
	神井 弘之	特任教授	政策研究大学院大学
	橋本 久義	客員教授	政策研究大学院大学
	竹内 潔	特別研究員、博士課程	日本学術振興会、政策研究大学院大学
	クサビエ・グレフ	教授	パリ大学
	クラウス・クンツマン	名誉教授	ドルトムント大学
	エンリコ・ベルタッキーニ	准教授	トリノ大学

3. 研究成果の概要

文化資本のインパクトに関する科研費研究と連動させ、主として国選定重要文化的景観について、文化的価値を内包する経済活動の推進も含めた維持活用方策を検討するため、重要文化的景観地域の人口変動や財政力などのデータベースを作成、専門家ヒアリング（3回）、現地視察（板倉町、奥出雲町、泉佐野市、金沢市、岐阜市、近江八幡市、宇治市、米原市、平取町、合計9件）、研究会（2回）を開催、課題を整理した後、本年1月に悉皆の概況調査を実施した（対象は、農業景観を有する34自治体）。これらの結果に基づき、保護の体制と生業維持に焦点化して類型化し、それぞれ異なる課題と必要な政策の手当を考察した。全体として、総合政策化（他分野との連携）による動態保存が必要であるとの合意は得られつつあるものの、実態は従来の文化財保護の範疇にとどまるものが大半を占め、市場化の動きはあるが、小ロット、域内消費がほとんどで、さらなる市場化推進にはより強力な商標制度や中間支援機関が必要であること等が明らかになった。

た。結果は現在ディスカッションペーパーとして取りまとめ中である。なお、原産地証明制度とあわせ関連自治体間の連携の重要性が指摘されたため、研究総括者垣内の本年3月のフランス(科研費研究打ち合わせ)、イタリア(トリノ大学集中講義)訪問にあわせて、仏農林省担当者をインタビューした。

また、本研究の一環として、平成26年5月、イタリアトリノ大学での国際会議に招聘され、金沢市の文化的景観保護を含む創造都市政策について口頭発表(研究成果口頭発表1参照、この論文を含むプロシーディングスは国際学会誌の special edition としてトリノ大学において取りまとめ中)、9月にはUNESCOと慶州市、国際組織OWHCが共催する国際会議に招聘され、世界遺産石見銀山保護体制及び課題について口頭発表(同2参照)を行った。

4. 研究成果

(1) 論文 2件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Emiko Kakiuchi	Cultural heritage protection system in Japan: current issues and prospects for the future	discussion paper	14-10	2014	1 - 12
2 Emiko Kakiuchi, kiyoshi Takeuchi	Creative industries: reality and potential in Japan	discussion paper	14-04	2014	1 - 19

(2) 図書 1件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 Emiko Kakiuchi, Xavier Greffe eds	Culture, Creativity and Cities (in press)	suiyo-sha	2015	182

(3) 口頭報告等 2件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 Emiko Kakiuchi	Culture, Creativity and cities	Governing Culture Workshop in memoriam of Walter Santagata	2014/5/30	Aula Magna campus Luigi Einaudi, Univeristy of Torino, Torino
2 Emiko Kakiuchi	The case of Iwami Ginzan Silver Mine, Japan, and its Cultural Landscape— Environmentally friendly heritage protection based on a public-private partnership	the First OWHC Asia-Pacific Meeting for World Heritage Cities	2014/9/25	Intercontinental Hotel, Gyegongju, Republic of Korea

5. その他(研究成果として特記すべき事項)

これまでの創造都市研究の成果の一部を、平成26年4月にディスカッションペーパー(研究成果論文2)として取りまとめるとともに、本年3月、諸外国の各種事例も盛り込んで Culture, Creativities and Cities を水曜社から電子出版した(ISDN:978-4-88065-349-5、研究成果図書1参照)。また、文化的景観保護の在り方を検討するための基礎資料として、平成26年7月に、文化的景観導入に至るまでの文化財保護の制度の変遷を経済社会の変化と関連付けて概観し、将来的な方向性を考察するディスカッションペーパーを作成した(研究成果論文1)。

南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

2011年の東北地方太平洋沖地震・津波の後、今後南海トラフの地震により巨大津波が想定される西日本の太平洋沿岸各地では、県が中心となって津波の浸水想定、被害想定（の見直し）をはじめ、市町村においては、地域防災計画、避難計画、沿岸施設計画の見直しを実施しているところである。

本研究は、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県において取られている対策を調査、比較分析するとともに、それぞれの県下で代表的な市の防災対策を調査、検証することにより、津波対策として行われている政策の課題とそれぞれの地域特性に応じた緊急性の高い優先事項を明らかにする。

2. 研究体制

リーダー	安藤 尚一	教授	政策研究大学院大学
	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

研究は単年度であるが、東日本大震災の後現在急速に津波避難施設の整備が特に南海トラフ対象地域で進んでおり、その対象となるすべての自治体における県が定めた想定浸水深、津波避難ビルの指定数、福祉避難所を含む避難所の数、地域防災計画での津波対策の記載状況、その他津波避難に関する現状や取組み等について、関係自治体の文献調査を実施した。調査対象自治体における2014年8月時点での津波避難ビルの数を県毎にまとめると（北海道251棟（以下略）、青森県26、岩手県0、宮城県44、秋田県39、山形県25、福島県6、茨城県32、千葉県297、東京都220、神奈川県859、新潟県133、富山県59、石川県50、福井県2、静岡県1075、愛知県1051、三重県427、京都府11、大阪府1323、兵庫県900、和歌山県208、鳥取県93、島根県5、岡山県85、広島県266、山口県3、徳島県987、香川県133、愛媛県50、高知県387、福岡県2、佐賀県33、長崎県0、熊本県17、大分県530、宮崎県590、鹿児島県48、沖縄県199の全国計10,466棟）。自治体調査において、収集した情報は、

- A. 津波浸水想定
- B. 津波・地震被害想定
- C. 地域防災計画等の見直しの状況
- D. 津波ハザードマップの作成状況（代表事例の収集）等である。

国や県から得られた情報の整理分析も行い、海岸部を有する全ての自治体の情報と合わせて課題や優先事項を選定し、その結果をいくつかの論文としてまとめた。とりまとめた研究成果はすでに地域安全学会年次大会（静岡）、日本建築学会（住宅系論文発表会）及び日本学術会議が主催した国際会議等で発表した。さらに、2015年3月14日から18日まで仙台で開かれた「国連防災世界会議」の場で、国際シンポジウムを開催したり、同会議の展示会場でブースを設けてその成果を広める活動を行った。

4. 研究成果

(1) 論文 2 件 (※＝査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	発行年
1 安藤尚一	津波避難施設と住宅関連制度のあり方に関する研究	日本建築学会 住宅系研究会	2014/12/5 ※
2 Shoichi ANDO	Trend of Tsunami Evacuation Buildings in the Affected Regions by 2011 Tohoku Eq. and Tsunami	Tokyo Conference on International Study for Disaster Risk Reduction and Resilience	2015/1/15 ※

(2) 口頭報告等 3 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 安藤尚一	東日本大震災被災地の津波避難ビル 実態分析	地域安全学会宮古ワークショップ	2014/10/19	宮古市
2 安藤尚一	東日本大震災と環境・防災まちづくり	日本建築学会「環境まちづくりシンポジウム」	2014/11/7	東京都
3 安藤尚一	巨大災害とこれからのまちづくり	日本学術会議等 第98回サイエンスカフェ	2015/2/20	東京都

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

津波避難の現地調査等の結果を、2015 年 3 月に仙台で開かれた「国連防災世界会議」の場で発表するとともに、建築研究所と共同で成果を 1 冊の冊子にとりまとめた。また、その冊子を国連防災世界会議の展示会場で、世界各地から来訪する防災関係者に配布した。

Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization

1. Aim of the Project

The outbreak of the global financial crisis of 2008-2009 reignited vibrant debate over the future of the global monetary system. One particularly important issue is the question of whether the Chinese renminbi will evolve into a consequential international currency, competing with or even replacing the US dollar as the dominant international currency. The answer to that question ultimately relies on understanding which factors affect currency internationalization. Economists have long addressed this issue by presenting a list of determinants of currency internationalization. Meanwhile, political economy research on the subject has been growing since the crisis, although it is still at an early stage.

However, the literature—including both economics and political economy—on currency internationalization neglects the role of the central bank in the process of currency internationalization. This is a crucial problem, given that the central bank is one of the core stakeholders in currency internationalization in its role as the issuer of currency. Moreover, the role of the central bank regarding currency internationalization is rather unclear inasmuch as theory and actual practice are at odds. From a theoretical viewpoint, one of the major costs of currency internationalization for the issuing state is constraints on domestic monetary policy, which implies that the central bank is likely to be opposed to or reluctant about the internationalization of its currency. In contrast to such a theoretical expectation, however, history reveals quite the opposite: the People's Bank of China (China's central bank) has been one of the most enthusiastic advocates for renminbi internationalization. In addition, the Federal Reserve (the US central bank) played crucial roles in dollar internationalization during the early 20th century when the dollar began to emerge as an international currency, and today the Fed remains very positive about the role of the dollar as the dominant international currency.

In this context, this research aims to provide an innovative political economy analysis of the preference for or against implementing currency internationalization and the subsequent role of the central bank therein, thus bringing the central bank into the study of currency internationalization.

2. Member of the Project

Leader	Hyoung-kyu CHEY	Associate Professor	GRIPS
	Yu Wai Vic LI	Assistant Professor	The Hong Kong Institute of Education

3. Summary of the research results

We have conducted an analysis of the current level of the internationalization of the RMB as one of the first steps of this research project. Although the internationalization of the RMB has made a substantial progress in recent years, the use of the RMB in ordinary foreign economies is still very marginal. These findings were presented as a conference paper ("The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization") at the 2015 International Studies Association Annual Convention, New Orleans, February 18 to 21, 2015. A different version of the paper ("The Renminbi in China's Next-Door Neighbor") has been also accepted by the journal *The Review of Northeast Asian Studies* to be published in May 2015.

We have extensively reviewed the economics, as well as political economy, literature on the impact of currency internationalization on domestic monetary policy effectiveness. The conventional argument is that the internationalization of a country's currency tends to reduce its monetary policy autonomy. Our comprehensive literature survey has found, however, that the impact of the internationalization of a country's currency on its monetary policy is not necessarily negative. The internationalization of a currency may even strengthen the issuing country's monetary policy autonomy.

We have conducted an extensive survey on the literature on internationalization of the RMB, and identified the major existing explanations for why China has actively promoted RMB internationalization. The major explanations include: to reduce China's reliance on the US dollar, to strengthen its international influence and status, to accelerate its domestic financial reform, and so on.

We have built the main hypotheses of this research: (1) the internationalization of a currency is likely to strengthen the central bank's policy autonomy from both markets and the government; and (2) a central bank with low policy autonomy is likely to pursue internationalization of its currency as a means to strengthen its policy autonomy.

We have analyzed the independence of the People's Bank of China (PBOC). The PBOC's independence is still limited. However, it does have its own policy preferences, although it has to struggle with other policy makers in order to reflect its preferences in actual policy outcomes. In fact, the independence of the PBOC has increased substantially over the recent years.

We have undertaken investigation of the roles of the PBOC in internationalization of the RMB. The PBOC has been enthusiastically pushing ahead with RMB internationalization, acting as its key supporter.

We have begun examination of the preferences of other central banks, including the Bank of Japan (BOJ) and the US Federal Reserve, regarding the internationalization of their currencies. The BOJ had been reluctant in promoting the internationalization of the yen in the past, but has recently changed its position to support it. The Fed has not been against the status of the US dollar as the key international currency.

4. Accomplishments

Article

Author	Title	Publisher	Date of Publications
Hyoung-kyu Chey	The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization	The 2015 International Studies Association Annual Convention, New Orleans, February 18 to 21 [peer-reviewed academic conference paper]	2015

国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響プロジェクト

1. プロジェクトの目的

近年、国境を越えた企業活動が活発化するとともに、国際的な経済活動に対する課税、すなわち国際課税の重要性が高まっている。日本の法人所得に関する国際課税制度は、2008 年度までは全世界所得課税方式を採用していた。全世界所得課税方式とは、日本企業の国内所得のみならず、子会社や支店を通して海外で稼得した所得に対しても日本の法人税を課するという課税方式である。ただし、二重課税を避けるため、国外で納めた税額（法人税や利益送金にかかる源泉徴収税など）は国内の法人税額から控除されていた。またこの制度の下では原則として、海外子会社の利益は国内の親会社のもとに引き戻されるまでは、日本の法人税が課されないという特徴があった。一方、米国を除く多くの OECD 加盟国は国外所得免除方式を採用しており、国外所得免除方式の下では、内国法人の子会社が海外で稼得した所得は原則として国内では課税されない。

全世界所得課税方式の下では、海外子会社の利益を日本の親会社へと送金すると追加的に法人税を支払わなければならないため、日本の多国籍企業は、海外で得た利益を過度に国外に留保し、国内に還流させない傾向があると指摘されていた。とりわけ、日本の法人税率は諸外国と比べて高く、2008 年時点では OECD 加盟国の中で最高水準（約 40%）であり、子会社の利益を海外に留保する誘因は強かったと考えられる。実際、2001 年から 2006 年にかけて海外現地法人の内部留保の総額は増加の一途をたどっており、2006 年時点で約 17 兆円に達すると推計されていた（国際租税小委員会、2008）。そこで、海外利益の国内還流に際しての税制上の障害を取り除くため、2009 年度税制改正において内国法人が海外子会社から受け取る配当金を一定の条件のもとで非課税（益金不算入）とした。この税制改正は外国子会社配当益金不算入制度と呼ばれている。この結果、日本の法人所得に関する国際課税制度は、全世界所得課税方式から国外所得免除方式へと部分的に移行した。

本研究では、2009 年度税制改正における国外所得免除方式への移行が、日本の多国籍企業の経済活動にどのような影響を与えたのか、企業レベルのマイクロデータを用いて実証的に分析する。この制度変更の主要な目的の一つは、海外利益の国内への還流を促すことであった。また、利益還流に際しての税制の障害を取り除くことで、日本企業の国際競争力の向上に繋がることも期待されていた。このような制度変更の目的や問題点を考慮して、本研究では日本の国外所得免除方式の導入が、海外子会社から親会社への配当送金に与えた影響、および日本の多国籍企業の企業価値に与えた影響の二点に焦点を当てて分析を行う。

2. 研究体制

リーダー	長谷川 誠	助教授	政策研究大学院大学
	清田 耕造	教授	慶應義塾大学産業研究所

3. 研究成果の概要

平成 26 年度は、2009 年度税制改正における国外所得免除方式への移行（外国子会社配当益金不算入制度の導入）が、日本の多国籍企業の海外現地法人の配当送金行動に与えた影響を、海外子会社レベルのパネルデータを用いて実証的に分析した。分析の結果、内部留保残高の規模に応じた、子会社の税制改正への反応の異質性が明らかになった。より具体的には、前年度内部留保残高が十分に大きく、配当送金能力が高いと考えられる海外子会社が、この制度変更機敏に反

応し、日本の親会社への配当送金を他の子会社と比べてより増加させたことが示された。このことは、多大に海外に蓄積された多国籍企業の利益還流を促進するという政策の目的に適う一定の効果が、この税制改正にはあったことを示唆している。

さらに、そのような前年度内部留保残高の大きな子会社の税制改正後の配当送金は、立地国の配当源泉税率により感応的になったことも示された。その理由としては、それまで直接外国税額控除の対象であった配当への源泉徴収税が、税制改正後には対象外となり、源泉税率が配当送金に与える影響が強くなったためであると考えられる。配当・利子・使用料の源泉税率は、二国間の租税条約で決まっている場合が多い。この結果の政策的含意として、今後配当による利益還流をさらに促進するためには、租税条約の改正を通して、日本と投資先国の二国間で定められている配当源泉税率を引き下げることが、これまでよりも有効な手段となる可能性が示唆される。

より詳細な分析結果は長谷川・清田（2015）および Hasegawa and Kiyota (2015)にまとめられている。さらに、国外所得免除方式の導入が企業価値に与えた影響についても研究を進めており、現時点の結果は Bradley, Dauchy and Hasegawa (2014)にまとめられている。

4. 研究成果

（１） 論文 ３件

	著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	発行年
1	長谷川誠 清田耕造	国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011年の政策効果の分析	RIETI Discussion Paper Series 15-J-008	2015
2	Makoto Hasegawa, Kozo Kiyota	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit repatriations: Evidence from Japan	Working Paper	2015
3	Sebastien Bradley, Estelle Dauchy, Makoto Hasegawa	Investor Valuations of Japan's Adoption of a Territorial Tax Regime: Quantifying the Direct and Competitive Effects of International Tax Reform	NES Working Paper Series No. 201	2014

（２） 口頭報告等 ４件

	報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1	長谷川誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan	International Institute of Public Finance 70th Annual Congress	2014/8/21	Università della Svizzera italiana (USI), Lugano, Switzerland
2	長谷川誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan	統計研究会財政班	2014/10/4	高知県立県民文化 ホール
3	長谷川誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan	PEPPM Special Seminar	2014/12/2	筑波大学
4	長谷川誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan	第53回CAPS研究会 「法人税研究の最先端」	2015/2/19	京都大学経済研究所

地球環境の持続性に関する指数の開発—Future Earthに向けた準備研究—プロジェクト

1. プロジェクトの目的

産業革命以降、社会の目標が生産性の向上に集約されはじめ、第二次大戦後、一人当たり GDP が国民の富裕度を表現する指標として使用されるようになった。冷戦終結後は人間開発や持続可能性などの概念が注目を集め、一人当たり GDP に代わる様々な指数の開発を各種機関が行っている。しかし、地球規模の大気・水循環や多彩な生命の力を正当に評価しつつ、その中に人間の営みを位置づけた指標はまだ開発されていない。

杉原、佐藤、峯は、京都大学グローバル COE プログラム（平成 19～23 年度）において生存基盤指数の開発に携わった。そこでは地球圏、生命圏、人間圏という 3 つの圏からなる分析枠組みを設定し、各圏に固有の歴史と生成・発展の論理（「循環」、「多様性」、「自律と共感」）を反映するよう、9 つの指数（「太陽エネルギー」、「大気・水循環」、「CO₂ 排出量」、「バイオマス」、「生物多様性」、「人間による純一次生産の消費」、「人口」、「家族ケア指数」、「不測の死」）を選定した。これらを総合した生存基盤指数を概観すると、概して熱帯諸国が高く評価される一方、温帯諸国の評価は相対的に低くなった。また、HPI 人間開発指数との相関を見ると、熱帯諸国では両指数の間で正相関が認められる一方、温帯諸国では負相関が認められた。これは、生存基盤の持続と人間開発の両立という目標の実現可能性が、熱帯においてより大きいことを示唆している。ただ、この研究は、指数の目指すものが、自然環境に対する人間の短期的な働きかけではなく、長期的な潜在力を測ろうとするものであることから、指数の意義、それが示す世界観がわかりにくいという問題を残している。

本研究は、2015 年から開始される国際的学際研究プロジェクト Future Earth の展開を念頭におきながら、以上の蓄積と反省を踏まえつつ、地球環境の持続性を示す指数の本格的な開発を模索しようとするものである。具体的には、①地球温暖化や生物多様性に関する科学的知見の蓄積を反映しつつ、分析枠組みから指数選択に至るまでのプロセスを再検討し、②特定の国家（インド）に焦点を絞って分析を進め、生存基盤指数の示す世界観をより具体化させる。このようにして改善された指数を国際的に発信することで、依然として生産性の向上に重きを置く既存の発展パラダイムに一石を投じるとともに、持続可能な発展径路の構築にむけた公論形成に寄与したい。

2. 研究体制

リーダー	杉原 薫	特別教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	佐藤 孝宏	Project Scientist	Crop and Environmental Sciences Division, International Rice Research Institute (IRRI)
	有本 建男	教授	政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム
	沖 大幹	教授	東京大学 生産技術研究所
	江守 正多	室長	国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室
	峯 陽一	教授	同志社大学大学院 グローバルスタディーズ研究科

3. 研究成果の概要

本年度の研究活動は、①Future Earth と連携した持続型生存基盤パラダイムの発信、②京都大学東南アジア研究所との連携による生存基盤指数の再検討、③現代インド地域研究との連携による生存基盤指数の世界観の具体化、の3つに分けることができる。まず、①については、日本語論文2報、『学術の動向』特集号、および外国語刊行物2報（書評とインタビュー）を発表するとともに、国内外での研究報告を計12回行った。これらの研究報告を通じて、自然環境と人間社会の関わりを長期的視座からとらえることの重要性について、国内外の学界にアピールすることができたものとする。②については、共同利用共同研究拠点「東南アジアの国際共同研究拠点」公募共同研究のメンバーと連携しながら、研究会を4回開催して議論を行った。現在は、これらの研究会での議論をふまえて執筆した論文を *International Journal of Social Quality* 誌に投稿し、審査結果を待っている状態である。最後に③については、図書1冊と日本語論文2報を発表するとともに、国内外での研究報告を計4回行った。さらに、現代インド社会における生存基盤を指標する統計・観測資料約120点を整理し、2015年3月末にこれを資料集として出版し、関係者に配布した。

2016年度は、現在整理を進めている資料を用いて、現代インド社会の生存基盤を多面的に評価しうる本格的指数の開発を開始するとともに、本指数研究の内容を論文、学会発表などを通じて国内外に発信することで、依然として生産性の向上に重きを置く既存の発展パラダイムに一石を投じたいと考えている。

なお、3名の分担者（理系の出身）の方には研究会に参加いただくなど、多くの機会に貴重な助言をいただいた。

4. 研究成果

(1) 論文 8件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 佐藤孝宏 杉原薫	「環境の多様性と文化の多様性」	田辺明生・杉原薫・脇村孝平編 『シリーズ現代インド1 多様性社会の挑戦』 東京大学出版会		2015	3 - 24 ※
2 杉原薫	「植民地期における国内市場の成立」	田辺明生・杉原薫・脇村孝平編 『シリーズ現代インド1 多様性社会の挑戦』 東京大学出版会		2015	197 - 221 ※
3 Kaoru Sugihara	“La voie Est-Asiatique du developpement: Entretien avec K. Sugihara”	Interview with Xavier de la Vega, in Renaud Chartoire ed., Dix questions sur le Capitalisme aujourd'hui, Auxerre: Sciences Humaines Editions,		2014	183 - 187
4 Kaoru Sugihara	“Kenneth Pomeranz and Steven Topik, The World That Trade Created” (Book Review)	Journal of Global History,	9-3	2014	492 - 494
5 杉原薫	「問題提起：アジアから見た地球環境 の持続性」	『学術の動向』	19巻10号	2014	64 - 65
6 杉原薫	「フューチャー・アースと人文・社会 科学の再構成」	『学術の動向』	19巻10号	2014	91 - 93
7 杉原薫	「地球圏、生命圏、人間圏そして地域 の発展経路を考えるーグローバルCOE プログラムからの問題提起ー」	『21世紀の東南アジア研究ー地球社会への発信』 (京都大学東南アジア研究所50周年 記念誌)		2015	24 - 25
8 佐藤孝宏 峯陽一	「生存基盤指数が見せる世界ー地球圏・ 生命圏・人間圏の持続可能性」	『学術の動向』	19巻10号	2015	78 - 82

(2) 図書 2件

著者・編者	図書名	出版社	発行年	総ページ数
1 田辺明生、杉原薫、脇村孝平編	「シリーズ現代インド1 多様性社会の挑戦」	東京大学出版会	2015	368
2 佐藤孝弘、山田祐樹久、杉原薫	「主題図からみた現代インドの生存基盤－新たな持続可能性指標の開発に向けて」	政策研究大学院大学政策研究センター リサーチ・プロジェクト	2015	69

(3) 口頭報告等 20件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 杉原薫	「アジアの経済発展と地球環境の持続性」	日本地球惑星科学連合2014年大会 U-07 「Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究」	2014/5/1	パシフィコ横浜 会議センター
2 Kaoru Sugihara	“The Sustainability Path in Asia: A Global Agenda”	International Conference on Science and Technology for Sustainability 2014 ‘Transdisciplinarity for Global Sustainability: Strategies for Research and Capacity Building’	2014/7/18	Science Council of Japan
3 Kaoru Sugihara	“Future Earth: A Global Agenda for Development and Sustainability”	3rd GRIPS Student Conference ‘Toward Sustainable Development: Challenges for Global Leaders’	2014/9/2	GRIPS
4 杉原薫	「地球環境の持続性に関する指数の開発－Future Earthに向けた準備研究」	GRIPS平成26年度 政策研究センターリサーチプロジェクト 「地球環境の持続性に関する指数の開発－Future Earthに向けた準備研究」 第1回研究会	2014/9/6	政策研究大学院大学
5 Kaoru Sugihara	“Environmental Sustainability for the Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective”	The 2014 Pierre du Bois Conference ‘Economic Development in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa’	2014/9/26	Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva
6 Kaoru Sugihara	“Future Earth and the Environmental Sustainability for the Asian Path of Economic Development”	The 2014 Pierre du Bois Conference ‘Economic Development in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa’	2014/9/26	Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva
7 杉原薫	「経済史・経済思想からのコメント」	科研費(基盤B)「ガーンディーとアンバードカル」研究会 (龍谷大学現代インド地域研究拠点(RINDAS)と共催) 「インドの労働観」	2014/10/18	龍谷大学
8 杉原薫	「グローバル・インドのゆくえ－イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から－」	人間文化研究機構第25回公開講演会・シンポジウム 「グローバル・インドのいま－経済発展と民主政治－」	2014/11/2	京都大学
9 Kaoru Sugihara	“The South Asian Path of Economic Development in Global History”	Joint Conference on ‘Perspectives, Dialogues and Challenges: India, Japan and the Making of Modern Asia’, organized by Shiv Nadar University (SNU) and Contemporary India Area Studies (INDAS)	2014/12/13	India Habitat Centre (New Delhi)
10 Kaoru Sugihara	“The Role of Social Sciences and Humanities in Trans-disciplinary Research”	JST-ISSC-NRF International Joint Symposium “Transformation to Sustainability”	2015/1/30	国連大学
11 杉原薫 小林篤史	「国際貿易体制とサラワク輸出経済－森林・農産物から化石資源へ－」	京都大学東南アジア研究所共同研究「19世紀アジア経済史における東南アジアの位置づけ」 第2回研究会 (19世紀アジア経済史プロジェクト)	2015/2/21	京都大学 東南アジア研究所
12 杉原薫	「南アジア型経済発展経路と経済思想－植民地支配からの自立と継承をめぐって－」	龍谷大学現代インド研究センター(RINDAS) 2014年度全体研究会	2015/2/22	龍谷大学
13 佐藤孝宏	「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」	京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点 「東南アジア研究の国際共同研究拠点」公募共同研究 「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」 第5回研究会	2014/5/10	京都大学 東南アジア研究所

14	佐藤孝宏	「生存基盤指数が見せる世界－地球圏・生命圏・人間圏の持続可能性－」	京都大学総合生存学館 グリーンエコノミー研究会	2014/6/20	京都大学
15	佐藤孝宏	「HPI(生存基盤指数)からみた世界－地球圏・生命圏・人間圏の潜在力をはかる－」	国際開発学会 第15回春季大会	2014/6/21	同志社大学
16	佐藤孝宏	「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」	京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」公募共同研究「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」第6回研究会	2014/6/22	京都大学 東南アジア研究所
17	佐藤孝宏	「地球環境の持続性に関する指数の開発－Future Earthに向けた準備研究」	GRIPS平成26年度 政策研究センターリサーチプロジェクト『地球環境の持続性に関する指数の開発－Future Earthに向けた準備研究』第1回研究会	2014/9/6	政策研究大学院大学
18	佐藤孝宏	「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」	京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」公募共同研究「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」第7回研究会	2014/10/18	京都大学 東南アジア研究所
19	佐藤孝宏	「現代インドにおける農業的土地利用・水利用の空間分布とその変容」	KINDAS特別研究会「南アジアの生存基盤を考える」	2015/1/28	大阪市立大学 梅田サテライト
20	佐藤孝宏	「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」	京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」公募共同研究「生存基盤指数の再検討－持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて－」第8回研究会	2015/2/19	京都大学 東南アジア研究所

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

杉原は、日本学術会議 Future Earth 推進委員会の副委員長として、人文・社会科学の貢献を強めるため、多くの国際会議、国内の学会に出席し、講演、パネリスト、総括コメント、モデレーターなどの役割を担った。Future Earth の暫定事務局長、ISSC（国際社会科学協議会）の事務局長などとも連絡を密にするとともに、GRIPS でも理系の研究者やアジアの環境問題の専門家を含む研究会を計2回開催し、ネットワークを広げた。また、日本での最初の研究資金を供給するため、科学技術振興機構（JST）が Future Earth のための予備研究プロジェクトの公募を行ったが、その審査にもあたっている。さらに、総合地球環境学研究所は、Future Earth のアジア・ハブに選定されたが、その運営委員としても活動した。本研究は、これらすべての研究・社会貢献活動の一つの重要な学術的基礎を提供するものである。

婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

この研究は、ウガンダにおける婦人科サービス（妊婦健診、分娩、新生児検診、避妊薬の購入など）の利用状況と母子の健康状態が、簡易な貯蓄サービスを提供することによって改善するか分析する。特に、将来科学研究費等の外部資金を獲得するための事前分析として、(1) 婦人科サービスの利用促進に有効と考えられる新しい政策（貯蓄サービス）の詳しい形態、(2) 現地の研究協力団体、(3) Randomized Control Trial（RCT、ランダム化比較試験）を行う地域・グループの三つを特定することを目的とする。

国連の Millennium Development Goal（MDG）に示されているように、母子保健の向上は広い意味での貧困削減・社会発展に繋がる重要な政策目標である。特に妊婦死亡率や新生児死亡率を下げることは喫緊の課題とみなされているが、ウガンダを含むサハラ砂漠以南のアフリカなどでは、未だに深刻な状態が続いている。

先行研究では、分娩費用を補助する政策や看護婦・助産婦に報酬を与える政策をとっても、分娩サービス利用度はあまり増加しなかったことが報告されている。（Urquieta et al., 2009, Powell-Jackson, Hanson, 2012）。しかし、目的をもって貯蓄することを促す政策を施すと予防医療行動が促進されたという報告もある。婦人科サービス利用や急な医療支出のためと用途を明確にした貯蓄サービスを提供すれば、家族の支出計画をはっきりさせサービス利用や健康促進に繋がるかもしれないと考えられる。この研究では、具体的にウガンダにおいて提供可能かつ需要があると考えられる貯蓄サービスを特定し、RCT 実施に協力できる団体とその方法を明確にする。

2. 研究体制

リーダー	山内慎子	助教授	政策研究大学院大学
	Fredrick Manang	博士学生	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

2014 年 8 月にフィールドワークを行った結果、提供する貯蓄サービスおよび研究協力団体が決定した。貯蓄サービスについては、村人や村長、医療従事者、郡役場の医療担当者などとのインタビューを通じて、農村部においては簡易金庫と鍵を各世帯に供与するのが最適な方法であるというコンセンサスを得た。村長が貯金を管理したり農民に銀行口座を作るという案は安全上問題があったり交渉が難しいという理由から見送られた。

また協力団体については当初貯蓄信用協力機構と二つの NGO が候補として挙がっていたが、貯蓄信用協力機構は比較的所得の高い人々が参加しており低所得者や非農業収入を持たない人をターゲットにしにくいことから今回の研究課題にはそぐわないことが分かった。NGO は農村部の町に支部を置いていたりするが、村と違い明確な境界がないため Randomized Control Trial を行う際にサービスを受ける人と受けない人の区分が明確にしにくい難点が浮上した。これらの理由から、マケレレ大学の調査チームと共同で村のヘルスチームにアプローチし、村レベルの集会やサービス提供を行う方法が選ばれた。このチームは GRIPS と 2000 年代を通して調査協力関係にあり信頼できる上に、その調査を通してウガンダの複数の村において村長や信頼されている個人との繋がりを持っている。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

上記の決定に基づき、2015年2月にパイロットスタディを実施した。具体的には、適切な治療を受けることの重要性・おおよその治療および交通費用・職種ごとに適した貯蓄方法に関する話を村の集会において行った。またそこで夫婦間の協調の大切さに関しても話を織り交ぜた。その後、希望者に簡易な貯蓄設備（金庫と鍵）と、村のヘルスチームのサービス（月二回貯金の増え具合を点検したり、貯金や夫婦間の協調の大切さを説いて回る）をオファーする用意があることを説明した。この結果、招待者全員が希望したため全25家計（一村あたり＊二村）に金庫と鍵が配られた。ヘルスチームの活動をモニターするために首都カンパラ在住のRAに予告なしでプロジェクト参加者を訪問（月一回程度）したり電話インタビューを行うこととした。

2015年3月現在、パイロットスタディ続行中。2月に貯金箱を配布し終わり、貯蓄や医療サービス活用行動に変化がでるかどうかを2015年6月に調査する予定である。（※2015年3月末現在）

港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

港湾は、伝統的に道路など他の交通インフラと同様に国や地方の行政部門が管理、運営を実施してきた。しかしグローバル化による需要の増加や投資の拡大、さらに物流システムの構造変化に対応するため、先進諸国の港湾は多様な民営化、とくに公企業化に踏み切っている。政治や行政から独立した港湾は企業経営に近い効率性を志向するものの、地域の主体性を港湾経営にどのように反映させていくか、そのガバナンスの構造が新たな課題となっている。

本研究は、科研費による港湾経営のガバナンス構造に関する詳細な研究を目指して、まず世界の主要港湾における実態の概括的な把握、分析手法の試行的な開発を目的とするものである。具体的には、世界の主要港湾について港湾組織の自立性と中央・地方政府の関与の関係を、文献調査や実態調査により比較分析する。とくに港湾経営のガバナンス構造を規定する主要因子の抽出、その組み合わせのパターンや特性の評価を進めるとともに、わが国の構造的な特徴と問題点を考察し、改善に向けた示唆を行う。

2. 研究体制

リーダー	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学
	森地 茂	アカデミックフェロー	政策研究大学院大学
	井上 聡史	客員教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

研究計画に基づき、北米の港湾（ロサンゼルス港、シアトル港、ニューヨーク港、サバンナ港、ヒューストン港など）を中心として実態分析を行い、次のような諸点が明らかになった。

（１）既往の研究成果における港湾経営のガバナンスに関する主要な論点は、港湾の投資や財政運営、人事や料金設定など多岐にわたるが、とくに意思決定に関する政治からの距離が中心的な事項となっている。

（２）米国の港湾体制は全国的に統一した形態がなく、州により、港湾により、異なっている。20 世紀初頭までは多くの港湾は行政が担当していたが、その後ポートオーソリティ制へ移行した。以降は大きな体制変化は見られない。

（３）主要な港湾はすべて行政から独立した形態をとっているが、設立母体である州ないし市政府の関与の範囲や程度は大きく異なっている。その差異を分析するためには、個別港湾の経営形態について詳細な比較が必要である。

（４）また豪州の主要港湾（シドニー港、ブリスベン港など）では、港湾経営権を民間企業に 99 年間の超長期コンセッションで売却している。港湾経営に対する地域の主体性を喪失するリスクへの対策が極めて重要である。

4. 研究成果

（１） 論文 10 件 （※＝査読あり）

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 京田康宏、井上聡史 森地茂、稲村肇	近海コンテナ航路の港間リード タイムと港湾選択	土木学会土木計画学研究 講演集	Vol. 49	2014	※

2	井上聡史 日比野直彦 森地茂	新たな時代の港湾経営とロジスティクス戦略	GRIPS Discussion Paper		2014	1 - 18
3	井上聡史	新時代に挑む世界のコンテナ港湾	交通工学	第49巻2号	2014	25 - 28
4	Inoue, Satoshi	Port and City Governance - the case of Japan	Port-City Governance		2014	155 - 166 ※
5	井上聡史	サプライチェーン時代における港湾の経営－公企業化の戦略的意義と枠組み	運輸政策研究	Vol. 15	2013	19 - 30 ※
6	井上聡史	新時代のロジスティクス拠点を指すプレーメン港	港湾	第90巻7号	2013	34 - 35
7	井上聡史	欧州における港湾の公企業化が意味するもの	港湾	89巻2月号	2012	38 - 41
8	Austin, Inoue, Fischer, Schwegler	Climate change impacts on international seaports: knowledge, perceptions, and planning efforts among port administrators	Climate Change, Springer Science	Vol 110	2012	5 - 29 ※
9	井上聡史	ロジスティクス戦略で急成長する米国サバンナ港	港湾	第89巻9号	2012	44 - 45
10	Inoue, Satoshi	Climate Initiatives of the World's Ports	Maritime Transport and the Climate Change Challenge		2012	225 - 240 ※

(2) 図書 2 件

著者・編者	図書名	出版社	発行年	総ページ数
1 Yan Alix, Bruno Delsalle	Port-City Governance, Ch 2-4 by S. Inoue (詳細は論文欄4)	Editions Management & Societe	2014	299
2 Edited by Regina Asariotis, Hassiba Benamara	Maritime Transport and the Climate Change Challenge, Ch12 by S. Inoue (詳細は論文欄10)	Routledge, Taylor & Francis Group, London (in collaboration with UNCTAD)	2012	327

(3) 口頭報告等 11 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 井上聡史	変貌する世界の港湾と経営戦略	日本港湾協会 物流講座	2015/1/26	東京
2 井上聡史	日本の港湾の課題と戦略	国際港湾経営研修	2015/1/23	東京
3 Inoue, Satoshi	Tackling “slowness & uncertainty” for effective port adaptation	UNCTAD Expert Meeting on SIDSs Challenges in Transport & Trade Logistics	2014/11/26	Geneva
4 Inoue, Satoshi	Re-developing Inner Harbors: lessons from Japan’s experience	The 2nd Busan International Port Conference	2014/11/14	Busan
5 井上聡史	変貌する世界の港湾と経営戦略	港湾行政セミナー	2014/11/12	東京
6 井上聡史	サプライチェーンと港湾経営	国際港湾経営研修	2014/10/31	東京
7 森地茂	人口減少社会の地域活性化	RCCM講演会	2014/10/1	東京
8 Inoue, Satoshi	Challenges of the World’s Ports in the Era of Global Supply Chain	North East Asia Economic Forum 2014	2014/8/21	Busan

9	井上聡史	世界の港湾経営	国際港湾経営研修	2014/7/24	東京
10	井上聡史	主要港湾の経営システム	国際港湾経営研修	2014/7/25	東京
11	Inoue, Satoshi	Challenges of Port Management in the Supply Chain Era	JICA Indonesia Experts Group Training	2014/5/26	横浜

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

- ・本研究を踏まえつつ、日本及び東アジア諸国における北米コンテナ航路網の時系列変化や特性、それらが港湾経営に与える影響について、定量的なデータを整備し基礎的な分析を行った。（日比野、森地、井上）
- ・日本港湾協会主催の「東京港港湾計画調査検討委員会」の委員を務め、東京港の長期計画を策定した。（森地）
- ・研究の成果をもとに、東アジア経済フォーラム（釜山、韓国）において講演した（井上）
- ・（財）国際港湾協会協力財団による国際港湾経営研修事業の研修ディレクターとして、日本の主要港湾の中堅職員に対して港湾経営に関する国内及び海外研修を統括、実施した。（井上）
- ・港湾経営とロジスティクス戦略を理解する人材を育成するため、本研究の成果をもとに、（社）日本港湾協会主催の各種研修（港湾行政セミナー、物流講座）や JICA 主催のインドネシア政府職員研修で特別講師を務めた。（井上）

政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

これまでの防災対策は、国、都道府県、市町村の3段階で構成されてきており、政令指定都市は一般の市町村と同じ位置づけとなっている。

すなわち、他の行政分野と比較して、都道府県の権限を分権化されつつある政令指定都市の位置づけが明確にはされていない。

そこで、本研究では、現在の制度における政令指定都市の課題をアンケート調査やヒアリング等により明らかにしたうえで、今後のあるべき制度について提言する。

これらにより、防災・危機管理に関する政策研究の進展に寄与し、本学への理解を深めるとともに、本プロジェクトを通じて、本学と政令指定都市との連携を強化し、防災・復興・危機管理プログラムの研究・教育に対する一層の協力を得ていきたいと考える。

2. 研究体制

リーダー	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	安藤 尚一	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学
	竹内 潔	博士課程	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

2年間の研究の初年度である平成26年度は、平成24・25年の災害対策基本法等の改正後、主たる運用を担う自治体における実務的課題や、今後見直すべき災害対策法制の課題等に関する現状や取組み、認識等について、政令指定都市の位置付けに関するものを含め、関係自治体に対し、アンケート調査を実施した。自治体の区分ごとの対象団体数、回答団体数及び回答率は以下のとおりとなっている。

- ・政令指定都市を擁する道府県：11/15（73%）
- ・政令指定都市：13/20（65%）
- ・政令指定都市を擁しない都県：23/32（72%）
- ・政令指定都市以外の県庁所在市：19/31（61%）
- ・特別区：14/23（61%）
- （計：80/121（66%））

これにより、政令指定都市を含む多くの自治体ですでに法改正で求められた事項に何らかの対応を行っている実態や、直面する具体的な課題が示されるとともに、政令指定都市の位置付けについて、適切な見直しを行うべきとする意見等も寄せられている。

次年度においては、アンケート結果の詳細な分析やヒアリング等を行い、今後の政令指定都市における防災・危機管理のあるべき制度についての提言につなげていく予定である。

4. 研究成果

論文 1件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
武田文男	政令指定都市等における災害対策法制度の課題	3rd WCDR関連パブリックフォーラム	2015/3/14	仙台市

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

アンケート調査回答一覧を冊子として取りまとめた。

「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究～災害対策法制に関する自治体アンケート調査 回答一覧～」(非公表：個別団体名等が含まれるため)

第Ⅱ部 教育プログラム関係

教育プログラムの報告内容は以下のとおりである。

プログラム名

1. プログラムの概要

(プログラムの目的、対象等について)

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会の運営や連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について)

3. 教育内容等の改善について

(平成 26 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について)

4. 学生の状況について

(学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について)

5. 学生の研究成果の公表について

(研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について)

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2015 年（平成 27 年）3 月末時点のものである。

(修士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの目的

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

博士課程への重点の移行に伴い、中央省庁等への積極的なリクルートは行わず、特に要望のあった場合に学生を受け入れる方針としている。そのため、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。なお、本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献している。

3. 教育内容等の改善について

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、研究成果のあり方について、幅を持たせるための見直しなどを行った。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進した。

4. 学生の状況について

本年度は、参議院事務局、厚生労働省、文部科学省からの派遣学生3名が在籍し、優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得して職場復帰した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を中間報告、最終報告の2回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

6. その他

今後も、ニーズに応じて学生を受け入れることとしているが、Public Policy Program や Young Leaders Program のカリキュラムを部分的に取り込み、英語科目の履修を積極的に進め、国際プログラム間との連携を拡充していく。

開発政策プログラム

1. プログラムの概要

- * 本プログラムは、国内および海外における国土計画、地域計画、地域開発、社会資本整備・運営等に対し、① 情熱を持ち、② 明確な学問的専門性を有し、加えて、③ 必要な他分野の学問体系を理解し、自ら更なる勉学と能力向上を図れる人材の養成を目的とする。
- * 具体的には、本プログラムの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に欠けている以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。ex. 経済学、行政学、国際開発、計画科学、制度設計、デザイン技術等。

2. プログラムの運営について

- * プログラムディレクターは、家田仁教授、副ディレクターは、日比野直彦准教授が務めた。プログラムの運営には、プログラム運営委員会（家田、日比野、森地、金本、細江）のほかに、プログラム専任教員（家田、日比野）によるプログラム経営会議を日常的に設置している。
- * 毎週1回プログラムの学生全員と中心的役割を果たす教員及び一部客員教授が出席してゼミを実施。その際にプログラムの運営についても意見交換。毎年修了前に全学生からプログラム内容及び運営について詳しいアンケートによる評価と意見を求めている。
- * 修了時に、派遣元の幹部と過去の卒業生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施。
- * プログラム推進費を論文概要集、学生の論文投稿料及び学会参加費、特別講義講師謝金、学生との合宿ゼミへの教員の旅費に活用し、それぞれ大きな成果を得た。

3. 教育内容等について

- * 平成20年度学生より、従来の1年コースと、1年3ヶ月コースの選択制を導入した。理由は、第1に3ヶ月の延長により修士論文研究内容の充実と学会への投稿、発表の可能性が高まること、第2に前後の年度の学生が同時に在籍することにより、教育効果が高まることにある。平成26年度は16名中、6名が1年コース、10名が1年3ヶ月コースを選択している。各年度入学生と前後の年度入学生との交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も極めて高い。
- * 英語を用いた講義「Regional and Infrastructure Development: Lessons from the Past」（平成26年度開始、家田）では、講義時の英語使用のみならず、学生グループによる発表と討議にも英語を使うこととしたため、後述のキャンパスアジアプログラムへの積極的参加を含めて、学生の英語使用への抵抗感を大幅に低減させることができた。
- * 専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・井上聰史客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士論文指導を担当。
 - ・稲村肇客員教授（東北大学名誉教授）、修士論文指導を担当。
 - ・篠原修客員教授（2007年-2012年本学教授、東京大学名誉教授）、インフラストラクチャーのデザイン論の講義を担当。
 - ・宮本和明客員教授（東京都市大学教授）、PFI／PPPの講義を担当。
 - ・小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会資本のアセットマネジメントの講義を担当。
 - ・和泉洋人客員教授（内閣総理大臣補佐官）、地域活性化と都市再生の講義を担当。
 - ・矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。

4. 学生の状況について

＊ 平成 26 年度までの派遣元：

国土交通省、農林水産省、東京都、静岡県、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社 NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイ・リサーチ・センター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所、21 世紀政治経済研究所

＊ 学生募集や選考のための特長的取り組み：

- ・ 1 年と 1 年 3 ヶ月コースの選択制について派遣組織の意見も聞いて実施。多くの派遣組織は 3 ヶ月間 2 名派遣と授業料負担増にもかかわらず、1 年 3 ヶ月コースを受容。
- ・ 修了時に派遣元の最高幹部を招き、短時間の論文発表と懇親会を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

5. 学生の研究成果の公表について

＊ 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。

＊ 論文公表：論文概要集（各論文 8 ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。また、修士論文の一部は、各種学会に投稿や発表を行っている。

6. その他の研究教育活動

1) 本学のキャンパスアジアプログラムへの積極的参加と貢献

- ＊ 中国清華大学、韓国開発研究所（KDI）との相互交流プログラムには、当プログラムの学生の多くが積極的に参加し、国際的センスを磨くとともに、人的ネットワークの拡大に努めたところである。
- ＊ また、先方から GRIPS への訪問団が来日した際には、当プログラムの学生有志が、ゼネコンの研究所やインフラ事業に関する独自の見学イベントを企画・実施し好評を得た。

2) 研究夏合宿の実施

- ＊ 福島県いわき市にて 1 泊 2 日の研究夏合宿を実施した。修士論文研究の充実した討議を行うとともに、いわき市や国土交通省との連携のもとに福島県南部の東日本大震災からの復興状況の進捗（双葉郡からの被災者の仮設住宅での暮らし、および小名浜港の復興進捗状況など）について学んだ。

3) 他のプログラム・組織との連携的学習活動

- ＊ 東京大学と連携した「羽田空港・成田空港セミナー（ヤマト運輸クロノゲート、日本航空安全啓発センター見学を含む、1 泊 2 日）」、JR 東海等と連携した「留学生のための新幹線セミナー（2 泊 3 日）」、防災・復興・危機管理プログラムの学生有志と連携した「広島土砂災害現場視察（1 泊 2 日）」、Disaster Management Policy Program と連携した「東京の密集市街地対策と東京湾湾岸地域の防災対策視察」に学生有志が参加した。

4) 自主輪講の実施

- * 学生と教員の有志により英語文献の輪講（カリキュラム外の学習活動）を行った。テキストは以下の２つとした。

Barrie Shelton: “Learning from the Japanese City”, 2012

Frances Caincross: “The Death of Distance”, 1997

地域政策プログラム

1. プログラムの概要

地域政策プログラムは、地方分権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の自治体の若手職員である。

2. プログラムの運営について

地域政策プログラムを運営するために、地域政策プログラム・コミッティーを設けている。

平成 26 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・プロポーザルの判定会などのために、同コミッティーを 3 回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策プログラムでは、講義は、基幹科目（地方行政論・地方財政論）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・プロポーザルの作成を求めている
- ② 平成 26 年度は、平成 25 年度に開設した医療政策コースに引き続き、農業を核とする地域経済活性化のための政策を企画・立案、実践する人材を育成するための農業政策コースを新設した。
- ③ 官学連携の新しい試みとして、平成 26 年度も地方行政特論Ⅰの一部（5 回分）を総務省地域力創造グループとの連携講座という形で実施した。

4. 学生の状況について

平成 26 年度の学生は 23 名であった。すべて自治体等からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

北海道、岩手県、茨城県、埼玉県（2）、千葉県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、山口県、香川県、熊本県、さいたま市、横浜市、豊田市、東京消防庁、地方独立行政法人山形県酒田市病院機構日本海総合病院、公益社団法人日本看護協会

5. 学生の研究成果の公表について

毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している。また、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行っている。

平成 26 年度も、平成 26 年 3 月修了の第 14 期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、平成 26 年 4 月 26 日（土）に第 14 回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「少子高齢化の下での持続的な地域経営」という大きなテーマの下に、8 本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、平成 18 年度以降、医療政策・農業政策プロジェクト室にポリシー・プロポーザルのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザルの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 平成 21 年度から総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）

の制度を始めている。

- ② 平成 26 年 5 月 16 日（金）・17 日（土）に、第 19 回全国首長連携交流会が GRIPS で開催され、地域政策プログラムの学生も多数参加した。
- ③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、平成 26 年度も YLP（地方行政）留学生との間で相互に歓迎会（4 月、11 月）及び送別会（9 月、3 月）を実施した。
- ④ 地域政策プログラムでは、当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、平成 26 年度もプログラム全体の評価を実施した。
- ⑤ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成しているが、平成 26 年度もその更新を行った。

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性など、より広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授2名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手1名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、平成22年度から5名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

年度前半は隔週で、後半は毎週1回、プログラム全体の「論文ゼミ」を行い、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、平成24年度から通年で4単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

あわせて、本プログラムでは、博士の学生を修士の学生のチューターとして指名し、学生生活全般へのアドバイスと相談を依頼している。これにより、学生間のネットワークを強化するとともに、教員との連携によって、きめ細やかな指導が可能になっている。

4. 学生の状況について

在学学生数は平成27年4月現在、修士5名及び博士3名であり、近年博士課程への入学志望者が増えている。オープンキャンパスの参加者からの進学が多い。

在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院

から入学した学生、また各文化芸術団体等を経て入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当たるほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPO や財団などにも、広く周知するようにしている。オープンキャンパスは例年 7 月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、ほぼ個別に面談し、できる限り公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には直接訪問、本プログラムの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム在学を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他プログラムの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年 2 月に修論の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。平成 26 年度においては、1 編の論文が口頭発表を経て関連学会誌に採択された。また、教官と共同で英文によるディスカッションペーパーを作成する他、学生 3 名が欧州の国際学会での口頭発表を、また米国の国際学会では 1 名がポスターセッションを行った。

6. その他

毎年定期的に行っている公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、平成 26 年度は 2 回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内は本プログラムのウェブサイトにも掲載している。

また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。さらに、平成 26 年度には、ドイツドルトムント大学及びフランスパリ大学の研究者の参加を得た国際フォーラム“CREATIVE CITIES AT WORK”（7 月）、タイチュロンコン大学の研究者による特別セミナー（10 月）及び韓国文化財研究所長によるセミナーシリーズ（12 月）、国際学会 ENCATC 及び欧州会議との共催による特別セミナー（8 月）をいずれも英語で開催するほか、文化庁と共催による国際フォーラムを開催（2015 年 3 月）した。これらを通じて、国際的な最新情報を共有するとともに、関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。

本プログラムは、海外の学会とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, ENCATC: European network on Cultural Management and Cultural Policy education and training, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage など）、随時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

知財プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国の定めた知財国家戦略に基づいて、知財エキスパートたる人材を養成するため、国若くは地方の行政官、企業の実務家等を受け入れている。その知財エキスパートとして、国家レベル、地域・企業レベル、国際レベル、次世代指導者レベルの4つのタイプを設定し、タイプ別の応用能力を育成している。

「法と経済学」をベースに、各分野の方法を知的財産の視点から有機的に結びつけた体系的かつ高度なカリキュラムを編成し講義を実施した。特に、法学系、経済学系の専任教育スタッフによる講義に加え、更に産学官の連携の視点から、関係省庁の行政官、弁護士・弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

「法と経済学」の学問領域の背景知識と学問的方法論をもって知財に関する課題について自ら問題を発見・解決できる力を身につけて派遣元で活用できるよう、しっかりとしたりサーチ能力とそれを政策立案の現場に生かせる能力の双方を身につけさせることを目的としている。

また、東京大学先端科学技術研究センター開講科目の聴講、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学や自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、自治体や企業等から知財戦略の策定などの指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続している。さらに、学生の希望に応じ、修了後も継続して教員との共同研究を継続している。また、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化にも意を用いている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。当初からの「法学コース」「経済学コース」のコース分けは着実な成果を挙げ、学生自らの自由な発意に基づく履修がより多く見られるようになっている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

学生のニーズにこたえるため、「特許法Ⅰ」と「特許法Ⅱ」、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講した。知的財産に関するより応用的な科目として、「著作権Ⅰ」と「著作権Ⅱ」、「先端技術と知的財産法」、「知財政策」、「知的財産法応用」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。また、応用科目「知財政策特論」として、9月にベトナムで海外実地研修を行った。さらに「計量経済学の基礎と実践」「事業評価手法」

といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008 年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009 年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えた。2010 年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論 I」を行った。また、ミクロ経済学系独自科目「産業組織論」の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。なお、戦略的大学連携事業は 2010 年度をもって終了となったが、終了後も引き続き、高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2015 年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

知財活用に熱心な地方公共団体や民間企業等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2015年3月に、第11期生として2名が修了した。学生の出身内訳は、次のとおり。財務省、東京ガス株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果については、まちづくりプログラムと合同で開催された修士論文ゼミ（2回）・中間発表会・最終発表会で学生自身が発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本知財学会等の査読付きの学術誌に投稿している。プログラム開始より数年が経過し、学術誌に採択された論文も出ている。修士論文は知財プログラムのウェブサイト（<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>）にて概要・全文が公開されるとともに、製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3～4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させるため、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「知財研究会」、「法と経済学勉強会」を開催している。これら研究会は、一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなっている。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし、2008年度に新規開講したものである。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、特に首長等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

基幹科目として、「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくりに関する応用的な科目として、「まちづくり政策特論」として、9月にベトナムへの海外実地研修を行うと

ともに、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに、「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えるとともに、2010年度は、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論Ⅰ」を開講した。また、ミクロ経済学系独自科目の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、終了後も継続して高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2015年度も引き続き連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

まちづくりに関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2015年3月に第6期生として18名が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。国土交通省、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、秋田県、埼玉県、東京都、石川県、奈良県、つくば市、川越市、中野区、杉並区、荒川区、川崎市、海老名市、鹿児島市、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

知財プログラムと合同で開催された修士論文ゼミ(2回)・中間発表会・最終発表会で学生自身が研究成果を発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、資産評価政策学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。また2014年度は、(社)都市住宅学会・東北支部・関東支部主催・第11回学生論文コンテスト・修士論文部門で、優秀賞を2名が、奨励賞を1名が受賞した。加えて修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本プログラムのウェブサイト (<http://www3.grips.ac.jp/~up/>) にて公開されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3~4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させるなど、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「法と経済学勉強会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。

教育政策プログラム

1. プログラムの概要

教育政策プログラムは、教育行政の地方分権の一層の推進という時代的趨勢を背景に、平成 21 年度から新たに開始された修士課程プログラムで、主に自治体職員・教員などを対象に、実証分析手法を基礎に教育課題を分析し、具体的な解決方策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1 年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」「政策マネジメント力」「政策教養」の養成にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果をポリシーペーパーにまとめることとされている。

平成26年度は、新たに、自治体教育政策の上級幹部を養成するための「上級プロフェッショナル養成研修」を夏季2週間にわたって開講した。

2. プログラムの運営について

プログラムの運営に責任を持つ「プログラムディレクター」と「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「プログラム委員会」を構成し、「プログラム・コーディネーター」の業務処理により、概ね月に 1-2 回の割合で会議を行い、プログラム運営に必要なすべてのことを協議・決定している。

教育にあっては、プログラムの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得て授業・研究指導等を行った。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得ており、実質的に組織的な連携となっている。

プログラム委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、そうした機会を通じて、派遣元から、教育内容を含めたプログラムのあり方全般に関して要望・要請をもらい、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

3. 教育内容等の改善について

教育課程編成に関して、「教育政策特論」では、これまで、2名の講師による分担での授業としてきたが、科目内容を精査したうえで、講師 1 人によるゼミ形式による授業に見直しをした。

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつつきめ細かな履修指導を行っている。

具体的には、① 4 月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成ガイダンスを秋学期の「教育政策分析演習」の開始までに、4 回実施した。その際、教員による一般的指導のほか、修了生の出席を得て、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞かせ、その後、在学生と修了生だけの懇談などを行った。

研究指導は、「教育政策分析演習」を通じて确实・継続的に行っている。このうち、今年度は 3 回、学生・教員全員の参加による合同演習を行っている。

4. 学生の状況について

平成26年度は、第6期生として、6名の学生を受け入れた。すべて自治体からの派遣で、内訳は、教育委員会指導主事3名、教員2名、事務職員1名であった。学生は、それぞれ36～38前後の単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にかかる強い課題意識をもとに、経済学などの手法を活用し、また、地域や政策現場での丹念な聞き取り・調査などにより、多彩な内容での実践的・実証的な研究を行った。

学生は修了後、入学前に所属した教育委員会に復帰し、政策企画・人材養成などの部門に、あるいは学校管理職に配置されるなどしている。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパーの作成段階において実施される合同演習の際、3回に亘り学生による研究発表を行い、活発な討議が行なわれた。また、多くの修了者が、職務復帰に伴って、職員研修などの機会に、研究成果の発表、知見の共有化を行っている。

学生のポリシーペーパーについては全文を論文集としてCD-ROMにまとめた。同時に、概要集も作成し、教育・教育政策に関係する大学・大学院、研究機関、地方自治体教育センター、派遣元等に送付している。本文・概要ともに、本学図書館において一般公開し、あわせて、教育政策プログラムのウェブサイトにも掲載、公表している。

6. その他

「上級プロフェッショナル養成研修」の構想を深めるために、外部の有識者を加えての「新プログラム構想委員会」を開催し、研修構成や講義候補者について協議し、成案を策定した。これをもとに、全国からほぼ18名の研修生を対象に、7月後半の2週間に集中セミナーを実施した。受講者からの事後の評価は、「この講習に参加してよかったか」に対し、4段階（「そう思う」が4点）で答えるもので、全体平均が3.9となる、極めて高い評価となっている。

また、従来の研究活動の一環として、自治体教育政策シンポジウム、教育政策セミナー、教育政策プロジェクト研究などが行われており、学生にはこれらへの参加を促し、幅広い視野の涵養に努めている。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、プログラム委員会運営の拠点とするとともに、教員・学生の懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の学習・情報交換の場としての機能を持たせている。

防災・復興・危機管理プログラム

1. プログラムの概要

平成 24 年度に開設された本プログラムは、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害等を踏まえ、今後想定される巨大災害や各種危機に備えて、防災・復興・危機管理に関する最新の取組み、課題等について幅広く学び、深く研鑽することにより、防災、復旧・復興及び危機管理・緊急対応に係る総合的な専門知識と政策の企画、立案、実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としている。

平成 23 年 3 月の東日本大震災により、わが国の防災・復興・危機管理政策が十分ではないことが明らかになった。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による直下型地震、洪水や台風、火山噴火等への備えも不可欠である。さらには、テロ対策、新型インフルエンザ等の疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本プログラムは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文・社会科学分野を含めた防災・復興・危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本プログラムの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・復興・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・復興・危機管理を担う幹部候補者等である。

2. プログラムの運営について

防災・復興・危機管理プログラムにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、プログラム・コミティーを適宜開催し、コミティーメンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、プログラムの運営に当たっている。

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策の現場を直接訪れるフィールドワークの実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるような判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本プログラムの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、プログラム関係者が連携協力して取り組んでいる。

3. 教育内容等の改善について

平成24・25年度においては、必修科目や選択必修科目等カリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んだところであり、これを踏まえ、平成26年度において、特色ある授業の実施、学生指導等の充実に努めた。

例えば、「被災地学習」として、本プログラム学生全員と関係教員が福島県における被災地訪問、視察、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを通じ、東日本大震災及び原子力発電所事故の被災の現状、復興の課題等について学習した。

また、授業において、学生・教員による政府防災機関等への訪問、消防庁や内閣府の防災業務責任者との意見交換等を行うとともに、客員教員等による学生指導等を積極的に実施し、セミナーやシンポジウム等を通じ防災・危機管理のキーパーソンと情報共有を図るなど、学外の専門家の知識、経験も活用しながら、教育の充実に努めているところである。

4. 学生の状況について

平成24年度は1期生として6名、平成25年度は2期生として17名の学生を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（防災政策）の学位を授与された。

平成26年度は3期生として13名の学生が在籍したが、その派遣元は次のとおりである。

海上保安庁、福島県、東京消防庁、福井県、兵庫県、和歌山県、広島県、福岡県、宮崎県、新潟市、広島市、西日本旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

学生は、それぞれ、必修科目等を含む30以上の単位を取得するとともに、政策課題研究の成果としての論文を作成し、評価判定に合格して、全員、修士（防災政策）の学位を授与された。

5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会を実施し、その際の意見交換、指摘等により論文の修正が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

6. その他

本プログラムの研究教育の取組みの一環として、平成26年度防災連続セミナー（「災害・危機への対応と課題」を共通テーマに年間10回開催、本学政策研究センター長期学術支援事業）及び巨大災害に関する政策研究シンポジウム（同短期学術支援事業）を実施し、多くの方々の参加により、開かれた、有意義な取組みとすることができた。本プログラムの学生・教員等は、セミナー・シンポジウムの運営に参画するとともに、積極的に質問し、意見表明するなど、キーパーソンや学外専門家の知識、経験等を情報共有する貴重な機会となった。

平成27年3月の国連防災世界会議に際しパブリックフォーラムを開催し、「世界と日本の防災政策」をテーマに教員の講演、学生の発表を行う等により、GRIPSの研究教育の成果を国内外に広く発信するとともに、防災政策について情報交換する有益な機会となった。

本プログラム関係教員等の共同研究（本学政策研究センターリサーチプロジェクト）として、「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」及び「南海トラフ巨大地震災害への沿岸県の対策に関する政策研究」を実施した。

本プログラムの学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

(修士課程・博士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。

修士課程は、行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や戦略の分析、企画・立案、実施、評価に携わる専門人材を養成することを目指す。

博士課程は、原則として、既に修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家、もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を対象とし、高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

また、この他に、政策担当者や実務者が科学技術イノベーション政策における最先端の課題や知見、分析手法等を学ぶことができる研修プログラムを実施する。

2. プログラムの運営について

専任教員によるプログラム会議を月1回（8月を除く）開催し、プログラム運営に関する意見交換・検討を行っている。また、専任教員及びプログラム所属学生が参加するリサーチセミナーを適宜開催し、主指導教員を中心として、論文作成指導を行っている。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、根井寿規教授を専任教員として、上山隆大・慶應義塾大学教授を客員教員として任用するとともに、カリキュラムの充実を図った。また、タイ科学技術イノベーション庁との共同ワークショップ（8月4日）をプログラムのプロモーションを兼ねて開催するとともに、ベトナム科学技術政策・戦略研究所とのワークショップ（10月27日～31日）を開催する等、海外関係機関との連携を進めている。

また、「科学技術イノベーションにおける『政策のための科学』」（以下、「政策のための科学」）基盤的研究・人材育成拠点の領域開拓拠点（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と連携し、全拠点校の教員・学生が参加するサマーキャンプを開催（8月31～9月2日）するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。

4. 学生の状況について

本年度は 4月に修士課程1名、博士課程4名（日本人2名、留学生2名）、10月に博士課程3名（全て留学生）が入学した（派遣元：原子力規制庁、ベトナム・科学技術省等）。一方で2名（科学技術・学術政策プログラム）が退学した。2015年3月現在、本プログラム及び他プログラム在籍者のうち、QEを終了し、科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は5名（本プログラム2名、科学技術・学術政策プログラム2名、公共政策プログラム1名）、休学者は3名。

5. 学生の研究成果の公表について

発表論文

庄司真理子「革新的な知識・技術に起因するイノベーション・システムの変化に関する分析 ～農作物育種を例に～」『研究 技術 計画』誌（2015年2月採択済み）

国際学会等

Siriporn Pittayasophon, University and Industry Collaboration in Thailand: Characteristics of Firm, Modes of Collaboration and Outcomes. Gordon Research Seminars: Science and Technology Policy. August 9-10, 2014. NH, USA.

Siriporn Pittayasophon, University and Industry Collaboration in Thailand: Characteristics of Firm, Modes of Collaboration and Outcomes. ASIALICS Conference. September 25-27, 2014. Daegu, Republic of Korea.

6. その他

本プログラムのこれまでの取組をもとに、2014年8月に、「政策のための科学」の中核的拠点機能を担うため、科学技術イノベーション政策研究センター（略称：SciREXセンター）を設立し、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、教育・人材育成との連携も行っている。

また、本プログラム及びSciREXセンターにおいて、政策担当者や実務者を含む人的ネットワーク構築及び実際の政策課題や研究成果を教育プログラムに反映させるため、下記のシンポジウムや研究会、セミナーを開催した。

<シンポジウム>

政策担当者、実務者、海外著名研究者等が、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を行った。（計8回）

- GIST Lecture Meeting “U.S. Transformative Technology Development Programs”（2014年5月27日）
- Report Briefing by Committee on Lessons Learned from the Fukushima Nuclear Accident for Improving Safety and Security of U.S. Nuclear Plants（2014年8月20日）
- 科学ジャーナリスト養成プログラムSjCOOP Asia 第2回東京会議（2014年9月8日～12日）
- シンポジウム「Start-up Nation ―イノベーションと起業で輝く国を目指して」（2014年9月17日）
- GRIPS・在日米国大使館共催シンポジウム「ダイバシティと躍進するウーマンリーダーシップ（Promoting Women Leadership and Diversity in Science and Energy）」（2014年9月30日）
- OECD加盟50周年記念 これからの科学技術イノベーション政策の展開に向けた国際シンポジウム「社会と科学の架け橋 ～イノベーションの実現に向けて～」（2014年11月19日）
- シンポジウム「サイバーセキュリティ産業化：日本の課題とイスラエルの動向」（2015年2月2日）
- シンポジウム「サイバー時代の情報戦略と政官民連携 ～米国の経験をふまえて～」（2015年2月25日）

<GISTセミナー>

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催（計7回）

<「政策のための科学」拠点連携、連携協定等に基づく協力>

「政策のための科学」拠点校との連携や、文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）との覚書をもとに、下記のセミナーや短期研修を実施。

- GRIPS/NISTEPセミナー（計7回）
- GRIPS大学ベンチャーマーケティングセミナー（2014年11月19、20日及び12月4日）

<その他>

- GRIPS-NEC Joint Workshop（2014年6月20～22日）：日本電気株式会社（NEC）との共催。本学の留学生とNECの若手社員がアジア諸国の課題解決のためのプロジェクトを共同で立案。

(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム

(博士課程) 日本言語文化研究プログラム

1. プログラムの概要

- * 政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行っている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会)

- * 両機関の代表により修士課程・博士課程合同プログラムの委員会を構成し、1、2ヶ月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営に関わる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。

(日本言語文化研究会)

- * 両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキウム、論集作成などを企画・推進するとともに、ウェブサイトの定期的な更新を行っている。
- * フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実（課題図書指定、現地調査のための調整、ウェブ上での修了生の文献検索効率化）を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、合同ゼミ方式による指導を行った。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で4名を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て適切に対応している。入学者は、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。
- * 博士課程では、2015年1月に1名が修了し、通算して9名の学位授与者を出している。在学中の1名は、論文を2本投稿し、そのうち1本が学会誌『言語政策』（査読付き）に採択された。2015年4月13日にCandidate Seminarを実施する予定で、現在、修了に向け、論文を執筆中である。 (※2015年3月末現在)

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては、年間を通じて定期的に次のように数回の研究発表を行っている。
①一般公開での各国日本語教育事情発表会（秋学期）②帰国実習報告会（春学期）③課題研究発表・口頭試問（夏学期）④一般公開での課題研究成果発表会（夏学期）
博士課程学生及び修了生についても上記①、④において研究成果の発表を行っている。
- * 修士・博士課程学生に関しては、国の内外で行われる学会や研究会で研究成果の発表を行っている。今年度は、修士1名が第6回コーパス日本語学ワークショップ（国立国語研究所）、博士1名が日本語教育学会 国際大会（オーストラリア シドニー）にて発表を行った。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生からの投稿論文を審査のうえ掲載している。これらの論文はウェブサイトでも公開しており、関係者に広く読まれている。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキアムとして、神戸大学大学院 定延利之教授の講演を実施した。特別講師として、松井玲子教授にご指導いただいた。
また、フィールドトリップとしては、国際プログラム合同で京都・大阪を訪れた。
- * 学会発表のエントリーをはじめ、論文を投稿する際や査読結果を踏まえた修正の際に、助言をした。
- * 修了者に対し、卒業後の業績、進路、活動に関しフォローアップ調査、対面によるインタビュー調査（一部）を行った。
- * ウェブサイトの内容および検索ページを見直した。
- * JLC のパンフレットを英訳付きに改訂し、内容を更新した。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政コース（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政コースに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政コース（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。

2009年10月から新たに地方行政コースが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent Study またはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのコースの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2015年2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員・元経済・金融・産業担当調整大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義を実施した。また、2014年5月にタノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、集中講義を実施した。

< 共通科目 >

- ・ Introduction to Public Policy Studies：来日直後に、公共政策、政府、行政システムに関わる基礎知識及び諸課題について知見を深めるとともに、研究及び論文を書く上で必要なコミュニケーション、ライティング技能を身につけることを目的とした、2014年度より新設した全修士プロ

グラム学生向けの講義である。

- ・ **Introduction to Japan** : 来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- ・ **Colloquium** : 2014年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）、内閣府事務次官をゲストスピーカーとして招へいし、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レクチャー及び質疑応答を行った。
- ・ **Essential Microeconomics, Microeconomics I** : 経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より **Essential Microeconomics** を新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

<行政コース科目の改善>

- ・ **Introduction to Public Policy Studies, Global Governance : Leadership and Negotiation, Introduction to Japan, Colloquium, Independent Study, Field Trip** : この6科目をコースの必修科目とした。
- ・ **Global Governance : Leadership and Negotiation** : 将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目とした。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。2014年度はギナンジャール・カルタサスミタ本学シニアフェローが講義を実施した。
- ・ **Government and Politics in Japan及びInternational Relations** : 2009年度よりこの選択必修科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- ・ **International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics及びStructure and Process of Government** : 2010年度より **Government and Politics in Japan及びInternational Relations** のうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- ・ **Economic Development of Japan, Contemporary Japanese Economy及びJapanese Economy** : 2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

<地方行政コースの独自科目>

- ・ **Local Governance in the Changing World, Local Government System及びLocal Government Finance** : この3科目をコースの必修科目とした。
- ・ **Workshop I, II** : 群馬県、前橋市、川場村及び金沢市並びに自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2014年～2015年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ20カ国より23名の学生が入学した。

<地方行政コース>

アジア、東ヨーロッパ8カ国より11名の学生が入学した。

2013年～2014年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ19カ国より22名の学生が入学した。全員が2014年9月に所定の課程を修了し、学位が授与された。

＜地方行政コース＞

東南アジアを中心に、アジア及び東ヨーロッパ10カ国より13名の学生が入学した。休学中の学生1名が復学した。合計14名の学生が2014年9月に所定の課程を修了し、学位が授与された。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2014年度は9月に7カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2014年度はアジア11カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、6月下旬から7月中旬にかけて実施している（2014年度は、行政は6月30日（月）、地方行政は7月7日（月）に実施）。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

＜共通＞

- ・ YLP実施大学との交流を深めることを目的として、2014年6月16日（月）に名古屋大学YLP医療行政コース学生一行と意見交換会を実施し、GRIPS Forumを受講した。
- ・ 2014年9月9日（火）に国会議事堂を訪問した。

＜行政コース＞

- ・ 毎年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2014年度は、2014年7月に岐阜県、2015年2月に鹿児島県を訪問した。
- ・ 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会（4月・11月）を2回開催した。

＜地方行政コース＞

- ・ 日本の自治体幹部養成を目的とした地域政策プログラムの学生との間では、相互に歓迎会（4月・10月）及び送別会（9月・3月）も実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one year (MP1) and two year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

2. Program operation

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee consisting of 8 professors. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by two deputy directors, four concentration leaders, a program committee, and two staff coordinators. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinators on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops and independent study (MP2) in their specialty areas. The primary role of the two deputy directors is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. In October, the 27 current members of the PPP Program Committee were assigned to one of three sub-committees to provide the director with improved advice and support. The three subcommittees are: Supervisory Committee (Administration), Academic Committee (Curriculum and Student Affairs), and General Affairs Committee (Planning, Promotion, and Budget). The Supervisory Committee consists of the director, two deputy directors, and four concentration leaders.

At the end of FY2014, 96 percent of the 51 active students had full scholarships (2 students were self-financed). Total scholarships (MP1 and MP2) by source were: MEXT (24), ADB (13), CAMPUS Asia (2), JICA-Afghanistan PEACE (2), and Foreign Governments (5). Of the scholarship students, 25 were MP1 and 24 were MP2.

3. Changes in curriculum and lecture content

Several important changes made in the structure of the PPP in FY2013 was started in FY2014. A new core course, Introduction to Public Policy Studies, was introduced into the curriculum as a replacement for one of the public policy workshops. PPP became the first GRIPS program to adopt this conventional policy course. The remaining two policy workshops continue to be supervised separately by each of the four concentrations. And New PPP curriculum designed by the incoming PPP administration was implemented in October 2014.

4. Student matters

In March 2015, there were a total of 51 students enrolled in the PPP. This number includes 41 new international students admitted in October 2014 (27 students in MP1 and 14 students in MP2). The new students joined a group of 10 international MP2 students. The total also includes one Japanese student. Current PPP students come from 26 countries including one from Japan. Female students made up 52 percent of the total student population (compared to 45 percent in FY2013).

In the admission process, Skype interviews were conducted selectively. In addition, several interview trips were made: Prof. Chey to Sri Lanka for JICA/JDS scholarships for the MP2 program, Professor Tanaka to Philippines for JICA/JDS scholarships for MP1 program, and Professor Wie to Beijing for JICA/JDS China scholarship program for MP1 program.

5. Student research

PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2014, the distribution of active students by concentration (number of MP1 & MP2 1st year, MP2 in parentheses) is: EP (12, 6), IDS (8, 1), IR (7, 2), and PP (12, 3). PP Workshop II(Policy Debate Seminar II) and Independent Study are evaluated using the full GRIPS grading scale (rather than the current pass-fail policy) since FY2013, and the goal is to improve the quality of student research. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出するIMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、平成23年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、自費および私費学生の受け入れも開始した。また自費及び私費学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制はMaster of Public Policy、2年制はMaster of Arts in Public Economicsの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ディレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、またIMFのアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMFは奨学金プログラム（GRIPSを含め4大学対象）の外部専門家による評価を平成21年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が22年度で終了したため、IMFより平成23年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（平成26年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、基本的には彼らのニーズに合致したプログラムと考えている。

改善点として平成17年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半のSkill Refreshing Course（平成23年度にプログラム名をIMF Orientation Programに変更）としてAcademic Englishと数学が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。また平成24年にはITもIMF Orientation Programに追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに短期集中（1年間）の本プログラムに対応できるようになった。また平成19年にGRIPSによる本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することであり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ平成22年度にプログラム名をAsian Economic Policy Programに変更した。また平成23年度にプログラム名をMacroeconomic Policy Programに変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、平成22年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。平成23年度のMacroeconomic Policy Programからは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。

4. 学生の状況について

平成26年9月修了の学生数は24名（内1名はインドネシア政府奨学生、6名はバングラデシュ政府奨学生）であった。同年10月入学の学生数は19名（内1名はインドネシア政府奨学生）であった。入

学生の出身国は、インドネシア（内1名インドネシア政府奨学生）、キルギス、フィリピン、ウズベキスタン、インド、カンボジア、タイ、中国、カザフスタン、バングラデシュ、ネパールである。派遣元機関は各国の財務省、計画省、中央銀行、国家外貨管理局、統計局などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。平成26年度の選考期間は1月～3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は自国の経済政策課題につき、ポリシープロポーザル・ペーパーをまとめた。同ペーパーはCDにまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考ええる。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。プログラム修了者にはMaster of Public Financeの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考については AO 室と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じてプログラム・コミッティーの教員をはじめ、他の教職員の協力も得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実務研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを少なくとも年2回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。とくに例年3月に開催される協議会では、税大による実務研修の対象となるプログラム受託大学の担当者が一同に会し、実務研修についての意見交換を行い、交流を深めると共に問題点やその改善方法等について話し合っている。この実務研修は、税大から講師を迎え、本学において日本の税制・税務行政に関する講義のほか、租税行政の現場や税務署、コールセンター、税理士会等の視察を行い、それらの経験を踏まえて、自国の税制・税務行政の改善案について論文執筆を行うものである。また世銀（WBI）の担当者とは、11月に教育プログラム室長が世銀担当者と直接会って新しい契約等についての交渉を行った。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースについては、実務研修の担当機関である財務省税関研修所および関税局と年に数回の意見交換・協議を行っている。実務研修は、財務省税関研修所および関税局から講師を迎え、本学において我が国の関税制度及び税関制度のグローバルスタンダード等の講義や、WCOの診断手法を用いた自国税関の近代化案の作成を行うほか、地方税関や支署等の業務運営の視察などを行うものである。その講義や視察手配については、財務省税関研修所および関税局の担当者と緊密に協力しながら運営している。また WCO 本部とは、例年9月に実施されるプログラム評価以外にも、本年度は3月に本学にて協議が行われた。さらに11月にはWCOの御厨事務総局長がGRIPSにて講演を実施し、その際にもWCO代表者ならびに関税局担当者と意見交換を行うことができた。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ばおよび修了時、そのほかフィールド・トリップ等実施後に学生へのアンケートを実施し、その結果をプログラム運営の改善に反映させている。

3. 教育内容等の改善について

Tax コース、Customs コース共に、1年1か月プログラムとして実施された。9月中には当該プログラムの全学生に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供され、経済学で用いる基礎的代数および統計学知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、先輩と後輩との交流といった面で大変有効であったと思われる。

そのほか、プログラム評価等の結果を受けての今年度の改善点としては、(1) 入学直後のガイ

ダンスの強化と各学期の履修登録時に重点的に履修すべき科目についてリマインドする等の履修計画サポートの強化、(2) 図書アンケートに基づく、租税・関税関連図書のより一層の充実、(3) 2014 年 9 月入学者に対する、入学前の修論（ポリシーペーパー）関連資料の送付、などがある。

4. 学生の状況について

学生数（2014 年 9 月入学生）は 15 名で、彼らの出身国はジンバブエ、カンボジア（2 名）、ブータン、中華人民共和国、インドネシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、リベリア、エクアドル、ベリーズ、ウクライナ、ケニア、マレーシアである。派遣元機関は主に各国の財務省、および関税局である。

本学主催の合同フィールド・トリップ（2014 年 2 月）には 15 名が参加し、日本の産業技術を学び、日本の伝統文化に触れる貴重な経験をした。また、他の国際プログラム留学生との交流促進につながっている。

選考においては、AO 室による新選考体制の下、書類選考をより一層正確な基準に基づいて実施することができた。英語力の確認も、新たに導入されたインタビューシステムにより、効率化された。

プロモーション活動では、2010 年度より Tax コース、Customs コースそれぞれ別のパンフレットを作成しているが、2014 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、2013 年度修了生および関連機関に配布した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパーの全体報告会を 7 月に実施した。学生から公開許諾が得られたものについては製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税大、財務省関税局）等、学内外への配布を行っているほか、本学図書館で所蔵している。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発計画庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンケージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの提携先大学で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。2010年度になりインドネシア政府からの要請があり、上記大学に追加してパジャジャラン大学経済学研究科に在籍する学生も受け入れることを決定した。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科、パジャジャラン大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科、同大学都市地域計画研究科、ブラウィジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

プログラムの最終年度であった本年、日本政府とインドネシア政府との間で、このプログラムの第2フェーズを実施することが公式に合意されたため、この新しいフェーズの実施に必要な大学間協定の改定と協定の存在していなかった大学とは新規に協定を締結した。さらに、各研究科と技術協定を締結した。

過去のフェーズとは異なり、インドネシア財務省はこの新しいフェーズでは学生を派遣しないこととなり、国家開発計画庁が選別する学生だけを受け入れることになった。

提携先大学の面でも少し変更をおこなった。具体的にいうと、バンドン工科大学とは連携を継続しないことにしたが、インドネシア大学経済学研究科の経済公共政策プログラム、ガジャマダ大学行政学研究科公共行政プログラムと新規に連携をおこなうことにした。

さらに2014年12月に田中耕司京都大学名誉教授と高橋基樹神戸大学国際協力研究科教授を委員とするEPPプログラム外部評価委員会を開催した。その評価結果報告書で指摘された問題点を新しいフェーズでのプログラム実施において活かしていく予定である。

学生に関しては第7期生17名が全員合格して帰国し、7年間で166名の学生がプログラムを修了したことになる。続けて14年10月からは、EPP 8期生としてインドネシア大学経済学研究科からインドネシアSPIRITプログラムの奨学金でリンケージ・プログラムに参加している学生4名を受けいている。

3. 教育内容等の改善について

2014年10月のカリキュラムから、全学共通の必修授業を追加し、必要単位数など全体のカリキュラムを調整した。

4. 学生の状況について

EPP 9期生となる新しいフェーズでの学生を選抜するために、各大学に出張し面接をおこなった結果、28名を面接試験合格とした。

5. 学生の研究成果の公表について

第7期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本してGRIPSに保管した。

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震防災コース）、2006年に新たに津波防災コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震防災コース及び津波防災コースは建築研究所及びJICAとの連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及びJICAとの連携によりそれぞれ実施されている。なお、建築研究所で本プログラムを実施している国際地震工学センター（IISSE）及び土木研究所で本プログラムを実施している水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

本プログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震・津波災害及び水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及びJICAとの連携プログラムであり、学生のほとんどはJICAの実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人や日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。土木研究所では、UNESCOや政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決め、建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2-3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2013年度のカリキュラムでは、「Advanced Hydrology」を廃止した上で、「Advanced Practice on Flood Forecasting & Inundation analysis」を新設し、学生の要望をより反映したカリキュラムとした。さらに、「River Eco-hydraulics」を新設し、カリキュラムの更なる改善を図った。また学生の指導体制を充実させるために、連携教員の拡充も図った。東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、2012年度から実施している被災地への現地視察を継続している。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の2005年度には19名であったが、コースの増設や定員の増加に

に伴い、学生数も順調に増加している。2014年10月期入学の学生数は、36名であった。2014年度における学生の出身国は、以下の通りである。

ケニア（3名）、バングラデシュ（3名）、フィリピン（3名）、モンゴル（3名）、インド（2名）、インドネシア（2名）、エクアドル（2名）、エルサルバドル（2名）、スリランカ（2名）、ニカラグア（2名）、ネパール（2名）、パキスタン（2名）、ペルー（2名）、ミャンマー（2名）、アルジェリア、コロンビア、タイ、フィジー各1名（合計36名）

学生募集については、JICAの各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身であるJICA研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議や途上国でのワークショップなどでプログラムの紹介、パンフレットの配布など、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各6ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。いくつかの論文は、土木学会等において発表された。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導している。2014年度には、2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議のパブリックフォーラムにて学生発表を行った。

6. その他

本プログラムは、JICAの実施する研修事業と政策研究大学院大学の修士プログラムとの連携により実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004年のインド洋津波、2005年のパキスタン地震、2008年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010年のハイチ地震、2011年の東日本大震災、2013年のフィリピン台風等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及びJICAも、2011年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。

また、日本政府は、第3回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後4年間に防災関連分野で40億ドルの支援と4万人の人材育成を行うと表明した。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1. プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的な視野からの確かな判断をする能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界・NGO等のトップリーダー（Leader of Leaders）を育てることである。

本プログラムは、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルおよび国際機関や企業、NGO等でグローバルに活躍することを目指す一般学生を対象としている。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、重要な運営方針を決定する機関としてプログラム運営委員会を設置し、定期的開催している。この委員会では、学長が委員長を務め、プログラム責任者、プログラム・コーディネーター、政策課題分野ごとの教員の代表者が委員として参加している。この委員会では、プログラム運営に関する事項のみならず、カリキュラム開発・教員配置等についても情報を共有し議論することにより、本プログラムの整備と既存の教育プログラムの統廃合とを統合的に推進することを図っている。また、運営委員会の意思決定機能をサポートし、他のプログラムと密接に連携するためのプログラム・タスクフォースも定期的開催している。

3. 教育内容等の改善について

平成26年度前半は、10月からの第一期生受入に備え、必修科目や選択必修科目等カリキュラムを検討し、充実したプログラム提供に向けた環境整備を行った。

まず、本プログラムが目的の一つとして掲げる大局観の涵養について、その進捗度合を具体的に把握するための6つの指標を設けることにした。羅列すると、1. 見通す力（歴史の理解、分析の幅、俯瞰する力）、2. 考える力（専門性、分析力、理解力）、3. 伝える力（コミュニケーション、対話力、聞く力）、4. 率いる力（リーダーシップ、責任感）、5. 決める力（決断力、判断力、責任感）、6. 描く力（想像力、構想力）の6つである。教員が個々の学生を評価する際には、試験やレポートの点数だけで判断するのではなく、この6つの力のそれぞれについて評価するように求めることにした。そうすることにより、教員一人一人がこうした力を伸ばすことを意識し、指導の内容や方法に工夫を加えるようになり、本プログラムが目指す教育が実現に近づくであろうと期待している。

本プログラムでは、いくつかの科目を共通科目として設定する一方、他のプログラムには見られない独自の科目を、必修科目ないしは選択必修科目として設定している。本年度は、基礎講座の一環として12月に渡辺博史氏（国際協力銀行総裁）、丸山和博氏（東レ・メディカル取締役会長）による特別授業を行った。2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員を本学シニアフェローとして招聘し、国家の危機管理や重要政策、リーダーシップの在り方について学ぶリーダー養成基礎講座を開講した。また、冬学期と春学期に開講するPolicy Debate Seminar IとIIでは、作文、プレゼンテーション、ディベートの実践的な能力を向上させつつ考える力も鍛えるトレーニングを行っている。その一環として2月～3月に元世界銀行のエコノミストとして著名なジョン・ペイジ氏（現在、ブルッキングス研究所主席研究員）を招聘した。学生は講義と活発な質疑応答を通じて、同氏の豊富な実務経験から重要な政策課題について学ぶことができた。

また、少人数で集中的議論を行うチュートリアル形式の講義を冬学期より開講し、個別の政策

課題について深い知見や分析能力を獲得させるとともに、考える力、見通す力、伝える力の涵養を図っている。

さらに、博士課程における必修科目であるエグゼクティブ・セミナーを本プログラムの趣旨に沿った効果的なセミナーにするための試行版を2泊3日で実施した。このセミナーには、タイの政治・経済の研究者として著名なフリージャーナリストのクリス・ベイカー氏とチュラロンコン大学教授のパスーク・ポンパイチット氏を招聘し、本プログラムの学生12名及び学長、プログラム・コーディネーター、プログラム担当教員2名も参加して、特別講義や、所得の不平等に関するディベートやロールプレイ型の討論会を行った。

4. 学生の状況について

第1期生として、12名の学生を受入れた。学生の出身国は、以下の通りである。

パキスタン、エチオピア、モルディブ、インドネシア、ルワンダ、ガーナ、タンザニア、タイ、ラオス、キルギス、ミャンマー、日本（各1名、合計12名）。入学前の職業は、9名が国家公務員、1名が中央銀行職員、1名が国際機関職員、1名が修士課程の学生であった。

また、平成27年度以降にも質の高い学生を獲得できるよう、様々なリクルート活動を積極的に行った。その一環として、本プログラムを担当する教職員がワシントンD.C.、ニューヨーク、マニラ（フィリピン）において、現地で就学・就業している日本人を対象としたプログラム説明会開催も含め、広報および学生リクルート活動を行った。国内では、東京にてプログラム説明会を3回開催した。また、日本全国から優秀な学生を確保するために、関西（大阪、京都）においても説明会を実施した。

プログラムおよびプログラム説明会情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載するとともに、外務省国際機関人事センターの協力の下、同センターのFacebookや、国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。

さらに、学生の自己紹介ページの作成等G-cube独自のウェブサイトの更新、プログラムのリーフレットの作成・送付などにより、国内外への情報発信に努めた。

5. 学生の研究成果の公表

初年度のため、特に研究成果の公表は行っていない。

6. その他

本プログラムでは、変化の速いグローバル社会が直面する諸課題に大局観をもって取り組む能力を涵養するべく、実際に危機管理を主導した政治的指導者や経済界の有力者をはじめ、学識経験者や文化人を国の内外から講師として招き、基礎講座や合宿形式のエグゼクティブ・セミナー等の科目において指導いただいている。これらの講師からは、講義やセミナーにおける学生の反応等についての報告もいただいている。特にタイから招聘したクリス・ベイカー氏とパスーク・ポンパイチット教授には、学生と時間をかけて対話をし、学生から本プログラムのカリキュラムや運営に関する率直な感想や意見を聞き出し、それを含めた報告書を作成していただいた。こうした識者からの貴重な意見を踏まえて、教育内容の改善に取り組んでいる。

Policy Analysis Program

1. Program outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies. By seeking to produce highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally. The policy analysis (PA) programme offers specialization in Public Economics, Development Economics, and International Economics and has a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, it seeks to foster the next generation of policy researchers. While the integrated version of the doctoral programme has a 5 years standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain doctoral degree in three years minimum for students which a strong prior training in economic analysis. Emphasis is placed on economics, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines and to that end requires students to take courses from across GRIPS. Because all classes are conducted in English, Japanese students – there are currently eight on the programme - also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers.

2. Program operation

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses, forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the core concepts of policy analysis by passing two Qualifying Examinations (QE). In the basic QE, students must take a demanding set of exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested in their knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE he or she must write a research proposal, select a supervisor, and start research activities for the dissertation. Once the field QE has been passed, the student engages fully in research. As one of the required courses in the master's programme, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar I – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers.

3. Improvements in issues including content of education

In 2014 the content of the Advanced courses in Microeconomics was updated, introducing a stronger emphasis on public policy-related matters. After consultation with students and faculty, new options in macroeconomics and computational economics were launched to meet the needs of the increasing numbers of students who wish to do research in modern macroeconomics.

4. Student details

Currently there are 46 students in the programme, drawn from 19 countries most of which are in east Asia or Africa. Eight new students entered in 2014, from Bangladesh, Ghana, Japan, Vietnam and Zimbabwe. Approximately half the PA students are early and mid-career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group are university professors in training. In recent years, the programme has also accepted a small number of younger students who will enter the job market after graduation. In 2014, for the first time, PhD students from GRIPS obtained positions after being interviewed at the American Economic Association annual meeting - the world's largest and most competitive market for graduating economics students.

5. Announcement of student research results

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, but also as part of their training they must present their research results internally at least twice before graduating. By default as from 2014 PhD dissertations are posted on the GRIPS website. The programme strongly supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2014 students presented their work at 17 international conferences in the USA, Taiwan, UK, Australia, China, Thailand and Spain amongst other countries. Current and recently-graduated students published in internationally-respected, peer-reviewed journals that include the American Journal of Economics: Applied; 日本経済研究, Environmental and Resource Economics and the Journal of Asian Economies.

(博士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは (ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を推敲する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、総合政策、政治、経済、社会システム、開発、文化政策、国際開発の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野にそった学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究計画を策定できるよう、プログラムごとのカリキュラム表を整備するとともに個々の学生の研究分野に適した以下の新規科目を開設した。

Computer Programming for Economics (2014 Fall Session II : Porapakkarm)

Topics on Modern Japanese Economy (2014 Fall : Ito Takatoshi)

Asian Financial Markets (2014 Fall : Ito Takatoshi)

Comparative State Formation (2014 Spring : Onimaru)

4. 学生の状況について

2014年4月1日時点における本博士課程プログラムの学生数は125名、うち留学生は74名である。うち公共政策プログラムの学生数は22名、留学生は12名である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- Novia Budi Parwanto 博士 (社会システム分析) Quantitative Study on Natural Disasters Risk Management Policy – Applying Statistical Data Analysis and Mathematical Modeling Approach –
- Kidanemariam Berhe Hailu 博士 (公共政策分析) Technical Efficiency and Firm Growth Dynamics in the Ethiopian Manufacturing Sector

学生の論文公表については3件が学術誌に掲載された。

*(査読付) Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, Journal of Asian Public Policy, online:doi.org/10.1080/23307706.2015.1006764,2015

*(査読付) 岩垂邦秀、大山達雄、「わが国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析」、交通と統計、No.36、2014年7月号、11-31、2014

*(査読付) Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama “A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia”, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol.7, 122-141, 2014.

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省・防衛大学校、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

2. プログラムの運営について

防衛省・防衛大学校から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省と必要に応じて連絡を取り合っている。

3. 教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

4. 学生の状況について

本年度は、後瀉桂太郎、Pascal Lottaz、Loftur Thorarinsson、Katherine Doctolero の計4名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、Marta Barbara Olszewska、Winter Markus、Bojan Petrovski の3名がQE口述を終了した。

5. 学生の研究成果の公表について

◆Katherine Doctolero

会議参加 “The United Nations: New Challenges to Global Security” 1-4 September 2014, Shonan Village, Kanagawa.

◆安藤優香

「岐路に立つ東南アジアから」、季刊『アラブ』2014年冬号、p.11-12

◆Yasmin Adam

The 2nd Asia Future Conference, Bali, Indonesia, 22-24 August 2014

Paper: “Security Strategies of a Small State in Southeast Asia: Timor-Leste”

* Best Presentation Award

◆後瀉桂太郎

1) 明治大学 - アジア太平洋安全保障センター（APCSS）合同ワークショップ参加

2014年10月22日（明治大学グローバルフロント：御茶ノ水）および2015年1月22日（APCSS：ワイキキ）

2) 国際安全保障学会年次大会における発表

2014年12月7日（国士舘大学）

◆Jeffrey Ordaniel

1) International Studies Association(ISA) - Global South Caucus 2015 Annual Conference, January 8-10, 2015, Singapore

Paper: Japan in the South China Sea (later revised for AAS)

2) Association for Asian Studies (AAS) Annual Conference 2015, March 26-29, 2015, Chicago, IL, USA

Paper: Internationalization, Legalization and Deterrence: the United States and Japan in the South China Sea

国家建設と経済発展プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013年10月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

2. プログラムの運営について

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また適宜プログラム委員会を開催し、他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行った。また本学ウェブサイトにも掲載した。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは、GRIPSの博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史も必ず学ぶように工夫してあるし、チュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。2013年10月、2014年10月に入学した第1期、第2期の学生の要望と教員のアイデアを取り入れて、教育内容等をさらに充実させていきたい。

4. 学生の状況について

学生数は（AY2013）に5名、（AY2014）に4名が入学し、彼らの出身国（所属機関）は以下の通りである。

- ◇ エチオピア（Ethiopian Development Research Institute）
- ◇ ウガンダ（Ministry of Foreign Affairs）
- ◇ カメルーン（Former Tropical Deforestation and Food Security Research Center）
- ◇ タンザニア（Ministry of Industry and Trade）
- ◇ フィリピン（Court of Tax Appeals of the Philippines）
- ◇ ベトナム（Foreign Trade University）
- ◇ 日本 3名（国際開発協力機構、内部進学、卒業生）

5. 学生の研究成果の公表について

第1期の学生がまだその段階に至っていないため、特に研究成果の公表は行っていない。

防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、国立研究開発法人土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導に当たっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生をマスターコースの現地研修プログラムにリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解できる機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

4. 学生の状況について

2014年度10月期の入学者は2名で、出身国はベネズエラ、ネパールである。その他、2013年度入学の学生3名（グアテマラ、バングラデシュ（2名）出身）、2012年度入学の学生2名（グアテマラ、バングラデシュ出身）、が在籍している。2013年9月には1期生（2010年度入学・日本出身）が、2014年9月には2期生（2011年度入学・オランダ出身）が博士号を取得して卒業した。

5. 学生の研究成果の公表について

博士3回生は、災害弱者の法的な位置付けについて国際比較し、国際誌（International Journal of Disaster Risk Reduction）で発表した。また同内容を韓国の学会やGRIPS学生会議にて発表した。2回生も論文1本投稿中、1本準備中であり、同じく国際学会（EGU）や国内学会（土木学会）で発表を予定している。1回生は国内学会（土木学会）で1件発表を予定している。2014年度には、2015

年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議のパブリックフォーラムにて学生発表を行った。

6. その他

ICHARMでは毎月1回博士課程の学生が3名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーにはICHARMの研究員や修士学生が参加し、各学生は2か月に一度研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。

つくば周辺の高校生を対象にしたICHARMのオープンイベントや、ICHARMが開催する短期のトレーニングコースにリサーチアシスタントとして参加し、自国の状況の紹介や、研修のアシスタントを通じて国際交流に貢献した。

なお、日本政府は、第3回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後4年間に防災関連分野で40億ドルの支援と4万人の人材育成を行うと表明した。

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、平成19年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）＝Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている（入学前にPh.D.キャンディデートになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D.の学位を授与している）。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

在学期間が長くなった学生のうち、論文完成が見通せる学生を中心に、個別指導を強化して頻繁に指導を行うことで、執筆促進につとめた。また、キャンディデートセミナーの設定なども、学生の事情に応じて時期をずらすなど柔軟な運営に努めた。

4. 学生の状況について

26年度は、3名が年度内に学位を取得したが、職務多忙などで論文執筆が進まなかった学生のうち2名が退学した。標準在学期間内に予定通り学位を取得する学生がいる一方で、在学が長期化する学生もあり、年度末の在学者は10名となっている。前年に引き続き受験前のガイダンスを強化して、入学者を厳選することにつとめたため、新規の入学者が途絶えているので、何らかの打開策が必要だと認識している。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・林浩一（指導教員：飯尾潤）「自衛隊の国際平和協力活動に関する政策実施過程 ―イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置の事例（2003年～2008年）について―」博士（政策研究）
- ・尾関航也（指導教員：飯尾潤）「米国から見た日本の多国籍軍事作戦支援：何が評価を分けるのか」博士（政策研究）
- ・酒井啓至（指導教員：飯尾潤）「義務教育の「妥当な」規模と内容をめぐる政策の変容 ―教育内容と教育条件整備における政策過程―」博士（政策研究）

6. その他

受験希望者などとの面談のなかで、省庁などの都合で学業専念期間を1年とるのが難しいという例が多くなり、現在のところ、学業専念期間を確保できない場合の入学は断っているが、何らかの形で事態を打開できないか検討を始めた。

第Ⅲ部 教 員 関 係

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2015 年 3 月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A)

- (1) 図 書
 - ① 単 著
 - ② 編・共著等
- (2) 雑誌論文
 - ① 単 著
 - ② 共 著
- (3) 学会発表
- (4) その他

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
- (2) 資料編纂等
- (3) 翻訳・監訳
- (4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

- (1) 講 義
- (2) 演 習
- (3) 論文指導
- (4) 研修事業
- (5) その他

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- (2) タスクフォース
- (3) その他

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師

- ② 委員会等
- ③ その他
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - ② その他
- (3) 学会等における活動
- (4) 審議会等における活動
- (5) その他

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- (3) その他

8. その他 (特許, 学会賞等の受賞など)

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学 位：Ph.D. in Economics (University of California, San Diego)

略 歴：2004 年 Ph.D. in Economics (University of California, San Diego) 2004-2010 年 東京大学大学院経済学研究科講師 2010 年 政策研究大学院大学助教授（現在に至る）

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）Yoichi Arai, Hidehiko Ichimura and Daiji Kawaguchi, “The educational upgrading of Japanese youth, 1982-2007: Are all Japanese youth ready for structural reforms?” *IZA Discussion Paper* No. 8870, February 2015. (forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economics*)
- * Yoichi Arai and Hidehiko Ichimura, “Simultaneous selection of optimal bandwidths for the sharp regression discontinuity estimator,” *GRIPS Discussion paper* 14-03, April 2014.

(2) 学会発表

- * 荒井洋一、2014 年日本経済学会春季大会（招待講演）チュートリアルセッション「ノンパラメトリック、セミパラメトリック計量経済分析」同志社大学、2014 年 6 月 14 日
- * Yoichi Arai and Hidehiko Ichimura, Mini-Conference on Microeconometrics, “Optimal bandwidth selection for the LATE and the fuzzy Regression continuity estimators,” 箱根、2014 年 6 月 27 日
- * Yoichi Arai and Hidehiko Ichimura, Academia Sinica, “Simultaneous selection of optimal bandwidths for the sharp regression discontinuity estimator,” Taipei, Academia Sinica, 2014 年 9 月 16 日

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「ミクロ計量経済分析手法の開発とその実践」（研究代表者：市村英彦）研究分担者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策介入が労働市場に与える影響（研究代表者：川口大司）研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Empirical Approach to Policy Analysis (Spring)
- * Econometrics / Quantitative Methods (Spring, Winter)
- * Advanced Econometrics I (Winter)

(2) 論文指導

- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 3 名（主指導 3 名、うち 1 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- * Policy Analysis Program：博士課程 3 名（副指導 3 名）

(3) 研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) : 講義担当 (2015 年 2 月 23 日 - 27 日)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会
- * Policy Analysis Program Committee

(2) その他

- * QE (Econometrics Chair)
- * Ph.D. Candidate Seminar
- * Public Economics Seminar
- * 図書選定 (経済グループ)

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学経済学部・経済学研究科・公共政策大学院合併科目「計量経済学 (Econometrics)」
2014 年夏

6. 社会的貢献 (B)

(1) 講演会, 座談会, 会議出席

- * Asian Meeting of Econometric Society 2013 (台湾、Academia Sinica) 出席、2014 年 6 月
- * アメリカ経済学会 2015 (アメリカ、ボストン) 出席、2015 年 1 月

有 本 建 男 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター、修士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター

専門分野：科学技術イノベーション政策・政策史、研究ファンディング制度・マネジメント

学 位：修士（物理化学）（京都大学大学院）

略 歴：1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長、科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。2005 年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、2006 年から独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長、2012 年 4 月本学教授（現在に至る）、（兼）科学技術振興機構上席フェロー。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 『我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けて』、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2014 年 11 月。（取りまとめ総括責任者）
- * 『次世代ものづくり～基盤技術とプラットフォームの統合化戦略〈中間とりまとめ〉』、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2014 年 12 月。（取りまとめ総括責任者）
- * 『科学技術イノベーション政策の俯瞰』、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2015 年 2 月。（取りまとめ総括責任者）
- * 国谷実、有本建男『1980 年代の基礎研究政策』、科学技術国際交流センター、2015 年 3 月。

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * 有本建男「基盤的経費と競争的研究費の俯瞰的再設計」、『IDE - 現代の高等教育』、Vol.568、IDE 大学協会、2015 年 2 月。

② 共 著

- * （査読つき）Y. Sato, H.Koi, and T.Arimoto, “Building the Foundations for Scientific Advice in the International Context,” *Science and Diplomacy*, September 2014.

(3) 学会発表

- * 招待講演、京都大学経済研究所、シンポジウム「自然科学と人文・社会科学の連携」、2015 年 3 月 26 日。
- * 招待パネリスト、国際高等研究所 30 周年記念フォーラム「人類・その超えるべき課題の先の未来」、2015 年 3 月 12 日。
- * 招待講演、日本学術会議情報学委員会 第 8 回情報学シンポジウム、2015 年 3 月 9 日。
- * モデレーター、科学技術政策研究所・第 6 回予測国際会議「フォーサイトのレビューと今後の方向性～政策立案への貢献に向けて～」、2015 年 3 月 3 日。
- * Session organizer and speaker, “Wise Computing: Collaboration between People and Machines”, アメリカ科学振興協会 (AAAS) 2015 年年次総会, サンノゼ・CA, 2015 年 2

月 15 日.

- * Session speaker, “Fukushima”, at Workshop on “Scientific evidence never comes alone”, オランダ・ラーテナウ研究所、カールスルーエ工科大学、Flanders Royal Academy of Science、ブラッセル、2015 年 2 月 9 日.
- * 招待講演、情報処理学会 ソフトウェアジャパン 2015「ICT によるイノベーションの創出」、2015 年 2 月 3 日.
- * 招待基調講演、地域研究第 5 回大会「大転換期の下での地域における大学の役割」、鳥取大学、2014 年 11 月 29 日.
- * 招待基調講演、OECD 加盟 50 周年記念シンポジウム：「これからの科学技術イノベーション政策の展開」、「社会と科学の架け橋 ～イノベーションの実現に向けて～」、OECD（経済協力開発機構）・文部科学省・政策研究大学院大学・科学技術振興機構、2014 年 11 月 14 日.
- * 議長、武田先端知財団「汎アジア国際対話ワークショップ」、2014 年 11 月 5 日.
- * モデレーター、サイエンスアゴラ（科学の祭典）、キーノートセッション「転機を迎える科学 ～科学、社会、政策をつなぐ」、科学技術振興機構・日本科学未来館、2014 年 11 月 7 日.
- * Session speaker, “Scientific advice”, OECD/CSTP（科学技術政策委員会）第 105 回及び第 106 回会合, OEDC パリ, 2014 年 10 月, 2015 年 3 月.
- * 招待 Speaker, The 15th International Conference on Industrial Technology Innovation, Taipei, September 4, 2014.
- * Session speaker, “Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) 2014”, Auckland, August 30, 2014.
- * 招待 Speaker, “Science Advice to Governments Conference”, 国際科学会議（ICSU）, ニュージーランド政府共催, 2014 年 8 月 28 日, 29 日.
- * 招待講演、日本学術会議、学術フォーラム「国際リニアコライダー（ILC）計画」、2014 年 6 月 23 日.
- * 招待講演、「21 世紀の科学と社会・政治との関係」、国際高等研究所、けいはんな哲学カフェ「第 11 回ゲーテの会」、2014 年 6 月 13 日.
- * 招待コメンテーター、日本産業衛生学会総会、「第 87 回日本産業衛生学会メインシンポジウム『National Health Index (NHI) の設計 その社会医学事業展開を目指して』」, : 岡山, 2014 年 5 月 24 日.
- * 招待講演、中国科学技術協会、第 16 回中国科学技術協会（CAST）年次総会、昆明、2014 年 5 月 23 日.
- * Invited session panelist, 「アジアの進展:知識経済」, 第 47 回アジア開発銀行総会, Astana, カザフスタン, 2014 年 5 月 3 日.

2. 教 育

(1) 講 義

- * 重点技術分野の動向と政策（秋学期）
- * 科学技術と社会変容（秋学期）

(2) 論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 2 名（副指導 2 名）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程・科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程・科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 研究教育評議会
- * 政策研究院参議会

(2) その他

- * 博士課程・科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
- * 修士課程・科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
- * GRIPS 科学技術イノベーション政策研究センター（2014 年 8 月 1 日発足）副センター長
- * GRIPS/GIST セミナー・企画実施
- * SciREX セミナー（科学技術イノベーションセンター）、企画実施

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 同志社大学客員教授（2005 年～）「科学技術イノベーション戦略」、15 コマ／年
- * 東京理科大学客員教授（2005 年～）「科学文化論」、1 コマ／年
- * 早稲田大学客員教授（2008 年～）「科学技術戦略論、リーダー論」、5 コマ／年
- * 東京大学非常勤講師（2007 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
- * 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
- * 京都大学特任教授（2013 年～）「科学技術と社会、リーダー論」、8 コマ／年
- * 兵庫県立大学客員教授（2014 年～）「科学技術と社会」（英語）、12 コマ／年

② 委員会等

- * 広島大学・経営協議会委員（2007 年～）、学長選考会議外部委員（2010～）4 回程度／年
- * 京都大学・経営協議会委員（2008 年～）、総長選考会議外部委員（2013 年～）6 回程度／年
- * 東京大学・政策ビジョン研究センター顧問、（2009 年～）1 回／年
- * 東京大学・フロンティアサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）3 回程度／年
- * 東京大学高齢化研究機構 外部諮問委員（2012 年～）2 回程度／年

(2) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 本田財団業務執行理事（2011 年～）
- * キヤノン財団研究助成選考委員（2009 年～）、研究課題の審査.
- * 東レ科学振興会評議員（2010 年～）
- * 仁科記念財団評議員（2011 年～）
- * ロッテ財団研究評価委員（2013 年～）、研究課題の審査.

- * 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）、国際政策対話プロジェクト：「アジアにおける科学技術の地域連携」諮問委員会委員（2011～）
- * けいはんな国際高等研究所戦略会議委員（2014 年～）
- （3） 学会等における活動
 - * 日本化学会名誉会員（2005 年～）
 - * 日本工学アカデミー会員（2006 年～）、理事・政策委員（2014 年～）
 - * 研究・技術計画学会会員（2012 年～）、副会長（2013 年～）
 - * 科学技術社会論学会会員（2014 年～）
 - * 品質工学会会員・監事（2014 年～）
- （4） 審議会等における活動
 - * 文部科学省：科学技術学術審議会・研究評価部会委員（2007 年～）
 - * 文部科学省・科学技術政策研究所：定点調査委員会委員（2007 年～）
 - * 内閣府：SIP プログラム・自動走行プロジェクト・プロジェクトリーダー補佐（2014～）
 - * 経済産業省・国土交通省：自動走行ビジネス検討会委員（2014～）
 - * 文科省・科学技術学術審議会・国際戦略委員会、「国際戦略の方向」、招聘者、2014 年 5 月 22 日.
 - * 文科省科学技術学術審議会・学術分科会、「学術研究を巡る各国の動向」、招聘者、2014 年 6 月 23 日.
 - * 内閣府総合科学技術イノベーション会議、一体改革検討ワーキンググループ委員（2014 年～）
- （5） その他
 - * OECD「政策形成のための科学的助言」プロジェクト共同議長（2013 年～）

5. 社会的貢献（B）

- （1） ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * “Crisis, renewal and the prospects for science advice in Japan”, by T. Arimoto and Y. Sato, The Guardian（イギリス・ガーディアン誌）, 28 August, 2014.
 - * 「ノーベル賞日本人相次ぐ 研究費制度拡充実る 基礎・応用 見事に融合」、有本建男、読売新聞、インタビュー、2014 年 10 月 9 日.

安 藤 尚 一 教 授

役 職：防災政策・防災学プログラムディレクター（博士課程・修士課程）、防災・復興・危機管理プログラム副ディレクター

専門分野：都市防災

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1980 年 東京大学建築学科卒・建設省入省、1987 年 ペルー国立工科大学都市防災専門家、1989 年 建設省建設経済局国際課海外協力官、1991 年 北九州市都市計画局開発部長、1996 年 建築研究所企画調査課長、1998 年 経済協力開発機構（OECD）環境局首席管理官、2002 年 国土交通省都市計画課土地利用調整官、2004 年 同省都市防災対策室長、2005 年 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長、2010 年 建築研究所国際地震工学センター長兼東京大学工学系研究科教授、2013 年 本学教授（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * Shoichi ANDO, Record of 2011 Great East Japan Earthquake/Tsunami 『東日本大震災・津波の記録』、政策研究大学院大学・建築研究所共同 2015 年 3 月 WCDRR 用 32 頁

（2） 雑誌論文（単 著）

- * （査読付き）安藤尚一「東日本大震災および福島原発事故後の環境まちづくり政策」『日本建築学会 2014 年度学術講演概要集』, 905～908 頁（日本建築学会選抜梗概 7416）

（3） 学会発表

- * 安藤尚一「津波避難施設と住宅関連制度のあり方に関する研究」日本建築学会 住宅系研究会、2014 年 12 月 5 日
- * Shoichi ANDO, Tokyo Conference on International Study for Disaster Risk Reduction and Resilience, “Trend of Tsunami Evacuation Buildings in the Affected Regions by 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami”, (host: The University of Tokyo), January 15, 2015
- * 安藤尚一「南海トラフ地震防災対策推進地域内の津波避難ビルの動向」日本建築学会（2015 年 3 月末現在投稿中）
- * Shoichi ANDO, 7th International Platform for Reducing Earthquake Disaster (IPRED) UNESCO meeting in Almaty, Kazakhstan, “Housing Earthquake Safety Initiative (HESI) and School Earthquake Safety Initiative (SESI)”, United Nations Centre for Regional Development (UNCRD) projects, May 27, 2014
- * 安藤尚一「東日本大震災被災地の津波避難ビル実態分析」地域安全学会・宮古ワークショップ、2014 年 10 月 19 日
- * 安藤尚一「東日本大震災と環境・防災まちづくり」日本建築学会都市計画部門「環境まちづくりシンポジウム」、2014 年 11 月 7 日
- * 安藤尚一「全国の津波避難ビルの実態と動向分析」地域安全学会・大会（静岡）、2014 年 11 月 8 日
- * 安藤尚一「東日本大震災からの復興と津波避難ビルの全国調査」UNESCO 等「世界各国の建築物の地震防災対策」IPRED ワークショップ、2015 年 3 月 13 日

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
 - * 「3.11 以降の防災枠組み：第 3 回国連防災世界会議・シンポジウムレポート」（新建築 2015 年 5 月号の Column へ寄稿 2015 年 3 月末現在）
- (2) 資料編纂等
 - * 「2015 年 3 月 13 日 IPRED 東京ワークショップ：世界各国の建築物の地震防災対策」和文版 68 頁、「IPRED Tokyo Workshop Handout」英文版 68 頁
 - * 「2015 年 3 月 14 日 UNESCO/GRIPS 共催国際シンポジウム：世界と日本の防災政策—津波や地震など大災害への備え」配布資料（和文・英文、各 4 種類）
- (3) 翻訳・監訳
 - * 「2015 年 3 月 14 日 UNESCO/GRIPS 共催国際シンポジウム」配布資料及び「東日本大震災・津波の記録」の一部を翻訳（前者は英文和訳、後者は和文英訳）

3. 助成金等による研究

- * 独立行政法人建築研究所との共同事業「（平成 26 年度）地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及」代表者
- * 政策研究センター・リサーチプロジェクト「南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究」代表者
- * 政策研究センター・リサーチプロジェクト「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」分担担当
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 C）「津波浸水想定に基づく津波避難施設のあり方に関する研究」代表者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 災害リスクマネジメント概論（春学期）
 - * Disaster Management Policies B: from Urban and Building Aspect (Winter Term)
 - * Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Building Aspect (Winter Term)
- (2) 論文指導
 - * Disaster Management Policy Program：修士課程 8 名（副指導 8 名、うち 8 名修士取得）
- (3) 研修事業
 - * ベトナム共産党副大臣研修「防災政策」講義、2014 年 10 月 10 日
- (4) その他
 - * 被災地学習（福島県いわき市、福島市他）引率、2014 年 8 月 - 9 月
 - * 防災政策＋開発政策プログラム学生引率（東京）、2015 年 1 月 29 日
 - * GRIPS 研修旅行（京都、大阪）防災政策プログラム引率、2015 年 2 月
 - * 防災政策＋防災・復興・危機管理学生引率（仙台）、2015 年 3 月 14 - 15 日

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 防災政策（修士課程）・コミティー（ディレクター）
 - * 防災学（博士課程）・コミティー（ディレクター）

- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー（副ディレクター）
- * 知財プログラム・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 修士課程委員会・博士課程委員会（合同開催）
- （２） その他
 - * 危機管理研究会（東大生産技術研究所と GRIPS 共同）
 - * キャンディデート・セミナー（随時、司会担当）

6. 社会的貢献（A）

- （１） 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学大学院工学系研究科特別講師（都市持続再生学講座：まちづくり大学院）
 - ② 委員会等
 - * 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員
 - * 建築研究所国際地震工学センター「カリキュラム部会」委員
 - ③ その他
 - * 北京大学現代日本研究センター博士課程における「防災政策」の講義（北京大学で 1.5 時間講義を 6 回、合計 2 日間）2014 年 11 月
 - * 東京大学工学系研究科都市持続再生学（まちづくり大学院）の講義（東大本郷で 1 回）「防災都市づくり」2015 年 1 月 7 日
- （２） 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 国際協力機構アセアン工学系高等教育ネットワーク SEED-Net 国内支援委員会委員
- （３） 学会等における活動
 - * 日本建築学会（国際委員会 CIB 委員会および都市計画委員会環境まちづくり小委員会メンバー）
 - * 日本都市計画学会
 - * 地域安全学会

7. 社会的貢献（B）

- （１） ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * （インタビュー）「津波避難ビルについて」毎日新聞、2014 年 11 月 7 日朝刊、1 面（津波避難ビル 整備の自治体 半数以下 急増一万棟もばらつき）
 - * （インタビュー）「密集市街地対策について」日本経済新聞、2015 年 3 月 9 日朝刊、33 面（「個人の権利」制限、行政動く 行政は対話努力を）
- （２） 講演会，座談会，会議出席
 - * 安藤尚一「巨大災害とこれからのまちづくり」日本学術会議等主催 第 98 回
 - * サイエンスカフェ、2015 年 2 月 20 日

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、修士課程 公共政策プログラム副ディレクター（修士課程）

専門分野：政治学・現代日本政治論

学 位：博士（法学）（東京大学）

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、1992 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、1993 年同助教授、1997 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。2001-02 年ハーバード大学客員研究員。2009-11 年本学副学長。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 単 著

* 飯尾潤『現代日本の政治』（放送大学教育振興会、2015 年、全 248 頁）

② 編・共著等

* Yukio Adachi, Sukehiro Hosono, and Jun Iio (eds.) *Policy Analysis in Japan*, Policy Press, UK. 2015, 312pages+x

(2) 雑誌論文（単 著）

* Jun Iio, “Historical background of policy analysis in Japan” in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono, and Jun Iio (eds.) *Policy Analysis in Japan*, Policy Press, UK. 2015, pp.15-25. [peer-reviewed]

* Jun Iio, “Policy analysis and the policy process in Japanese government”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono, and Jun Iio (eds.) *Policy Analysis in Japan*, Policy Press, UK. 2015, pp.91-101. [peer-reviewed]

* 飯尾潤「日本：統治構造改革の到達点と課題」（佐々木毅編『21 世紀デモクラシーの課題：意思決定構造の比較分析』吉田書店、2015 年、全 423 頁）第 3 章、141-186 頁

(3) 学会発表

* シンポジウムパネリスト「政策研究大学院大学のカリキュラム」日本公共政策学会年次研究大会（高崎経済大学）2014 年 6 月 8 日

2. 助成金等による研究

* 科学研究費補助金（基盤研究 B）「統治構造改革の政治研究」研究分担者

* 科学研究費補助金（基盤研究 S）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究協力者

3. 教 育

(1) 講 義

* 社会科学方法論=質的分析（秋学期）

* 政策過程論（春学期）

(2) 論文指導

* 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 12 名（主指導 12 名、うち 3 名学位取得）

* 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

(3) 研修事業

- * 外交官公務員研修

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 博士課程委員会
 - * 博士課程 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
 - * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター
 - * 修士課程 公共政策プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 放送大学客員教授（「現代日本の政治」授業準備）
 - * 講義「統治構造の転換と日本政治の可能性」東京大学 EMP 第 11 期 2014 年 5 月 2 日
- (2) 学会等における活動
 - * 日本公共政策学会理事（6 月より）
- (3) 審議会等における活動
 - * 国土交通省・社会資本整備審議会委員（交通審議会臨時委員）（計画部会）

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 講演紹介「安倍政権の政権運営と政策の再検討」『秋田さきがけ』2014 年 4 月 17 日 5 面
 - * 時事解説「再建途上の安倍外交：国際環境見定め地道に」（「現論」として共同通信社から配信）『静岡新聞』2014 年 4 月 25 日 19 面『岩手日報』2014 年 4 月 28 日 6 面など全国各紙が掲載。
 - * インタビュー記事「政党が民意集約する政治に」（転換期を語る）『信濃毎日新聞』2014 年 8 月 3 日 4 面
 - * 時事解説「問われる調整能力：有権者意向反映を」（改造なぜするの？）『朝日新聞』2014 年 9 月 3 日朝刊 4 面
 - * 時事解説「政策形成の新たな仕組みを：与党に必要な民意集約」（「現論」として共同通信社から配信）『南日本新聞』2014 年 9 月 15 日 6 面、『中国新聞』2014 年 9 月 20 日 6 面など全国各紙が掲載。
 - * 発言引用 “Political scandals claim scalps of two Japanese ministers”, FINANCIAL TIMES Oct.20, 2014.
 - * 解説「もともと毎月開催のはずが——党首討論の狙いとは」『THE PAGE』（インターネット解説サイト <http://thepage.jp/>）2014 年 11 月 17 日
 - * 時事解説「政治は『成熟した対話』を実現せよ」『潮』2014 年 12 月号 32-39 頁
 - * 発言紹介「村井流どこへ：強気発言得票が源泉」（宮城県知事就任 10 年目）『河北新

報』2014年11月18日3面

- * シンポジウム紹介「復興構想の経験学すべきは：三大震災の教訓神戸でシンポ」『朝日新聞』（大阪）2014年11月27日朝刊33面
- * 発言紹介 “Shinzo Abe delays tax rise and gambles on snap election”, FINANCIAL TIMES Nov.18, 2014.
- * 時事評論「政策的方向性を判断材料に」（多思彩々：解散・総選挙）『信濃毎日新聞』2014年11月30日7面
- * 解説「定数は正と一票の格差をどう考えるか」『THE PAGE』（インターネット解説サイト <http://thepage.jp/>）2014年12月5日
- * 時事解説「総選挙で、どう行動したらよいのか、改めて考える」『ポリタス』（インターネット解説サイト <http://politas.jp/>）2014年12月12日
- * 発言引用「異論挟まず首相に従う危うさ」『朝日新聞』2014年12月15日朝刊2面
- * 紙上座談会「自公 326 議席検証座談会」（山田孝男、野中尚人と）『毎日新聞』2014年12月16日朝刊12面
- * インタビュー記事「政権の実績、国民は信任」（衆院選と今後）『公明新聞』2014年12月19日1面
- * 時事評論「地域の自主性尊重を」（震災復興検証）『読売新聞』2015年3月2日朝刊31面
- * 講演記録「今年の日本政治を展望する」『経済倶楽部講演録』第793号94-143頁（東洋経済新報社、2015年3月）
- ② 電波メディア
 - * 番組出演 BS フジ「プライムニュース」（解釈改憲どうあるべきか）2014年5月2日
 - * インターネット番組出演「The Page 生トーク」（衆議院解散総選挙で何が問われるのか）2014年11月25日
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * この間、講演会・座談会・会議出席など10回程度行った。

7. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * 日本公共政策学会 2014 年度著作賞（『現代日本の政策体系』に対して）受賞

家 田 仁 教授

役 職：開発政策プログラムディレクター、Disaster Management Program (Ph.D.) 副ディレクター、Disaster Management Policy Program (MA) 副ディレクター

専門分野：国土学・都市学・交通学

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1978 年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、1984 年東京大学助手、1986 年東京大学助教授、1995 年東京大学教授、2014 年政策研究大学院大学と併任。途中、1988 - 89 年西ドイツ航空宇宙研究所客員研究員、1993 - 94 年フィリピン大学客員教授（JICA 長期専門家）、2008 年中国清華大学客員教授として東京大学より派遣。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編・共著等)

- * 東日本大震災合同調査報告書編集委員会編（編纂委員会 委員長補佐）『東日本大震災合同調査報告 共通編 2 津波の特性と被害』、（公社）土木学会、2014 年 6 月
- * 東日本大震災合同調査報告書編集委員会編（編纂委員会 委員長補佐）『東日本大震災合同調査報告 土木編 5 原子力施設の被害とその影響』、（公社）土木学会、2014 年 9 月
- * 東日本大震災合同調査報告書編集委員会編（編纂委員会 委員長補佐）『東日本大震災合同調査報告 土木編 2 土木構造物の津波被害と復旧』、（公社）土木学会、2015 年 3 月
- * 東日本大震災合同調査報告書編集委員会編（編纂委員会 委員長補佐）『東日本大震災合同調査報告 土木編 3 ライフライン施設の被害と復旧』、（公社）土木学会、2015 年 3 月
- * 小嶋光信・森彰英著『地方交通を救え！ 再生請負人・小嶋光信の処方箋』、第 5 章にインタビュー掲載、交通新聞社、2014 年 8 月
- * 家田仁、安藤憲一、小菅俊一編、（公社）土木学会 50+50 特別シンポジウム実行委員会著『東海道新幹線と首都高 1964 東京オリンピックに始まる 50 年の軌跡』、（公社）土木学会、2014 年 12 月

(2) 雑誌論文 (共 著)

- * 家田仁、今岡和也、白熊良平、井藤俊英、野地寿光「地域公共交通サービスにおける時間的・空間的アクセシビリティ評価の試み（前編）」『運輸と経済』第 74 巻 第 3 号 pp.93-99, 2014.3 （一財）運輸調査局
- * 家田仁、今岡和也、白熊良平、井藤俊英、野地寿光「地域公共交通サービスにおける時間的・空間的アクセシビリティ評価の試み（後編）」『運輸と経済』第 74 巻 第 4 号 pp.149-159, 2014.4 （一財）運輸調査局
- * 家田仁、檜原悠「津波被災地における防潮堤整備事業と防災まちづくり事業の相互関係の分析 ～東日本大震災による岩手県沿岸の全被災地を対象に～」土木学会 第 49 回土木計画学研究・講演集 (CD-ROM) No.66, 2014.6
- * 家田仁、藤田和志「修学旅行にみる『旅』の意義 ～『自己練磨型』教育旅行の導入・変容・そして現代的意義～」土木学会 第 49 回土木計画学研究・講演集 (CD-ROM) No.177, 2014.6

- * 家田仁、矢野慎一、柳沼秀樹「災害時における多重性を考慮した道路防災機能評価指標の構築」土木学会 第49回土木計画学研究・講演集（CD-ROM） No.265, 2014.6
- * 家田仁、安藤憲一、小菅俊一編「東海道新幹線と首都高の50年 ～どのように生まれ、どのように進化し、そしてどのような発展が？～」『東海道新幹線と首都高 1964 東京オリンピックに始まる50年の軌跡』、pp.13-28、（公社）土木学会、2014年11月

2. 業績（B）

（1） その他

- * 家田仁（インタビュー）「メンテナンス分野の技術開発が重要」（特集：送配電網を襲う「コスト削減」の危機）月刊エネルギーフォーラム No.712 4月号 pp.24 2014.4（株）エネルギーフォーラム
- * 家田仁（インタビュー）「内なる国際化」急げ（インフラ輸出 攻めるべきは「川上」か？） 国際開発ジャーナル 2014年4月号 No.689 pp.4 （株）国際開発ジャーナル社
- * 家田仁「垂直的展開フェーズに進むべき日本のインフラストラクチャー」建設機械施工 Vol.66 No.6 pp.11-12, 2014.6 （一社）日本建設機械施工協会
- * 家田仁（インタビュー）「今、目を向けるべき地中インフラのメンテナンス」基礎工 Vol.42 No.7 pp.1 2014.7 （株）総合土木研究所
- * 家田仁（インタビュー）「メンテナンス技術者を育てる」首都高 Vol.17 pp.9-12 2014夏号 （一財）首都高速道路協会
- * 家田仁、徳山日出男（特別対談）「本格化する道路のメンテナンス時代を乗り切るために求められること」道路 Vol.880 pp.4-11、2014.7 （社）日本道路協会
- * 家田仁（インタビュー・巻頭言）「メンテナンス業務全体の体系化が必須 ―インフラ維持・更新の未来を考える―」土木施工 Vol.55, No.8 pp.19, 2014.8 （株）オフィス・スペース
- * 家田仁「東海道新幹線開業から50年 ―その本質と高速鉄道展開のスペクトラム―」運輸と経済 第74巻 第9号 pp.2-7, 2014.9 （一財）運輸調査局
- * 家田仁（特別インタビュー）「葛西さんが語る―東海道新幹線とその進化の道」運輸と経済 第74巻 第9号 pp.8-19, 2014.9 （一財）運輸調査局
- * 家田仁（インタビュー）日本のオリジナリティ追求を（「空の日」特集）日刊 CARGO 2014.9.19付 （株）海事プレス社
- * 家田仁（巻頭言インタビュー）「都市インフラの海外展開 ～そのキモはどこに？～」新都市 Vol.68 No.11 pp.4-7, 2014.11
- * 家田仁「土木学会の気質～非常時/変革期に現れる組織の真価～」土木学会の100年（創立100周年記念出版） CD-ROM （公社）土木学会 2014.11
- * 家田仁「プロジェクト・アーカイブスを「宝の山」にしよう！」：「関東インフラプロジェクト・アーカイブス」国土交通省関東地方整備局 企画部企画課、2014.11
- * Hitoshi IEDA (Interview) “Expanding Foreign Market is the Key to Improving Japan’s Infrastructure Technology” HIGHLIGHTING Japan #82, December 2014, pp.6-7（内閣府の政府広報誌海外版）
- * 家田仁（インタビュー）『「まとまり+つながり」の国土・都市政策』人と国土 21 2015年1月号 pp.31-33 2015.1 （財）国土計画協会
- * 家田仁（インタビュー）わが国で学ぶ留学生のための新幹線サマーセミナーの実施（鳩

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度 受託研究 (国土交通省・新道路技術会議公募研究) : 広域道路ネットワークの耐災害信頼性から見たリンクの脆弱度及び改良優先度の実用的評価手法の開発と適用性評価 (代表: 家田仁)
- * 平成 26 年度 奨学寄附金: 東日本旅客鉄道株式会社 (東京大学)、東海旅客鉄道株式会社 (政策研究大学院大学)

4. 教 育

(1) 講 義

- * Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past (Spring Term)
- * Advanced Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past (Spring Term)
- * Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect (Winter Term)
- * Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect (Winter Term)

(2) 演 習

- * 政策課題研究 (通年)
- * 開発政策特論 I (春・夏学期)
- * 開発政策特論 II (秋・冬学期)
- * 開発政策特論 II (冬学期)
- * 開発政策特論 III (春前期)

(3) 論文指導

- * 開発政策プログラム: 修士課程 6 名 (主指導 3 名、副指導 3 名、うち 4 名学位取得)
- * Disaster Management Policy Program: 修士課程 8 名 (副指導 8 名、うち 8 名学位取得)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Disaster Management Program Committee (Ph.D.)
- * Disaster Management Policy Program Committee (MA)
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * 修士課程委員会

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 日本大学 土木計画学特論 (夏・冬学期 各 4 回 90 分/回)

② 委員会等

- * 日本工学院 文部科学省委託事業「社会基盤分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」産学官コンソーシアム 委員

(2) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * (一財) 地域公共交通総合研究所 理事
- * (公財) アジア成長研究所 外部評価委員
- * (一社) 計画・交通研究会 会長
- (3) 学会等における活動
 - * (公社) 土木学会 社会インフラ維持管理・更新特別委員会 委員
 - * (公社) 土木学会 東日本大震災復興支援特別委員会 委員
 - * (公社) 土木学会 実践的 ITS 研究委員会 (国土交通省委託) 委員長
- (4) 審議会等における活動
 - * 国土交通省：社会資本整備審議会 (道路分科会長他)、交通政策審議会 (航空分科会長、陸上交通分科会長他)、国土審議会 委員、関東地方整備局 事業評価監視委員会委員長、関東地方整備局 首都圏広域地方計画有識者懇談会 座長
 - * 環境省：中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る懇談会 座長
 - * 復興庁：福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 委員
 - * 神奈川県 公共事業評価委員会 委員
 - * 大船渡市 復興計画推進委員会 委員

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 論点 [リニア中央新幹線 着工認可] 「挑戦の価値ある大ジャンプ」 毎日新聞 2014.10.24 付
 - * (インタビュー) 「道路老朽化対策求め『最後の警告』」 建設通信新聞 2014.6.2 付
 - * (コメント等) 神田下水視察レポート、水道産業新聞 2014.6.23 付
 - * (紹介記事) 新幹線の専門的セミナー、交通新聞 2014.9.12 付
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：(一社) 首都道路協議会 総会にて「東京都市圏の道路ネットワークの歩みと展望」
 - * 基調講演：韓国交通研究院 (KOTI) 「鉄道安全に関する国際セミナー」
 - * 話題提供：(一財) 地域公共交通総合研究所 第 2 回シンポジウム「交通政策基本法」「地域公共交通活性化再生法」への実務対応 (話題提供) 『地域公共交通改善に求められる「見える化」と「相対視」』
 - * 実行委員長・基調報告：(公社) 土木学会 特別シンポジウム「東海道新幹線と首都高 1964 東京オリンピックに始まる 50 年の軌跡 ～その意図、成果、そして未来に向けた新たな飛躍～」
 - * 基調講演：(独法) 土木研究所 第 7 回 CAESAR (構造物メンテナンス研究センター) 講演会「道路メンテナンス『最後の警告』の意図」
 - * パネリスト：東京大学「大規模災害に対する交通インフラのリスク管理学」寄付講座 (JR 東日本) 報告会 4. パネルディスカッション「どうすれば防災力を高められるか」
 - * 講演：埼玉県議会 議員政策研修会「防災面から見た国土と社会基盤」
 - * 講演：みずほ証券 東京の鉄道網に関する機関投資家セミナー「鉄道が創り上げた世界都市・東京」
 - * 講演：中心市街地活性化推進支援協議会「中心市街地活性化講習会 2014」「国土のグランドデザインと都市再構築」

- * 講演：（一社）プロジェクトマネジメント学会 創立 15 周年記念式典「「作る」発想と「育てる」発想 ～国土とインフラのマネジメントを転換する～」
- * 講演：（一財）港湾空港総合技術センター インフラ・メンテナンス講演会「インフラ・メンテナンスの今後に期待する」
- * 話題提供・パネリスト：阪神・淡路大震災 20 年事業 超巨大災害対策総合シンポジウム メモリアル・コンファレンス・イン神戸 2015 第 1 分科会 国土のグランドデザイン
- * 特別講演：（公社）土木学会 土木計画学ワンデイセミナーNo.72 航空輸送に関する高度なモデル化と統計分析手法の政策への応用：手法論と政策論「わが国の航空交通政策について昨今考えること」
- * 基調講演・パネリスト：「日経ビジネス イノベーションフォーラム 地下鉄が創る東京の未来」 講演「大都市東京都鉄道 ～その過去・現在・未来」
- * 講演：北陸新幹線新駅誘致期成同盟会（千曲市） 講演会「北陸新幹線の延伸と長野県のもつポテンシャル」
- * ヒアリング：経済財政諮問会議 社会資本整備 WG
- * 主催：（公社）土木学会（実践的 ITS 研究委員会）シンポジウム「ITS が生み出す青森の地方再生 ～頻発化する激甚災害時代の到来を踏まえて～」

井 川 博 教授

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，1981 年山形県環境保健部病院管理課長，1984 年同総務部地方課長，1985 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，1990 年自治省行政局公務員一課理事官，1991 年自治大学校教務部長兼教授，1992 年大阪府総務部財政課長，1994 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，1999 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授，2004 年政策研究大学院大学教授，2007 年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012 年 3 月まで）。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権や地方自治の形を規定する要因（第 3 回 国際研究会報告書）Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance in Asian Countries (3rd International Research Meeting Report)』全 192 頁（政策研究大学院大学、2015 年 1 月）
- * 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権と地方自治＜第 1 分冊＞』全 181 頁（アジア分権改革研究会、2015 年 3 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 井川 博「日本における地方分権と地方議会改革」（『日本地域政策研究』13 号、2014 年 9 月、4～13 頁）
- * 井川 博「「アジア諸国における地方分権や地方自治の形を規定する要因」に関する国際セミナーの概要」、『アジア諸国における地方分権や地方自治の形を規定する要因（第 3 回 国際研究会報告書）Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance in Asian Countries (3rd International Research Meeting Report)』（政策研究大学院大学、2015 年 1 月）、1～7 頁
- * Hiroshi Ikawa, “Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance in Asian Countries Overview of an International Seminar”, 『アジア諸国における地方分権や地方自治の形を規定する要因（第 3 回 国際研究会報告書）Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance in Asian Countries (3rd International Research Meeting Report)』（政策研究大学院大学、2015 年 1 月）、9～19 頁
- * Hiroshi Ikawa, “Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance”, 『アジア諸国における地方分権や地方自治の形を規定する要因（第 3 回 国際研究会報告書）Factors which Determine the Form of Decentralization and Local Governance in Asian Countries (3rd International Research Meeting Report)』（政策研究大学院大学、2015 年 1 月）、25～37 頁
- * 井川 博「アジア各国における地方分権改革—その成果と特徴を中心に」（『公営企業』46 巻 12 号、2015 年 3 月、2～13 頁）
- * 井川 博「インドネシアにおける地方自治と地方分権改革」、『アジア諸国における地

- 方分権と地方自治＜第1分冊＞』（アジア分権改革研究会、2015年3月）、11～43頁
- (3) 学会発表
- * 井川 博 「地方分権改革と地方議会改革」地域政策学会、金沢星稜大学、2014年7月13日
- (4) その他
- * アジア分権改革研究会主催の「アジア諸国における地方分権——その総括と今後の展望」をテーマとする国際シンポジウム（国際研究会）において、各国の地方分権（地方自治）の最近の動向に関するパネルディスカッションのモデレーターを務める。（政策研究大学院大学、2015年1月22日）
 - * アジア分権改革研究会主催の「アジア諸国における地方分権——その総括と今後の展望」をテーマとする国際セミナー（国際研究会）において、「Achievements and Characteristics of Decentralization Reforms in Asian Countries」について報告する。（政策研究大学院大学、2015年1月23日）

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
- * 井川 博「書斎の窓『「サル化」する人間社会』」（『公営企業』46巻9号、97-98頁、2014年12月）
 - * Hiroshi Ikawa, A Comparative Research on the Decentralization Reforms in Asian Countries, *Philippine Governance Digest* (the Philippine Society for Public Administration), Vol. 1 Issues 3 & 4, 2014, pp 8, 13
 - * 井川 博「アジア分権改革研究会の研究活動」、『アジア諸国における地方分権と地方自治＜第1分冊＞』（アジア分権改革研究会、2015年3月）、1～7頁

3. 助成金等による研究

- * 平成26年度科学研究費補助金（基盤研究A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者

4. 教 育

- (1) 講 義
- * Local Governance in the Changing World (Spring Term)
 - * 地方財政論（春学期）
 - * 自治体改革論（秋学期）
- (2) 演 習
- * 地域政策企画演習（春学期）
- (3) 論文指導
- * 地域政策プログラム：修士課程3名（主指導3名、修士取得）
 - * Young Leaders Program：修士課程4名（主指導4名、うち2名修士取得）
 - * 公共政策プログラム：博士課程2名（副指導2名）
- (4) 研修事業
- * タイ PMLTP 研修
 - * タイ王国副知事研修
 - * インドネシア地方自治体職員に対する研修

- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修
- (5) その他
 - * 第14回 GRIPS 地域政策研究会の第二分科会の司会を担当（2013年4月26日）
 - * ベトナム NAPA に対して「公共政策と法律」のカリキュラム作成を指導（2014年7月23日、31日）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム委員会（メンバー）
 - * Young Leaders Program 委員会（メンバー）
 - * Economics, Planning and Public Policy Program 委員会（メンバー）
- (2) その他
 - * 地域政策プログラム、副ディレクター
 - * 地域政策プログラム、Young Leaders Program の受験生面接

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 自治大学校（総務省）の講師
 - 第2部課程 第171期の「政策立案演習」（2014年10月～12月）
 - ② その他
 - * 神戸大学大学院国際協力研究科への留学生の論文指導を行う。（2014年10月21日）
 - * 岐阜県職員研修所の「能力開発研修「政策立案・形成〔実践編〕講座」」において、「自治体における政策形成」について講義、政策立案演習の指導を行う。（2014年10月27日、28日）
- (2) 財団法人等における活動
 - * （公財）日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」副委員長
 - * （公財）日本都市センター評議員
 - * （公財）井上育英会評議員
 - * （一財）自治総合センター評議員
 - * 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2014年4月23日～25日）
 - * 市町村職員中央研修所の「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程において、「地方自治制度の要点 第1部」について講義（2014年10月15日）
 - * （一財）公務人材開発協会 の集団研修「上級国家行政」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」について講義（2014年11月14日）
 - * 市町村職員中央研修所の「法令実務（B）」の研修課程において、「地方自治制度の基本」について講義（2014年11月17日）
 - * （一財）公務人材開発協会 の JICA セミナー「人事行政」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の動向と人事行政」を講義（2015年2月5日）
- (3) 学会等における活動

- * 日本地域政策学会 副会長
- * 日本行政学会
- * 日本公法学会
- * 日本自治学会
- * 日本計画行政学会
- * フィリピン行政学会顧問 (International Adviser, Philippine Society for Public Administration (PSPA))

7. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 愛知県「行政体制に関する勉強会」で「都道府県と指定都市のあるべき行政体制について」を講演（2014 年 7 月 28 日）
 - * タイからの地方行政視察団に対して「日本の地方自治体（Local Governments in Japan）」について講演（2014 年 11 月 4 日）
- (2) その他
 - * 国際研究会（国際シンポジウム、国際セミナー）「アジア諸国における地方分権——その総括と今後の展望」の開催（企画運営）（2015 年 1 月 22 日～24 日）

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学 位：Ph.D. in Economics（ボストン大学）

略 歴：2000 年国際基督教大学卒、2003 年東京大学大学院経済学研究科修士課程卒、2010 年ボストン大学経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Shinsuke Ikeda, “A Contingent Claim Analysis of Suicide,” Econometric Society Australasian Meeting, Hobart, Tasmania, Australia. July 1-4, 2014.
- * Shinsuke Ikeda, World Finance Conference, “A Contingent Claim Analysis of Suicide,” Nanyang Business School, Singapore. December 12-13, 2014.
- * 2nd International Conference on Financial Management, “A Contingent Claim Analysis of Suicide,” Denpasar, Indonesia. December 16-17, 2014.
- * 池田 真介, 「自殺率データと全国消費実態調査データの接合」統計数理研究所 第 5 回自殺リスクに関する研究会、2015 年 2 月 15 日.

(2) その他

- * 平成 26 年度 科学研究補助金研究 課題番号 26780141 若手 B 「職種別自殺リスクの実証分析」 実施状況報告書。
- * 平成 26 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター 「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究成果報告書。

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究補助金（若手研究 B） 「職種別自殺リスクの実証分析」研究代表者.
- * 平成 26 年度政策研究大学院大学政策研究センターリサーチプロジェクト「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究分担者.

3. 教 育

(1) 講 義

- * Time Series Analysis (Spring Term)
- * Advanced Macroeconomics IV (Spring Term: Session I)
- * Advanced Econometrics IV (Fall Term: Session II)

(2) 論文指導

- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 6 名（主指導 6 名、うち 4 名学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名、うち 1 名学位取得）

(3) 研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) その他

- * 経済グループ 図書選定委員

5. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * World Finance Conference, Nanyang Business School, Singapore. December 12-13, 2014.
- * 2nd International Conference on Financial Management, Denpasar, Indonesia. December 16-17, 2014.

6. 社会的貢献（B）

(1) その他

- * Allied Social Science Associations Annual Meeting 2015（アメリカ・ボストン）出席、2015年1月。

伊 藤 隆 敏 教授

専門分野：国際金融（金融政策、アジア経済、日本経済）

学 位：Ph.D. in Economics（ハーバード大学）

略 歴：1973 年一橋大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修士課程を経て、1979 年ハーバード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）。ミネソタ大学経済学部助教授、同准教授、一橋大学経済研究所助教授、同教授、東京大学先端科学技術研究センター教授を経て、2004 年東京大学大学院経済学研究科、兼、公共政策大学院教授（2012 年同院長）に就任、2014 年 4 月政策研究大学院大学教授（兼）東京大学公共政策大学院特任教授を経て、2015 年 1 月より政策研究大学院大学教授（兼）コロンビア大学教授。その間、1992 - 94 年ハーバード大学ケネディ行政大学院客員教授、1994 - 97 年国際通貨基金（IMF）調査局上級審議役、1999 - 2001 年大蔵省副財務官、2006 年 10 月 - 2008 年 10 月、経済財政諮問会議の民間議員、2009 年秋学期コロンビア大学ビジネス・スクール客員教授、2014 年より東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 「日本財政『最後の選択』―健全化と成長の両立は成るか―」全 272 頁。（日本経済新聞出版社、2015 年 1 月）

（2） 雑誌論文（共 著）

- * “Exchange Rate Exposure and Risk Management: The case of Japanese Exporting Firms” Takatoshi ITO, Satoshi KOIBUCHI, Kiyotaka SATO, Junko SHIMIZU, NBER Working Paper Series No. 21040, March 2015.

（3） 学会発表

- * 日本経済学会 2014 年度春季大会「高頻度データを使用した人民元の二重相場」、同志社大学、2014.6.14-15.
- * International Economic Association 17th World Congress, “Arbitrage Opportunities in the Foreign Exchange Markets,” Dead Sea, Jordan, 6-10 June 2014.

（4） その他

- * “We Are All QE-sians Now,” *IMES Discussion Paper Series*, No.2014-E-5 (August 2014).

2. 業 績（B）

（1） その他

- * 講演録：「金融・資本市場の成長戦略： GPIF 改革の進展と残された課題」、『月刊 資本市場』2015 年 1 月号（2015/1/10 発行）26-40 頁

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「外国為替市場のマイクロ・ストラクチャーと効率性：高頻度データによる検証」研究代表者（科学研究費課題番号：基盤研究 (A)25245044）

4. 教 育

(1) 講 義

- * Japanese Economy (Spring Term)
- * Asian Financial Markets (Fall Term)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy Committee

(2) その他

- * 「第 102 回 GRIPS フォーラム」 (2014/12/1) 「日本の財政問題、社会保障と消費税」
“Fiscal Problem in Japan: Social Security and Consumption Tax”

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① その他

- * パネルディスカッション: “Japanese Politics and Economy” コロンビア大学、2015/2/23
- * セミナー: “An Annual Event of the Center on Japanese Economy and Business” (CJEB)開催、コロンビア大学、2015/2/20
- * Zadankai: “The Three-Year Itch: Can PM Abe Maintain the Honeymoon with Abenomics?,” Columbia Business School, 2015/2/12.
- * CJEB Annual Tokyo Conference Restoring the Japanese Economy (Thursday, May 15, 2014)

(2) 財団法人等における活動

① その他

- * 独立行政法人経済産業研究所 (ファカルティフェロー・プログラムディレクター)
- * 公益財団法人東京経済研究センター (評議員)
- * 公益財団法人国際通貨研究所 (評議員)

(3) 学会等における活動

- * 25th Annual East Asia Seminar on Economics (2014/6/20-21、東京で開催) 主催
- * “The Spring Meetings of the IMF and the World Bank Group” (April 7-13, 2014), IMF Seminar: Monetary Policy in the New Normal
- * アメリカ経済学会年次大会出席 (2015/01/03-05)

(4) 審議会等における活動

- * 財務省「関税・外国為替等審議会」外国為替等分科会委員 (2005-2015)、分科会会長 (2011-2015)、審議会会長 (2013-2015)、臨時委員 (2015~)
- * 厚生労働省「社会保障審議会 (年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班)」座長代理
- * 内閣府「今後の経済財政動向等についての点検会合」 (第 1 回) 出席 (2014/11/4)

(5) その他

- * 金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項 (提言) (2014/6/12)

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * Financial Times:
 - March 4, 2014. Takatoshi Ito, “Japan's pension fund must cut bond holdings”
- * Wall Street Journal
 - September 3, 2014. “Quitting Japan, Top Economist Blames Labor Rules”
- * 日本経済新聞：
 - 2015/01/23 「再考 成長戦略（下） 競争こそ強い農業への道」（東京大学・本間正義教授との共著）
 - 2014/04/24 「公的年金運用を考える（上）」
 - 2014/12/15-19（夕刊）「人間発見」
 - 2014/11/26 「伊藤隆敏氏、15年度のPB赤字半減「不可能でないがかなりきつい」」
- * 朝日新聞 DIGITAL
 - 2015/1/22 「原油安理由に緩和、不必要 伊藤隆敏・コロンビア大教授」（聞き手・福田直之）
 - 2014/8/1 「教えて！成長戦略・2 年金積立金で株買い増し、大丈夫？」
- * 毎日新聞朝刊
 - 2014/12/19、11面「論点：公的年金資産株式運用の是非」
- * 『J-Money』
 - 2015年冬号、18頁、「財政の黒字化には消費税率15%以上」
- * Bloomberg.co.jp
 - インタビュー記事（2014/6/24、2014/6/12）
- * Bloomberg.co.jp (2014/8)
 - 『2014年7月日本経済レポート』
- * Bloomberg BRIEF (DIGITAL NEWSLETTERS) (2014/7/14)
 - “ABENOMICS VS THE DEFLATION MONSTER”
- * 新生銀行ホームページ (2014/12/15)
 - 「スペシャルリポート：アベノミクス3年目、2015年の日本経済展望」
- * Beacon Reports (2014/9/30)
 - “Shinzo Abe’s Olympic challenge..... Road map to fiscal sustainability by 2020” - by Richard Solomon
- * 日経ビジネス
 - 2014/6/23号、54頁、「若い世代の積立金がなくなる」
- * 一般社団法人不動産証券化協会「不動産証券化ジャーナル」
 - Vol.21（2014/10/1発行）p114-121「日本経済の課題と不動産市場」

② 電波メディア

- * TV 東京「モーニング・サテライト」（2015/2/16、2014/12/26、2014/11/4、2014/9/8、2014/7/2、2014/6/15、2014/4/24）
- * 「テレビ東京ビジネスフォーラム 2015」（2015/2/11）
- * NHK「NHK World News」（2015/1/16）“Economic Outlook 2015: US”
- * BS ジャパン「日経みんなの経済教室」（2014/10/19、2014/9/2、2014/8/24、2014/4/20）
- * 「モーニングサテライトシンポジウム 2014年夏」基調講演（2014/7/15）

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 公益財団法人資本市場研究会 第 98 回時事懇談会 (2014/12/3) 「金融・資本市場の成長戦略: GPIF 改革の進展と残された課題」
- * 一般社団法人如水会「第 87 期一橋フォーラム 21」(2014/10/1) 演題: 「国際通貨: 市場と政策」
- * ブルームバーグ主催特別セミナー (2014/8/5) 「GPIF 改革と日本経済の未来」(パネルディスカッション)
- * 内閣府 経済社会総合研究所 国際コンファレンス (2014/8/1) 「日本経済の持続的成長のために」(パネリスト)
- * Yale School of Management, International Center for Finance (2014/7/10) “Future of Global Finance” に関するインタビュー
- * 13th BIS Annual Conference (2014/6/27) “The global financial cycle: policy challenges”
- * 日本銀行金融研究所主催 2014 年国際コンファレンス (2014/5/28-29) “We Are All QE-sians Now”, Paper Presenter
- * 日本記者クラブ講演
 - 2014/11/26: 「10%先送りが問うもの」
 - 2014/10/21: 「130 兆円は誰のものかー年金運用改革を問う」
- * 日経・東大日次物価指数共催セミナー (2014/10/30) 「物価から見た日本経済 ～ 日経・東大日次物価指数の役割」(東大日次物価指数プロジェクト)
- * Japan Society (New York) (2014/10/7) Abenomics: Impacts on Asia and the U.S.
- * 第 9 回 ARES マスターコンベンション (2014/7/22) 講演「日本経済の課題と不動産市場」
- * 経済倶楽部講演 (2014/4/4) 「成長戦略は成功するか? ——農業と年金基金改革を中心として」関連 HP: 『経済倶楽部講演』 2014/6 月号 No.784

岩 田 夏 穂 准教授

役 職：日本言語文化研究プログラムディレクター、日本語教育指導者養成プログラムディレクター

専門分野：日本語教育学、会話分析、協働学習

学 位：博士（人文科学）

略 歴：2004 年 お茶の水女子大学大学院日本言語文化専攻博士前期課程修了、2008 年 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科国際日本学専攻博士後期課程修了・博士（人文科学）取得、1998 - 2010 年 日本大学、東京海洋大学、東京国際大学で非常勤講師、2010 - 2014 年 大月市立大月短期大学准教授、2014 年 - 現在 本学准教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * 岩田夏穂、社会言語科学会第 34 回大会「就労支援のカウンセリングにおける「自己卑下」の展開」（ポスター発表）立命館アジア太平洋大学、2014 年 9 月 14 日（大会予稿集 pp.150-153）

(2) その他

- * 西阪 仰・黒嶋智美・早野 薫・岩田夏穂・小宮友根・須永将史「内部被ばく検査結果の通知面談の会話分析」科学研究費報告書（執筆担当「来院者の発話における過去の経験への言及」 pp.22-25）
- * 西阪 仰・岩田夏穂・早野 薫・黒嶋智美・須永将史「就労支援カウンセリングの会話分析」科学研究費報告書（執筆担当「「自己卑下」発話の連鎖的特徴」 pp.35-41）

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度～27 年度科学研究費補助金（基盤 C）「「引きこもり」の自立支援活動における相互行為の分析」研究代表者
- * 平成 25 年度～28 年度科学研究費補助金（基盤 B）「日本語教育における協働学習の実践・研究のアジア連携を可能にするプラットフォーム構築」研究分担者
- * 平成 26 年度～29 年度科学研究費補助金（基盤 B）「学びの関係性構築をめざした「対話型教師研修」の研究」研究分担者
- * 平成 26 年度～28 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「会話分析を用いた「からかい」の分析 ―日本語会話教材の開発に向けて―」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 日本語教育概論（秋学期）
- * 言語教育研究法（秋・冬学期）
- * Basic Japanese 1A（秋学期）
- * Basic Japanese 1A-E (Fall Term) (Organizer)
- * Basic Japanese 2A-C (Winter Term) (Organizer)

(2) 演 習

- * 第二言語習得論演習 2（春・夏学期）

- * 第二言語習得論演習 3 (秋・冬学期)
- * 言語教育政策演習 2 (冬学期)
- * 言語教育研究法演習 1 (秋・冬学期)
- * 教師教育研究論演習 2 (春学期)
- * 特定課題研究演習 1 (秋・冬学期)
- * 特定課題研究演習 2 (春学期)
- * 特定課題研究演習 3 (夏学期)
- (3) 論文指導
 - * 日本言語文化研究プログラム：博士課程 1 名 (副指導 1 名)
 - * 日本語教育指導者養成プログラム：修士課程 1 名 (主指導 1 名)
- (4) 研修事業
 - * 外国人教職員の日本語支援 (秋・冬・春学期)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Japanese Language and Culture Program (Ph.D.) Committee
 - * Japanese Language and Culture Program (MA) Committee
 - * 修士・博士課程委員会
- (2) タスクフォース
 - * International Advisory Committee (IAC) (プロフェッショナル・コミュニケーション・センター設立関係)

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 学会等における活動
 - * 公益社団法人日本語教育学会 研究集会関東地区委員会委員
 - * 日本言語文化研究会 運営委員会委員
 - * 協働実践研究会 運営事務局

6. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 池田玲子・岩田夏穂「ピア・ラーニング授業のための創造的な課題と学習の支援」ワークショップ, 第 2 回キルギス共和国日本語教育セミナー, キルギス日本人材開発センター (Japan Center KRJC ビシュケク), 2014 年 8 月 24 日.
 - * 岩田夏穂「日本語教育における協働学習と実践研究の現状」, ベトナム 政策研究大学院大学・国際交流基金連携プログラム修了生 (ハノイ大学・ハノイ国家大学・タンロン大学・人文社会科学大学) 交流会にてプレゼンテーション, 2015 年 3 月 20 日, ベトナム・ハノイ大学.
 - * セミナー (企画・運営) : 「Dr.Tanya Stivers Conversation Analysis Seminar」 会話分析の手法を用いて研究活動をしている研究者の分析スキル向上をめざしたセミナー (日本人・外国人の研究者および教育者 16 名が参加) . 2015 年 3 月 24 日 - 27 日, 政策研究大学院大学.

岩 間 陽 子 教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学 位：博士（法学）（京都大学）

略 歴：1986 年京都大学法学部卒、1988 年同大学院修士課程修了、1994 年同大学院博士後期課程、助手等を経て、1998 - 2000 年在ドイツ日本国大使館専門調査員、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 学会発表

- * パネリスト：田中均、岩間陽子、山口昇、大塚海夫、中西寛「安全保障政策と司法」、日本防衛学会（春季）研究大会・午後の部（第 7 回）公開シンポジウム「安倍政権の外交と安全保障」、中央大学駿河台記念館、2014 年 6 月 14 日、『防衛学研究』（日本防衛学会）第 51 号、2014 年（平成 26 年）9 月、28～33 頁所収。
- * 岩間陽子「アデナウアー政権と西ドイツの核保有問題」、日本国際政治学会 2014 年研究大会（福岡）部会 12 「NATO 核共有制度の起源——1956－1957 年の同盟危機を中心に」、2014 年 11 月 16 日、福岡国際会議場。
- * パネルディスカッション：西原正（司会）、佐瀬昌盛、岩間陽子、細谷雄一「集团的自衛権をめぐる議論」、日本国際安全保障学会 2014 年度年次大会 セッション VI 部会④、2014 年 12 月 7 日、国士舘大学。

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 書評：岩間陽子「大動乱期を生き抜いた自由な精神」、田岡良一『国際法上の自衛権』、2014 年 10 月 26 日、毎日新聞朝刊 11 面。
- * 書評：ジョン・J・ミアシャイマー『大国政治の悲劇』改訂版、奥山真司訳、五月書房／Amitav Acharya, *The End of American World Order*, Cambridge: Polity Press, 2014, 日本政治学会『年報政治学 2014』。

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」研究代表者
公開研究会を 2014 年 5 月 31 日と 10 月 17 日に計 2 回行った。1 回目ではプロジェクト・メンバーの小窪千早が、「フランスの核戦略をめぐる議論とドゴールの核政策」と題する報告を行った。2 回目では、防衛大学校名誉教授の佐瀬昌盛氏が、「同時代人の目から見た 1960 - 70 年代 NATO の核問題」と題する報告を行った。7 月 26 日には非公開の研究会を行い、小松製作所顧問の中川義章氏が「原子力技術の発展と国際政治」に関する報告を行った。2014 年 11 月 16 日には、日本国際政治学会 2014 年度研究大会で「NATO 核共有制度の起源 —1956 - 1957 年の同盟危機を中心に」と題する部会を開催し、プロジェクト・メンバーの岩間陽子、川嶋周一、新垣拓が報告を行った。40 名を超える出席者があり、討論者の赤木完爾氏（慶應義塾大学）、倉科一希氏（広島市立大学）をはじめとして多くの出席者から意見が出され、活発な討論が行われた。

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * International Relations (秋学期)
 - * Advanced International Relations (秋学期)
 - * International Relations in Europe (春学期)
 - * Advanced International Relations in Europe (春学期)
- (2) 演 習
 - * SISP Dissertation Seminar (春学期)
- (3) 論文指導
 - * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 8 名（主指導 3 名、副指導 5 名、うち 1 名学位取得）
 - * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）
 - * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導 2 名、学位取得）
- (4) 研修事業
 - * 大久保塾

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * Public Policy Program Committee
 - * 図書館運営委員会

6. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 財団法人日本国際問題研究所会員
 - * 財団法人平和・安全保障研究所会員・研究委員
- (2) 学会等における活動
 - * 国際安全保障学会監事
 - * 日本国際政治学会会員
 - * 日本政治学会会員
 - * 日本 EU 学会会員
- (3) 審議会等における活動
 - * 安全保障の法的基盤に関する懇談会
 - * 法制審議会委員
 - * 防衛省新防衛政策懇談会委員 防衛庁において日本の防衛政策に関する説明を受け，それに対する意見を述べた。
 - * 防衛省防衛施設中央審議会委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 書評：ミシェル・ヴィノック『フランスの肖像』（吉田書店）2014年4月13日（日）、毎日新聞朝刊 11 頁
- * 書評：添谷芳秀、田所昌幸、デイヴィッド・A・ウェルチ編著『「普通」の国日本』（千倉書房）2014年6月1日（日）、毎日新聞朝刊 11 頁
- * 書評：ジョン・ジェラルド・ラギー『正しいビジネス—世界が取組「他国籍企業と人権」の課題』（岩波書店）2014年7月27日（日）、毎日新聞朝刊
- * 鼎談書評：「花子とアン」の世界 高島勲×岩間陽子×中村桂子 2014年8月31日（日）、毎日新聞朝刊 11 頁
- * 書評：クリストファー・シルヴェスター編『インタビューズ』Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（文春学藝ライブラリー、2014）2014年9月7日、毎日新聞朝刊 10 頁
- * 書評：パンカジ・ミシュラ『アジア再興 —帝国主義に挑んだ志士たち』（白水社）2015年1月25日（日）、毎日新聞朝刊 10 頁
- * 書評：山崎正和著『対談 天皇日本史』（文春学藝ライブラリー、2015）2015年3月15日（日）、毎日新聞朝刊 10 頁
- * “Abe Shinzo’s Choices in 2015,” 23 Jan 2015, Discuss Japan, Editor’s Blog (<http://www.japanpolicyforum.jp/en/archives/editor/pt20150123201145.html>)
- * “Japan and the Centenary of WWI,” 22 Aug 2014, Discuss Japan, Editor’s Blog (<http://www.japanpolicyforum.jp/en/archives/editor/pt20140822013203.html>)
- * “Don’t You buy Womenomics?” 2 Apr 2014, Discuss Japan, Editor’s Blog (<http://www.japanpolicyforum.jp/en/archives/editor/pt20140402150813.html>)
- * 対談：『ウクライナ危機：見くびられたアメリカ、後手を踏んだEU』岩間陽子（政策研究大学院大学教授）×中山俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授）、中央公論 2014年5月号、66 - 73 頁

② 電波メディア

- * NHK 日曜討論 2015年2月22日（日）9:00 - 10:00 『徹底分析 緊迫ウクライナ情勢』

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 2014年4月10日 素交会講演「集团的自衛権について」
- * 2014年5月13日 第12回日加安保シンポジウム 議題3 ウクライナ危機と冷戦後の国際関係への影響 討論者
- * 2014年6月17日 OSCE 事務総長ザニエル氏 GRIPS 講演会 司会
- * 2014年7月25日 EUSI 公開シンポジウム「ウクライナ危機と欧州の将来（2）—ロシア・ウクライナの視点から」講演「ロシア＝ヨーロッパ関係の将来」 日時：2014年7月25日（金）15:00－18:00； 場所：慶應義塾大学三田キャンパス（東館 G-SEC 8 階ホール）； 講演者：松里公孝（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、岩間陽子（政策研究大学院大学教授）、藤森信吉（北海学園大学非常勤講師）、中村亮（外務省欧州局中東欧課長）； 司会：田中俊郎（慶應義塾大学名誉教授）
- * 2014年10月1日 経済同友会会員セミナー講演「日本の安全保障と集团的自衛権問題」
- * 2014年10月29日 コンラート・アデナウアー財団 (KAS) Roundtable Discussion with Dr. Schockenhoff on “Maritime Security in South and East China Sea.” パネリスト
- * 官邸有識者派遣事業で2014年11月28日 - 12月2日にモスクワ、アムステルダム、ワルシャワ、クラクフを歴訪。
- * 2014年12月12日（金）1:00 - 5:30 p.m. 【特別シンポジウム】第一次世界大戦と現代

世界の誕生 会場：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール 主催：公益財団法人国際文化会館、公益財団法人サントリー文化財団、公益財団法人渋沢栄一記念財団 基調講演：デイビット・A・ウェルチ／ウォータールー大学・中西 寛／京都大学； パネリスト：井上 寿一／学習院大学、岩間 陽子／政策研究大学院大学、細谷 雄一／慶應義塾大学； 司会および総括：五百旗頭 真／熊本県立大学

- * 2015 年 1 月 14 日(水) SISP Seminar, Professor Dmitri V. Streltsov, “Situation in Russia and Russo-Japanese relations,” GRIPS Research Meeting Room 4B 1630-1800 司会。
- * 2015 年 1 月 20 日(火) 一般財団法人経済広報センター 欧州動向シンポジウム『2015 の欧州と日本と世界』—研究者が斬る。』 「政治」庄司克宏慶應義塾大学法務研究科教授 「経済」田中素香中央大学経済学部教授 「外交・安全保障」岩間陽子 経団連会館 2 階経団連ホール 13:30－16:00
- * 外務省平成 26 年度内外発信のための多層的ネットワーク構築事業、2015 年 3 月 9 日、イギリス上院においてルース・ヘニッグ上院議員との意見交換会パネリスト。

インタラクムナード, パタラポン (INTARAKUMNERD, Patarapong) 教授

役 職 : Professor

専門分野 : Innovation Economics and Policies

学 位 : D.Phil. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex

略 歴 : 2000-2002 Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand. 2002-2008 Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand. Feb-April 2009 Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University. July 2009-April 2012, Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand. May 2012- present Professor, GRIPS.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Intarakumnerd, P. (2014). 'Science Policy and Public Science Agencies, Southeast Asian Perspective,' in Holbrook, J. Britt, and Carl Mitcham, eds. ***Ethics, Science, Technology, and Engineering: A Global Resource***, 2nd edition. 4 vols. Farmington Hills, MI: Macmillan Reference USA. 'peer-reviewed'.

② Collaboratively authored papers

- * Intarakumnerd, P. and Gerdri, N. (2014). 'Implications of Technology Management and Policy on the Development of a Sectoral Innovation System: Lessons Learned Through the Evolution of Thai Automotive Sector,' ***International Journal of Innovation and Technology Management*** 11(3): 1440009 (19 pages). 'peer-reviewed'.
- * Chunhavuthiyanon, M. and Intarakumnerd, P. (2014), 'The role of intermediaries in sectoral innovation system: The case of Thailand's food industry,' ***International Journal of Technology Management & Sustainable Development***, 13: 1, pp. 15-36, 'peer-reviewed'.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Pittayasophon, S. and Intarakumnerd, P. (2014), 'University-Industry Collaboration in Thailand: Characteristics of Firm, Modes of Collaboration and Outcomes,' Paper presented at the 11th ASIALICS Conference, Daegu, Korea, September, 25-27, 'peer-reviewed'.
- * Thamsatitdej, P. and Intarakumnerd, P. (2014), 'The role of educational mechanism in driving creative economy: lessons learnt from UK for Thailand,' Paper presented at the 11th ASIALICS Conference, Daegu, Korea, September, 25-27, 'peer-reviewed'.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * A researcher for a project funded by Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) on Roles of Public Research Institutes in National Innovation Systems. This year (April 2014-March 2015), activities focus on comparing roles of public research institutes in Germany, USA and Taiwan.
- * A researcher for A grant-in-aid on 'Emerging State Project' awarded by JSPS. This year

(April 2014-March 2015), activities focus on automotive industry in Thailand.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * STI1000E/STI6001E: Economics of Innovation (2 credits, Spring 2014)
This is a basic course for further studies in other subjects of science, technology and innovation policies. It focuses on economic explanation of technical change and innovation at four levels: micro (firm), meso (industrial sector, regional, and geographical cluster), national, and global.
- * STI2080E/STI7081E: Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy (2 credits, Fall 2014)
This course is a combination of lectures and seminars. The instructor provides lectures on theoretical and fundamental knowledge of science, technology and innovation (STI) policies. Based on such knowledge, seminars will be held to discuss STI policy experiences of several groups of countries classified by level of economic development and technological catching up.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 4 Ph.D. Candidates, Technology and Innovation Policy Program, Supervisor of 3 / Sub-Advisor of 1
- * 2 MA Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 MA Awarded, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * “Technological Learning and Innovations of Manufacturing Firms in ASEAN” in Emerging State Project Seminar, July 18, 2014 at GRIPS (as a speaker)
- * Tutorial classes for two G-Cube students during Winter Term 2014
- * Training for NEC Corporation on *Innovation in ASEAN* organized by GRIPS and NEC, 20-22 June 2014 (as a key speaker and trainer).
- * Capacity Building Workshop on Science, Technology and Innovation Policy for executives and researchers at the National Office of Science and Technology Policy, Bangkok, Thailand, 4-6 August 2014.
- * Training for executives and researcher of Vietnam’s National Institute for Science and Technology Policy and Strategy Studies (NISTPASS) at GRIPS, October 21-22, 2014.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Committee Member of Science, Technology and Innovation Policy Program (Ph.D./M.A.)
- * Committee Member of GRIPS Global Governance Program (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Committee Member on Recruiting International Visiting Professor for Science, Technology and Innovation Policy Program.
- * Coordinating between GRIPS and Thailand’s Ministry of Science and Technology for selection of candidates under a new GRIPS’ initiative on ASEAN Japan Strategic Policy

Research & Innovation Program (SPRI) with Financial Support from Japan International Cooperation Agency (JICA)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Being a committee to organize the 11th ASIALICS Conference: The Roles of Public Research Institutes in Innovation Systems in Asia, GRIPS, Tokyo, Japan, September 20-21, 2013
- * Being an Associated Editor-in-Chief Asian Journal of Technology Innovation
- * Being a member of editorial board of the International Journal of Technology and Globalization (IJTG)
- * Being a member of editorial board of African Journal of Science, Technology, Innovation and Development
- * Being a member of editorial advisory board of *Innovation and Development Journal*
- * Being an advisory member of Institutions and Economies Journal
- * Being a member of editorial advisory board of International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)
- * Being a member of editorial board of International Journal of Research, Innovation and Commercialization
- * Being a member of editorial board of *Asian Research Policy*

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Being a speaker on “Innovation and Technological Learning in ASEAN's Manufacturing Sector” at ADBI Seminar Series, Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, October 7th, 2014.
- * Being a speaker on ‘Policy Supporting Innovation and Technology Upgrading in SMEs’, A presentation at Workshop on SME Productivity in Asia: Getting the Policies Right to be held in. Kuala Lumpur, Malaysia on 10–11 November 2014.

ウィ, ダイン (WIE, Dainn) 助教授

役 職 : Assistant Professor

専門分野 : Labor Economics, Applied Microeconomics

学 位 : Ph.D. in Economics (Harvard university)

略 歴 : 2004 年高麗大学校卒業 (経済学)、2010 年ハーバード大学博士号取得 (経済学)、2010 年 8 月アジア開発銀行嘱託エコノミスト (現在に至る)、2010 年 9 月本学助教授 (現在に至る)。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (Collaboratively authored papers)

- * “Technological Change, Skill Demand, and Wage Inequality: Evidence from Indonesia,” *World Development* (peer-reviewed), vol. 67, pp. 238-250, 2015 (with Jong-Wha Lee)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Technological Change, Skill Demand and Wage Inequality: Evidence from Indonesia,” presented at Macroeconomics Seminar, Korea University, April, 30th, 2014 (with Jong-Wha Lee)
- * “Legal Entitlement and Bargaining Power of Marriage Immigrants in Korea,” presented at Applied Economics Meeting, Gran Canaria, June 1st, 2014 (with Hanol Lee)
- * “Legal Entitlement and Bargaining Power of Marriage Immigrants in Korea,” presented at Japanese Economic Association, Seinan Gakuin Daigaku, Fukuoka, October 12th, 2014 (with Hanol Lee)
- * “Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India,” presented at Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, December 19th, 2014 (with Jong-Wha Lee)
- * “Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India,” presented at Yokohama National University, January 15th, 2015 (with Jong-Wha Lee)
- * “Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India,” presented at The Osaka Workshop on Economics of Institution and Organizations, University of Tokyo, March 4th, 2015 (with Jong-Wha Lee)

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Microeconomics I (Fall Term: Session I)
- * Microeconomics II (Fall Term: Session II)
- * Introduction to Applied Econometrics (Fall Term)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 3 MA Awarded, Two-year Master's Program of Public Policy, Supervisor
- * 1 MA Awarded, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 2 MA Candidates, Public Finance Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Awarded, 3 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 1 / Sub-Advisor of 3

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year and Two-year Master's Program of Public Policy Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * Public Finance Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)
- * Field Trip: I joined the field trip of macroeconomic policy program in 2015 from February 28th to March 2nd, 2015.
- * Interview Trip : I joined the interview trip for JDS funded students who applied to program of public policy from 28th January to 31st January, 2015.

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Visiting Research Fellow: Asiatic Research Institute, Korea University

梅 溪 健 児 教授

専門分野：マクロ経済学、経済政策

学位：修士（経済学、カリフォルニア大学バークレー校）

略歴：1979 年経済企画庁入庁、2013 年内閣府審議官、2014 年政策研究大学院大学教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）梅溪健児、横山直「時系列データによる東京集中の要因分析」『日本経済研究』日本経済研究センター（2015 年 3 月受理）

2. 教 育

（1） 講 義

- * Essential Macroeconomics (Winter Term)

（2） 論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 3 名（副指導 3 名、うち 3 名学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 1 名（主指導 1 名）

（3） 研修事業

- * インドネシア経済計画研修における講義（2014 年 12 月 4 日、GRIPS）Planning for Social and Economic Development: Economic Planning, Experiences in Japan
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2015 における討論（2015 年 2 月 26 日、GRIPS）（報告者は、吉野直行アジア開銀研究所所長）

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院、事例研究（日本のマクロデータによる政策分析）、秋学期 6 回担当（土曜日 3 限）

② その他

- * （講義）首都大学東京 都市教養学部「日本経済論Ⅱ」、テーマ「経済政策における東京一極集中の位置づけ」2014 年 11 月 24 日
- * （講義）日本大学 法学部「日本経済の課題と今後」2015 年 1 月 14 日
- * （講義）内閣府若手育成プログラム「東京一極集中を考える」2014 年 10 - 3 月、計 12 回（ゼミ）

5. 社会的貢献（B）

（1） 講演会， 座談会， 会議出席

- * （発表）CLAIR-KRILA 2014 日韓共同セミナー「日本経済再生に向けて前進する特区の新しい仕組み」（ソウル、2014 年 11 月 20 日）
- * （発表）日本学術会議国際協力分科会「人の流れからみた東京集中の特徴と政策課題」（第 23 期、第 2 回、2015 年 1 月 31 日、GRIPS）
- * （講演）埼玉県 地域の未来を考える政策プロジェクト会議「人口減少と政府の対応」、県央地域振興センター（2015 年 1 月 15 日）、南部地域振興センター（2015 年 2 月 6 日）

エステュディオ, ジョナ P. (ESTUDILLO, Jonna P.) 教授

役 職 : Professor

専門分野 : Development Economics (開発経済学)

学 位 : Ph.D. in Economics (ハワイ大学)

略 歴 : 1986 年フィリピン大学 (農業経済) 卒、1988 - 1989 年国際米穀研究所 (IRRI) 研究招聘生、1989 年フィリピン大学経済学修士課程修了、1989 - 1990 年同 IRRI 研究助手、1990 - 1991 年フィリピン大学講師、1991 - 1995 年ハワイ東洋研究所特別研究員、1995 年ハワイ大学経済学博士課程修了、1996 - 1998 年 International Rice Research Institute (IRRI) ポストドクトラルフェロー、1998 年国際食糧政策研究所 (IFPRI) 研究員、1998 - 2000 年東京都立大学ポストドクトラルフェロー、2000 年本学助教授、2005 年本学研究助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Jonna P. Estudillo, Yukichi Mano, Yasuyuki Sawada, and Keijiro Otsuka “Poor Parents, Rich Children: The Role of Schooling, Nonfarm Work, and Migration in Rural Philippines” *The Philippine Review of Economics*, Vol. 51, No.2, Dec 2014, pp. 21-46

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Jonna P. Estudillo, International Conference: Together with People Coping with Increasing Water-related Disasters, “Typhoon Haiyan 2013”, GRIPS on 30 September 2014.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Gender and Development Spring I (Apr-May 2014) (18 students)
- * Poverty Alleviation Spring II (Jun-Jul 2014) (10 students)
- * Development Economics Winter (Feb-Mar 2015) (20 students)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 MA Awarded and 1 MA Candidate, Young Leaders Program, Supervisor.
- * 1 MA Awarded and 3 MA Candidates, One-year Master's Program of Public Policy, Supervisor of 2 / Sub-Advisor of 2.
- * 3 MA Awarded and 4 MA Candidates, Two-year Master's Program of Public Policy, Supervisor of 4 / Sub-Advisor of 3.
- * 2 MA Candidates, Macroeconomic Policy Program, Supervisor.
- * 5 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2 / Sub-Advisor of 3.
- * 2 Ph.D. Candidates, State Building and Economic Development Program, Supervisor of 1 / Sub-Advisor of 1.
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Sub-Advisor.
- * 2 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub-Advisor.

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Ph.D. program committee member: Policy Analysis Program, State Building and Economic Development Program
- * MA program committee member: Public Policy Program (MP1 and MP2), Economics, Planning and Public Policy Program (EPP), Concentration Leader of the IDS Concentration of the PPP Program

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Concentration Leader of the IDS Concentration of the PPP Program

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, East Asian Economic Association
- * Member of the Editorial Board, Philippine Review of Economics

大 田 弘 子 教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976 年一橋大学社会学部卒、（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、1996 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、2001 年本学教授、2002 年内閣府参事官、2003 年内閣府大臣官房審議官、2004 年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005 年本学教授、2006 年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008 年 8 月本学教授、2009－2011 年本学副学長。

1. 教 育

（1）講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan（春学期）
- * 日本経済の現状と課題（秋学期）

（2）論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）
- * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程 1 名（主指導 1 名、学位取得）
- * Public Finance Program：修士課程 2 名（主指導 2 名、学位取得）

（3）研修事業

- * タイ若手幹部候補職員研修（PMLTP 研修） 2014 年 5 月 28 日
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia, Discussant. 2015 年 2 月 25 日

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Public Finance Program Committee

3. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 国立新美術館 評議員
- * 公益財団法人 日本証券奨学財団 理事

② その他

- * JX ホールディングス株式会社 社外取締役
- * パナソニック株式会社 社外取締役
- * みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

（2）審議会等における活動

- * 内閣府規制改革会議 議長代理
- * 政府税制調査会委員、法人税改革ディスカッショングループ座長

4. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「正論：法人税の「構造改革」も避けるな」産経新聞、2014 年 8 月 26 日朝刊、7 面
- * 「東京五輪で日本を活性化」日本経済新聞、2014 年 10 月 24 日朝刊、29 面
- * 「時論：キーワードはサービス産業の生産性向上」週刊金融財政事情 3096 号、2014 年 11 月 17 日発行
- * 「アベノミクスの功罪 前に動く活力生む」東京新聞 2014 年 11 月 29 日（日刊）、4 面
- * 「日曜に考える：脱時間給は能力を引き出すか」日本経済新聞、2015 年 3 月 22 日朝刊、11 面

② 電波メディア

- * 「日曜討論：甘利大臣に問う 円安・賃金・消費税」NHK、2014 年 10 月 5 日
- * 「日曜討論：経済専門家が徹底分析 円安株高・消費増税は」NHK、2014 年 11 月 9 日
- * 「日曜討論：経済政策決定 景気回復は進むか」NHK、2014 年 12 月 28 日
- * テレビ東京モーニングサテライト 2 か月に 1 回
- * 日経 CNBC 月 1 回

（2） 講演会， 座談会， 会議出席

- * 日中韓賢人会議 2014 年 4 月 23 日
- * 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム 2014 年 9 月 12 日 - 13 日
- * 国際シンポジウム「2020 年、日本は世界に何を発信できるか」2014 年 10 月 3 日
- * 東洋大学井上円了哲学塾 2015 年 1 月 17 日
- * フォーリンプレスセンター講演 2015 年 1 月 28 日

大 塚 啓 二 郎 特別教授

専門分野：開発経済学

学位：Ph.D.（経済学）（シカゴ大学）

略歴：1971年北海道大学農学部農業経済学科卒業、1974年東京都立大学大学院修士課程修了、1979年シカゴ大学大学院博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、1980年東京都立大学経済学部講師、1981年同助教授、1991年同教授、1986 - 1989年国際稲研究所（IRRI）客員研究員兼任、1993 - 1998年国際食糧政策研究所（IFPRI）客員研究員兼任、2001年国際開発高等教育機構プロフェッソリアル・フェロー、本学教授兼任、2003年 GRIPS/FASID 共同大学院プログラムディレクター、2010年本学教授（現在に至る）。2010年、紫綬褒章受章。2011 - 2012年世界銀行にて『世界開発報告 2013年版：仕事』の編集委員。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編・共著）

- * Tetsushi Sonobe, and Keijiro Otsuka, *Cluster-based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth in Developing Countries*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, 2014.
- * 黒崎卓・大塚啓二郎（編著）『これからの日本の国際協力：ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』日本評論社、2015年2月。

（2） 雑誌論文（共 著）

- * Donald F. Larson, Keijiro Otsuka, Tomoya Matsumoto, and Talip Kilic, “Should African Rural Development Strategies Depend on Smallholder Farms? An Exploration of the Inverse-Productivity Hypothesis.” *Agricultural Economics*, May 2014, 45 (3): 355-367.
- * Tetsushi Sonobe, Yuki Higuchi, and Keijiro Otsuka, “Differences in Management Practices and Productivity in Micro and Small Enterprises in Industrial Clusters.” *Journal of International Commerce, Economics, and Policy*, May 2014, 5 (2): 1-23.
- * Millicent deGraft-Johnson, Aya Suzuki, Takeshi Sakurai, and Keijiro Otsuka, “On the Transferability of the Asian Rice Green Revolution to Rainfed Areas in Sub-Saharan Africa: An Assessment of Technology Intervention in Northern Ghana.” *Agricultural Economics*, September 2014, 45 (5): 555-570.
- * Stein T. Holden, and Keijiro Otsuka, “The Roles of Land Tenure Reforms and Land Markets in the Context of Population Growth and Land Use Intensification in Africa,” *Food Policy*, October 2014, 48 (1): 88-97.
- * Jonna P. Estudillo, Yukichi Mano, Yasuyuki Sawada, and Keijiro Otsuka, “Poor Parents, Rich Children: The Role of Schooling, Non farm Work, and Migration in Rural Philippines.” *Philippine Review of Economics*, December 2014, 51 (2): 21-46.
- Keijiro Otsuka, Ryo Takahashi, and Ridish Pokharel, “In Search of Optimum Institutions for Forest Management.” *Journal of Sustainable Forestry*, 2015, 34 (3): 300-314.

（3） 学会発表

- * 大塚啓二郎 REPOA 19th Annual Research Workshop “Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth.” タンザニア、2014年4月9日。

- * 大塚啓二郎 European Association of Agricultural Economists 2014 Congress, “The Future of Small Farms in Asia and Its Implications for World Food Prices.” スロベニア、2014 年 8 月 27 日.
- * 大塚啓二郎 Initiative Südliches Afrika (INISA) Konrad Adenauer Stiftung “An African Green Revolution: Boosting Productivity on Small Farms.” ドイツ、2014 年 8 月 28 日.
- * 大塚啓二郎 Indian Society of Agricultural Economics, Inter-Conference Symposium of IAAE on Revisiting National Agricultural Policy in the Light of Globalisation Experience: The Indian Context “Changing Efficiency of Small Farms in Asia.” (基調講演) インド、2014 年 10 月 15 日.
- * 大塚啓二郎 8th International Conference of the Asian Society of Agricultural Economics “Future of Small Farms in Asia.” バングラデシュ、2014/10/15.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「エチオピアにおける経営知識普及の経済分析」研究分担者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者
- * 東京経済研究センター「2014 年度 TCER=TIFO フェローシップ」研究題目「Pathways out of poverty in rural Laos」

3. 教 育

(1) 講 義

- * Development Economics (Winter Term)
- * Strategy of Economic Development (Advanced) (Spring Term)

(2) 論文指導

- * Policy Analysis Program (MA) : 修士課程 1 名（主指導 1 名）
- * Policy Analysis Program (Ph.D.) : 博士課程 6 名（主指導 1 名、副指導 5 名、うち 2 名学位取得）
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 国家建設と経済発展プログラム(SBED)コミティー

(2) その他

- * GRIPS フォーラム

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学「農業・資源経済学特別講義 A」2014 年 8 月 1 日 - 8 月 5 日
- (2) 学会等における活動
 - * 国際農業経済学会前会長
 - * Chair, Oversight Committee of Global Rice Science Partnership
- (3) その他
 - * 日本学術会議、第一部会員

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会、座談会、会議出席
 - * 財務省「開発経済学入門講座」全 4 回（2014 年 5 月 27 日、6 月 3 日、6 月 10 日、6 月 17 日）
 - * 外務省「正しい開発戦略を考える」2014 年 7 月 16 日
 - * JICA（本部）「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 9 月 11 日
 - * JICA（研究所）JICA 研究所ランチタイムセミナー「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 7 月 2 日
 - * 日本経済団体連合会「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 6 月 27 日
 - * 日本油脂工業会「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 11 月 4 日
 - * 日本大学経済学部 学術講演会「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 12 月 11 日
 - * 神戸大学 経済史補講における講演 1「なぜ貧しい国はなくなるのか」2015 年 12 月 25 日
 - * 北海道大学農学部 開発経済学セミナー「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2014 年 11 月 28 日
 - * 大阪城南ロータリークラブ『RI2660 地区 第 8 組 Intercity Meeting』「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」2015 年 2 月 21 日

大 野 泉 教授

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）

略 歴：1981 年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、1985 - 1987 年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、1988 年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、1998 年海外経済協力基金（OECF）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、1999 年同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）、2002 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外展開—支援策と関西地域の取組み」『2014 年版関西経済白書』（一財）アジア太平洋研究所、第 2 章、第 4 節、2014 年 9 月、55～60 頁。
- * Izumi Ohno, “Japanese Development Cooperation in a New Era: Recommendations for Network-Based Cooperation,” *GRIPS Discussion Paper*, Report No. 14-15, September 2014, 計 17 頁。
- * 大野泉「ドイツにみる中小企業の海外展開支援」『APIR Trend Watch』No.23, 1 - 6 頁、2015 年 3 月 12 日。

2. 業 績（B）

（1） 資料編纂等

- * 『国際協力用語集』【第 4 版】監修 佐藤 寛／編集 国際開発学会（編集委員として参画）、国際開発ジャーナル社、2014 年 9 月、計 358 頁。

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」（平成 25 年度 - 平成 28 年度）、研究代表者。
- * 国際協力機構（JICA）「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ（2012 年 1 月 - 2016 年 1 月予定）、研究分担者。エチオピア政府の要請で第 1 フェーズ（2009 年 6 月 - 2011 年 5 月）に続き、東アジアの開発経験にもとづき同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施中。
- * （一財）アジア太平洋研究所（APIR）「中小企業の東南アジア進出に関する比較研究」研究代表者（2012 年度は APIR 直轄の研究プロジェクト、2013 - 14 年度は GRIPS との共同研究プロジェクトとして実施）。2013 - 14 年度は、GRIPS 政策研究センターとも連携して以下の活動を実施。①「研究会」、「勉強会」の開催：2014 年度は大阪・東京にて計 3 回開催（東京：2014 年 7 月、大阪：2014 年 7 月、2015 年 1 月）、②国内調査実施（2015 年 1 月、2 月）③ベトナム現地調査実施（2014 年 9 月）（ホーチミン、ハノイ）。
- * GRIPS 開発フォーラムの運営、国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築。「開発とビジネス」をテーマに以下の会合の企画・開催幹事（大野健一教授、長嶋朱美専門職と共同）、①中小企業の海外展開勉強会（上掲）、②エチオピア工業団地・投資

誘致に関するステークホルダー会合（2回）。

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring Term)
 - * International Development Policy (Winter Term)
- (2) 論文指導
 - * Macroeconomic Policy Program：修士課程1名（主指導1名、学位取得）
- (3) その他
 - * 研究生1名（英国大学院博士課程）の指導

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
- (2) その他
 - * 政策研究センター「中小企業の海外展開に関する研究」プロジェクト・リーダー
 - * GRIPS 開発フォーラムの運営
 - * 入試面接業務（Young Leaders Program）

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所「援助政策研究：リアルポリティークとしての開発援助」研究会委員（2013年4月 - 現在）
 - ② その他
 - * （一財）アジア太平洋研究所の研究プロジェクト「中小企業の東南アジア進出に関する比較研究」におけるリサーチリーダー（2012年度 - 2014年度）。国内外の現地調査実施。東京・大阪にて勉強会・研究会を主催。主席研究員
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * （一財）国際開発機構（FASID）、「第18回国際開発研究 大来賞」審査委員（2014年度）
 - * （一財）海外産業人材育成協会（HIDA）、「第9回HIDA・AOTS 同窓会代表者会議 成功事例大会」審査委員（2014年10月29日、於：イイノホール）
 - ② その他
 - * （一財）海外産業人材育成協会（HIDA）、「新興市場開拓人材育成支援事業」事後評価のための海外インタビュー調査（現地ヒアリング（タイ・バンコク及びベトナム・ホーチミン、ハノイ：2014年12月15日 - 20日、報告会：2015年2月13日）
- (3) 学会等における活動
 - * 国際開発学会「第25回全国大会」コメンテーター（セッション名：ビジネス）（於：千葉大学）（2014年11月29日）
 - * 国際開発学会、学会誌『国際開発研究』の査読
 - * （上掲）『国際協力用語集』【第4版】監修 佐藤 寛／編集 国際開発学会の編集委員

(4) 審議会等における活動

- * 外務省「ODA 大綱見直しに関する有識者懇談会」委員（2014 年 3 月 - 2014 年 7 月）
- * 外務省「H26 年度 ODA 評価 過去の ODA 評価案件（2003 - 2013 年度）のレビュー」（平成 26 年 4 月 1 日 - 7 月 31 日）
- * 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会」委員（2014 年 4 月 - 2015 年 3 月）
- * 財務省「関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会」臨時委員（2010 年度 - 現在）
- * 経済産業省貿易経済協力局「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長（2010 年度 - 現在）
- * 経済産業省「産業構造審議会 通商・貿易分科会 経済協力・インフラシステム輸出小委員会」委員（平成 26 年度、2014 年 5 月 21 日）
- * 国際協力機構（JICA）「世界の人びとのための JICA 基金」運営委員会委員（2013 年 6 月 1 日 - 2014 年 5 月 31 日）
- * 国際協力機構（JICA）「中小企業連携促進基礎調査のプロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2014 年 4 月 1 日 - 2015 年 3 月 31 日）
- * 国際協力機構（JICA）「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2014 年 4 月 1 日 - 2015 年 3 月 31 日）

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 解説：「論点」読売新聞、2014 年 8 月 5 日、11 面
- * インタビュー：“GTP II is where things will start happening,” Addis Ababa, Ethiopia, The Reporter, August 16, 2014
- * インタビュー：生産性新聞「中小企業のグローバル展開（6）」2014 年 9 月 15 日、8 面
- * インタビュー：The Japan Journal, “Introducing the Development Cooperation Charter,” October 2014, pp.14-15
- * インタビュー：「英・独に学ぶ日本の開発協力『官民ともに現場力で』3つの提言」、『国際開発ジャーナル』、No.699、pp.34-35、2015 年 2 月
- * コメント：HIDA JOURNAL、No.6、2015 年春、8 頁

② 電波メディア

- * インタビュー：Media Corp（シンガポールの政府系放送局）「Channel News Asia」 「日本の ODA について」2014 年 4 月 30 日放送
- * インタビュー：NHK ラジオジャパン、ニュース解説「Insight」、テーマ「ODA 大綱 11 年ぶりの改定 焦点は」2015 年 2 月 10 日放送

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 会議出席：外務省総合外交政策局、「ポスト 2015 年開発アジェンダに関するラウンドテーブル（Post-2015 Development Agenda: Towards as Effective Framework Roundtable Discussion with Permanent Representatives to the UN）」（於：東京大学駒場キャンパス）（2014 年 5 月 27 日）
- * 講義：外務省国際協力局、「平成 26 年度第 1 回開発協力セミナー」、講義テーマ：「最近の国際開発潮流と日本の開発協力」（2014 年 5 月 28 日）
- * 基調講演：国連開発計画（UNIDO）・アフリカ開発銀行・国際協力機構（JICA）、「日

本アフリカビジネスフォーラム 2014『特別セミナーBOP／インクルーシブ・ビジネスの最前線 ―アフリカにおけるイノベーション―』、演題：新しい時代をアフリカと共創する ―日本発の BOP／インクルーシブ・ビジネス」（於：国連大学ウ・タントホール）（2014 年 6 月 12 日）

- * 招待講演：日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）、「AJCE 創立 40 周年記念セミナー コンサルティング・エンジニアの使命」、演題：「最近の国際潮流と新しい時代の日本の開発協力」（於：グランドアーク半蔵門）（2014 年 7 月 9 日）
- * ディスカッサント：JICA 研究所、「国際協力 60 周年記念プロジェクト 執筆者ワークショップ」（於：全日空ホテル札幌）（2014 年 7 月 22 日 - 23 日）
- * 講義：法務総合研究所、「第 16 回法整備支援連合会事前準備会合」、講義テーマ：「ODA 大綱改定の方針性について ～最近の国際開発潮流と日本の開発協力～」（於：法務総合研究所国際協力部）（2014 年 10 月 2 日）
- * 講義：（一財）国際開発機構、平成 26 年度「国際開発入門コース」、講義テーマ：「日本・主要ドナーの開発協力 ～「共創」の時代の国際貢献を考える～」（於：FASID セミナールーム）（2014 年 11 月 1 日）
- * パネリスト：（一財）中部産業連盟、「第 27 回中産連マネジメント大会：2030 年をめざして、なにを準備するべきか」、テーマ：「ものづくり中小企業の海外新展開 ～国内各地の取組事例から～」（於：メルパルク NAGOYA）（2014 年 11 月 18 日）
- * 講演：「アフリカのトップ工業国をめざすエチオピア：雁行形態型発展はアフリカにもやってくるのか」、駐日エチオピア大使館主催、エチオピア軽工業投資セミナー（於 JICA 研究所、大野健一と共同報告）（2014 年 11 月 25 日）
- * 基調講演：（一財）素形材センター、「素形材経営セミナー：ASEAN・南西アジアのビジネス環境と中小企業の進出支援の現状について」、演題：「中小企業の海外新展開 ～アジアとのものづくりパートナーシップに向けて～ 進出と支援策のあり方」（於：機械振興会館）（2014 年 12 月 2 日）
- * 総括コメント：（一財）貿易・産業協力振興財団、「BOP／インクルーシブ・ビジネス支援セミナー ～社会性と経済性の一致による新規市場開拓を目指して～」、演題：「『共創』と『競争』の時代 ―日本初の BOP／インクルーシブ・ビジネス」（於：国連大学本部ビル）（2015 年 1 月 26 日）
- * 講演：ODA ライブラリー、「第 32 回 ODA セミナー」、演題：「新しい時代の日本の開発協力 ～民間連携の視点から」（於：JICA 地球ひろば市ヶ谷）（2015 年 3 月 5 日）
- * 基調講演：（公財）太平洋人材交流センター（PREX）、「PREX シンポジウム：関西の国際化と途上国の人材育成」、演題：「途上国への開発協力と日本のパートナーシップづくり」（於：大阪産業創造館）（2015 年 3 月 20 日）
- * 講義：日本国際保健医療学会・学生部会（jaih-s）、「星槎グループ後援 jaih-s 勉強会 共に歩む国際協力 ～モノづくりの視点から健康・貧困に向き合う～」、テーマ：「BOP ビジネス・日本のものづくりが国際保健医療において果たす役割」、講義 1：「BOP ビジネスを通じた国際協力」（於：星槎学園 北斗校）（2015 年 3 月 24 日）

大 野 健 一 教授

専門分野：経済開発・工業化論

学位：Ph.D.（スタンフォード大学）

略歴：1981 年一橋大学経済学部卒、1983 年同大学院経済学研究科修士課程修了、1987 年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、1987 年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、1991 年筑波大学社会工学系助教授、1996 年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、1997 年本学教授。1999 年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業 績（A）

（1） 図 書

① 単 著

- * Kenichi Ohno, *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value Creation*, Paperback Edition, 368 pp., Routledge, September 2014.
- * Kenichi Ohno, *Экономическое развитие Японии* (Economic Development of Japan, Russian Edition), 280 pp., Baktria Press, September 2014.

② 編 著

- * Kenichi Ohno (ed.), *An Approaching Middle Income Trap: How Vietnam Can Escape It*, 276 pp., Transport Publishing House, November 2014.（英語・ベトナム語同時出版）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * Kenichi Ohno, “Bay Thu Nhap Trung Binh tai Viet Nam: Thuc Trang va Giai Phap” (The Middle Income Trap in Vietnam: Current Status and A Way Out), pp.56–124, The Central Economic Committee of the Communist Party (ed), Bay Thu Nhap Trung Binh: Bai Hoc cho Viet Nam (The Middle Income Trap: Lessons for Vietnam), *National Political Publishing Press*, Hanoi, 2014.
- * Kenichi Ohno, “Vietnam and the Middle Income Trap,” ch.1, K. Ohno (ed.), *An Approaching Middle Income Trap: How Vietnam Can Escape It*, Transport Publishing House, November 2014.（英語・ベトナム語）

2. 業 績（B）

（1） 資料編纂等

- * 「日系企業向けエチオピア投資情報：ビジネスフロンティアとしてのエチオピア」、2014 年 11 月作成（2014 年 12 月、2015 年 1、2 月改定）、55pp.、日本語・英語。エチオピアとの産業政策対話における議論や同国の政策・投資・産業に関する情報を日系企業や政府関係者、支援機関に広く伝えるための冊子を投資資料の形をとって作成、ウェブやエチオピア関連会議で配布している。

3. 助成金等による研究

- * 国際協力機構（JICA）「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ（研究代表者）2012 年 1 月–2016 年 1 月。
エチオピア首相の要請により、東アジアの開発経験に基づく首相・閣僚との政策対話、関連セミナー、外国調査、政策提言、首相宛て書簡などを実施中。

- * 科学研究費補助金（基盤 B）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」（研究分担者）2013（平成 25）年度－2016（平成 28）年度。

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Economic Development of Japan (Spring Term)
 - * Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring Term)
- (2) 論文指導
 - * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 2 名、うち 1 名学位取得）
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
- (2) その他
 - * GRIPS 開発フォーラム運営

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動（その他）
 - * 大野健一を主対話者として、JICA と協力し、エチオピアのハイレマリアム首相と 1 対 1 の政策支援を継続中（2014 年度には 4 回のコンタクト）。
 - 大野健一から首相へ書簡（11 頁、2014 年 4 月 28 日）
 - アジスアベバにて、ハイレマリアム首相、アルケベ首相顧問、スラフェル首相府担当国務大臣と面会（2014 年 8 月 13 日、首相府にて約 2 時間）。
 - アジスアベバにて、ハイレマリアム首相、スラフェル首相府担当国務大臣、ゲネット外務省アジア担当局長と面会（2015 年 1 月 14 日、首相府にて約 1 時間半）。
 - 大野健一から首相へ書簡（18 頁、2015 年 3 月 27 日）。

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * “VN Sap Bay Thu Nhap Trung Binh”（ベトナムはやがて中所得の罠に陥る可能性）、Tuoi Tre Online、2014 年 4 月 15 日（ベトナム語）。
 - * 「中所得のわな回避へ政策転換を：工業化戦略の大野作業部会長が警鐘」、The Daily NNA ベトナム版、2014 年 5 月 6 日。
 - * “Ethiopia Advised on Economic Liberalization Contingent Plan: Japan, Ethiopia Policy Dialogue Wraps Up Today,” The Daily Monitor, Ethiopia, August 15, 2014.
 - * “GTP II is Where Things Will Start Happening,” The Reporter, Ethiopia, August 16, 2014.
 - * 「アジアと中所得の罠：産業政策、質向上欠かせず」、日本経済新聞経済教室、2014 年 8 月 26 日。
 - * “GS. Kenichi Ohno: Tại sao Nhật Bản đầu tư vào Việt Nam?”（大野教授：なぜ日本はベトナムに投資するのか）、Mot The Gioi Online Newspaper、2014 年 12 月 12 日。
 - ② 電波メディア

- * ベトナム国営テレビ VTV1、19:00 ニュース、「中所得の罅克服、共産党経済委員会シンポジウムでの議論」、2014年4月16日（ベトナム語）。
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 基調招待講演：“Vietnam’s Middle Income Trap: Current Status and A Way Out,” Conference on Overcoming a Middle Income Trap organized by the Communist Party Economic Committee, Hanoi, April 15, 2014.
 - * 「ベトナムの中所得のわなの現状」、財務省国際金融勉強会での報告、東京、2014年4月17日。
 - * 講師：「産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ」、JICA 研究所セミナー、JICA 研究所、東京、2014年5月8日。
 - * 講師：「幕末維新の開発政治学」「現代途上国との産業政策対話」、キヤノン経営塾、東京、2014年5月15日。
 - * 講演：「産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ」、国際経済研究所、東京、2014年5月22日。
 - * 会議：「農業政策および工業原材料について」、エチオピアのテフェラ農業大臣および同国訪日団との政策対話、東京、2014年5月28日。
 - * WTO 専門家会合：“Reinvigorating Manufacturing: New Industrial Policy and the Trade System,” The First E15 Expert Group Meeting, Beijing, May 30–31, 2014.
 - * 講演：「ベトナムの中所得のわな：その現状と回避方法」、ベトナム経済研究所6月例会、ベトナム経済研究所、東京、2014年6月27日。
 - * 講演：“Learning from East Asia’s FDI-led Industrializing Economies: Preparing for New Problems and Scaling Up in Proper Steps,” JICA/EDRI, The Sixth High Level Forum of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2, Addis Ababa, August 12, 2014.
 - * 講演：“Economic Development of Japan,” Science, Technology and Information Center, Addis Ababa, August 14, 2014.
 - * 講義：「日本の経済成長および産業発展の歴史」、JICA 国別研修「産業政策立案能力向上（バングラデシュ工業省）」、東京、2014年9月4日。
 - * 講演：“Quality of Vietnam’s Industrial Policy from an International Perspective,” 国民経済大学、ハノイ、2014年9月20日。
 - * 会議：「エチオピアのカイゼンについて：現状と課題」、エチオピア・カイゼン・インスティテュートのゲタフン・タデッセ所長と政策対話、東京、2014年10月23日。
 - * 講演：「中所得のわなの構造と対策：各国の産業政策の質の視点から」、日本アセアンセンター主催 ASEAN 中所得国の罅：課題と展望セミナー、東京、2014年10月30日。
 - * 講演：「アフリカのトップ工業国をめざすエチオピア：雁行形態型発展はアフリカにもやってくるのか」、駐日エチオピア大使館主催、エチオピア軽工業投資セミナー、東京、2014年11月25日。
 - * WTO 専門家会合：“Reinvigorating Manufacturing: New Industrial Policy and the Trade System,” The Second E15 Expert Group Meeting, Geneva, December 4–5, 2014.
 - * 講演：“An Approaching Middle Income Trap: How Vietnam Can Escape It,” Book Launch Seminar, Hanoi, December 9, 2014.
 - * 会議：「日本経済発展史およびイラクにおける日本研究」、イラクの日本研究者との会合、東京、2014年12月18日。
 - * 講演：“Industrial Zone Development: Key Issues from the Experiences of Japanese Industrial

Zone Developers in Vietnam and Thailand,” JICA/EDRI, The Seventh High Level Forum of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2, Addis Ababa, January 14, 2015.

- * 講義 : “Economic Development of Japan,” Ethiopia Kaizen Institute Seminar at Addis Ababa University, Addis Ababa, January 15, 2015.

大 山 達 雄 特別教授

役 職：理事（非常勤）、公共政策プログラム（博士課程）ディレクター

専門分野：オペレーションズ・リサーチ（OR）、数理計画法、数理モデル分析

学 位：Ph.D.（工学）コーネル大学

略 歴：1969 年東京大学工学部卒、1971 年同大学院修士課程修了、同年財団法人電力中央研究所経済研究所入所、1977 年米国コーネル大学大学院工学部 OR 部門博士課程修了（Ph.D. 取得）、1980 年埼玉大学教養部講師、1981 年同助教授、1988 年同大学院政策科学研究科教授、1997 年本学教授、2000 - 2001 年埼玉大学大学院政策科学研究科長併任、2000 年本学政策研究科長、2002 年本学留学生センター所長、2003 年本学副学長、2009 年本学理事、2011 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * 大山達雄, 前田正史(編著). 「東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆」, 東京大学出版会, 367p, 2014.

（2） 雑誌論文（共 著）

- * (査読付) Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, *Journal of Asian Public Policy*, online:doi.org/10.1080/23307706.2015.1006764, 2015
- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, *Proceeding of the International Workshop on the Resilience and Safety of Modern social Systems*, pp.36-62, 2014.
- * Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi and Tatsuo Oyama, “Applying Multicommodity Transshipment Network Flow Optimization Technique to Measure the Robustness of the Transportation Network System”, *Proceeding of “International Workshop on the Resilience and Safety of Modern social Systems”*, pp.63-96, 2014. (To appear in the *American Journal of Operation Research*).
- * Kunimitsu Iwadare and Tatsuo Oyama, “Statistical data analyses on aircraft accidents in Japan: occurrences, causes and countermeasures”, *Proceeding of “International Workshop on the Resilience and Safety of Modern social Systems”*, pp.97-131, 2014. (Submitted to the *American Journal of Operations Research*).
- * (査読付) 岩垂邦秀、大山達雄「わが国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析」、*交通と統計*, No.36, 2014 年 7 月号, pp.11-31, 2014.
- * (査読付) Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama “A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia”, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol.7, pp.122-141, 2014.

（3） 学会発表

- * 山口剛志、三和雅史、大山達雄「わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2015 年春季研究発表会、東京理科大学、2015 年 3 月 26 日 - 27 日.

- * Abul Kalm Azad, Kidanemariam B. Hailu and Tatsuo Oyama, “Quantitative Data Analyses on Recent Elections in Japan”, 日本応用数理学会 2015 年研究部会連合発表会、明治大学 中野キャンパス、2015 年 3 月 6 日 - 7 日
 - * Tatsuo Oyama “Social Systems Analysis and Public Policy: Role of OR”, Plenary speech at the International Conference on Operational Research, 47th Annual Convention of Operational Research Society of India (特別講演), Sri Venkateswara University, Tirupati, India, Dec. 1-3, 2014
 - * Abul Kalm Azad, Kidanemariam B. Hailu and Tatsuo Oyama “Quantitative Data Analyses on Recent Elections in Japan”, 日本応用数理学会 2014 年年会、政策研究大学院大学、2014 年 9 月 3 日 - 6 日
 - * Kidanemariam B. Hailu, Abul Kalm Azad and Tatsuo Oyama “Quantitative Data Analyses on Recent Elections in Japan”, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014 年秋季研究発表会、北海道科学大学、2014 年 8 月 28 日 - 29 日
 - * Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi and Tatsuo Oyama “Applying multicommodity transshipment network flow optimization technique under uncertainty in order to measure the robustness of the transportation network system for the emergent situation”, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014 年秋季研究発表会、北海道科学大学、2014 年 8 月 28 日 - 29 日
 - * 岩垂邦秀、大山達雄「わが国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014 年秋季研究発表会、北海道科学大学、2014 年 8 月 28 日 - 29 日
- (4) その他
- * KDIS(Korea Development Institute School)にて特別講演 “Quantitative Social Systems Analysis– How I Instruct Graduate Students Research at GRIPS”、韓国 KDIS、2015 年 3 月 11 日
 - * International Workshop on the Resilience and Safety of Modern social Systems 開催、政策研究大学院大学、2014 年 12 月 11 日
 - * Proceedings of “International Workshop on the Resilience and Safety of Modern Social Systems” grant-in-aid for Scientific Research (B), No.25282091, p.246, 2014
 - * Lecture in Cornell University, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, 4th August, 2014
 - * Lecture in the University of Maryland, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, 6th August, 2014

2. 助成金等による研究

- * 基盤研究 (C) 「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」 (平成 25 年度 - 28 年度、経費：3,900 千円、研究代表：諸星穂積政策研究大学院大教授) 研究分担
- * 基盤研究 (B) 「農業者のリスク意識に対応した地域インデックス保険のデザインと経済効果に関する研究」 (平成 24 年度 - 26 年度、経費：7,410 千円、研究代表：吉井邦恒) 研究分担
- * 基盤研究 (B) 「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」 (2013 年度 - 2015 年度 総額：13,130 千円) 研究代表

- * 基盤研究（A）「都市内の災害時の流動に関する総合的研究 ―効率性と頑健性を備えた都市実現に向けて―」（平成 24 年度 - 平成 27 年度 総額 46,930 千円 研究代表：鈴木敦夫南山大学教授)研究分担
- * 基盤研究（C）「緊急事態対処ビークルの効果的使用を目的とする計画立案・評価システムの開発」（平成 26 年度 - 28 年度、経費：4,810 千円、研究代表：宝崎隆祐）研究分担

3. 教 育

(1) 講 義

- * 「数量分析基礎」
公共部門における諸政策の策定、決定、評価に際して、現実のデータを用いた科学的分析を行う場合の基本的なデータ処理手法、統計手法、種々の数理モデル分析の理論と応用例を紹介する。統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。
- * 「計量データ解析法」
公共部門における諸政策の計画、策定、分析、評価に際しては、各種の計量データを分析することが必要とされる。現実のデータを統計理論、応用確率理論、標本調査法、標本分析手法に基いて分析を行う場合の理論と手法を実例とともに紹介する。
- * 「数理モデル分析演習」
最適計画策定、最適政策策定、最適意思決定を目的とする種々の数理モデル分析の基礎理論とその応用を紹介する。統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。データベースの作成、コンピュータソフトの利用とシミュレーション計算、最適化計算によって得られた解の解釈、感度分析、パラメトリック分析、等を中心として、シミュレーション、数理計画法の理論と応用全般を紹介、解説する。
- * “Quantitative Social Systems Analysis”
Main objective of this course is to introduce various operations research techniques for dealing with quantitative data, then to apply software packages for purposes such as statistical analysis, simulation and optimization in order to investigate various types of social systems. Mathematical model building techniques and solution methods will also be explained in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public sector, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds.
- * “Introduction to Quantitative Methods”
Main objective is to introduce basic quantitative methods useful for quantitative policy analysis to all students including those who are not familiar with basic statistical methodology and quantitative data analysis techniques. Lecture will be given with many examples, not only theory itself so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.
- * “Quantitative Data Analysis”
Main objective of this course is to introduce several statistical and mathematical methodologies to analyze various kinds of quantitative social data from public and private sector, and industry. Some computer exercises can be accompanied with the course for the sake of deep

understanding of methods and advancing the practical knowledge about statistical data processing. Upon students' request the course can include a presentation talk on their own research topics and discussion.

* “Operations Research”

Operations research is a scientific approach used for analyzing the structure of the system, solving various problems occurring in the system, and for making reasonable and desirable decisions. Main objective is to introduce operations research techniques for dealing with quantitative data, and investigating various types of social systems. We explain mathematical model building techniques and solution methods in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems.

* “Mathematics for Planning”

Main objective is to explain operations research techniques for dealing with quantitative data, making plans and optional decisions. We try to apply statistical software, and investigate various types of social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public and private sectors, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds.

(2) 論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy : 修士課程 7 名 (主指導 4 名、副指導 3 名、7 名修士取得)
- * One-year Master's Program of Public Policy : 修士課程 3 名 (主指導 3 名、3 名修士取得)
- * Policy Analysis Program : 博士課程 2 名 (副指導 2 名、うち 1 名学位取得)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 7 名 (主指導 4 名、副指導 3 名、うち 2 名学位取得)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 常任委員会委員研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 教育課程委員会委員長 (博士) 博士課程委員会
- * 人事評価委員会教員業績評価委員会
- * 企画懇談会
- * 公共政策プログラム外部評価委員会
- * 科学技術政策プロジェクト研究会
- * キャンパスアジア運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * (博士課程) 公共政策プログラム・コミティー
- * (博士課程・修士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * (修士課程) 地域政策プログラム・コミティー
- * (修士課程) One-year and Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1/MP2)

- (2) タスクフォース
 - * 評価タスクフォース
 - * カリキュラムタスクフォース
- (3) その他
 - * 理事
 - * 公共政策プログラム（博士課程）ディレクター
 - * 留学生センター長
 - * レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関する GRIPS-UI 共同研究、研究主任
 - * 再生エネルギー、都市防災、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究、プロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 国際都市研究学院「都市データ解析」
 - ② 委員会等
 - * 日本オペレーションズ・リサーチ学会国際委員、評議員、フェロー
 - ③ その他
 - * 日本オペレーションズ・リサーチ学会研究グループ「政治と社会と行政の OR」主査
 - * 日本応用数理学会：数理政治学研究部会主査
 - * Editorial Board Member, Journal of Asian Public Policy (Routledge), 2008-

岡 本 薫 教授

役 職：教育政策プログラム副ディレクター

専門分野：コロロジー（地域地理学）

略 歴：東京大学理学部地理学課程卒業後文部省入省（1980年）。OECD 科学技術政策課研究員（1981 - 82年）、OECD 教育研究革新センター研究員（1987 - 90年）、内閣審議官、文科省課長等を歴任。2006年より本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- ＊ 岡本薫『著作権—それホント？』全368頁（発明推進協会、2014年4月30日）

2. 業 績（B）

（1） 書 評

- ＊ 岡本薫「法と心理学（藤田政博編著）」『自由と正義』日本弁護士連合会、Vol.65、2014年5月、104頁

3. 教 育

（1） 講 義

- ＊ ポリシーマネジメント基礎（春学期 2単位）
- ＊ 著作権Ⅰ（春前学期 2単位）
- ＊ 著作権Ⅱ（春後学期 2単位）
- ＊ 知財政策特論Ⅰ（秋学期 2単位）
- ＊ IPR Enforcement at Border（英語、春前学期 1.5時間）

（2） 論文指導

- ＊ 知財プログラム：修士課程1名（主指導1名、修士取得）
- ＊ まちづくりプログラム：修士課程2名（副指導2名、2名修士取得）
- ＊ One-year Master's Program of Public Policy：修士課程1名（主指導1名、修士取得）
- ＊ Young Leaders Program：修士課程2名（主指導2名、うち1名修士取得）

（3） 研修事業

- ＊ 教育政策プログラム「上級プロフェッショナル養成研修」：「教育政策と教育理念」（1.5時間）、「教育政策のマネジメント」（3時間）、「生涯学習と教育政策」（3時間）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- ＊ まちづくりプログラム・コミティー
- ＊ 知財プログラム・コミティー
- ＊ 教育政策プログラム・コミティー
- ＊ 政策研究院・文化政策研究会

（2） その他

- ＊ 教育政策プログラム副ディレクター
- ＊ 大学評価の概念設計と評価手法構築に関する高等教育研究会

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

* 自治大学校

「マネジメントと評価」

第1部課程（第122期3.5時間、第123期3.5時間）

第1-2部特別課程（第27期2.3時間、第28期2.3時間）

「組織マネジメントの基礎」

第2部課程（第170期2.3時間、第171期2.3時間、第172期2.3時間）

第3部課程（第105期2.3時間）

* 東京大学大学院情報理工学研究科

「グローバル・クリエイティブリーダー講義Ⅶ」1.5時間

（2） 学会等における活動

* 日本地理学会

* 日本社会情報学会（特別会員）

* 法と経済学会

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「『日本国憲法』対『日本のモラリズム』」『社会教育』（日本青年館）、No.817、50 - 51 頁；No.818、48 - 49 頁；No.819、46 - 47 頁；No.820、46 - 47 頁；No.821、46 - 47 頁；No.822、48 - 49 頁（以上、連載全6回、2014年）

（2） 講演会、座談会、会議出席

- * 発明推進協会、SEL 知的財産権研修会、「著作権の法制と実務」、2014年5月14日
- * CS 研第二分科会研究会、私立大学キャンパスシステム研究会、「業務改善の主役になる：PDCA はもう古い」、2014年5月19日
- * 岡山県美作地区社会教育委員連絡協議会、美作地区社会教育委員研修会、「いま社会教育に求められること」、2014年7月2日
- * 長泉町生徒指導講演会、長泉町教育委員会、「マネジメントの考え方 ～生徒指導から政策形成まで共通するプロセス～」、2014年7月30日
- * 小松市夏季教職員研修、小松市教育委員会、「こう考えれば分かるマネジメントのポイント ～自治体・企業・学校・学級などに共通する基本～」、2014年8月7日
- * 横浜市公立学校事務職員研究協議会研修、横浜市公立学校事務職員研究協議会、「スクールマネジメントの基礎」、2014年8月21日
- * 宮澤フォーラム講演会、宮澤フォーラム、「地球温暖化で損する国と得する国」、2014年8月28日
- * 埼玉県経営者協会トップセミナー、埼玉県経営者協会、「なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか」、2015年2月25日

（3） その他（研修事業）

- * 「新任課室長研修」、愛知県自治研修所、2014年5月23日・29日、250名、講師
- * 「JOC ナショナルコーチアカデミー」、日本オリンピック委員会、2014年6月4日、29名、講師
- * 「JPO/IPR 知財保護実務者研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2014年7

月 14 日、15 名、講師

* 「経済産業省職員知財研修」、経済産業省、2014 年 10 月 14 日、20 名、講師

* 「特許庁職員技術研修」、工業所有権情報・研修館、2015 年 2 月 17 日、70 名、講師

岡 本 亮 介 准教授

専門分野：都市経済学

学位：博士（経済学）（大阪大学）

略歴：1995 年中央大学経済学部卒、1999 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業績（A）

（1）雑誌論文（共 著）

- * Yasusada Murata, Ryo Nakajima, Ryosuke Okamoto, and Ryuichi Tamura, “Localized knowledge spillovers and the patent citations: a distance-based approach”, *Review of Economics and Statistics* 96, 967-985, December 2014.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * Urban Economics (Spring Term)
- * 公共経済学（夏学期）
- * 事業評価手法（夏学期）
- * 都市経済学（秋学期）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 図書館運営委員会
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 国際基督教大学 「都市経済学」

（2）学会等における活動

- * 座長：日本経済学会春季大会、「都市・地域経済」、同志社大学、2014 年 6 月
- * 学会・研究会への出席
 - 日本経済学会春季大会、同志社大学、2014 年 6 月
 - 日本経済学会秋季大会、神奈川西南学院大学、2014 年 10 月

- 応用地域学会第 28 回研究発表大会、沖縄産業支援センター、2014 年 11 月
- ポリシーモデリング・ワークショップ、政策研究大学院大学、計 4 回
- ポリシーモデリング・コンファレンス、金沢星稜大学、2014 年 5 月
- The Urban Economics Workshop、東京大学および政策研究大学院大学、計 7 回
- The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations、計 1 回

(3) その他

- * 「ポリシーモデリング・ワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営
- * 「ポリシーモデリング・コンファレンス」（金沢星稜大学で開催）の企画運営

小 川 博 雅 助教授

専門分野：ゲーム理論、組織の経済学、情報の経済学

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：2014 年政策研究大学院大学助教授 ～現在に至る

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * 福井秀夫、沓澤隆司、小川博雅「政策研究大学院大学まちづくりプログラムの実践と政策形成における不動産学の役割」日本不動産学会誌 Vol.28 No.4 pp.42-46、2015 年 3 月.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「組織内における双方向的な戦略的コミュニケーションモデルの構築」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 経済政策（夏学期）
- * まちづくり政策特論（秋学期）

（2） 論文指導

- * 知財プログラム：修士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）
- * まちづくりプログラム：修士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名、4 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 駒澤大学 ゲーム理論 A・B、30 回
- * 成城大学 経済学演習 I、15 回

垣内恵美子 教授

役 職：文化政策プログラムディレクター

専門分野：文化政策

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、1987 年東京大学国際交流課長、1989 年衆議院文教委員会調査室調査員、1991 年文部省大臣官房総務課課長補佐、1992 年文化庁文化政策課課長補佐、1994 年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、1996 年文化庁長官官房文化政策室長、1999 年国際連合大学高等研究所渉外担当官、2001 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、2003 年本学客員教授、2004 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * Kakiuchi, E. “Cultural heritage protection system in Japan: current issues and prospects for the future,” *GRIPS Discussion Paper* 14-10. July 2014.

② 共 著

- * Kakiuchi, E. & Takeuchi, K, “Creative industries: Reality and potential in Japan”, *GRIPS Discussion Paper* 14-04. April 2014.

（2） 学会発表

- * Kakiuchi, E. “Broadening arts appreciation: the case of symphony orchestras in Japan” ENCATC Article for 5th Annual ENCATC Research Session, 18 September, 2014, Brno, the Czech Republic.

（3） その他

- * Kakiuchi, E. “Culture, creativity and cities –Japanese experience–,” presented at Governing Culture, Workshop in memoriam of Walter Santagata, 30th May 2014, Aula Magna Campus Luigi Einaudi, Torino, University of Turin, 2014.
- * Kakiuchi, E. “The case of Iwami Ginzan Silver Mine, Japan, and its Cultural Landscape Environmentally friendly heritage protection based on a public-private partnership,” presented at the First OWHC Asia-Pacific Meeting for World Heritage Cities, Gyeongju, Korea, September 24-26, 2014.
- * Kakiuchi, E. & Greffe, X eds, “*Culture, Creativity and Cities*,” Suiyo-sha, Tokyo, 2015, ISDN:978-4-88065-349-5 (in press).

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 C）「文化資本による地域再生のための理論と実証—日仏比較研究」研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 文化政策研究の基礎（春学期）
- * 文化資源論（秋学期）
- * 文化政策実践研究（冬学期）
- * Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues（秋学期）
- * 文化資源特論（秋学期）
- * Advanced Topics in Arts Policy（冬学期）
- * 芸術政策特論（冬学期）
- * Heritage Policy System in Japan（秋学期）
- * Heritage Policy System in Japan（秋学期）
- * Heritage for Development（冬学期）
- * Heritage for Development（冬学期）

(2) 演 習

- * 文化政策特定研究
- * 文化政策研究法

(3) 論文指導

- * 文化政策プログラム：修士課程 1 名（主指導 1 名、学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 3 名）

(4) その他

- * ベトナム副大臣クラスの研修における講義「文化と発展：日本の経験から」、2014 年 10 月 10 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * 文化政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
- * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野音楽大学「アートマネジメント」
- * トリノ大学大学院「文化政策」
- * 東京大学「都市経営戦略」

② 委員会等

- * 台東区経営協議会委員
- * 台東区都市計画審議会委員
- * 台東区教育委員会教育委員
- * 公益財団法人台東区文化財団理事
- * 川崎市文化芸術振興会議委員
- * 川崎市民間活用推進委員会委員

- * 川崎市総合計画有識者会議委員
 - * 新宿区文化振興会議委員
 - * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
 - * 目黒区文化ホール及び目黒区美術館指定管理者運営評価委員
 - * 目黒区芸術文化振興計画改定懇話会委員
 - * 横浜市芸能センター指定管理者選定評価委員
 - * 横浜市民ギャラリー指定管理者選定評価委員
 - * 兵庫県立芸術文化センター運営委員
 - * 学術振興会科学研究費委員会専門委員
 - * 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会専門分科会専門委員
 - * 四国圏広域地方計画学識者会議委員
 - * 名勝養浩館（旧御泉水屋敷）庭園保存管理計画策定委員
 - * 文化庁委託事業「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援の派遣」支援員
 - * 板橋区第三次文化芸術振興基本計画策定検討会委員
 - * 上目黒一丁目地区プロジェクト審査委員会委員
 - * 茨城県文化振興に関する条例の制定に向けた検討会委員
- (2) 学会等における活動
- * 日本計画行政学会（論文査読）
 - * 音楽マネジメント学会（論文査読）
 - * Urban Affairs Review（論文査読）
 - * 日本地域政策学会理事
 - * 計画行政学会評議員
- (3) 審議会等における活動
- * 国土審議会委員
 - * 国土審議会計画部会委員
 - * 国土審議会北海道分科会委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) その他
- * 新潟県「景観セミナー」講師、2014年11月10日
 - * 「文化庁文化交流史フォーラム2014」共催、2015年3月6日
 - * GRIPS 文化政策プログラム特別セミナー2014 主催 “CREATIVE CITIES AT WORK,” July 26, 2014.
 - * GRIPS Cultural Policy Program Special Seminar 主催、“TOWARDS NEW COLLABORATION BETWEEN JAPAN AND EUROPE,” August 4, 2014.
 - * GRIPS Cultural Policy Program Special Seminar 主催, “Heritage, Art and Social Inclusion,” October 28, 2014.
 - * GRIPS Cultural Policy Program Special Seminar 主催, “Current Issues of Cultural Policy in Korea” December 16-17, 2014.

金 本 良 嗣 教授

役 職：副学長

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D.（米国コーネル大学）

略 歴：1977 年米国コーネル大学 Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980 年筑波大学社会工学系助教授、1984 年加国クイーンズ大学経済学部訪問準教授（1 年間）、1988 年東京大学経済学部助教授、1992 年東京大学経済学部教授、2004 - 2011 年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008 年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010 年本学客員教授、2011 年本学学長特別補佐、本学教授。2013 年本学副学長、本学教授。東京大学名誉教授。東京大学公共政策大学院客員教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）Behrens, K, Kanemoto, Y., and Murata, Y., “The Henry George Theorem in a second-best world,” *Journal of Urban Economics* 85 (2015), 34-51.
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jue.2014.10.002>.
- * Behrens, K, Kanemoto, Y., and Murata, Y., “New trade models, elusive welfare gains,” *GRIPS Discussion Paper No.14-20*, (2014).

（2） 学会発表

- * Kanemoto, Y., Pitfalls in estimating “wider economic benefits” of transportation projects, THE Fourth ASIAN SEMINAR IN REGIONAL SCIENCE, 2014 年 8 月 6 日, Seoul National University, Seoul, Korea <http://kras83.or.kr/asrs/>

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「都市の空間構造の再検討：規模縮小時代における新たな問題とその解決策の研究」研究分担者（高橋孝明代表）
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「都市政策の経済分析における GIS と空間データの活用法」研究分担者（河端瑞貴代表）

3. 教 育

（1） 講 義

- * 都市政策の空間分析（春学期）
- * 都市政策の経済分析（秋学期）
- * Cost Benefit Analysis I（冬学期）
- * Cost Benefit Analysis II（春学期）

（2） 論文指導

- * Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導 1 名、学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 3 名（主指導 3 名、うち 3 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * 開発政策プログラム・コミTEE
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * 研究教育評議会
- * 企画懇談会
- * 教員人事委員会
- * 経営協議会
- * 学長選考会議
- * 教員業績評価委員会
- * 役員会
- * 奨学金等委員会
- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会

(2) タスクフォース

- * プログラム改革推進本部

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 東京大学公共政策大学院 特任教授
 - 東京大学 Economic Analysis of Public Policy 15 コマ
 - 東京大学 Case Study(Real Estate and Urban Development Policy) 15 コマ
 - 東京大学 事例研究(都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門) 15 コマ
 - 東京大学 事例研究(都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析) 15 コマ
- * 東京大学 空間情報科学研究センター 客員研究員

(2) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 一般社団法人電力中央研究所 評議員 (2012.4.1 - 2016.6)
- * 一般財団法人建設経済研究所 理事 (2013.6.1 - 2014.6.30) (2014.6.9 - 2016.6.30)
- * 一般財団法人日本経済研究所 顧問 (2013.4.1 - 2014.3.31) (2014.4.1 - 2016.3.31)
- * 一般社団法人日本経済調査協議会 調査委員 (H14.6)

(3) 学会等における活動

- * 日本学術会議連携会員 (2006.3.15 - 2008.9.30、2011.10.03 - 2017.09.30)
- * 公益社団法人 日本交通政策研究会 代表理事 (2010 -)
- * 日本交通学会 理事 (1995 -)
- * Economics of Transportation: Editorial Board Member (2012-)
- * Journal of Transportation Economics and Policy: Associate Editor (2005-)
- * Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor (1996-)
- * Managerial and Decision Economics: Associate Editor (1990-)
- * Japanese Economic Review: Associate Editor (1994-)

(4) 審議会等における活動

- * 社会資本整備審議会委員 (2001.2.27 - 2010.2.28) (2013.2.27 - 2015.2.26) (2015.2.27 - 2017.2.26)
- * 交通政策審議会 臨時委員 (2008.4.28 - 2010.2.28) (2013.3.13 - 2015.3.12) (2015.3.13 - 2017.3.12)
- * 総合資源エネルギー調査会 (経済産業省) 委員 (2010.2.24 - 2014.2.2) (2014.3.25 - 2016.3.24)
- * 電力・ガス事業分科会委員、会長 (2013.07.01 - 2014.3.24) (2014.3.25 - 2016.3.24)
- * 原子力損害賠償支援機構運営委員会 委員 (2013.10.10 - 2015.10.09)

河 野 元 子 研究助手

専門分野：比較政治経済、東南アジア地域研究

学 位：博士（地域研究）京都大学

略 歴：2009 年京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得、同年本学グローバル COE ポストドクトラルフェロー、2012 年本学研究助手、2015 年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 坪内良博・河野元子共著『海峡植民地年次報告統計集』京都大学東南アジア研究所共同研究拠点・研究成果報告書、192 頁、2015 年 3 月

(2) 学会発表

- * 河野元子「マレーシアの新たなゴム産業の展開をめぐるポリティカル・エコノミー」、新学術領域研究「新興国の政治と経済」全体会議（政策研究大学院大学）、2014 年 7 月 16 日
- * 河野元子「変動続ける東南アジアにおけるゴム産業のポリティカル・エコノミー：マレーシア・タイの予備的比較」、新学術領域研究「新興国の政治と経済」ポリティカル・エコノミー班研究会（政策研究大学院大学）、2014 年 11 月 21 日
- * 河野元子「ゴム生産の展開と海峡植民地：連合諸州との予備的比較」京都大学東南アジア研究所拠点研究・海峡植民地研究会報告会（政策研究大学院大学）、2015 年 3 月 17 日

(3) その他

- * 河野元子「輸出にみる国際競争力と東南アジア新興国の天然ゴム産業：マレーシアのゴム産業発展に着目して」科学研究補助金（基盤 B）「1997 - 98 年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」報告書、pp.1-34、2015 年 3 月

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 A）「1997 - 98 年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」（研究分担者）
- * 平成 26 年度京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」研究、「新たな植民地資料利用の展望：シンガポール、マレーシア国家の史的起源をめぐって」（研究代表者）
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「東南アジア新興国における経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの国家間比較（研究代表者）」
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 C）「マレーシアにおける経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの地域間比較」（研究代表者）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Comparative Development Studies of Asia (Spring Term)

(2) 論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程 5 名 (主指導 5 名、5 名学位取得)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * 日本財団アジア・フェローシップ(Asian Public Intellectuals プログラム)日本国内フェロー委員会委員
- (2) 学会等における活動
 - * 日本比較政治学会、アジア政経学会、東南アジア学会、マレーシア学会

カンチューチャット, ヴェラユース (KANCHOOCHAT, Veerayooth) 助教授

役 職 : Assistant Professor

専門分野 : Political Economy of Development

学 位 : Ph.D. in Development Studies, University of Cambridge, UK (2013)

略 歴 : Research Assistant, Overseas Development Institute (London);
Academic Supervisor, King's College and Pembroke College (Cambridge);
Research Associate, Faculty of Economics, Chulalongkorn University (Bangkok).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Kanchoochat, V. (2015) “Why NIE Fails: New Institutionalism and Old Institutions in Thailand,” *SEARC Working Papers Series* No. 162, Southeast Asia Research Centre, City University of Hong Kong.
- * Kanchoochat, V. (2014) “The Middle-income Trap Debate: Taking Stock, Looking Ahead,” *Kokusai Mondai* (International Affairs), No.633 (Jul/Aug): 5–15 (Available in Japanese and English).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Deficiency by Design: Coalition Politics and State-Building in Thailand.” Harvard University Asia Center, Cambridge MA, USA (25 March 2015).
- * “Democratic Theories and Contemporary Thai Politics.” Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand (26 December 2014).
- * “Why NIE Fails: Institutional Persistence and Development Dilemmas in Middle-income Countries.” Southeast Asia Research Centre (SEARC), City University of Hong Kong, Hong Kong (1 December 2014).
- * “Institutionalist Insights from Thailand’s Authoritarianism.” GRIPS and Journal of Contemporary Asia Workshop, Tokyo, Japan (24–25 November 2014).
- * “The Middle-income Trap and East Asian Miracle Lessons.” 7th Japan–Thailand International Academic Conference 2014 (TJIA 2014), University of Tokyo, Japan (22 November 2014).
- * “The Thai State and Economic Reform: Contributions and Critiques.” Faculty of Economics, Thammasat University, Bangkok, Thailand (15 September 2014).
- * “An Alternative Institutional Approach to Thailand’s Political Economy.” 12th International Conference on Thai Studies, University of Sydney, Australia (22–24 April 2014).

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Kanchoochat, V. (2014) “Review of Endo Gen, Diversifying Retail and Distribution in Thailand,” *Southeast Asian Studies*, 3(3): 680–3.
- * Kanchoochat, V. (2014) “Review of Apichat Satitniramai, The Thai State and Economic Reform,” (in Thai) *Sameskybooks*, 12(2/3): 283–295.

(2) COMPILATIONS OF ACADEMIC DOCUMENTS (OR WORKS), REPORTS, AND SIMILAR DOCUMENTS.

- * Editorial team for Thailand Research Fund's project on "The Study of Wealth and Power Structure in Thailand and Future Reform."

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS (Japan Society for the Promotion of Science), Research on Innovative Areas, "Emerging State Project (Comparative History Approach Group) (新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究)" FY2013-FY2015, Co-researcher.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Comparative Political Economy (GOV3310E): This course introduces key analytical approaches, major debates, and empirical analyses in the field of comparative political economy.
- * Advanced Comparative Political Economy (GOV8311E): This course offers an advanced discussion of concepts and theories in the field of comparative political economy.

(2) SEMINARS

- * GRIPS-JCA (*Journal of Contemporary Asia*) International Workshop on "Thailand's Development Futures," GRIPS, 24–25 November 2014 (as conference convener and contributor).

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 MA Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Candidate, State Building and Economic Development Program, Sub-Advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Committee for Ph.D. in State Building and Economic Development Program (SBED)
- * Committee for Ph.D. in Security and International Studies Program Committee (SISP)
- * Committee for Ph.D. Candidate Seminar

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * "New Institutional Economics: An Introduction" (in English, 2 classes) for the Bachelor of Economics International Program, Thammasat University, Bangkok.

(2) ACTIVITIES IN DELIBERATIVE COUNCILS

- * Thailand's Electrical and Electronics Institute, a consultant for a new master plan for upgrading the electrical and electronics industry.

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- * Interviews on Thailand's economic policies:
 - "Political legitimacy under the new conditions," Matichon (a newspaper), 23 September

2014 (in Thai).

- “Lessons for Thailand's economic reform,” Thai Publica (online media), 16 September 2014 (in Thai).
- “Strong state, liberal economy, and the era of the generals?” Prachatai (online media), 16 September 2014 (in Thai).

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Referee (articles) for the *Journal of Contemporary Asia*.
- * Referee (books) for the NUS Press, National University of Singapore.

城 所 幸 弘 教授

専門分野：費用便益分析、交通経済学、規制の経済学

学位：博士（経済学）（東京大学）

略歴：1991 年東京大学経済学部卒業、1994 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了、1996 年大阪大学社会経済学研究所助手、1998 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授兼本学助教授、1999 年東京大学空間情報科学研究センター助教授、2003 年カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授、2009 年政策研究プロジェクトセンター所長、2011 年図書館長（2013 年 8 月 18 日まで）、2013 年 8 月 - 2014 年 8 月カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2014 年 8 月 - ブリティッシュコロンビア大学経営学部客員教授。

1. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「人口移動を考慮した都市政策・交通政策の費用便益分析体系の構築」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「離散選択モデルのミクロ経済学的基礎」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者

2. 教 育

（1）論文指導

- * Policy Analysis Program (Ph.D.)：博士課程 1 名（副指導 1 名、うち 1 名学位取得）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 公共政策プログラム・コミティー
- * Macroeconomic Policy Program Committee

木 下 智 博 教授

専門分野：金融論、金融政策、中央銀行論

学 位：LL.M.（ハーヴァード大学法科大学院）

略 歴：1984 年東京大学法学部Ⅱ類卒業、同年日本銀行入行、1990 年米国ハーヴァード大学法科大学院修了（法律学修士 LL.M.取得）、1995 年日本銀行信用機構局 副調査役、1997 年日本銀行金融研究所 調査役、1999 年日本銀行ニューヨーク事務所 次長、2006 年日本銀行システム情報局 参事役、2008 年財団法人金融情報システムセンター調査部長、2010 年日本銀行青森支店長、2012 年政策研究大学院大学教授

1. 業 績（A）

- （1） 学会発表
 - * 木下智博「外から見た青森県経済の可能性 ～隠れたポテンシャルとその活かし方～」
（招待講演、青森県流通団地連絡協議会）、青森市、2014 年 6 月 16 日
- （2） その他
 - * Kinoshita, Tomohiro (2015) “Revisiting Bank of Japan’s Policy Duration Commitment: Impact, Consequences and Challenges,” *GRIPS Discussion Papers*, DP14-25, March 2015, Permalink: <http://id.nii.ac.jp/1295/00001166>

2. 業 績（B）

- （1） 書評・解説等
 - * メディアからの諮問に対する解説「米国の利上げについて」、2014 年 8 月 13 日
 - * メディアからの諮問に対する解説「ECB の金融政策について」、2014 年 9 月 11 日

3. 教 育

- （1） 講 義
 - * Global Economy, Monetary Policy and Central Banking (Spring Term)
 - * 世界経済と金融政策（秋学期）
- （2） 論文指導
 - * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程 2 名（主指導 2 名、2 名学位取得）
 - * One-year Master's Program of Public Policy：修士課程 5 名（主指導 5 名、5 名学位取得）
 - * Macroeconomic Policy Program：修士課程 3 名（主指導 2 名、副指導 1 名、うち 2 名学位取得）
 - * Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導 1 名、1 名学位取得）
- （3） 研修事業
 - * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia、委託元：国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所、2015 年 2 月 23 - 27 日、討論者 1 回、司会 1 回
- （4） その他
 - * Ph.D. Candidate Seminar の司会進行、2014 年 9 月 8 日
 - * Ph.D. Candidate Seminar の司会進行、2014 年 9 月 9 日
 - * インドネシア中央銀行 Dr. Perry Warjiyo 副総裁による GRIPS フォーラム特別講演会『2014 年以降のインドネシア経済：短期的な安定性の管理と長期的な成長の実現』の司

会進行、2014 年 12 月 3 日

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * キャンパス・アジア委員会
 - * One-year Master's Program of Public Policy Committee (General Affairs Committee)
 - * Two-year Master's Program of Public Policy Committee (General Affairs Committee)
- (2) その他
 - * 大学の世界展開力強化事業 (CAMPUS Asia) において、日中韓の留学生交換事業の企画・運営や協定校（韓国:KDI School、中国:清華大学公共管理学院）との交渉に携わり、2014 年 8 月の清華大学公共管理学院夏期講習および 2015 年 2 月 - 5 月の KDI School 長期留学への日本人学生の派遣を、初めて実現。また、本事業の予算措置終了後も協定校との協力関係を維持するための道筋をつけた。

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① その他
 - * ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム 2014 金融②分科会のコメンテーター、明治大学、2014 年 12 月 13 日

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * （発言引用）FRB 関連、日経ヴェリタス第 336 号、2014 年 8 月 17 - 23 日、2 面
 - * （発言引用）ECB 関連、日経ヴェリタス第 342 号、2014 年 9 月 28 - 10 月 4 日、2 面

クー, ブー・テック (KHOO, Boo Teik) 教授

役 職 : Professor

専門分野 : Political Science

学 位 : Ph.D. (Flinders University)

略 歴 : July–August 1979: Project Analyst, Chinese Economic Development Council, Boston.

Sep 1979–Jul 1980: Project Assistant, Centre for Policy Research, Universiti Sains Malaysia.

Aug 1980–Jan 1985: Manager, Penang Development Corporation, Penang.

Jan 1985–Nov 1986: Manager, Talam Corporation Berhad, Kuala Lumpur.

Dec 1986–April 1987: Senior Researcher, ISIS Malaysia, Kuala Lumpur.

Jun 1987–Feb 1993: Lecturer, Universiti Brunei Darussalam, Bandar Seri Begawan.

May 1994–Apr 2009: Lecturer/Associate Professor, Universiti Sains Malaysia, Penang.

Jun 2009–Mar 2014: Executive Senior Research Fellow, IDE-JETRO, Japan.

April 2014–present: Professor, GRIPS, Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

① Edited or collaboratively authored books

- * Khoo Boo Teik, Vedi R Hadiz and Yoshihiro Nakanishi (eds.), *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, Basingstoke, Palgrave Macmillan, July 2014.
- * Teresa Encarnacion Tadem, Khoo Boo Teik and Shiraishi Takashi (eds.), *The Politics of Technocracy*, Special Issue of the Journal of Southeast Asian Studies, Kyoto University, August 2014.

(2) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Khoo Boo Teik, 'Technocracy and Politics in a Trajectory of Conflict', *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 3, no. 2, pp. 415–438, August, 2014 (peer reviewed).
- * Khoo Boo Teik, 'Social Transformation and the Reinventions of Parti Islam in Malaysia', in *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, edited by Khoo Boo Teik, Vedi R. Hadiz and Yoshihiro Nakanishi, Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2014, pp.177–200.

② Collaboratively authored papers

- * Khoo Boo Teik, Teresa Encarnacion Tadem and Shiraishi Takashi (2014), 'Technocracy and Economic Decision-making in Southeast Asia: An Overview', *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 3, no. 2, pp.241–253, August, 2014 (peer reviewed).
- * Khoo Boo Teik, Vedi R. Hadiz and Yoshihiro Nakanishi, 'Islamic Politics between Dissent and Power: An Overview', in *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, edited by Khoo Boo Teik, Vedi R. Hadiz and Yoshihiro Nakanishi, Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2014, pp.1–18.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Future of Asian Capitalism”, Presentation made in Session 5, The ASAN Plenum 2014, Seoul, April 22–23, 2014
- * Malaysia’s Experience of Socio-economic Development, Lecture given at Teikyo University, Tokyo, May 20, 2014
- * Malaysian Politics after Mahathir, Seminar presented at the Keizai Koho Center, Tokyo, May 22, 2014

(4) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Research Project Report for IDE-JETRO, March 2015

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Researcher, Grants-in-Aid for Scientific Research (Kakenhi) on Innovative Areas, “新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究”, Japan Society for the Promotion of Science.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * GOV2460E States and Politics in Southeast Asia
- * GOV7460E States and Politics in Southeast Asia (Advanced)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 MA Awarded, Young Leaders Program (School of Government), Supervisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member, State Building and Economic Development Program Committee
- * Member, G-cube Program Committee
- * Member, Security and International Studies Program Committee

(2) TASK FORCES

- * Secretariat, International Advisory Committee Review of GRIPS, April 17–19, 2014

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Member, Maritime Studies Program Committee
- * Member, Asian Statesmen’s Forum Committee

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Other activities

- * Malaysia’s Experience of Socio-economic Development, Lecture given at Teikyo University, Tokyo, May 20, 2014

(2) ANY OTHER ACTIVITIES

- * Member, International Advisory Committee, Contemporary Southeast Asia, Singapore
- * Member, Editorial Board, TRaNS: Trans-National and Regional Studies of Southeast Asia, Republic of Korea

- * Member, Editorial Board, Japan Social Innovation Journal, Tokyo
- * Member, Editorial Board, Philippine Political Science Journal, Philippines

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Keizai Koho Center, Tokyo, Presented seminar on Malaysian Politics after Mahathir, May 22, 2014
- * 93rd GRIPS Forum, Lecture on Impasse in Malaysian Politics: Origins, leadership and prospects, May 26, 2014

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Peer-review of Manuscript for Journal of Southeast Asian Studies, Kyoto University Center for Southeast Asian Studies, April 2014
- * Peer-review of Manuscript for Oxford Development Studies, July 2014
- * Peer-review of Manuscript for SUVANNABHUMI, Multi-disciplinary Journal of Southeast Asian Studies, Institute for Southeast Asian Studies, Busan University of Foreign Studies, Republic of Korea, August 2014

沓 澤 隆 司 教授

役 職：まちづくりプログラム副ディレクター

専門分野：都市経済学、都市計画、住宅・不動産金融分析

学 位：博士（経済学）

略 歴：1986 年 東京大学法学部卒業、建設省入省、1997 - 1998 年 London School of Economics and Political Science MSc (Regional and Urban Planning) 取得、2005 - 2008 年 大阪大学社会経済研究所准教授、2012 - 2014 年 内閣府政策統括官（経済社会システム）付参事官（社会基盤）、2014 年 現職

1.業 績（A）

（1）雑誌論文（単 著）

＊（査読付き）沓澤隆司「東京都区部の地価水準と地価」『都市住宅学』、No.87、2014 年 11 月、80-85 頁、都市住宅学会

（2）学会発表

＊沓澤隆司、応用地域学会「コンパクト・シティが地方財政に与える影響」、琉球大学、2014 年 11 月 29 日

＊沓澤隆司、都市住宅学会「東京都区部の地価水準と地価」、奈良女子大学、2014 年 11 月 30 日

＊沓澤隆司、第 191 回住宅経済研究会「コンパクトシティが都市財政に与える影響」、東京国際フォーラム、2015 年 3 月 9 日

（3）その他

＊沓澤隆司、「コンパクトシティが地方財政に与える影響の分析」、講演、建築研究所一政策研究大学院大学主催セミナー：日本の住宅・建築・都市が直面する中期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及 2、2015 年 1 月 14 日

2.教 育

（1）講 義

＊まちづくり法特論（夏・秋学期）

（2）研修事業

＊民間まちづくり実践セミナー

＊まちづくり研究会

3.管理・運営への関与

（1）委員会

＊知財プログラム・コミティー

＊まちづくりプログラム・コミティー

（2）その他

＊まちづくりプログラム副ディレクター

4.社会的貢献（B）

（1）講演会，座談会，会議出席

＊民間まちづくり実践セミナー、会議のコーディネーター

政策研究大学院大学（東京）（2014 年 9 月 19・20 日、2015 年 1 月 24・25 日）

高崎経済大学（高崎市）（2014 年 11 月 7 - 10 日、2015 年 2 月 20 - 22 日）

黒 澤 昌 子 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：Ph.D. (London School of Economics)

略 歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D.取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、1995年城西大学経済学部助教授、1998年放送大学客員助教授、2000年明治学院大学経済学部助教授、2002年同教授、2003年本学助教授、2004年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 黒澤昌子「第5章 労働：すべての人が働きやすい社会に向けて」浅子和美・飯塚信夫・篠原総一編著『入門・日本経済』第5版、有斐閣、p.171-204。

2. 教 育

(1) 講 義

- * Labor Economics (Fall Term: Session II)
- * Essential Microeconomics (Fall Term)

(2) 演 習

- * Workshop in Public Finance

(3) 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程2名（主指導2名、学位取得）
- * 公共政策プログラム：修士課程1名（副指導1名、学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy：修士課程1名（主指導1名、学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程1名（主指導1名）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Committee
- * 修士課程委員会
- * Public Finance プログラム・コミティー
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * 研修企画委員会
- * 政策研究センター運営調査会

(2) タスクフォース

- * カリキュラムタスクフォース

(3) その他

- * Public Finance Program ディレクター
- * 政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

4. 社会的貢献（A）

（1） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 公益財団法人東京しごと財団理事
- * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会評議員
- * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会」委員
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員
- * 厚生労働省委託調査「出産・育児を機に離職した女性の再就職等に係る調査研究」委員

（2） 審議会等における活動

- * 統計委員会委員
- * 厚生労働省労働基準局「多様な正社員の普及・拡大のための有識者懇談会」委員
- * 厚生労働省大臣官房地方課中央研修検証会議参集者

桑 原 輝 隆 教授

専門分野：科学計量学・科学技術政策

学 位：修士（理学）（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学教養学部基礎科学科卒業、1977 年同大学院理学系研究科相関理化学専門課程修士課程修了、同年科学技術庁に入庁し、振興局、原子力安全局、計画局、原子力局等で業務に従事、1989 年より科学技術政策研究所、1994 年第 2 調査研究グループ総括上席研究官、1997 年第 4 調査研究グループ総括上席研究官、2001 年科学技術動向研究センター長、2005 年総務研究官、2010 年科学技術政策研究所所長、2013 年 3 月退官、2014 年 4 月政策研究大学院大学客員教授、2014 年 11 月政策研究大学院大学教授、現在に至る。

1. 教 育

（1）講 義

- * ビブリオメトリクスとその応用（Bibliometrics and Applications）（秋学期）

（2）論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 2 名（副指導 2 名）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

3. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 北海道大学 客員教授（電子科学研究所で客員教授懇談会と国際会議に参画）
- * 東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員（不定期の研究会に参画）
- * 文部科学省科学技術・学術政策研究所 客員研究官（研究助言等）

② その他

- * 東京大学公共政策大学院で「科学技術イノベーション政策研究」を講義（1 時限）
- * 信州大学で科学技術政策特論を講義（1 時限）
- * 東京理科大学で「科学技術・イノベーションと数学」を講義（1 時限）

（2）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 三菱総合研究所（科学技術振興機構研究開発戦略センター）
 - 「科学イノベーション政策の科学の俯瞰・構造化に関する検討委員会」委員
- * 一般財団法人 科学技術振興渡部記念会
 - 「科学技術振興課題審査委員会」委員
 - 「企業成長戦略委員会」委員

（3）学会等における活動

- * 研究・技術計画学会 参与
- * エネルギー・資源学会

- * 電子通信情報学会 I-Scover シンポジウム 2014 で講演
- (4) 審議会等における活動
 - * 文部科学省科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会（オブザーバーとして招かれて出席）
 - * 文部科学省科学技術・学術政策局 SciREX の全体計画の進め方についての議論に参画（3、4 回）

後 藤 晃 教授

専門分野：イノベーションの経済分析

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：1968年一橋大学経済学部卒業、1973年同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、1973年成蹊大学経済学部講師、助教授、教授を経て1989年一橋大学経済学部教授、1993年一橋大学博士（経済学）取得、1995年科学技術庁科学技術政策研究所総括主任研究官、1997年一橋大学イノベーション研究センター教授、2001年11月東京大学先端経済工学研究センター教授、2003年4月同センター長、2003年7月東京大学工学系研究科機械工学専攻教授（併任）、2004年4月東京大学先端科学技術研究センター教授、同年本学客員教授。公正取引委員会委員（2007年2月 - 2012年2月）、2007年6月東京大学名誉教授。2012年2月政策研究大学院大学教授（現在に至る）。2005年、産業財産権制度関係功労賞 経済産業大臣表彰。2007年、科学技術賞 科学技術部門 文部科学大臣表彰。

1.業 績（A）

（1） その他

- * Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada, and Akira Goto, “Role of public research institutes in Japan’s National Innovation System: The Cases of AIST, RIKEN, and JAXA”, Science, Technology and Society, Accepted for publication (February 2015).

2.教 育

（1） 講 義

- * Introduction to Science, Technology and Innovation Policy (Fall Term)
- * 科学技術イノベーション政策概論（秋学期）

（2） 論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程1名（主指導1名、修士取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導1名）
- * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程2名（副指導2名）
- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程1名（副指導1名）

3.管理・運営への関与

（1） 委員会

- * （博士）科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * （修士）科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

4.社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動（その他）

- * 経済産業研究所 ファカルティ・フェロー

（2） 財団法人等における活動（役員，委員会）

- * ホンダ財団理事

（3） 審議会等における活動

- * 産業構造審議会知的財産部会特許制度小委員会委員
- * 経済産業省 営業秘密の保護・活用に関する小委員会委員長
- (4) その他
 - * NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）技術戦略センターフェロー

5.社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * （インタビュー）岸 宣仁「カルテルに厳罰が下るのはなぜか」プレジデント 2014 年 6 月 30 日号
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * （講演）関西学院大学 フォーラム「競争とイノベーション」2014 年 3 月 7 日

今 野 雅 裕 教 授

役 職：学長特別補佐、政策研究院参与、教育政策プログラム・ディレクター、日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター、文化政策プログラム・副ディレクター、日本語文化研究プログラム・副ディレクター

専門分野：生涯学習論、教育政策、文化政策

略 歴：1976 年東京大学文学部卒、文部省入省、体育局、管理局を経て、1983 年広島県教育委員会課長、1986 年教育助成局課長補佐、1988 年高等教育局課長補佐、1991 年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、1992 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1995 年文部省主任社会教育官、1998 年本学教授、2004 年本学教授・副学長、文部科学省生涯学習政策局生涯学習調査官（兼務 2008 年まで）、2006 年本学政策情報研究センター所長（2010 年 3 月 31 日まで）、図書館長、2009 年本学教授・学長特任補佐、2011 年本学教授・学長特別補佐。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単 著）

- * （査読付き）「社会教育推進体制の在り方について」全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第 21 号、平成 26 年 5 月、p.12 - 14

(2) その他

- * 「これからの社会教育行政の進め方」（文部科学省生涯学習政策局長との対談）『社会教育』2014 年 4 月号、No.814、財団法人日本青年館、p.4 - 15
- * 「学校・家庭・地域の連携が子供の学力を高める」一般財団法人・学校教育研究所『学校教育研究所年報』第 59 号平成 27 年 4 月、p.10 - 14
- * 「社会教育政策の構築と教育長のイニシアティブ」一般財団法人日本青年館『社会教育』第 70 巻、2015 年 4 月号、p.16 - 21

2. 業 績 (B)

(1) その他

- * 「三鷹市教育委員会の平成 25 年度事業執行に関する学識経験者としての意見」「平成 26 年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成 25 年度分）報告書」平成 26 年 7 月 p.51-56

3. 教 育

(1) 講 義

- * 現代日本の教育と文化（秋学期）
- * 地域コミュニティの創造と教育（春前期）

(2) 演 習

- * 教育政策分析演習Ⅱ（秋学期）
- * 文化政策特定研究（通年）

(3) 論文指導

- * 教育政策プログラム：修士課程 3 名（主指導 3 名、すべて学位取得）
- * 文化政策プログラム：修士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）

- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- (4) 研修事業
 - * 教育政策プログラム「上級プロフェッショナル養成研修」
 - * 企画・運営、「新課題探索演習Ⅰ・Ⅱ」「フィールド・ワーク」担当

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Japanese Language and Culture Program Committee (Ph.D./MA)
 - * 文化政策プログラム・コミティー
 - * 教育政策プログラム・コミティー
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 役員会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 経営協議会
 - * 修士課程委員会学長選考会議
 - * 会計委員会
 - * 知的環境保全委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
 - * 目的積立金等を活用した研究教育基盤の整備に関する検討委員会
 - * 政策研究院参議会
 - * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
 - * 近未来の農業・農村のあり方研究会
 - * 「国際交渉力のある人材育成構想」検討委員会
 - * 政策研究院・文化政策研究会
 - * 「カレッジ・オブ・アジア」の検討に向けた意見交換会
- (2) タスクフォース
 - * プログラム改革推進本部
 - * International Advisory Committee (IAC) (国内プログラム改革／プロフェッショナル・コミュニケーション・センター設立関係／コンソーシアム発展関係)
- (3) その他
 - * 学長特別補佐
 - * 政策研究院参与
 - * 教育政策プログラム・ディレクター
 - * 日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター
 - * 文化政策プログラム・副ディレクター
 - * 日本言語文化研究プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動（委員会等）
 - * 学校法人跡見学園評議員
 - * 国立教育政策研究所「フェロー」

- (2) 財団法人等における活動（役員，委員会）
 - * （財）短期大学基準協会評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会＜日本＞
 - * 日本公共政策学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 文部科学省「中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員」
 - * 同分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループ委員」
 - * 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業企画推進委員会」（副座長）
 - * 文部科学省「平成 26 年度 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員（副座長）
 - * 文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」（座長）
 - * 文部科学省「社会教育功労者表彰選考委員」
 - * 文部科学省「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究委員会」委員
 - * 文部科学省「平成 26 年度教育改革の総合的推進に関する調査研究委嘱事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校生の学校生活等に関する調査研究技術審査委員会」委員
 - * 東京都生涯学習審議会委員（副会長）
 - * 同審議会「区市町村部会」部会長
 - * 新宿区教育委員
 - * 三鷹市教育委員会評価委員
 - * 独立行政法人国立青少年教育機構評価委員会委員長

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 発言：読売新聞「専門学校の職業実践専門課程について」2014.8.11
 - * 解説：「PTA 組織の成り立ち仕組みについて」2014 年「婦人之友」11 月号、p.118-119
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講義：「困難を抱える青少年などの支援 ～社会全体で青少年を育む」、日独青少年指導者セミナーA2、国立青少年教育振興機構、平成 26 年 5 月 12 日
 - * 講義：「地方分権と規制緩和」、平成 26 年度社会教育主事講習 A・B、国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター、A:平成 26 年 8 月 20 日 B:平成 27 年 2 月 17 日
 - * 講演：「困難を抱える子供・若者に対して社会教育行政のすべきこと・できること」全国都道府県教育長協議会第 2 部会平成 26 年度第 2 回研究会議、平成 26 年 11 月 10 日
 - * 講義：「教育改革とこれからの教育行政」（社）全国学校栄養士協議会研修会、平成 26 年 11 月 23 日

島 崎 謙 治 教授

役 職：地域政策プログラム - 医療政策コースディレクター

専門分野：社会保障法、医療政策、保険学、人口問題

学 位：博士（商学）（早稲田大学）

略 歴：1978 年東京大学教養学部（教養学科・国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、1993 年千葉大学法経学部助教授（社会保障法担当）、1995 年厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長、1997 年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001 年厚生労働省保険局保険課長、2003 年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005 年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007 年 4 月から本学教授。医療政策コースディレクター

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 島崎謙治「地域包括ケアシステムとは何か」『平成 26 年版看護白書』日本看護協会出版会、2014 年 10 月、2 - 11 頁
- * 島崎謙治「国際化と社会保障」河野正輝・江口隆裕編著『レクチャー社会保障法 [第 2 版]』法律文化社、2015 年 3 月、272 - 294 頁
- * 島崎謙治「地域医療構想の論点と課題」『公衆衛生』78 巻 12 号、2014 年 12 月、815 - 820 頁
- * 島崎謙治「地域医療構想の策定と自治体の人材育成」『地方公務員月報』619 号、2015 年 2 月、2 - 15 頁

（2） 学会発表

- * 島崎謙治、第 66 回日本社会保障法学会、「診療報酬による政策誘導」（講演・シンポジウム）、静岡大学、2014 年 10 月 18 日
- * 島崎謙治、第 54 回全国国保地域医療学会、「国保直診が果たしてきた役割と今後の展望—国民健康保険の歴史と国際比較を踏まえて」（招待講演）、長良川国際会議場、2014 年 10 月 10 日
- * 島崎謙治、第 29 回日本医学会総会 2015 関西プレイベント：日本医学会特別シンポジウム、「医療制度をいかに改革すべきか」（招待講演）、グランフロント大阪北館ナレッジシアター、2014 年 7 月 10 日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 島崎謙治「書評：池上直己著『医療・介護問題を読み解く』」『社会保険旬報』No. 2575 (2014.8.1 号)、27 頁
- * 島崎謙治「論説：超高齢社会における医療政策の課題」『2014 年版世界統計白書』木本書店、2014 年 10 月、497 - 499 頁

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、アフリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）支援の研究」研究分担者

(同「日本の国民皆保険の経験を踏まえた開発途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 実現の要諦に関する研究」本学研究代表者)

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 医療政策論 (春学期)
 - * 医療政策特論 (春学期)
- (2) 論文指導
 - * 地域政策プログラム: 修士課程 6 名 (主指導 5 名、副指導 1 名、うち 5 名学位取得)
 - * 公共政策プログラム: 博士課程 1 名 (副指導 1 名)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program Committee
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * 政策研究大学院大学疫学倫理審査委員
 - * 政策研究院参議会
 - * 政策研究院「少子高齢化・人口減少に対応した地域の政策形成のあり方に関する研究会」(研究幹事として研究の企画・調査実施等に関与)、「近未来の農業・農村のあり方研究会」
- (2) タスクフォース
 - * International Advisory Committee (IAC) (国内プログラム改革)
- (3) その他
 - * 医療政策コースの企画運営 (「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請、医療政策コースの実施および国内プログラムの再編への対応など)
 - * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学公共政策大学院非常勤講師 (社会保障法政策、30 時間)
 - * 早稲田大学法学学術院非常勤講師 (医療政策と法、30 時間)
 - ② 委員会等
 - * 独立行政法人国立長寿医療研究センター特別研究員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 地方独立行政法人長野県立病院機構、非常勤理事
 - * 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会、参与
 - * 学校法人日本赤十字学園、評議員
 - * 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム、非常勤理事
 - * 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員
 - * 公益社団法人家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員
 - * 公益財団法人三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員

- * 公益財団法人ユニバーサル財団、助成事業選考委員会委員
- * 奈良県、日本と東アジアの未来を考える委員会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本医療・病院管理学会（評議員）
 - * 日本社会保障法学会
 - * 日本医療経済学会
 - * 日本医事法学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 社会保障審議会児童部会「ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」委員、2回
 - * 厚生労働省医政局「チーム医療の推進に関する検討会」委員、1回
 - * 厚生労働省医政局「看護職員の需給見通しに関する検討会」委員、1回
- (5) その他
 - * 厚生労働省医療施設経営安定化推進事業「持分によるリスクと持分なし医療法人の移行事例に関する調査研究」検討委員、4回
 - * ミャンマー保健大臣との面談および講演「日本の UHC の経験」（2014 年 6 月 30 日 - 7 月 2 日）
 - * JICA インドネシア UHC 研修の企画および「日本の医療保険制度」の講演（2014 年 5 月 13 日 - 15 日）
 - * JICA 海外行政官研修（2014 年社会保険研修）における「日本の国民皆保険の経験と教訓」に関する講演（2014 年 11 月 20 日）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 「地域医療構想“机上のプラン”憂慮」『朝日新聞』2014 年 6 月 19 日
 - ② 電波メディア
 - * 「国民皆保険の本質、開発途上国の取組から見えてくる課題」ラジオ日本「長野祐也の医療界のキーパーソンに聞く」、2014 年 12 月 22 日および 29 日、21：30 - 22：00
 - * 「日本の国民皆保険の特徴と歴史」NHK World、“Protecting People’s Health Universal Health Coverage in Japan”、2015 年 3 月 4 日、8：30 - 9：00
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：医事懇話会「医療制度改革 一課題と展望」（2014 年 4 月 23 日）
 - * 講演：韓国国民健康保険公団「日本の診療報酬」（2014 年 5 月 8 日）
 - * 講演：日韓地方自治研究会「日本の地方自治体と社会保障の課題 一医療・介護の政策課題を中心として一」（2014 年 5 月 9 日）
 - * 講演：連合北海道「2025 年を見据えた医療・介護の政策課題」（2014 年 6 月 8 日）
 - * 講演：結核予防会「社会保障改革の行方」（2014 年 6 月 14 日）
 - * 講演：高田塾「超高齢社会における医療政策」（2014 年 7 月 24 日）
 - * 講演：鳥取県国民健康保険連合会「国民健康保険改革」（2014 年 7 月 25 日）
 - * 講演：日本医療コーディネータ協会「日本の医療政策」（2014 年 8 月 23 日）
 - * 講演：公立甲賀病院組合議員研修会「人口問題と医療政策」（2014 年 8 月 25 日）
 - * 講演：国民健康保険中央会「国保制度改革」（2014 年 8 月 28 日）

- * 講演：まつもと医療センター「わが国の医療政策」（2014年9月25日）
- * 講演：医療・病院管理研究協会「医療・介護政策」（2014年9月26日）
- * 講演：埼玉県国民健康保険連合会「国保トップセミナー：国民健康保険の安定を求めて」（2014年10月14日）
- * 講演：聖路加大学「人口問題と医療政策」（2014年10月17日）
- * 講演：世界銀行等「世界に活かしうる日本のUHCの経験」（2014年11月10日）
- * 講演：日本半導体商社協会「超高齢・人口減少への対応」（2014年11月28日）
- * 講演：国際医療福祉大学大学院「国民皆保険の将来」（2014年12月26日）
- * 講演：奈良県「近未来の日本の人口構造と医療政策」（2015年1月9日）
- * 講演：茨城県「地域医療の課題」（2015年1月26日）
- * 講演：和歌山県国保連合会「国民健康保険の広域化」（2015年1月28日）
- * 講演：香川県「国民健康保険の広域化」（2015年2月2日）
- * 講演：宮城県看護協会「変貌する医療政策」（2015年2月17日）
- * 講演：健康保険組合連合会「審査支払をめぐる課題」（2015年2月19日）
- * 講演：埼玉県福祉部・保健医療部合同研修会「地域医療構想及び地域包括ケアと県の役割」（2015年2月23日）
- * 講演：神奈川県病院協会「人口構造の変容と医療政策の展望」（2015年2月27日）
- * 講演：広島県国保運営協議会等研修会「国保をめぐる課題」（2015年3月20日）

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1976 年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、1979 年コーネル大学大学院社会学研究科留学、1981 年同修了、1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、1999 年東京大学大学院博士号（工学）取得、2001 年本学教授。同年 - 2002 年文部科学省在外研究員（ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員）、2010 - 2012 年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 「土地区画整理事業における制度と技術」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2015-01（2015 年 3 月）

2. 業 績（B）

（1） その他

- * 「中心市街地の活性化：もう 1 つの視点」土地総研メルマガ 17 号（2014 年 5 月）
<http://www.lij.jp/mailmag/017/lijmail017.html>

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費（基盤研究 B）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」課題番号 22330081（研究代表者：下村郁夫）

4. 教 育

（1） 講 義

- * Introduction to Japan (Fall Term: Session I)
- * National Land Policy (Fall Term: Session II)

（2） 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導 2 名、うち 2 名学位取得）
- * まちづくりプログラム：修士課程 2 名（副指導 2 名、うち 2 名学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy：修士課程 2 名（主指導 2 名、うち 2 名学位取得）
- * 日本学術振興会（JSPS）特別研究員の論文指導（研究指導者）

（3） 研修事業

- * タイ PMLTP 研修
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修

（4） その他

- * 単発講義 2014 年 5 月 9 日 まちづくりプログラム・知財プログラム・防災プログラム：「論文の書き方」
- * Young Leaders Program 発表会：2014 年 6 月 30 日（月）
- * Public Policy Program 中間発表会

- PP Concentration 1st Presentation
 - 1 回目：2014 年 4 月 10 日（木）
 - 2 回目：2014 年 4 月 11 日（金）
- PP Concentration 2nd Presentation
 - 1 回目：2014 年 6 月 10 日（火）
 - 2 回目：2014 年 6 月 11 日（水）
 - 3 回目：2014 年 6 月 19 日（水）
- Public Policy Program 最終発表会
 - 1 回目：2014 年 7 月 24 日（木）
 - 2 回目：2014 年 7 月 25 日（金）
- Public Policy Program Concentration Guidance
 - 2015 年 1 月 26 日(月)
- * Young Leaders Program 夏の修学旅行ブリーフィング(2014 年 7 月 25 日) および引率(岐阜県、2014 年 7 月 27 - 29 日)
- * Young Leaders Program 冬の修学旅行ブリーフィング(2015 年 1 月 27 日) および引率(鹿児島県、2015 年 1 月 31 日 - 2 月 2 日)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 知財プログラム・コミティー
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Disaster Management Policy Program Committee
- (2) その他
 - * Young Leaders Program プロモーション (2014 年 9 月 21 - 27 日、インド、スリランカ)

6. 社会的貢献（A）

- (1) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本都市計画学会
 - * 都市住宅学会（学会賞委員・業績賞委員・関東支部常議員）
 - * 資産評価政策学会
 - * 日本不動産学会（論文、著作賞委員）
 - * 街づくり区画整理協会専門参与（2011 年 4 月 11 日から 2017 年 4 月 10 日まで）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 電波メディア
 - * （インタビュー）シティエフエムぎふ：青谷まき「がんばろう岐阜市」2014 年 10 月 3 日

役 職 : Associate Professor

専門分野 : Macroeconomics, Social Insurance, Public Finance

学 位 : Ph.D. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

略 歴 : 1997 年 B.A. in Economics (国立台湾大学)、1999 年 M.A. in Economics (国立台湾大学)、2004 年 C.Phil. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2005 年 M.A. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2007 年 Ph.D. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、同年本学助教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (Collaboratively authored papers)

- * Health Insurance Reform: The Impact of a Medicare Buy-in. Gary Hansen, Minchung Hsu, and Junsang Lee. *Journal of Economic Dynamics and Control*, Elsevier, 2014, 45, 315-329 **Refereed**
- * Financing National Health Insurance: The Challenge of Fast Population Aging. Minchung Hsu and Pei-Ju Liao. *Taiwan Economic Review*, Special Issue: Macroeconomic-Theory and Empirics, 2015, 43-2, 145-182. **Refereed**

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “China's long-term growth: Demographic changes and challenges” Macro Seminar, National Taiwan University, Nov 20, 2014
- * “Revisiting Private Health Insurance and Precautionary Saving: A Theoretical and Empirical Analysis” Public Economic Theory 14th Conference, Seattle, July 3, 2014
- * “Health Insurance Reform —The Impact of a Medicare Buy-in” Econometric Society Asian Meeting, Academia Sinica, Taipei, June 2014
- * “Health Insurance Reform —The Impact of a Medicare Buy-in” Conference of Rapid Aging and Chinese Pension Reform, Shanghai University of Finance and Economics, May 5, 2014
- * “Health Insurance Reform —The Impact of a Medicare Buy-in” Applied Macro Seminar, Kyoto University, April 25, 2014

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) COMPILATIONS OF ACADEMIC DOCUMENTS (OR WORKS), REPORTS, AND SIMILAR DOCUMENTS.

- * Referee review report for *American Economic Journal: Macroeconomics*
- * Referee review report for *Macroeconomic Dynamics*
- * Referee review report for *Journal of Macroeconomic*
- * Referee review report for *International Economic Review*
- * Referee review report for *Economic Theory*
- * Referee review report for *Journal of Economics and Management*

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Research activities funded by grants-in-aid for scientific research, special coordination funds for promoting science and technology, and other external funds.
- “Population Aging, Long-term Care, and Health Insurance Market: a General Equilibrium Life-Cycle Analysis”, Kakenhi Young Researcher (B), No. 26780173.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Finance (Spring Term)
- * Advanced Macroeconomics III (Winter Term)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar I–VII (Spring/Fall Term)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 3 MA Awarded and 4 MA Candidates, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor
- * 1 MA Awarded, One-year Master's Program of Public Policy, MA Thesis Supervisor
- * 2 Ph.D. Awarded and 6 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 3 / Sub-Advisor of 5

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Two-Month Training Program for Taiwan Government Officials

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Campus Asia
- * Ph.D. QE Advanced Macroeconomics

白石 隆 教授

役 職：学長

専門分野：地域研究、国際関係論、政治学

学 位：Ph.D. (コーネル大学)

略 歴：1972 年東京大学教養学部教養学科卒、1974 年同大学院国際関係論修士課程修了、1975 年同東洋文化研究所助手、1986 年コーネル大学博士取得、1979 年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、1987 年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、1989 年同東南アジア・プログラム副所長、1990 年同アジア研究学科・歴史学科准教授、1996 年同教授、1996 年京都大学東南アジア研究センター教授、2000 年本学客員教授、2005 年本学副学長、教授、2007 年アジア経済研究所所長、2009 年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011 年本学教授、本学学長。2007 年紫綬褒章受章。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * “Indonesian Technocracy in Transition: A Preliminary Analysis,” *Southeast Asian Studies*, Vol. 3, No. 2 (August 2014), pp. 255-281.
- * “Japan’s Asia/Asia Pacific Policy in Flux,” *Examining Japan’s Lost Decades*, edited by Yoichi Funabashi, Barak Kushner, pp.206-224, (Abingdon, UK: Routledge, 2014).
- * 「第 11 章 中国・アジア太平洋」、船橋洋一編著『検証 日本の「失われた 20 年」、日本はなぜ停滞から抜け出せなかったのか』（東洋経済新報社、2015）、269－294 ページ

② 共 著

- * ASEAN-Japan Relations (Singapore: ISEAS, 2014, edited jointly with Takaaki Kojima) “An Overview of Japan-ASEAN Relations,” ASEAN-Japan Relations (Singapore: ISEAS, 2014) pp. 1-16 (written jointly with Takaaki Kojima)

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 書評：ポール・ブルースタイン著『IMF ー世界経済最高司令部 20 カ月の苦闘 上・下』、毎日新聞（2014 年 3 月 23 日）
- * 巻頭言：「原子力発電所の安全性を時間の次元で考えると」、ATOMOS、Vol. 56、（2014 年 4 月、1 ページ）
- * 書評：ウィリアム・L・シルバー著『伝説の FRB 議長ボルカー』、毎日新聞（2014 年 5 月 25 日）
- * 解説：「インドネシア大統領選 経済・外交新政権に課題」、読売新聞「地球を読む」（2014 年 6 月 1 日）
- * “Indonesia’s future hinges on new leader,” *The Japan News*, June 2, 2014.
- * 書評：大塚 啓二郎著『なぜ貧しい国はなくなるのか』、毎日新聞（2014 年 7 月 20 日）
- * 解説：「首相の首脳外交 インド太平洋地域重視」、読売新聞「地球を読む」（2014

年 10 月 12 日)

- * “Abe’s diplomacy on the mark in Indo-Pacific era,” The Japan News, Oct. 13, 2014.

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * International Relations in East Asia (Fall Term)

(2) 論文指導

- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 10 名（主指導 3 名、副指導 7 名、うち 1 名学位取得）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

(3) 研修事業

- * カケハシプロジェクト
- * ベトナム共産党副大臣研修

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 企画懇談会
- * プログラム改革推進本部
- * 第 3 期中期目標・計画検討ワーキンググループ
- * 政策研究院参議会

6. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * Editor, Indonesia, Cornell Southeast Asia Program, 1987 – present.
- * Member, International Advisory Board, Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1999 – present
- * Member, Advisory Board, Historical Abstracts, ABC CLIO, Santa Barbara, 2000 – present
- * Member, International Advisory Board, Asian Research Institute, National University of Singapore, Jan. 1, 2004 – present
- * Member, Editorial Board, The American Interest, 2006-present
- * 日本学術会議連携会員、平成 23 年 10 月 3 日－平成 29 年 9 月 30 日
- * 京都大学白眉センター伯楽会議委員、平成 26 年 7 月 31 日－平成 27 年 6 月 30 日

- * Member, Visiting Committee of the College of Humanities, Arts, and Social Sciences, March 8-12, 2015, Nanyang Technological University

(2) 審議会等における活動

- * 文部科学省中央教育審議会専門委員、平成 25 年 6 月 3 日－平成 27 年 2 月 14 日
- * 文部科学省科学技術学術審議会臨時委員、平成 25 年 7 月 1 日－平成 27 年 2 月 14 日
- * 内閣府本府参与、平成 25 年 8 月 23 日－
- * 科学技術学術政策研究所顧問、平成 25 年 11 月 1 日－平成 27 年 10 月 31 日
- * 外務省独立行政法人評価委員会委員・国際協力機構分科会委員、平成 25 年 11 月 16 日－平成 27 年 11 月 15 日
- * 経済産業省産業構造審議会臨時委員（通商・貿易分科会）、平成 25 年 11 月 7 日－平成 27 年 11 月 6 日
- * 第 7 回太平洋・島サミットに向けた有識者会合、委員、平成 26 年 5 月 21 日から提言書提出日まで
- * 独立行政法人日本学術振興会「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会」委員、平成 26 年 4 月 23 日－平成 27 年 3 月 31 日
- * 独立行政法人日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業プログラム委員会」委員、平成 26 年 4 月 23 日－平成 27 年 3 月 31 日
- * 外務省科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会、座長、平成 26 年 7 月 29 日－平成 27 年 3 月 31 日
- * 文部科学省科学技術・学術審議会、臨時委員（総合政策特別委員会）、平成 26 年 7 月 10 日
- * 国土交通省観光庁観光立国推進有識者会議委員、平成 26 年 4 月 16 日－平成 27 年 3 月 31 日
- * 「講書始の儀」進講者、平成 27 年 1 月 9 日
- * 文部科学省、科学技術・学術審議会委員、平成 27 年 2 月 15 日－平成 29 年 2 月 14 日

(3) その他

- * 株式会社海外需要開拓支援機構有識者委員会委員、平成 26 年 2 月 28 日－平成 27 年 3 月 31 日
- * 参議院外交防衛委員会参考人、平成 26 年 4 月 8 日
- * 愛媛・インドネシア友好協会顧問、2014 年 7 月 1 日－2016 年 6 月 30 日
- * 公益財団二十一世紀文化学術財団学術奨励金選考委員、平成 25 年 7 月 1 日－平成 28 年 6 月 30 日

シン, ユーチン (XING, Yuqing) 教授

役 職 : Professor of Economics

専門分野 : International Trade, FDI, Development Economics, Chinese Economy

学 位 : Ph.D. in Economics (University of Illinois at Urbana-Champaign)

略 歴 : 1996–2002, Assistant Professor, International University of Japan.

2002–2005, Associate Professor of Economics, International University of Japan

2005–2008, Professor of Economics, International University of Japan

2005–2008, Director of International Development Program, International University of Japan

2007–2008, Director, Research Institute of International University of Japan

2008–present, Professor of GRIPS

2011–2014, Director, Capacity Building and Training Department, Asian Development Bank

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS (Edited or collaboratively authored books)

- * *Financial Inclusion in Asia: Country Surveys*, edited book, Asian Development Bank Institute, June 2014.

(2) ACADEMIC PAPERS

① Collaboratively authored papers

- * Khan Kikkawa and Yuqing Xing, “Financial Inclusion in Indonesia: A Poverty Alleviation Strategy,” Chapter 3 in *Financial Inclusion in Asia*, June 2014, pp.45-62, Asian Development Bank Institute.

② Single Authored Academic Paper

- * Yuqing Xing, “Measuring Value Added in the People’s Republic of China’s Exports: A Direct Approach,” *ADB Working Paper Series*, No.493, August 2014, Asian Development Bank Institute.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Yuqing Xing, “Measuring Value Added in the People Republic of China’s Exports: A Direct Approach,” Trade and Development Workshop, Nov. 27, 2014, Deakin University, Melbourne, Australia.
- * Yuqing Xing, “How GPN changes our thinking on trade and industrial policy,” Interception Workshop for Global Production Networks Centre of The National University of Singapore, Jan. 26, 2015, Singapore.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Trade (Spring Term: Session I)
- * Government and Market (Winter Term)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 3 MA Candidates, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor

- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Supervisor

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Graduate School of Public Policy, University of Tokyo, Special Seminar “Measuring value Added in China’s Exports: a Direct Approach;” 1.5h;

② Serving on committees

- * Member of International Advisory Committee, White Rose East Asia Center, University of Leeds, U.K.
- * Member of International Advisory Committee, Global Production Network Center, National University of Singapore, Singapore;

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES (Print media)

- * “正确理解环保与贸易保护”，《中国新闻周刊》，2014年9月11日；
- * “进口车价格歧视是否构成垄断”，《中国新闻周刊》，2014年8月11日；
- * “平行进口”能否打破进口车价格垄断”，《中国新闻周刊》，2015年1月4日；
- * “从”马桶上的日本”看中国制造”，《中国新闻周刊》，2015年3月13日
- * “亚投行动了谁的奶酪?”，《中国新闻周刊》，2015年3月26日

杉 原 薫 特別教授

役 職：国家建設と経済発展プログラム・ディレクター

専門分野：経済史

学 位：経済学博士（東京大学）

略 歴：1971 年 3 月 京都大学経済学部卒業

1976 年 6 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1978 年 9 月 - 1985 年 3 月 大阪市立大学経済学部助手・助教授

1985 年 4 月 - 1996 年 6 月 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院歴史学部レクチャラー・
シニアレクチャラー

1996 年 7 月 - 2006 年 3 月 大阪大学経済学部（のち大学院経済学研究科）教授

2006 年 4 月 - 2012 年 3 月 京都大学東南アジア研究所教授

2012 年 4 月 - 2013 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科教授

2013 年 4 月 - 2014 年 3 月 政策研究大学院大学教授

2014 年 4 月 - 現在 政策研究大学院大学特別教授

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 田辺明生・杉原薫・脇村孝平（編）『現代インド1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会、2015 年 2 月、392 頁。

(2) 雑誌論文

① 単 著 (chapter in books を含む)

- * 杉原薫「植民地期における国内市場の形成」田辺明生・杉原薫・脇村孝平（編）『現代インド1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会、2015 年 2 月、197 - 221 頁。

② 共 著

- * 佐藤孝宏・杉原薫「環境の多様性と文化の多様性」田辺明生・杉原薫・脇村孝平（編）『現代インド1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会、2015 年 2 月、39 - 60 頁。

(3) 学会発表

- * 杉原薫、現代インド地域研究京都大学拠点 (KINDAS) 研究会（「近代インドにおける経済動態と多様性」）「19 世紀インドの国内交易と商品の多様性について」、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科、2014 年 4 月 4 日。
- * 杉原薫、日本地球惑星科学連合 2014 年大会 U-07（「Future Earth— 持続可能な地球へ向けた統合的研究」）「アジアの経済発展と地球環境の持続性」、パシフィコ横浜会議センター、2014 年 5 月 1 日。
- * 杉原薫（組織・司会）「GRIPS 平成 26 年度 政策研究センター リサーチプロジェクト 『地球環境の持続性に関する指数の開発 —Future Earth に向けた準備研究』 第 1 回研究会」、政策研究大学院大学、2014 年 9 月 6 日。
- * Kaoru Sugihara, The 2014 Pierre du Bois Conference ‘Economic Development in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa’, “Environmental Sustainability for the Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective”, the Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva, Switzerland, 26th September 2014.
- * 杉原薫、科研費（基盤 B）「ガーンディーとアンベードカル」研究会（龍谷大学現代イ

ンド地域研究拠点（RINDAS）と共催「インドの労働観」）「（コメント）経済史・経済思想からのコメント」、龍谷大学、2014年10月18日。

- * Kaoru Sugihara, Joint Conference on ‘Perspectives, Dialogues and Challenges: India, Japan and the Making of Modern Asia’, organized by Shiv Nadar University (SNU) and Contemporary India Area Studies (INDAS), “(Keynote address) The South Asian Path of Economic Development in Global History”, India Habitat Centre (New Delhi, India), 13th December 2014.
- * 杉原薫・小林篤史、京都大学東南アジア研究所共同研究「19世紀アジア経済史における東南アジアの位置づけ」第2回研究会（19世紀アジア経済史プロジェクト）、「国際貿易体制とサラワク輸出経済 ―森林・農産物から化石資源へ」、京都大学東南アジア研究所、2015年2月21日。
- * 杉原薫、RINDAS 2014年度全体研究会、「南アジア型発展経路と経済思想」、龍谷大学、2015年2月22日。

(4) その他

- * Kaoru Sugihara, “La voie Est-Asiatique du developpement: Entretien avec K. Sugihara”, Interview with Xavier de la Vega, in Renaud Chartoire ed., Dix questions sur le Capitalisme aujourd’hui, Auxerre: Sciences Humaines Editions, 2014, pp.183-87.
- * 杉原薫「問題提起：アジアから見た地球環境の持続性」『学術の動向』19巻10号、2014年10月、64 - 65頁。
- * 杉原薫「フューチャー・アースと人文・社会科学の再構成」『学術の動向』19巻10号、2014年10月、91 - 93頁。
- * 杉原薫「地球圏、生命圏、人間圏そして地域の発展経路を考える ―グローバル COE プログラムからの問題提起―」『21世紀の東南アジア研究 ―地球社会への発信』（京都大学東南アジア研究所50周年記念誌）、2015年3月、24-25頁。
- * 佐藤孝弘・山田祐樹久・杉原薫「主題図からみた現代インドの生存基盤 ―新たな持続可能性指標の開発に向けて」政策研究大学院大学政策研究センター リサーチ・プロジェクト、2015年3月、全69頁。

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * Kaoru Sugihara, (Book Review) “Kenneth Pomeranz and Steven Topik, The World That Trade Created”, *Journal of Global History*, 9-3, November 2014, pp.492-94.

3. 助成金等による研究

① 研究代表者

- * 科学研究費助成事業（基盤研究 B）、研究期間 2012年4月1日 - 2015年3月31日 課題番号 24330109、「戦後アジアの経済発展の環境史的研究-資源・エネルギー貿易の構造分析を中心に」
- * 科学研究費助成事業（新学術領域研究）、研究期間 2013年6月28日 - 2018年3月31日（予定）、課題番号 25101005、B01班「新興国における経済発展経路の国際比較」

② 研究分担者

- * 科学研究費助成事業（基盤研究 S）、研究期間 2010年5月31日～2015年3月31日 課題番号 22221010、「東南アジア熱帯域におけるプランテーション型バイオマス社会の総合的研究（研究代表者 石川登 京都大学）」
- * 科学研究費助成事業（基盤研究 A）、研究期間 2012年4月1日 - 2016年3月31日（予

- 定)、課題番号 24243045、「世界貿易の多元性と多様性 ―「長期の 19 世紀」アジア域内貿易の動態とその制度的基盤(研究代表者 城山智子 東京大学)」
- * 科学研究費助成事業(基盤研究 B)、研究期間 2012 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日(予定)、課題番号 24310185、「現代インドにおける多様性接合型の発展経路とデモクラシー ―総合的・長期的視点から(研究代表者 田辺明生 京都大学)」
 - * 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」「生存基盤指数の再検討 ―持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて―」研究期間 2013 年 4 月 1 日 - 2015 年 3 月 31 日(研究代表者 佐藤史郎 大阪国際大学)
 - * 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プロジェクト「19 世紀アジア経済史における東南アジアの位置づけ」研究期間 2014 年 4 月 1 日 - 2015 年 3 月 31 日(研究代表者 太田淳 広島大学)

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Global Economic History (Fall Term)
 - * Advanced Global Economic History (Fall Term)
- (2) 論文指導
 - * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 2 名（主指導 1 名、副指導 1 名）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * GRIPS 図書館蔵書の選書（経済史 年 2 回）
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- (2) その他
 - * 博士課程プログラム「国家建設と経済発展」のプログラム・ディレクターとして、プログラム委員会を主宰、入試など関連の会議に出席
 - * 新学術領域の研究代表者として総括班会議などに出席

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 2014 年 9 月サマーセッション（集中講義）龍谷大学経済学部「グローバル・ヒストリー」（客員教授として：2 単位）
 - ② その他
 - * Member, Editorial Advisory Board, Journal of Global History, Cambridge University Press. Cambridge University Press.
 - * Member, International Advisory Board, Southeast Asian Studies, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
 - * 京都大学東南アジア研究所客員教授
 - * 龍谷大学経済学部客員教授
 - * 龍谷学大学人間・科学・宗教総合研究センター附属 現代インド研究センター拠点研究

員・拠点構成員

- * 小林篤史君（独立行政法人日本学術振興会特別研究員 政策研究大学院大学客員研究員）が世界経済史会議の博士論文コンテストの「19 世紀の部」でショートリストに残った（日本人で史上2人目）。2015 年 4 月より、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）経済史学部の visiting fellow として受け入れられることが決まった。
- * 元東京大学経済学部杉原ゼミの川嶋稔哉君（現在東京大学大学院博士課程）は、ジュネーヴの国際高等研究所から奨学金付きの Ph.D. のオファーを受け、2015 年秋から留学の予定。上西啓君（現在東京大学大学院修士課程 2 年生）についても、2014 年度も継続して個人指導。

（2） 財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 第 57 回日経・経済図書文化賞審査委員
- * 二十一世紀文化学術財団平成 26 年度学術奨励金審査委員
- * 独立行政法人科学技術振興機構 フューチャー・アース委員会委員（2014 年 6 月から）

（3） 学会等における活動

- * 日本学術会議経済学委員会委員
- * 人間文化研究機構地域研究推進委員会現代インド地域部会専門委員
- * 日本学術会議会員
- * 日本学術会議国際協力委員会副委員長。10 月から委員長。
- * 社会経済史学会顧問
- * 日本学術会議「フューチャー・アースの推進に関する委員会」副委員長

7. 社会的貢献（B）

（1） 講演会、座談会、会議出席

- * Kaoru Sugihara, International Conference on Science and Technology for Sustainability 2014 ‘Transdisciplinarity for Global Sustainability: Strategies for Research and Capacity Building’, “The Sustainability Path in Asia: A Global Agenda”, Science Council of Japan, 18th July 2014（国連大学との共催で、東京在住の外交官などが対象の講演）。
- * Kaoru Sugihara, 3rd GRIPS Student Conference ‘Toward Sustainable Development: Challenges for Global Leaders’, “(Keynote speech) Future Earth: A Global Agenda for Development and Sustainability”, GRIPS, 2nd September 2014.
- * Kaoru Sugihara, The 2014 Pierre du Bois Conference ‘Economic Development in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa’, “(Public Forum: roundtable with Kenneth Pomeranz and Julia Ardeney Thomas) Future Earth and the Environmental Sustainability for the Asian Path of Economic Development”, Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva, Switzerland, 26th September 2014（ジュネーヴ在住の国際機関職員、外交官などが対象の講演）。
- * 杉原薫、人間文化研究機構第 25 回公開講演会・シンポジウム（グローバル・インドのいま ―経済発展と民主政治―）「（座談会）グローバル・インドのゆくえ ―イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から―」京都大学、2014 年 11 月 2 日。
- * （アドバイザーとして出席、まとめの発言）科学技術振興機構社会技術研究開発センター・人間文化研究機構 総合地球環境学研究所共催 Future Earth ワークショップ「対話で考える日本の戦略」日本科学未来館、2014 年 11 月 8 日。

- * Kaoru Sugihara, International Symposium ‘Transformation to Sustainability’ organized by Japan Science and Technology Agency (JST), International Social Science Council (ISSC) and National Research Foundation of South Africa (NRF), “(Moderator of the panel) The Role of Social Sciences and Humanities in Trans-disciplinary Research”, United Nations University, Tokyo, 30th January 2015 (ISSC の事務局長を迎え、フューチャー・アースにおける社会科学の役割を議論) .

鈴木 潤 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理
専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析、技術経営、産学連携
学 位：博士（学術）（東京大学 博工第 5286 号）
略 歴：1984 京都大学理学部卒業（分子生物学）

2002 東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了
1984-1988 持田製薬株式会社試薬研究所・研究員
1988-2005 財団法人未来工学研究所 研究員・主任研究員・主席研究員
2005-2007 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
2007-現在 政策研究大学院政策研究科教授
2003-現在 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（兼務）
2005 Short-term Consultant, World Bank（兼務）
2005-2006 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（兼務）
2006-2007 総務省統計研修所客員教授（兼務）
2007-2010 経済産業研究所ファカルティフェロー（兼務）
2009, 2010 Short-term Consultant, OECD/EAS（兼務）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * （査読付き）Jun Suzuki, “Software-Mediated Technology-Service Convergence —The failed attempts of Japanese IT giants—”, *ASIALICS 2014 proceedings*, pp.1-8, Sept. 2014.

（2） 学会発表

- * 鈴木潤、馬場康志、「人工知能分野における技術パラダイムの変化とプロジェクトの対応」、商工会館／RIETI 共催「産業と技術の比較研究」セミナー、2014 年 10 月 17 日、一般財団法人 商工会館。
- * Jun SUZUKI, “To Promote University-Industry Research Cooperation and Knowledge Transfer —The Case of Japan”, Workshop on Assessing the Impact of Science, Technology and Innovation Policy Instruments with Common Objectives, OECD, 20 October, 2014.
- * Jun Suzuki, “Innovation Policies and RQs”, NISTPASS-GRIPS Workshop, October 27, 2014, GRIPS.
- * 鈴木潤、INFOPRO 2014 第 11 回情報プロフェッショナルシンポジウム、「特許の社会的価値とビジネスバリュー」（招待講演）、トーク＆トーク「特許価値評価の現状と課題」、情報科学技術協会、2014 年 12 月 5 日。

（3） その他

- * （査読付き）Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada and Akira Goto, “Role of Public Research Institutes in Japan’s National Innovation System: Case Study of AIST, RIKEN and JAXA”, *Science, Technology & Society* 20:2 (2015): 1-28. (in printing)
- * 鈴木潤、「第 4 章 特許データによる鉄道技術の競争力分析」、一般財団法人 商工会館、平成 26 年度「産業と技術の比較研究 —社会インフラの国際競争力—」報告書（児玉文雄編）、2015 年 3 月、pp.1-22.
- * Jun SUZUKI, “Technology Management of Firms and STI Policies”, Capacity Building

Program for Researchers of STI, 4th-6th August 2014, Bangkok, Thailand.

- * Jun SUZUKI, “Japanese National R&D Projects and Their Evaluation”, Capacity Building Program for Researchers of STI, 4th-6th August 2014, Bangkok, Thailand.
- * 鈴木 潤、「プログラム評価 —ポリシーミックスの見地から—」、平成 26 年度 第 2 回 研究開発評価研修、2015 年 1 月 14 日、文部科学省

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）
- * 平成 26 年度 経済産業研究所「ナショナル・イノベーション・システムにおける公的研究機関の役割」研究分担者（研究代表者：後藤晃）
- * 平成 26 年度 科学技術イノベーション政策における政策のための科学、人材育成総合拠点事業、研究分担者（代表者：大山達雄）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 科学技術イノベーション政策へのイントロダクション
(Introduction to Science, Technology and Innovation) (春学期)
- * 科学技術イノベーション政策概論
(Introduction to Science, Technology and Innovation Policy) (秋学期)
- * イノベーションのマネジメント (Management of Innovation) (秋学期)

(2) 演 習

- * 科学技術政策リサーチセミナー II, IV, VI
(Research Seminar on Science, Technology, Innovation Policy II, IV, VI) (秋学期)

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名）
- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 1 名、副指導 1 名）

(4) その他

- * 学術振興会の海外特別研究員（ポスドク）を 1 名受け入れ、研究指導を行っている。

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * （博士課程）公共政策プログラム・コミティー
- * （博士課程・修士課程）科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 教育ソフト改善委員会 委員

(2) その他

- * 新キャンパスネットワーク調達に関する技術審査会委員

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学大学院新領域研究科博士課程審査委員、大道寺謙悟氏（2014 年 5 月 20 日予備

審査会、7月24日最終審査会)

- * 大阪大学 コミュニケーションデザインセンター「科学技術イノベーション政策概論」外部講師(2014年4月23日)
- * 芝浦工業大学工学マネジメント研究科 Energy & Business ワークショップ外部講師:「Tax Haven と IPR」(2014年8月2日)

② 委員会等

- * 文部科学省、研究開発評価推進委員会・委員:大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
- * 経済産業省、平成26年度追跡調査・追跡評価委員会・委員:経済産業省の直轄研究開発プロジェクトの追跡調査および評価を実施
- * 経済産業省、国の研究開発プロジェクトにおける知的財産マネジメントのあり方に関する検討委員会・委員:バイ・ドール制度の活用のためのガイドライン策定に関する助言
- * 科学技術・学術政策研究所、意匠・商標 DB 構築のための検討委員会・委員:NISTEPの意匠・商標データベースの構築に向けたアドバイス
- * 科学技術・学術政策研究所、全国イノベーション調査アドバイザリー委員会・委員:第4回全国イノベーション調査の実施に向けた質問項目等に関する助言
- * 科学技術・学術政策研究所、データ・情報基盤に関する専門委員会・主査:科学技術イノベーション政策における政策のための科学の基盤データ整備に関する助言
- * 特許庁委託調査(三菱化学テクノリサーチ)、特許出願動向調査(マクロ調査)委員会・委員:日米欧三極+ α の技術分野別特許出願動向等の調査に関する企画と実施アドバイス
- * 新エネルギー・産業技術総合開発機構、研究評価委員会「追跡調査・評価」分科会・委員:NEDOにおける追跡調査・評価活動に関する助言

③ その他

- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官

(2) 財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 一般財団法人 知的財産研究所 IIP パテントデータベース(IIP パテント DB)運営委員会・委員:研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言
- * 一般財団法人 商工会館、「産業と技術の比較研究」研究会委員:研究活動への参画。

(3) 学会等における活動

- * 日本 MOT 学会 理事・編集委員
- * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員・業務委員
- * 日本工学アカデミー 正会員
- * 日本知財学会 正会員
- * 組織学会 正会員
- * 日本海洋政策学会 正会員
- * Asian Association of Learning, Innovation, and Coevolution Studies (ASIALICS), International Scientific Committee member

(4) 審議会等における活動

- * 産業構造審議会産業技術分科会(経済産業省)臨時委員、2014年度12回開催

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会， 座談会， 会議出席

- * GIST（GRIPS Innovation, Science and Technology Policy）セミナー（1 回分）の企画および司会
- * 政府研究開発プロジェクトの制度と効果的マネジメントを考える：日本版バイ・ドール制度の活用」のパネリスト
- * 第3回 研究開発評価研修、パネリスト、2015年3月26日、文部科学省

鈴木（堀田）眞理 教授

専門分野：内科学、内分泌学

学位：博士（医学）（東京女子医科大学）

略歴：1979 年長崎大学医学部卒、同年佐賀医科大学病理学教室助手、1981 年東京女子医科大学付属病院練士研修医、1983 年同付属病院助手、1985-1987 年米国ソーグ研究所神経内分泌部門研究員、1987 年東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手、1999 年同准講師、2002 年本学保健管理センター教授。

1. 業績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * 鈴木眞理、西園マーハ文、小原千郷『摂食障害：見る読むクリニック』第 1 章 拒食症の治療、2 - 53 頁（星和書店、2014 年 7 月）

（2） 雑誌論文

① 単 著

- * （査読付き）Hotta M. “High prevalence of vitamin D insufficiency and deficiency among patients with anorexia nervosa in Japan”, *Osteoporosis International*, 26 (3), March 2015, pp.1233, Springer.
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害（肥満とやせ）」『日本臨床』第 73 巻 第 4 号、2014 年 4 月、634-638 頁（日本臨床社）
- * 鈴木（堀田）眞理「神経性食欲不振症 特集 内科疾患の最新の治療」『内科』第 113 巻 第 6 号、2014 年 6 月、1608-1609 頁（南江堂）
- * 鈴木-堀田眞理「中枢性摂食異常症の現状と展望」『内分泌・糖尿病・代謝内科』第 39 巻 第 1 号、2014 年 7 月、85-91 頁（科学評論社）
- * （査読付き）鈴木（堀田）眞理「思春期に伴う内分泌、および生理的变化に関連する疾患の特徴」『思春期学』第 32 巻 第 3 号、2014 年 9 月、299-305 頁（日本思春期学会）
- * 鈴木（堀田）眞理「Eating disorders were orphan conditions をめざして」『心身医学』第 55 巻 第 1 号、2015 年 1 月、11-12 頁（日本心身医学会）
- * （査読付き）鈴木（堀田）眞理「日本の摂食障害 2014 ー最近の動向、治療、研究ー」『女性心身医学』第 19 巻 第 3 号、2015 年 3 月、255-259 頁（日本女性心身医学会）

② 共 著

- * （査読付き）Hotta M, Araki M, Urano A, Ohwada R. “Home parenteral nutrition therapy in seven patients with anorexia nervosa: the role and indications.” *Internal Medicine* 53(23), 2695-9, December 2014, The Japanese Society of Internal Medicine.

（3） 学会発表

- * 鈴木（堀田）眞理、第 87 回日本内分泌学会学術総会「クリニカルアワー 厚生労働省難治性疾患克服研究事業 各研究班報告 中枢性摂食異常症 ー調査研究班の業績 2013」、福岡市、2014 年 4 月 25 日
- * 鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、荒木まり子、第 87 回日本内分泌学会学術総会「神経性食欲不振症におけるエルデカルシトールのコッ 代謝と腰椎骨密度に及ぼす影響」福岡市、2014 年 4 月 25 日

- * 鈴木（堀田）眞理、第 43 回日本女性心身医学会「日本の摂食障害 2014 ―最近の動向、治療、研究―」（招待講演）、京都市、2014 年 8 月 10 日
 - * 鈴木（堀田）眞理、第 38 回日本参加婦人科栄養・代謝研究会「日本の摂食障害 2014 ―最近の動向、治療、研究―」（招待講演）、広島市、2014 年 8 月 21 日
 - * 鈴木（堀田）眞理、岡本百合、米川忠人、中里雅光、堀川玲子、間部裕代、横山 伸、杉山英子、小川佳宏、第 18 回日本摂食障害学会「日本の思春期における神経性食欲不振症の有病率 ―中枢性摂食異常症調査研究班による地域調査から」、大阪市、2014 年 9 月 13 日
 - * 小原千郷、小牧 元、鈴木（堀田）眞理、加茂登志子、上野真弓、安藤哲也、第 18 回日本摂食障害学会「神経性食欲不振症の家族のケア負担感に関する因子の検討」、大阪市、2014 年 9 月 13 日
 - * 鈴木（堀田）眞理、小原千郷、第 18 回日本摂食障害学会「摂食障害センター構想における家族会・自助グループの支援と協力・連携」、大阪市、2014 年 9 月 14 日
 - * 浦野 綾子、鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、荒木まり子、第 18 回日本摂食障害学会「著明な脊椎・胸郭変形を呈する骨軟化症を合併した 神経性食欲不振症の一例」大阪市、2014 年 9 月 14 日
 - * 荒木まり子、鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、第 18 回日本摂食障害学会「新しい活性型ビタミンD3 製剤であるエルデカルシトールの神経性食欲不振症における骨代謝と腰椎骨密度に対する効果」、大阪市、2014 年 9 月 14 日
 - * 鈴木（堀田）眞理、荒木 まり子、大和田里奈、浦野綾子、第 16 日本骨粗鬆症学会「エルデカルシトールの神経性食欲不振症における骨代謝と腰椎骨密度に対する効果」2014 年 11 月 25 日、新宿区
- (4) その他
- * 鈴木（堀田）眞理、厚生労働科学研究費補助金 障害者対策政策総合研究所（精神障害分野）分担研究報告書「救急、および、総合診療科における摂食障害診療の整備のための実態調査」
 - * 鈴木眞理、科学研究費助成事業研究経過報告書 基盤研究C（平成 23-25 年度）「課題番号 23590872 グレリンの神経性食欲不振症における栄養改善薬としての臨床的研究」

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業（精神障害分野）課題名：摂食障害の診療体制整備に関する研究（分担）H26 - 精神 - 一般 - 001

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- * 知的環境保全委員会
 - * 疫学倫理委員会
 - * 衛生委員会
 - * 研究教育評議会

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動（非常勤講師）
- * 東京女子医科大学 女性生涯健康センター内科

- (2) 財団法人等における活動（役員，委員会）
 - * 社会福祉法人至誠会 至誠会保育園 評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本内分泌学会 評議員
 - * 日本心療内科学会 評議員
 - * 日本摂食障害学会 理事
 - * Endocrine Journal（日本内分泌学会英文雑誌）編集委員
- (4) 審議会等における活動
 - * 女子刑務所のあり方研究委員会委員
 - * 法務省 女子施設地域支援モデル事業検証会議委員
 - * 厚生労働省 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * （インタビュー）「摂食障害 解説本を出版」山梨日日新聞、2014 年 10 月 6 日
 - * （インタビュー）「摂食障害 治療して向き合えた」朝日新聞、2015 年 10 月 6 日
 - ② 電波メディア
 - * （出演）NHK オトナへのトビラ「そのダイエット、大丈夫？」2014 年 8 月 28 日
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 2014 年 6 月 7 日 第 55 回日本心身医学会「市民講座 わが国の摂食障害医療への期待—摂食障害センター構想へ望むこと— 治療者（医師）の立場より」、千葉市
 - * 2014 年 6 月 7 日 第 47 回東京思春期保健研究会「思春期の食育を考える やせと肥満の背景」新宿区
 - * 2014 年 6 月 19 日 調布市小児生活習慣病予防に係る講演会「思春期やせ症について-学校でできること」調布市
 - * 2014 年 6 月 25 日 鷗友学園講義「思春期でしかできない健康に良いこと」世田谷区
 - * 2014 年 7 月 16 日 栃木刑務所「摂食障害 —その理解と対応—」栃木市
 - * 2014 年 7 月 17 日 川崎市小学校養護教諭研究会「子どもの摂食障害と対応」川崎市
 - * 2014 年 8 月 7 日 国立精神・神経医療研究センター「第 12 回摂食障害治療研修 身体的合併症・身体管理」小平市
 - * 2014 年 9 月 10 日 熊谷市平成 26 年度子どもの心の問題に関する研究会「摂食障害について」熊谷市
 - * 2014 年 11 月 6 日 国立精神・神経医療研究センター「第 11 回摂食障害感後研修 摂食障害の身体的合併症の管理」小平市
 - * 2014 年 11 月 20 日 跡見女子中学校講義「思春期からの女性のヘルスプロモーション」文京区
 - * 2014 年 12 月 4 日 平成 26 年度東京都 B 地区学校保健協議会研修会「子どもの摂食障害 —うちの子最近やせたかしら？—」荒川区
 - * 2015 年 1 月 9 日 北海道高教研強化部会第 29 回養護部会研修会「養護教諭ができる摂食障害の生徒への支援」札幌市
 - * 2015 年 1 月 28 日 岩国刑務所「摂食障害 —その理解と対応—」岩国市

6. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- ＊ 2014 年度日本心療内科学会研究奨励賞（河野賞）、2014 年 11 月 29 日「東京都の高校の養護教諭へのアンケートによる神経性食欲不振症の疫学調査」日本心療内科学会雑誌 第 17 巻 第 2 号、2013 年 5 月、81-87 頁（日本心療内科学会）

角 南 篤 教授

役 職：学長補佐・科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：科学・産業技術政策論、公共政策論

学 位：Ph.D. (コロンビア大学)

略 歴：1988 年、ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業（その間 1987 年北京夏期語学コース終了、1988 年韓国・延世大学国際教育コース終了）、1989 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員、1992 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader、1993 年同大学国際関係学修士、1997 年英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー、1999 年金沢大学非常勤講師、アーバン・インスティテュート（米ワシントン D.C.）非常勤コンサルタント、2000 年東京大学先端科学技術研究センター協力研究員、2001 年同客員研究員、コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得。2001 年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年本学助教授、2007 年より准教授及び科学技術政策プログラムディレクター。2011 年内閣府本府参与（国家戦略、科学技術、宇宙政策担当）。2013 年より科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理。2014 年度より本学教授・学長補佐。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * Atsushi Sunami, Tomoko Hamachi, and Shigeru Kitaba “Japan's Science and Technology Diplomacy,” *Science Diplomacy New Day or False Dawn?*, pp.243-258, World Scientific Publishing Co Pte Ltd, February 2015.
- * 角南篤「宇宙開発をめぐる世界の動きと我が国の宇宙外交への期待」『宇宙基本計画への期待』、2015 年 3 月、179-189 頁、一般社団法人 日本経済団体連合会。

(2) 学会発表

- * 角南篤、日本物理学会第 70 回年次大会「イノベーション・ナショナル・システム改革と若手研究者のキャリアパス」、早稲田大学、2015 年 3 月 21 日

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度 文部科学省 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 SciREX センター プログラムマネージャー
- * 独立行政法人 科学技術振興機構 研究成果展開事業 センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム 「COI プログラムの社会実装に向けて障壁となる規制・制度等についての調査分析」研究代表者
- * 奨学寄附金 三菱重工・東芝・KURION.Inc シンポジウム ダイバーシティと躍進するウーマンリーダーシップ 2014 年 9 月 30 日 開催責任者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Introduction to Science, Technology and Innovation (春学期)
- * 科学技術政策過程論 (春学期)
- * Analysis of Science and Technology Policy Process (春学期)

- * 科学技術イノベーション政策概論（秋学期）
- * Introduction to Science, Technology and Innovation Policy（秋学期）
- （２） 演習
 - * 科学技術政策リサーチセミナー
- （３） 論文指導
 - * 公共政策プログラム：博士課程２名（主指導１名、副指導１名）
 - * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程３名（主指導２名・副指導１名）
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程３名（主指導３名）
- （４） その他
 - * ベトナム NISTPASS 短期研修 ワークショップ 講師
 - * “Abenomics’ 3rd Arrow and the Reform of Japan’s Innovation System”（2014 年 10 月 27 日）
 - * タイ STI 研修 “Capacity Building Program For Reserchers of STI” 講師（2014 年 8 月 5-6 日）

4. 管理・運営への関与

- （１） 委員会
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
 - * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)
 - * 役員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
- （２） タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * プログラム改革推進本部
- （３） その他
 - * SciREX 拠点間連絡会
 - * アジアステーツマン交流事業担当
 - * 日韓議員交流プログラム
 - * NATO 議員交流プログラム
 - * GRIPS 中期目標検討ワーキンググループ
 - * NEC マネジメントパートナー株式会社 GRIPS-NEC Joint Work shop 研修指導（2014 年 6 月 21-22 日）

5. 社会的貢献（A）

- （１） 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
 - * 国際連合大学 本部 客員教授
 - * 学校法人順正学園（吉備国際大学）非常勤講師
 - * 昭和音楽大学 特別講師 「芸術文化と社会Ⅱ」「芸術運営論」90 分（2014 年 12 月 9 日）
 - * 成城大学 特別講師「政策イノベーション特殊講義」（2014 年 12 月 17 日）
 - * 長岡技術科学大学 博士学位論文審査会 委員(2014 年 2 月 18 日)

- * 九州大学 韓国研究センター学術共同研究員
- * 九州大学 韓国研究センター海峡カレッジ講義（2014年5月7日）
- * 名古屋大学 招へい教員
- * 中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修上級研修「研究開発マネジメント」講師（2015年2月5日）
- ② 委員会等
 - * 衆議院 本院調査局科学技術・イノベーション推進特別調査室 客員調査員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 中国総合研究交流センター シニアフェロー
 - * 宇宙航空研究開発機構 客員アドバイザー
 - * 岡山光量子科学研究所 評議委員会 評議員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 本田財団 業務執行理事
 - * 順正福祉会 理事
 - * 創業支援推進機構（ETT） 理事
 - * 一般社団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
 - * 一般社団法人 日本宇宙フォーラム 「宇宙開発利用の持続的発展のための宇宙状況認識に関する国際シンポジウム」実行委員会
- (3) 学会等における活動
 - * 宇宙ガバナンス研究会
- (4) 審議会等における活動
 - * 内閣官房 日本経済再生本部・産業競争力会議 民間議員リエゾン
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会 研究開発法人部会
 - * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門委員
 - * 内閣府 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の事後評価に係る外部評価委員会 委員
 - * 文部科学省 ヤングリーダーズプログラム推進協議会
 - * 文部科学省 国別の特性を踏まえた国際戦略に関する意見交換会
 - * 文部科学省 戦略的基礎研究の在り方に関する検討会委員 委員
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 委員
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 国際戦略委員会 臨時委員
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 戦略的基礎研究部会 委員
 - * 文部科学省 競争的研究費改革に関する検討会
 - * 文部科学省 「地域イノベーション(戦略支援プログラム)中間評価に関する検討委員会」委員
 - * 文部科学省 宇宙探査検討会 委員
 - * 文部科学省 スーパーグローバルハイスクール企画評価会議 委員
 - * 文部科学省 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員
 - * 総務省 情報通信審議会 専門委員
 - * 経済産業省 産業公害防止対策等調査事業「我が国の産業公害の克服に活用された技術に関する検討会」委員
 - * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）
 - * 国内支援委員会 委員

- * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）
産学連携促進諮問委員会 委員
 - * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）
運営指導調査 調査団員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術戦略推進費評価作業部会 委員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 COISREAM 構造化チーム委員
 - * 独立行政法人日本学術振興会 スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会
審査部会 委員
 - * 株式会社 国際社会経済研究所 平成 25 年度「インドにおける生体情報を活用した国民 ID を活用するための重プロケーションプラットフォームの展開に関する調査研究」
に関する検討会 委員（総務省委託調査）
- (5) その他
- * 岡山県 光量子科学研究所評価委員会 委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
- ① 活字メディア
 - * インタビュー「宇宙開発：インド「格安」探査機 アジアで火星一番乗り」毎日新聞（2015 年 1 月 1 日）
 - * インタビュー「くらしナビ・科学：科学技術と産業、政策融合 政府の達成度、角南篤・政策研究大学院大教授が評価」毎日新聞（2014 年 12 月 11 日）
 - * インタビュー：President of Japan's RIKEN research labs resigns, Nature（2015 年 3 月 24 日）
 - ② 電波メディア
 - * NHK 視点論点「宇宙開発をめぐる世界の動き」（2014 年 10 月 28 日）
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * 司会：国際交流基金「日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム」（2015 年 3 月 9 日）
 - * ファシリテーター：文部科学省「日 ASEAN 科学技術イノベーション協力ワークショップ」（2015 年 1 月 26 日）
 - * モデレーター：国際交流基金「日米研究者交流プログラム」（2014 年 5 月 26 日）
 - * 講演：オランダ文部科学大臣 Reception Party “Abenomics’ 3rd Arrow and the Reform of Japan’s Innovation System”（2014 年 6 月 24 日）
 - * 講演：株式会社森本総合事務所 未来づくり研究会 名古屋（2014 年 6 月 6 日）
 - * 講演：2014 I-CITI Taipei “Innovation policy in Japan: introduction of the center of innovation”（2014 年 9 月 4 日）
 - * 講演：防衛省 防衛技術フォーラム「安全保障にかかる科学技術政策：フロンティアで競う研究開発」（11 月 12 日）
 - * 講演：日本商工会議所 科学技術・知財専門委員会「科学技術イノベーション政策と成長戦略」（2014 年 6 月 10 日）
 - * 講演：公益財団法人 若狭湾エネルギー研究センター 原子力グローバル人材育成セミナー “Japan’s Growth Strategy in the Globalized World”（2014 年 12 月 15 日）
 - * 講演：衆議院調査局勉強会「アベノミクスと科学技術イノベーション政策の論点」（2014 年 12 月 19 日）

- * 講演：AAAS-TWAS Course on Science and Diplomacy トリエステ「日本の科学技術外交」
(2014 年 6 月 12 日)
- * モデレーター：科学技術振興機構 中国研究センター 日中大学フェアアンドフォーラム 2014 (2014 年 9 月 10 日)
- * パネリスト：Arctic Circle Country Session: Japan (2014 年 10 月 30 日)
- * 講演：The Space Policy Institute “U.S-Japan Relation and Space Cooperation in the Asia Pacific Region”, (2015 年 2 月 13 日)
- * パネリスト：Arctic Frontiers 2015, Armchair Discussion: Driver for Arctic Business Development (2015 年 1 月 20 日)

隅 藏 康 一 准教授

専門分野：知的財産政策、科学技術イノベーション政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1993 年東京大学理学部卒、1995 年同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了、1995 年同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学、1998 年博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手、1999 年同センター助手、2001 年本学助教授、2007 年本学准教授。2012 年 6 月より文部科学省科学技術政策研究所（2013 年 7 月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第 2 研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授。2014 年 6 月より本学准教授、文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ客員総括主任研究官（2015 年 6 月まで）。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編・共著）

- * 日本知財学会知財学ゼミナール編集委員会（編）（編集委員会は隅藏康一が委員長、他 4 名の委員）『知的財産イノベーション研究の展望 明日を創造する知財学』、白桃書房、2014 年 12 月。
- * 日本知財学会知財学ゼミナール編集委員会（編）（編集委員会は隅藏康一が委員長、他 4 名の委員）『知的財産イノベーション研究の諸相』、コンテンツ・シティ出版、2014 年 6 月。
- * 日本機械学会（編）（編集委員会は近藤恵嗣・荒木勉・大上浩・隅藏康一）『法工学入門』、丸善出版、2014 年 10 月。

（2） 雑誌論文（共 著）

- * 隅藏康一・齋藤裕美「アカデミック・ナレッジはイノベーションに貢献しているか？ — ライフサイエンスに基づく製薬・バイオのイノベーション創出に向けて —」、日本知財学会知財学ゼミナール編集委員会（編）『知的財産イノベーション研究の展望 明日を創造する知財学』（白桃書房、2014 年 12 月）、209–235。
- * 山内勇、枝村一磨、角山史明、隅藏康一(2014)「日本人発明者の移動と技術流出リスク —韓国企業の人材活用モデル—」、日本知財学会誌、11 巻 2 号、47–65。
- * (査読付き) Hidemichi, Fujii, Kazuma Edamura, Koichi Sumikura, Yoko Furusawa, Naomi Fukuzawa, Shunsuke Managi (2014) “How enterprise strategies are related to innovation and productivity change: An empirical study of Japanese manufacturing firms,” *Economics of Innovation and New Technology*, 24:3, 248–262.

（3） 学会発表

- * 隅藏康一「オーダーメイド医療時代のリスクと安全」日本機械学会連続講座（NEDO 共催）「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」（招待講演）、日本機械学会（信濃町）、2014 年 6 月 20 日。
- * Saito, H. and K. Sumikura “Effect of collaborative research with academia; focus on pharmaceutical industry,” XXV ISPIM conference, Proceedings (in Academic Research Development Sessions), June 2014.（口頭発表は齋藤による）
- * 隅藏康一「日本のバイオベンチャー企業に対するアカデミアの貢献」、日本機械学会 2014 年度年次大会、東京電機大学、2014 年 9 月 8 日。

- * 齋藤裕美・隅藏康一「産学官連携に積極的な製薬企業の特徴：開発状況に焦点をあてて」、日本機械学会 2014 年度年次大会、東京電機大学、2014 年 9 月 8 日。（口頭発表は齋藤による）
 - * Koichi Sumikura “R&D activities of Japanese firms in automotive industry,” 3rd Dialogue for Global Innovation on Urban Mobility, Smart Energy and Healthcare focused at Risk Management of Advanced Science & Technology（招待講演）Graz, Austria, October 7th, 2014.
 - * 古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一「規制が企業の研究開発活動に及ぼす影響」研究技術・計画学会第 29 回年次学術大会、立命館大学、2014 年 10 月 18 日。（口頭発表は古澤による）
 - * 齋藤裕美・隅藏康一「自動車産業における産学共同研究の実証的考察」研究技術・計画学会第 29 回年次学術大会、立命館大学、2014 年 10 月 18 日。（口頭発表は齋藤による）
 - * 隅藏康一・枝村一磨・福澤尚美・古澤陽子「民間企業へのアンケート調査に基づく研究開発・イノベーションの課題」研究技術・計画学会第 29 回年次学術大会、立命館大学、2014 年 10 月 19 日。（口頭発表は隅藏による）
 - * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・福澤尚美「企業の知的財産活動に関する調査 平成 25 年度民間企業の研究活動に関する調査より」、日本知財学会第 12 回年次学術研究発表会、東京理科大学、2014 年 11 月 29 日。（口頭発表は枝村による）
 - * 福澤尚美・隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「民間企業の研究活動に関する調査 2013 からみる他組織との連携状況」、日本知財学会第 12 回年次学術研究発表会、東京理科大学、2014 年 11 月 29 日。（口頭発表は福澤による）
 - * 古澤陽子・隅藏康一「産学連携における人材のパフォーマンスに及ぼす影響」、日本知財学会第 12 回年次学術研究発表会、東京理科大学、2014 年 11 月 29 日。（口頭発表は古澤による）
 - * 隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：研究から臨床応用までの過程」、日本知財学会第 12 回年次学術研究発表会、東京理科大学、2014 年 11 月 30 日。
 - * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究と企業パフォーマンス ～医薬品産業におけるパイプラインに着目して」、日本知財学会第 12 回年次学術研究発表会、東京理科大学、2014 年 11 月 30 日。（口頭発表は齋藤による）
 - * Yoko Furuswa, Kazuma Edamura, Koichi Sumikura “Impact of regulation on firm R&D activity—the case of Japanese manufacturing sector—,” 15th Eurasia Business and Economics Conference, Lisbon, January 9th, 2015.（口頭発表は枝村による）
- (4) その他
- * 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第 2 研究グループ（隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美）『民間企業の研究活動に関する調査報告 2013』、NISTEP REPORT No.160、2014 年 9 月。

2. 業績 (B)

- (1) 書評・解説等
- * 隅藏康一「遺伝子特許をめぐる動向とコンパニオン診断薬の開発への影響」（第 10 回 DIA 日本年会 日本発の創薬革命－革新的創薬・育薬に向けたアカデミア・行政・企業の果たすべき役割－ コンパニオン診断薬と新薬の同時開発に向けた現状と展望）、臨床医薬、30 巻、475–481、2014 年 6 月（講演録）。

- * 隅藏康一「ラボノートと今後の研究」、医療と法ネットワーク メールマガジン（コラム：医療と法）、第43号、1-3、2014年7月。
 - * 隅藏康一「知的財産権・イノベーション」、日本機械学会誌、117巻、576頁（機械工学年鑑2012の24・2）、2014年8月。
 - * 隅藏康一「創造的活動の成果の保護」、日本機械学会（編）『法工学入門』（丸善出版、2014年10月）、87-95。
 - * 隅藏康一「遺伝子特許の現状と今後」、臨床病理レビュー 特集 第153号『コンパニオン診断の進展2014-2015 一個別化医療を進めるために一』、89-94、2014年11月。
- (2) その他
- * Saito, H. and K. Sumikura “Effect of collaborative research with academia; focus on pharmaceutical industry,” XXV ISPIM conference, Proceedings, 8 pages (CD-ROM) (2014).
 - * 隅藏康一「日本のバイオベンチャー企業の特許分析 ー発明者に着目して」『日本機械学会2014年度年次大会講演論文集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * 齋藤裕美・隅藏康一「産学官連携に積極的な製薬企業の特徴；開発状況に焦点をあてて」『日本機械学会2014年度年次大会講演論文集』、CD-ROM中5頁（2014年）
 - * 古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一「規制が企業の研究開発活動に及ぼす影響」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』29巻、248-251頁（2014年）
 - * 齋藤裕美・隅藏康一「自動車産業における産学共同研究の実証的考察」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』29巻、83-86頁（2014年）
 - * 隅藏康一・枝村一磨・福澤尚美・古澤陽子「民間企業へのアンケート調査に基づく研究開発・イノベーションの課題」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』29巻、292-297頁（2014年）
 - * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・福澤尚美「企業の知的財産活動に関する調査 平成25年度民間企業の研究活動に関する調査より」『日本知財学会第12回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * 福澤尚美・隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「民間企業の研究活動に関する調査2013からみる他組織との連携状況」『日本知財学会第12回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * 古澤陽子・隅藏康一「産学連携における人材がパフォーマンスに及ぼす影響」『日本知財学会第12回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * 隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：研究から臨床応用までの過程」『日本知財学会第12回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究と企業パフォーマンス ー医薬品産業におけるパイプラインに着目して」『日本知財学会第12回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM中4頁（2014年）
 - * Yoko Furuswa, Kazuma Edamura, Koichi Sumikura “Impact of regulation on firm R&D activity—the case of Japanese manufacturing sector—,” 15th Eurasia Business and Economics Conference, Lisbon, 23 pages (CD-ROM) (2015).

3. 教 育

- (1) 講 義
- * Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation (Fall Term)
- (2) 論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 2 名・副指導 1 名）
- (3) その他
 - * 客員研究員 5 名の受け入れ

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー メンバー
 - * 修士課程科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー メンバー
 - * 図書館運営委員会 委員
 - * 不正防止計画推進室 委員
- (2) その他
 - * 政策研究センターリサーチプロジェクト：
エビデンスに基づくライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト 研究代表者
 - * 政策研究センター学術会議支援事業：
産学連携人材の育成に関する研究会 事業代表者
 - * 文部科学省国立大学強化推進事業：
アカデミアの戦略的ガバナンス研究プロジェクト メンバー
 - * GRIPS/NISTEP セミナーを実施：2014 年 5 月 29 日、7 月 3 日、7 月 31 日、9 月 18 日、
10 月 30 日、12 月 18 日、2015 年 1 月 22 日

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京理科大学 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻 知財学特論 A「バイオ特許戦略」（前・後期に各 2 単位）
 - * 東京大学大学院 総合文化研究科 統合自然科学科「知財・技術経営論」（2 単位）
 - * 早稲田大学理工学部・大学院理工学術院「知的所有権特論」（1 単位）
 - * 東京大学 ライフイノベーションリーディング大学院 “Life Innovation Leadership Development” の一部として、“Research Ethics, Laboratory Management and Intellectual Property”の講義を実施（90 分 1 コマ）
 - * 大阪工業大学大学院 知的財産研究科「現代知的財産制度特論」の一部として、「バイオテクノロジーと特許の課題」の講義を実施（90 分 1 コマ）
 - * 東京工業大学 工学部「総合科目 A 科学者とは」の一部として、「知的財産権をめぐる問題」の講義を実施（90 分 1 コマ）
 - ② 委員会等
 - * オーダーメイド医療の実現プログラム（事務局：東京大学医科学研究所）ELSI 検討小委員会 委員
 - ③ その他
 - * 広島大学 高等教育研究開発センター 客員研究員
 - * 厚生労働科学研究費補助金 創薬基盤推進研究事業「創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究」（研究代表者：松山晃文 独立行政法人医薬基盤研究所 難病・疾患資源研究部 部長）研究分担者
 - * CITI Japan (Collaborative Institutional Training Initiative Japan)（事務局：信州大学医学部）

教材作成への協力「責任ある研究行為：基盤編」ならびに「理工学分野における共同研究」

(2) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 知的財産教育協会 知的財産管理技能検定 技能検定委員
- * DIPEX-Japan 情報倫理委員会 委員
- * 公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金 10 周年記念誌 編集委員
- * 公益財団法人東京都中小企業振興公社 平成 26 年度グローバルニッチトップ助成事業 審査会委員
- * 発明推進協会 産業財産権人材育成協力事業 フィリピンからの研修生（1 名）のアドバイザー

② その他

- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第 2 研究グループ 客員総括主任研究官
- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所・科学技術動向調査センター 専門調査員
- * 特定非営利活動法人 21 世紀構想研究会 メンバー（知的財産委員会 委員）
- * 一般財団法人 比較法研究センター 医療と法ネットワーク 賛同者・会員

(3) 学会等における活動

- * 研究・技術計画学会 事務局担当理事；第 29 回シンポジウム実行委員
- * 日本知財学会 理事（2014 年 6 月まで）；学会誌企画委員長（2014 年 5 月から）；日本知財学会 10 周年記念事業 知財学ゼミナール書籍 編集委員長
- * 日本機械学会 法工学専門会議 運営委員長
- * 日本機械学会 NEDO 委託事業「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」実行委員会 委員
- * Asian Research Policy, Editorial Board Member

(4) 審議会等における活動

- * 衆議院経済産業調査室 客員調査員
- * 厚生労働科学研究費補助金 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（再生医療関係研究分野）ELSI 委員会 委員
- * 農林水産技術会議 平成 26 年度委託プロジェクト研究「ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト」運営委員会 委員
- * 裁判所 専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 2014 年 4 月 3 日 朝日新聞朝刊 34 面 実験ノートの意義についてコメント（同日の朝日新聞 DIGITAL にもほぼ同内容の記事が掲載された）
- * 2014 年 4 月 9 日 NHK News Web (<http://www3.nhk.or.jp/news/>) 一般的な実験ノートの機能についてコメント
- * 2014 年 4 月 10 日 実験ノートの要件についてコメント（同日の朝日新聞 DIGITAL にもほぼ同内容の記事が掲載された）
- * 2014 年 4 月 27 日号 サンデー毎日 16-17 頁 基礎研究と特許の関係についてコメント

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：NISTEP セミナー、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2013」、2014 年 5 月 21 日
- * 講演：厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業）創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究 班会議、「ヒト研究試料の知的財産面での課題」、2014 年 7 月 9 日
- * 講演：産学連携によるイノベーション分科会（第 159 回知的財産マネジメント研究会）、「イノベーションの事例と定義」、2014 年 7 月 12 日
- * 講演：生産技術振興協会 医療機器及び周辺機器参入分科会・知財経営分科会 共催会合（大阪）、「医療機器参入における知的財産上の留意点」、2014 年 8 月 26 日
- * 講演：第 2 回 TR 推進合同フォーラム（九州大学）、「ライフサイエンス分野の知的財産」、2014 年 10 月 23 日
- * 講演：NISTPASS（ベトナム）研修（GRIPS 内）、「Survey on R&D Activities of Private Corporations in Japan」、2014 年 10 月 28 日
- * 講演：第 9 回日中韓科学技術政策セミナー（中国・成都）、「Survey on R&D Activities of Private Corporations in Japan」、2014 年 11 月 10 日
- * 講演：厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業）創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究 WS ヒト由来の生物資源の知財等の環境について、「ヒト由来の生物資源から派生した知財について」、2014 年 11 月 17 日
- * 講演：科研費新学術「合成生物学」領域 社会との接点ワークショップ、「合成生物学と知財」、2014 年 11 月 29 日
- * 講演：第 7 回政策研レビューセミナー、「日本企業の研究活動とその成果 ―民間企業の研究活動に関する調査 2013 から―」、2014 年 12 月 16 日
- * 講演：特許庁昼休みセミナー、「日本企業の研究活動とその成果 ―民間企業の研究活動に関する調査 2013 から―」、2015 年 1 月 20 日
- * 講演：GRIPS/NISTEP セミナー、「イノベーション事例調査（中間報告）」、2015 年 1 月 22 日
- * 講演：衆議院経済産業調査室、「日本人発明者の移動と技術流出リスク」、2015 年 2 月 6 日
- * コメンテーター・企画運営責任者：政策研究大学院大学 文部科学省科学技術・学術政策研究所 一般財団法人日本規格協会 共催セミナー「自動運転システムにおける標準化」、2015 年 3 月 5 日
- * 講演：イブニングトークセッション 2025 年のアカデミック・リサーチを考える ～人財問題にフォーカスして（第 166 回知的財産マネジメント研究会）、「NISTEP『民間企業の研究活動に関する調査』の結果から」、2015 年 3 月 14 日
- * 講演：日本知財学会 ライフサイエンス分科会 オープンセミナー 合成生物学と法規、「知財の観点からの合成生物学」、2015 年 3 月 21 日
- * 総合オーガナイザーとして主宰：知的財産マネジメント研究会（Smips）、2014 年 4 月 12 日、5 月 10 日、6 月 14 日、7 月 12 日、9 月 13 日（「第 14 回知的財産・産学連携ワークショップ」として開催）、10 月 11 日、11 月 8 日、12 月 13 日、2015 年 1 月 10 日、2 月 7 日、3 月 14 日

園 部 哲 史 教授

役 職：副学長、博士課程委員会委員長、GRIPS Global Governance Program ディレクター

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. (Yale 大学)

略 歴：1960 年東京生まれ。東京大学経済学部卒。Yale 大学経済学研究科卒、Ph.D.取得。東京都立大学経済学部教授、国際開発高等教育機構（FASID）主任研究員、政策研究大学院大学連携教授を経て、2012 年より政策研究大学院大学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka. *Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth in Developing Countries*, New York: Palgrave Macmillan, 2014. (総ページ数 264 ページ)
- * 園部哲史「産業発展 ―日本の顔の見える戦略的支援―」、大塚啓二郎・黒崎卓編著『これからの日本の国際協力：ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』日本評論社、2015 年。

(2) 雑誌論文 (共 著)

- * (査読付き) Aya Suzuki, Vu Hoang Nam, and Tetsushi Sonobe, “Willingness to Pay for Managerial Training: A Case from the Knitwear Industry in Northern Vietnam.” *Journal of Comparative Economics*, 42 (3), pp.693–707, August 2014.
- * (査読付き) Yukichi Mano, John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe, “Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 33 (1), pp. 25-42, September 2014.
- * (査読付き) 樋口裕城・園部哲史「経営者の子どもの教育と職業選択に関する一考察 ―ハノイ近郊の産業集積地における中小企業の事例より―」『アジア経済』第 56 巻第 1 号、2015 年、34–53.

(3) 学会発表

- * 発表者名 Sonobe Tetsushi. 発表標題 “Management Training as a Driver of Non-farm Economic Development.” 学会名 Asian Society of Agricultural Economists Conference. 発表年月日 October 15, 2014–October 17, 2014. 発表場所 BRAC Centre, Dhaka, Bangladesh.
- * 発表者名 Sonobe Tetsushi. 発表標題 “Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSC Growth.” 学会名 30th Annual General Meeting and Conference of the Pakistan Society of Development Economists. 発表年月日 October 15, 2014–October 17, 2014. 発表場所 Pak China Centre, Islamabad, Pakistan.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究（研究領域提案型））「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域研究（研究領域提案型））「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」領域代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「エチオピアにおける経営知識普及の経

済分析」研究代表者

- * 外務省 高度開発人材育成事業（受託研究）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Trade and Industrial Development (Spring Term)
- * Advanced Microeconomics IV (Spring Term: Session II)
- * Theoretical Foundation of Economic Policy (Fall Term)
- * Policy Debate Seminar I (Winter Term)

(2) 論文指導

- * Policy Analysis Program：博士課程 7 名（主指導 5 名・副指導 2 名、うち 3 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 3 名（主指導 2 名・副指導 1 名）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * リーディング運営委員会（GRIPS Global Governance Program Committee）
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 研究教育評議会
- * 教員人事委員会
- * 役員会
- * 経営協議会
- * 学長選考会議
- * Policy Analysis Program Committee
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 研修企画委員会

(2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- * プログラム改革推進本部
- * International Advisory Committee (IAC)
 - 国内プログラム改革
 - ランゲージセンター設立関係
 - コンソーシアム発展関係
- * 第 3 期中期目標・計画検討ワーキンググループ

(3) その他

- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会

- * ホーチミン国家政治行政学院（NAPA）（公共政策大学院プログラム策定支援）

5. 社会的貢献（A）

- （1） 財団法人等における活動
 - ① その他
 - * 独立行政法人国際協力機構（JICA）プロジェクト・アドバイザー（アフリカ地域における品質・生産性向上プロジェクトにかかるアドバイザー）
- （2） その他
 - * 日本学術会議連携会員

高 木 佑 輔 助教授

専門分野：地域研究・政治学

学 位：法学博士

略 歴：2008 年 4 月 日本学術振興会 特別研究員

2010 年 3 月 在フィリピン日本大使館 専門調査員

2012 年 4 月 フィリピン大学第三世界研究所 客員研究員

2013 年 1 月 デラサール大学教養学部国際研究科 客員教員

2013 年 9 月 デラサール大学教養学部国際研究科 助教授

2014 年 4 月 政策研究大学院大学 助教授

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単 著)

- * (査読付き) Yusuke Takagi, “The ‘Filipino First’ Policy and the Central Bank, 1958–1961: Island of State Strength and Economic Decolonization,” *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints*, vol. 62 no. 2, 2014, pp. 233–261, The Ateneo de Manila University.
- * (査読付き) Yusuke Takagi, “Beyond the Colonial State: Central Bank Making as State Building in the 1930s,” *Southeast Asian Studies*, vol. 3, no. 1, 2014, pp. 85–117, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

(2) 学会発表

- * 高木佑輔、アジア政経学会全国大会「1960 年代フィリピンにおける経済政策運営の転換に関する一考察 ―シクスト・ロハスを中心に」、慶應義塾大学、2014 年 5 月 31 日
- * Yusuke Takagi, Philippine Studies Association 2014 Conference, “Politics and Finance in the Philippines Revisited: A Comparative Study of Miguel P. Cuaderno and Sixto K. Roxas,” National Museum, Republic of the Philippines, November 14, 2014.
- * Yusuke Takagi, Exchange and Change: The Philippines and Filipinos in the World, “Revisiting Nationalism in a ‘Weak’ State: Economic Bureaucrats and Economic Policy Making in the Philippines,” Australian National University, Australia, September 12, 2014.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 高木佑輔「書評 山根健至著『フィリピンの国軍と政治 ―民主化後の文民優位と政治介入』」『アジア研究』2014 年 10 月第 60 巻第 4 号、pp.84–88、アジア政経学会

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金 (新学術領域研究) 「新興国の政治と経済」、「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」 (研究協力者)
- * 平成 26 年度第 43 回三菱財団人文科学研究助成「宗教と政治の間 ―フィリピンにおけるリプロダクティブヘルス法の領域横断的考察」 (共同研究者)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program 運営委員会
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee

(2) タスクフォース

リーディング大学院タスクフォース

高 田 寛 文 教授

役 職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）

専門分野：地方行政、地域活性化

学 位：LL.M. (Harvard Law School)

略 歴：1983 年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1989 年国税庁足利税務署長、1990 年新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長、1994 年自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐、1997 年滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長、2002 年地方公務員災害補償基金訟務課長、2003 年総務省選挙部政党助成室長、2004 年神戸大学大学院国際協力研究科教授、2006 年本学教授、2008 年総務省財務調査課長、2009 年内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）、2011 年総務省政治資金適正化委員会事務局長、同年全国市町村国際文化研修所学長、2013 年危険物保安技術協会理事、同年 8 月本学教授

1. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

2. 教 育

- (1) 講 義
 - * Local Government Finance (Spring Term)
 - * 地方行政特論Ⅱ（秋学期）
- (2) 論文指導
 - * 地域政策プログラム：修士課程 5 名（主指導 1 名・副指導 4 名、うち 5 名学位取得）
 - * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- (3) 研修事業
 - * タイ KPI 自治体幹部研修
 - * タイ PMLTP 研修
 - * タイ王国副知事研修
 - * JICA 受託研修（バンサモロ新自治政府）
 - * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- (2) タスクフォース
 - * International Advisory Committee (IAC)
- (3) その他
 - * Young Leaders Program プログラム・ディレクター代理（地方行政担当）
 - * ホーチミン国家政治行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト（NAPA）

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動（非常勤講師）

- * 自治大学校（総務省）における講師：第2部課程第170期・第171期の「政策立案研究」を指導（2014年5-7月、10-12月）
- * 神戸大学大学院国際協力研究科における非常勤講師：「Japanese Local Government Finance」（2014年11月21-22日、12月5-6日）

（2） 財団法人等における活動（その他）

- * 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所における講師：「公共政策エッセンス講座 ～政策の立案～」において「公共政策概論」の講義を担当（2014年9月9日）

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「アジア諸国の地方自治と地方分権改革 ―何が地方分権・地方自治の姿を作るのか―」公営企業、第46巻第1号、2014年4月、2-14頁
- * （図書紹介）『空き家問題 ―1000万戸の衝撃』公営企業、第46巻第7号、2014年10月、108-109頁

武 田 文 男 教授

役 職：防災・復興・危機管理プログラム ディレクター

専門分野：災害対策、危機管理（災害対策法制、消防防災・減災政策、危機管理・緊急対応政策等）

学 位：博士（情報学）（京都大学）

略 歴：1975 年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課、1977 年 自治省消防庁総務課、1979 年 自治省市町村税課主査、1981 年 鹿児島県税務課長・財政課長、1985 年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課長補佐、1989 年 石川県企画開発部次長、参事（企画担当）、北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長、1993 年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官、1994 年 国土庁土地情報課長、1995 年 自治省市町村税課長・固定資産税課長・府県税課長、2000 年 自治省消防庁総務課長・総務省消防庁総務課長、2002 年 福岡県副知事、2005 年 内閣府大臣官房審議官（防災担当）、2008 年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授、2010 年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教授、2012 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム 副ディレクター、2013 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム ディレクター

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 武田文男「わが国の危機管理体制のあり方に関する国内有識者調査」内閣府、2014 年 4 月、7-9 頁
- * 武田文男「今から備える企業の地震対策 ～巨大災害に備えて進む国の法整備・企業が取り組みたい防災対策～」ビジネスプラス 2014 年 4 月号、ダイヤモンド社、2014 年 4 月、1-7 頁

② 共 著

- * 武田文男「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」GRIPS ディスカッションペーパー14-05（武田文男・池谷浩・安藤尚一・日比野直彦）、2014 年 4 月

(2) 学会発表

- * 武田文男、第 3 回災害報道のあり方研究会、「災害法制度の概要と変遷」、人と防災未来センター、2014 年 5 月 2 日
- * 武田文男、平成 26 年度高知ラボ・セミナー、「災害対策法制の見直し」、消防科学総合センター、2014 年 11 月 7 日
- * 武田文男、平成 26 年度第 4 回災害対応研究会、「災害対策法制の見直しと課題」、京都大学、2015 年 1 月 23 日
- * 武田文男、国連防災世界会議パブリックフォーラム ～世界と日本の防災政策～、「政令指定都市等における最新の防災政策」、GRIPS・UNESCO、2015 年 3 月 14 日

(3) その他

- * 武田文男「災害・危機への対応と課題」本学政策研究センター長期学術会議支援事業、防災連続セミナー報告書、2015 年 3 月 31 日
- * 武田文男「巨大災害に関する政策研究シンポジウム」本学政策研究センター短期学術会

議支援事業、シンポジウム報告書、2015 年 3 月 31 日

- * 武田文男「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」本学政策研究センターリサーチプロジェクト報告書（武田文男・安藤尚一・池谷浩・竹内潔）、2015 年 3 月 31 日
- * 武田文男「南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究」本学政策研究センターリサーチプロジェクト報告書（安藤尚一・武田文男・池谷浩）、2015 年 3 月 31 日

2. 助成金等による研究

- * 武田文男、本学政策研究センター長期学術会議支援事業「防災連続セミナー ～災害・機への取組みと課題～」研究代表者
- * 武田文男、本学政策研究センター短期学術会議支援事業「巨大災害に関する政策研究シンポジウム」研究代表者
- * 武田文男、本学政策研究センターリサーチプロジェクト「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」研究代表者
- * 武田文男、本学政策研究センターリサーチプロジェクト「南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 危機管理・緊急対応（春学期）
- * 被災地学習（夏学期）
- * 消防防災・減災（秋学期）

(2) 論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）
- * Disaster Management Policy Program：修士課程 9 名（副指導 9 名、学位取得）
- * 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程 8 名（主指導 4 名・副指導 4 名、学位取得 8 名）

(3) その他

- * 論文の書き方・取り組み方に関する勉強会の実施（2014 年 5・6 月）
- * 政策研究課題ゼミ運営への学生の参画（2014 年 6-9 月）
- * 防災連続セミナー（年間 10 回）運営への学生の参画（2014 年 6-12 月）
- * 被災地学習の企画・実施への学生の参画（2014 年 8・9 月）
- * 巨大災害に関する政策研究シンポジウム運営への学生の参画（2014 年 9 月）
- * 内閣府政策統括官（防災担当）等との意見交換会の実施（2014 年 11 月）
- * 修士論文中間発表会運営への学生の参画（2014 年 12 月）
- * 消防庁長官等との意見交換会の実施（2014 年 12 月）
- * 麻布消防署における体験学習の実施（2015 年 1 月）
- * 修士論文最終発表会運営への学生の参画（2015 年 2 月）
- * 国連防災世界会議パブリックフォーラム運営への学生の参画（2015 年 3 月）
- * 修了に際しての質疑応答・意見交換会の実施（2015 年 3 月）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 教員人事委員会
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
 - * Disaster Management Policy Program Committee
 - * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)
- (2) その他
 - * 防災・復興・危機管理プログラム ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 京都大学、「危機管理論」
 - * 京都大学、「リスクにどう立ち向かうか」
 - ② 委員会等
 - * 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
 - * 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学グローバル COE プログラム、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
 - * 大阪府中央区防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言・支援等
 - * 都市防災研究会（京都大学等との研究会）、政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の総括
 - * 危機管理研究会（東京大学等との研究会）、検討メンバー、防災危機管理のあり方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画
 - * 洪水リスクマネジメント研究会（島根大学等との研究会）、検討メンバー、洪水災害に関するリスク対策・防災危機管理のあり方についての検討に参画
- (2) 財団法人等における活動
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域、アドバイザー、研究開発プロジェクトの採択・推進の助言・支援等
- (3) 学会等における活動
 - * 地域安全学会
 - * 自然災害学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を検討・提言
 - * 国土交通省、大規模災害時の船舶の活用等に関する調査検討会、委員、大規模災害発生時に船舶の円滑な活用を実現するための仕組みの構築及びこの仕組みを国・自治体の災害対策に係る計画体系に位置付けていく等の調査検討に参画
 - * 中央防災会議、防災対策推進実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ、委員、多様な防災機関の連携、効率的対応を図るため災害対策標準化推進の検討に参画

(5) その他

- * 特定非営利活動法人事業継続推進機構、顧問、BCPの普及促進・事業継続の推進等についての助言・支援等
- * 第一生命保険株式会社、防災アドバイザー、企業の防災・危機管理に関する助言・支援等

6. 社会的貢献（B）

(1) 講演会、座談会、会議出席

① 企画運営

- * 防災政策に関する検討会議（第1回 - 第3回）
 - 「災害時における企業間協力と独禁法規制」、第1回防災政策に関する検討会議（講師：大阪大学大学院法学研究科教授 武田邦宣氏）、2014年5月26日
 - 「被災者支援に関する国際原則・ガイドライン」第2回防災政策に関する検討会議（講師：成蹊大学文学部国際文化学科准教授 墓田桂氏）、2014年10月31日
 - 「大災害と行政の委任立法」第3回防災政策に関する検討会議（講師：信州大学学術研究院総合人間科学系准教授 田中祥貴氏）、2014年12月1日
- * 気象防災検討会、GRIPS、（2014年5月28日、2014年9月4日）
- * 防災連続セミナー（第1回 - 第10回）
 - 第1回「地域防災力の強化に向けて」（講師：板橋区議会事務局長、法政大学講師 鍵屋一氏）、2014年6月23日
 - 第2回「国家の危機管理 ～3.11 東日本大震災と原子力発電所の事故を経験して～」（講師：東京大学客員教授、元内閣危機管理監 伊藤哲朗氏）、2014年6月30日
 - 第3回「減災から防災へ」（講師：静岡県危機管理監兼危機管理部長 岩田孝仁氏）、2014年7月28日
 - 第4回「新しい科学の知見で今後の防災を考える」（講師：危機管理教育研究所代表、国崎信江氏）、2014年9月24日
 - 第5回「総合的な安全安心サービスの取組みと課題」（講師：セコム株式会社常務、IS研究所長、小松崎常夫氏）、2014年10月15日
 - 第6回「土砂災害の現状と対策」（講師：国土交通省水管理・国土保全局砂防部長 大野宏之氏）、2014年10月31日
 - 第7回「大規模災害への備えと対応 ～組織力と現場力の観点から～」（講師：元防衛省統合幕僚長 折木良一氏）、2014年11月12日
 - 第8回「災害心理とリスクコミュニケーション」（講師：放送大学教養学部教授 奈良由美子氏）、2014年12月3日
 - 第9回「福島第一原発 燃料棒冷却作戦にみる想定外災害への対応」（講師：元東京消防庁警防部長・東京都緊急消防援助隊総隊長 佐藤康雄氏）、2014年12月17日
 - 第10回「関東大震災復興と後藤新平」（講師：明治大学公共政策大学院特任教授、元東京都副知事 青山脩氏）、2014年12月24日
- * 開発防災研究会、GRIPS、（2014年9月3日、2014年12月1日、2015年2月18日）
- * 国連防災世界会議パブリックフォーラム、GRIPS・UNESCO、2015年3月14日
- * 防災政策研究会議、東北大学、2015年3月14日

② 意見表明

- * 気象防災検討会、日本気象協会、2014 年 4 月 3 日
- * 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構：2014 年 4 月 8 日、2014 年 6 月 12 日、2014 年 10 月 14 日、2014 年 11 月 25 日
 - 安全安心研究開発領域サイトビジット、徳島大学、2014 年 9 月 27 日
 - 安全安心研究開発領域会議・シンポジウム、科学技術振興機構、2015 年 1 月 27 日
- * 洪水リスクマネジメント研究会、島根大学、2014 年 6 月 28 日
- * 都市防災検討会：川口市（2014 年 7 月 7 日）、高岡市（2014 年 7 月 14 日）、津市（2014 年 7 月 31 日）、福岡市（2014 年 8 月 15 日）、北九州市（2014 年 11 月 20 日）、神戸市（2015 年 3 月 3 日）、長崎市（2015 年 3 月 10 日）、新潟市（2015 年 3 月 12 日）
- * 鉄道防災研究会、JR 九州、2014 年 7 月 18 日
- * 地域防災検討会：富山県（2014 年 8 月 11 日）、福岡県（2014 年 8 月 13 日）、福島県（2014 年 9 月 1 日）、兵庫県（2014 年 9 月 16 日）、福岡県（2014 年 11 月 13 日）、岐阜県（2015 年 1 月 5 日）、埼玉県（2015 年 1 月 13 日）、山梨県（2015 年 2 月 23 日）
- * 都市防災研究会全体ワークショップ、京都大学、2014 年 8 月 18 日、19 日
- * 企画運営及びパネルディスカッションコーディネーター：巨大災害に関する政策研究シンポジウム、GRIPS、2014 年 9 月 10 日
- * 社会安全検討会：九州大学（2014 年 10 月 2 日、2014 年 10 月 21 日）
- * 国土安全研究会、国土交通省、2014 年 10 月 24 日
- * 都市防災研究会、京都大学、2014 年 10 月 29 日
- * 消防防災検討会：消防庁（2014 年 11 月 12 日）、東京消防庁（2015 年 1 月 7 日）
- * 防災政策に関する検討会議、内閣府、2014 年 11 月 14 日
- * 巨大災害研究センター運営協議会、京都大学、2014 年 12 月 5 日
- * 国民保護に関する検討会議、総務省、2015 年 1 月 14 日
- * 災害対策研究会、都市センター、2015 年 1 月 26 日
- * 防災実務研究会、関西大学、2015 年 2 月 10 日
- * 都市の災害対応能力の向上に関する調査研究会、京都大学、2015 年 2 月 24 日
- * 国連防災協力検討会議、GRIPS、2015 年 2 月 25 日
- * リスク対策検討会議、第一生命（2015 年 3 月 4 日、2015 年 3 月 25 日）
- * 防災とボランティアのあり方に関するセミナー、内閣府、2015 年 3 月 15 日
- * 空港安全対策検討会、GRIPS、2015 年 3 月 18 日
- * 中央防災会議防災対策推進実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ検討会、内閣府、2015 年 3 月 30 日
- ③ その他
 - * 審査：安全安心研究開発領域書類選考会、科学技術振興機構（書類審査：2014 年 8 月 1 日、面接審査：2014 年 8 月 27 日）
 - * 講演：「災害に備える企業の対応について」リスク管理委員会、第一生命、2014 年 11 月 17 日
 - * 講演：「BCP の取組みについて」リスク管理委員会、第一生命、2014 年 12 月 16 日
 - * 会議出席：比較防災学ワークショップ、関西大学、2015 年 1 月 22 日
 - * 会議出席：災害対策と政治に関するシンポジウム、東北大学、2015 年 3 月 15 日

竹 中 治 堅 教授

役 職：政策研究センター所長補佐

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学）（スタンフォード大学）

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、1998 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、1999 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（2006 年まで）、2007 年本学准教授。2010 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書

① 単 著

* Harukata Takenaka, *Failed Democratization in Prewar Japan: Breakdown of a Hybrid Regime*, Stanford University Press, August 2014, 256pp.

② 編・共著等

* 竹中治堅インタビュー・構成 藤村修『民主党を見つめ直す』毎日新聞社、2014 年 11 月、404 頁（竹中治堅「解説 民主党『保守派』内閣の源流」335–373 頁執筆）。

* 竹中治堅編 有馬龍夫『対欧米外交の追憶 1962-1997』上下、藤原書店、751 頁（竹中治堅「編者解説」679–710 頁執筆）。

（2） 雑誌論文（単 著）

* 竹中治堅「解説 民主党『保守派』内閣の源流」335–373 頁、竹中治堅インタビュー・構成 藤村修『民主党を見つめ直す』毎日新聞社、2014 年 11 月。

* 竹中治堅「解散の背景を読み解く」nippon.com（ニッポンドットコム）. 2014 年 11 月 26 日 <http://www.nippon.com/ja/currents/d00149/>

* 竹中治堅「衆院選：自民大勝は「消極的支持」の結果」nippon.com（ニッポンドットコム）. 2014 年 12 月 8 日 <http://www.nippon.com/ja/currents/d00158/>

* 竹中治堅「公論 2015 国会を動かしているのは誰か —「一強多弱」でも阻まれる首相の権限」『中央公論』2015 年 3 月号、2015 年 2 月、126–138.

* 竹中治堅「編者解説」679–710 頁、竹中治堅編 有馬龍夫『対欧米外交の追憶 1962–1997』上下、藤原書店、751 頁。

（3） 学会発表

* Harukata Takenaka, “Political Leadership in Japan: Long way toward a Westminster Model” Japan Colloquium Series, Shorenstein Asia Pacific Research Center, Stanford University, 2015 年 2 月 3 日。スタンフォード大学、カリフォルニア州、アメリカ合衆国。

2. 助成金等による研究

* 科学研究費補助金（基盤研究 C）「首相の指導力に対する国会議事日程決定権限や首相の補佐体制の影響に関する実証的研究」（代表者）

* 科学研究費補助金（基盤研究 B）「戦後日本の統治構造改革史に対する総合的研究」（分担者）

* サントリー文化財団「人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成」「政権交

代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究」(代表)

- * 電気通信普及事業財団「インターネットなど発達した電気通信技術が日本政治に及ぼす影響」

3. 教 育

(1) 講 義

- * 政治学の分析手法 (2014 年度春大学期)
特に政治制度が政治過程に及ぼす影響に関する様々な理論を重視しながら、2000 年代以降の二度にわたる政権交代による政治過程の変化も踏まえ、現代日本政治をいかに分析できるかについて議論した。
- * Comparative Politics (2014 年度秋大学期)
比較政治についての様々な理論を紹介し、民主主義のものの政治過程をどのように分析できるかについて議論した。
- * 日本政治特別演習 (2014 年度秋大学期)
日本政治を分析するためのさまざまな理論や実証研究を紹介し、議論した。

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 3 名 (主指導 3 名、うち 1 名修士取得)
- * 公共政策プログラム : 修士課程 1 名 (主指導 1 名、修士取得)
- * Public Policy Program : 修士課程 1 名 (主指導 1 名)
- * 安全保障・国際問題プログラム : 博士課程 1 名 (副指導 1 名)
- * 政策プロフェッショナルプログラム : 博士課程 2 名 (主指導 1 名・副指導 1 名)

(3) その他

- * キャンディデート・セミナー 司会 (全 6 回)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会政策情報研究センター運営調査会委員
- * 政策研究センター運営調査会委員
- * Young Leaders Program 委員会委員
- * 政策プロフェッショナル委員会
- * 公共政策プログラム委員会
- * One-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP2)
- * 図書館運営委員会委員

(2) その他

- * 公共政策プログラム入試 採点 2014 年 10 月 12 日
- * Young Leaders Program インタビュー 2015 年 2 月 26 日ポーランド人 3 名、3 月 3 日パキスタン人 5 名。

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師 講義「比較政治 II」担当 (全 15 回 2014 年

度前期)

- * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師 講義「日本の政治」担当(全 13 回 2014 年度前期)
- (2) 財団法人等における活動(役員, 委員会)
 - * nippon.com(ニッポンドットコム)編集委員会委員
 - * 日本財団、グレートブリテン笹川財団、チャタムハウス共催「日英グローバルセミナー」企画委員会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 2014 年度日本選挙学会研究大会 分科会 I(議会部会): 日本の国会政治の変化と連続、討論者、5 月 18 日、東京、早稲田大学。

6. 社会的貢献(B)

- (1) ジャーナリズムでの発言(活字メディア)
 - * 寄稿「私の 3 編 集団的自衛権の具体例」『読売新聞』2014 年 6 月 30 日。
 - * 寄稿「私の 3 編 消費税増税に向けた政策」『読売新聞』2014 年 9 月 29 日。
 - * コメント『朝日新聞』2014 年 10 月 11 日。
 - * コメント「野党 戦術に工夫の余地」『北海道新聞』2014 年 10 月 11 日。
 - * 寄稿「解散・総選挙の可能性: 消費税引き上げ「先送り」以外の理由?」『Yahoo!ニュース: 個人』2014 年 11 月 9 日。
 - * 寄稿「安保のあり方堂々と問え」『毎日新聞』2014 年 11 月 28 日。
 - * 寄稿「ビッグデータによる予測でも自民 300 議席」『Yahoo!ニュース: 個人』2014 年 12 月 5 日。
 - * 寄稿「弱体化避ける年内解散」『読売新聞』2014 年 12 月 29 日。
 - * インタビュー「今週の本棚・本と人: 『民主党を見つめ直す 元官房長官・藤村修回想録』インタビュー・構成 竹中治堅さん」『毎日新聞』2015 年 1 月 25 日。
 - * 寄稿「『ピケティ』労働所得格差こそ問題」『読売新聞』2015 年 3 月 30 日。
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 勉強会講師: BNP パリバ証券「安倍内閣の経済政策」2014 年 4 月 30 日、東京。
 - * 勉強会講師: 日本イスラエル商工会議所「政治の構造変化と安倍内閣」2014 年 5 月 28 日、東京。
 - * 討論会出席: 日英グローバルセミナー「民主主義への移行」2014 年 10 月 2 日、東京。
 - * 討論会出席: “Taiwan’s Domestic and External Policy Environments in 2015,” Brookings Institution. “Democratic Governance in Japan.” 2014 年 10 月 28 日、台湾台北。
 - * セミナー講師: 青山社中「選挙制度・国会」2014 年 11 月 6 日、東京。
 - * 勉強会講師: 四十雀の会「政治の構造変化と安倍内閣」2014 年 12 月 4 日、東京。
 - * セミナー講師: 青山社中「内閣制度・首相官邸」2014 年 12 月 11 日。
 - * 勉強会講師: Center for Asia leadership initiatives, “Politics Under Prime Minister Abe.” 2014 年 12 月 30 日、東京。
 - * 勉強会講師: BNP パリバ証券「政治の構造変化と第二次安倍内閣」2014 年 1 月 7 日、東京。
 - * セミナー講師: 青山社中「政策過程論」2015 年 1 月 8 日、東京。
 - * セミナー講師: 青山社中「政策過程ケーススタディ」2015 年 2 月 12 日、東京。
 - * 討論会出席: 青山社中「西村 康稔内閣副大臣との対談」2015 年 3 月 8 日、東京。

田 中 誠 教授

役 職 : One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理、アドミッションズオフィス室長代理、アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト・リーダー

専門分野 : エネルギー、環境、産業組織

学 位 : 博士 (経済学) (東京大学)

略 歴 : 1991 年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、2003 年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、2004 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、2007 年本学准教授、2008 年ジョンス・ホプキンス大学客員研究員、2009 年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。2013 年本学教授

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * (査読付き) Tanaka, M., T. Ida, K. Murakami, and L. S. Friedman (2014) "Consumers' Willingness to Pay for Alternative Fuel Vehicles: A Comparative Discrete Choice Analysis between the US and Japan," *Transportation Research Part A: Policy and Practice*, 70: 194–209.
- * (査読付き) Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka (2014) "A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric Vehicles in Japan: Implications for Penetration and GHG Reduction," *Energy Research & Social Science*, 2: 75–89.
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka (2015) "The Persistence of Moral Suasion and Economic Incentives: Field Experimental Evidence from Energy Demand," *NBER Working Paper Series*, Working Paper 20910.
- * Murakami, K., T. Ida, M. Tanaka, and L. S. Friedman (2014) "Consumers' Willingness to Pay for Renewable and Nuclear Energy: A Comparative Analysis between the US and Japan," *University of California, Berkeley, Goldman School of Public Policy Working Paper Series*.

(2) 学会発表

- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka "The Persistence of Moral Suasion and Economic Incentives: Field Experimental Evidence from Energy Demand" presented at the Allied Social Science Associations (ASSA) Annual Meeting, Boston, Massachusetts, January 5, 2015.
- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen "Are Targets for Renewable Portfolio Standards Too Low? A Complementarity-Based Policy Analysis," presented at INFORMS Annual Meeting, San Francisco, California, November 11, 2014.
- * Kamobayashi, Y., R. Takashima, and M. Tanaka "Equilibrium Investment Strategies in Renewable Portfolio Standards under Uncertainty," presented at INFORMS Annual Meeting, San Francisco, California, November 11, 2014.
- * Chen, Y., and M. Tanaka "Multi-sector Model of Inter-temporal Permit Banking under Imperfect Competition," presented at INFORMS Annual Meeting, San Francisco, California, November 9, 2014.

- * Yao, Y., and M. Tanaka “Price Offers of Pharmaceutical Procurement in China: Evidence from Guangdong Province,” presented at the 36th Annual Australian Health Economics Society Conference, Adelaide, Australia, September 25, 2014.
- * Bobde, S. M., and M. Tanaka “Post-Reform Efficiency Evaluation of Electricity Distribution Utilities in India: Two-Stage DEA Analysis,” presented at the 4th IAEE Asian Conference, Beijing, China, September 21, 2014.
- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen “Are Targets for Renewable Portfolio Standards Too Low? A Complementarity-Based Policy Analysis,” presented at the 37th IAEE International Conference, New York, June 18, 2014.
- * 千葉俊輔、鴨林裕太、高嶋隆太、田中 誠「再生可能エネルギー普及促進策と電力市場均衡価格」都市のORワークショップ2014、2014年12月14日、於南山大学
- * Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen 「再生可能エネルギーの政策分析 —RPS制度と均衡制約をもつ数理計画問題—」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 数理計画研究部会、第26回RAMPシンポジウム、2014年10月16日、於法政大学 市ヶ谷キャンパス スカイホール（第26回RAMPシンポジウム論文集 69–83p）

(3) その他

- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy Demand” 東京経済研究センター（TCER）定例研究会（第15回）、2014年11月4日、於早稲田大学 現代政治経済研究センター
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy Demand” 博士課程教育リーディングプログラム・セミナー、2014年10月27日、於慶應義塾大学 矢上キャンパス
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy Demand” 「電力市場における技術開発と政策評価に関する諸課題」研究会、2014年10月7日、於東京大学 公共政策大学院
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy Demand” 設備投資研究所・アカデミックセミナー、2014年8月18日、於日本政策投資銀行
- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Using Dynamic Electricity Pricing to Address Energy Crises: Evidence from Randomized Field Experiments” 環境・資源経済学ワークショップ、2014年4月1日、於東北大学

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究C）「不完全競争下での戦略的な貯蓄行動：排出権バンキングと電力蓄電行動の動学的分析」研究代表者（2014–2017年度）
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究分担者（2013–2014年度）
- * 京都大学からの受託研究「次世代エネルギー社会システムにおけるデマンド・レスポンス経済効果調査事業」政策研究大学院大学・受託研究代表者（2014年度）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Resource and Energy Economics (Winter Term)

- * Competition and Regulatory Economics (Spring Term)
- * ミクロ経済学 2 (春学期)
- (2) 演習
 - * Policy Debate Seminar I (Winter Term: MP1, MP2 の学生の演習担当)
- (3) 論文指導
 - * Policy Analysis Program : 博士課程 4 名 (主指導 3 名・副指導 1 名)
 - * 公共政策プログラム : 博士課程 2 名 (主指導 1・副指導 1 名、うち 1 名博士取得)
 - * Macroeconomic Policy Program : 修士 1 名 (主指導、修士取得)
 - * Two-year Master's Program of Public Policy : 修士 1 名 (主指導、修士取得)
 - * Young Leaders Program : 修士 1 名 (主指導、修士取得)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program Committee
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
 - * (博士課程) 公共政策プログラム・コミティー
 - * 会計委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
 - * 不正防止計画推進室
- (2) その他
 - * 教員選考委員会
 - * Ph.D. Candidate Seminar
 - * アドミッションズオフィス
 - * アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 独立行政法人・経済産業研究所 (RIETI)、研究プロジェクト「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響研究会」委員
 - * 東京大学 公共政策大学院「電力市場における技術開発と政策評価に関する諸課題」研究会 委員
- (2) 学会等における活動
 - * International Association for Energy Economics (IAEE)
 - * Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)
 - * Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
 - * 日本経済学会
 - * 日引聡、庫川幸秀「再生可能エネルギー普及促進策の経済分析 ―固定価格買取 (FIT) 制度と再生可能エネルギー利用割合基準 (RPS) 制度のどちらが望ましいか?」の討論、日本経済学会、2014 年 10 月 11 日、於西南学院大学

(3) 審議会等における活動

- * 経済産業省、次世代エネルギー・社会システム協議会 スマートメーター制度検討会 委員

(4) その他

- * Editor, IEEE Transactions on Power Systems
- * Editorial Board, Journal of Modern Power Systems and Clean Energy

6. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * 2014 年 4 月、第 5 回 JABMEE 優秀賞、JABMEE 環境技術賞「北九州スマートコミュニティ創造事業におけるダイナミックプライシング実証」（建築設備士 2013 年 4 月号に対して。大賀英治・依田高典・荒牧敬次と共同受賞）、一般社団法人 建築設備技術者協会

田 中 隆 一 准教授

役 職：図書館長（9/1～）、Policy Analysis Program 副ディレクター

専門分野：経済学（応用計量経済学、労働経済学）

学 位：Ph.D. in Economics, New York University

略 歴：2004.10–2006.03 講師 社会経済研究所 大阪大学
2006.04–2011.03 准教授 情報理工学研究科 東京工業大学
2011.04–2015.03 准教授 政策研究大学院大学
2015.04– 准教授 社会科学研究所 東京大学

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * “Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility” (with Ryo Nakajima), *Journal of the Japanese and International Economies*, 34, 179-200 (2014).

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ」研究代表者
- * 平成 26 年度 科学研究費補助金（特別推進研究）「経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再配分政策のパネル分析（研究代表者：樋口美雄教授・慶應義塾大学）」研究分担者
- * 平成 26 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響（研究代表者：瀧井克也教授・大阪大学）」研究分担者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学（研究代表者：中林真幸教授・東京大学）」連携研究者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Economics of Education and Labor (Spring Term)
- * 計量経済学（春前期）
- * 教育と労働の経済学（春後期）

（2） 演 習

- * 教育政策分析演習 I（秋学期）

（3） 論文指導

- * 教育政策プログラム：修士課程 3 名（主指導 2 名・副指導 1 名、3 名学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導 1 名）
- * Policy Analysis Program：博士課程 4 名（主指導 2 名・副指導 2 名、うち 1 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * 図書館運営委員会
- * 教育政策プログラム・コミティー
- * 研究教育評議会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * キャンパスネットワークシステム仕様策定委員会

(2) その他

- * Policy Analysis Program, Associate Director
- * 図書館長
- * 平成 25 年度 政策研究センター「長期ワークショップおよび国際会議支援事業」事業推進者

5. 社会的貢献（A）

(1) 財団法人等における活動（役員，委員会）

- * 公益財団法人 東京経済研究センター 監事

(2) 学会等における活動

- * 日本経済学会、会員
- * Econometric Society, member
- * Osaka Economics and Institutional Organization 春季コンファレンス（東京大学）3 月 4 日-5 日 セッション（Development Economics）座長

(3) 審議会等における活動

- * 東京都足立区 区民評価委員会 副会長およびこども分科会長

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 日本経済新聞 2015 年 3 月 31 日朝刊「エコの探偵団」インタビュー掲載

チェ, ヒョンギョ (CHEY, Hyoung-kyu) 准教授

職 名 : Associate Professor

略 歴 : Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

専門分野 : International Political Economy

学 位 : Ph.D. in International Relations (London School of Economics and Political Science)

略 歴 : Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11–2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4–2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5–2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4–2005.12); Adjunct Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Economist (Director-level), Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2–2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6–2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8–2012.9); Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea, Seoul, South Korea (2013.8–2013.9, 2014.7–2014.9); Assistant Professor, GRIPS (2011.4–2014.3); Associate Professor, GRIPS (2014.4–present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (Individually authored papers)

- * “Changing Global Financial Governance: International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis,” *New Thinking and the New G20 Series Paper* No. 1, Center for International Governance Innovation, Ontario, February 2015.
- * “The Political Economy of Currency Internationalization,” in Thomas Oatley and William K. Winecoff (eds.), *Handbook of International Political Economy of Monetary Relations* (London: Edward Elgar Publishing, 2014), pp. 39–53.
- * “A Demand-Side Analysis of Renminbi Internationalisation: The Renminbi in South Korea,” *GRIPS Discussion Paper* 14–02, April 2014.
- * “Can the Renminbi Emerge as an International Currency? The Political Economy of Renminbi Internationalization,” in Yong Wook Lee and Key-young Son (eds.), *Complex Transformation of East Asia's Regional Order and South Korea's National Strategies* (Seoul: Korea University Press, 2014), pp. 232–62. (In Korean)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization.” Presentation at the 2015 International Studies Association annual

convention, New Orleans, 18 to 21 February 2015.

- * “Changing Global Financial Governance? International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis.” Presentation at the 2015 International Studies Association annual convention, New Orleans, 18 to 21 February 2015.
- * “Financial Regulation Since the Global Financial Crisis: Uneven International Cooperation.” Presentation at the Bank of Korea seminar, September 2014.
- * “Financial Regulation Since the Global Financial Crisis: Uneven International Cooperation.” Presentation at the workshop on New Thinking and the New G20: An Expanding Research Network to Support Global Cooperation, University of Melbourne, 31 October 2014.
- * “Politics of Renminbi Internationalization.” Panel discussion at the Policy Dialogue on RMB Internationalization and Its Regional Impact, Asian Development Bank Institute, Tokyo, 7 April 2014.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * “Financial Regulation Since the Global Financial Crisis: Uneven International Cooperation,” paper submitted to the Bank of Korea (in accord with the visiting scholar contract with the Bank of Korea), November 2014.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * “Expert Talk: Reforming the Global Financial Architecture,” *Multilateral Matters*, no. 13, October 2014, p.2 (S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University)
- * Referee for the book manuscript for Cornell University Press, March 2015
- * Referee for the manuscript for academic journal *Korea Journal of International Studies*, March 2015
- * Referee for the manuscript for academic journal *Colombia Internacional*, April 2014

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Researcher, Grants-in-Aid for Scientific Research (Kakenhi) C (General), “Internationalization of the Chinese Renminbi: A Political Study of Currency Internationalization” Japan Society for the Promotion of Science
- * Social Science Korea (SSK) Grant, National Research Foundation of Korea (research collaborator)

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Political Economy of Money and Finance (Spring Term)
- * Advanced International Political Economy of Money and Finance (Spring Term)
- * International Political Economy (Fall Term)
- * Advanced International Political Economy (Fall Term)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 MA Awarded and 1 MA Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 2 Ph.D. Candidates, Public Policy Program, Sub-Advisor
- * 5 Ph.D. Candidates, Security and International Studies Program, Sub-Advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Security and International Studies Program
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- * CAMPUS Asia

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Deputy Director, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS (Visiting lectureships)

- * Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea, July to September 2014

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of the International Studies Association
- * Member of the Korean Political Science Association
- * Member of the Korean Association of International Studies
- * Member of the Korean Economic Association
- * Member of the Japan Association of the International Relations

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) OTHER ACTIVITIES

- * Participation in QS Global Academic Survey 2014 on World University Ranking (April 2014)

塚 田 尚 稔 准教授

専門分野：イノベーション政策、知的財産政策

学位：博士（経済学）（一橋大学）

略歴：2007–2008 年 財団法人知的財産研究所 特別研究員

2008–2011 年 一橋大学イノベーション研究センター 特任助手

2011 年 一橋大学 博士号（経済学）取得

2011–2014 年 一橋大学イノベーション研究センター 非常勤共同研究員

2011–2013 年 独立行政法人経済産業研究所 研究員

2012, 2014 年 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究員

2013 年–現在 政策研究大学院大学政策研究科 准教授

2013 年–現在 独立行政法人経済産業研究所 リサーチ・アソシエイト

1. 業績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * Sadao Nagaoka and Naotoshi Tsukada, “Assessing the effects of international research collaboration on the invention process: some evidence from triadic patent data,” Chapter 7, pp.159–179, in Sanghoon Ahn, Bronwyn H. Hall and Keun Lee (eds.) *Intellectual Property for Economic Development*, Edward Elgar Publishing, Inc. 2014.

（2） 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）Naotoshi Tsukada and Sadao Nagaoka, “Determinants of International Research Collaboration: Evidence from International Co-Inventions in Asia and Major OECD Countries,” *Asian Economic Policy Review*, Vol.10, Issue 1, pp.96–119, 2015.
- * Sadao Nagaoka and Naotoshi Tsukada, “Assessing the effects of international research collaboration on the invention process: some evidence from triadic patent data,” Chapter 7, pp.159–179, in Sanghoon Ahn, Bronwyn H. Hall and Keun Lee (eds.) *Intellectual Property for Economic Development*, Edward Elgar Publishing, Inc. 2014.

（3） その他

- * （査読付き）Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada, and Akira Goto, “Role of public research institutes in Japan’s National Innovation System: The Cases of AIST, RIKEN, and JAXA,” *Science, Technology and Society*, Accepted for publication (February 2015).
- * Naotoshi Tsukada and Sadao Nagaoka, “Gains from international research collaborations: Evidence from international co-inventions,” Presented at the 19th AEPR Conference, 5 April 2014, in Tokyo.
- * Naotoshi Tsukada and Sadao Nagaoka, “National performance of adoption of new standards and its upgrading: cross-country evidence,” Presented at the 12th Workshop on Evolution of Standards and Technology, 28 March 2015, at Kyushu University.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「中国に出願される特許発明の価値に関する経済分析」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「標準と技術のライフサイクル、世代交

代と周辺課題」研究協力者（研究代表者：一橋大学青木玲子教授）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 科学技術イノベーション政策の分析方法論（秋学期）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Science, Technology and Innovation Policy Program Committee (MA / Ph.D.)

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 横浜市立大学、経済統計 Id・経済統計 IId、通年（15 コマ×2）

② その他

- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
 - 「民間企業の研究活動に関する調査」への協力
- * 独立行政法人経済産業研究所 リサーチ・アソシエイト
 - 「イノベーション過程とその制度インフラの研究（研究リーダー：長岡貞男）」プロジェクトへの参加
 - 「公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（研究リーダー：後藤晃）」プロジェクトへの参加
 - 「標準と知財の企業戦略と政策の研究（研究リーダー：青木玲子）」プロジェクトへの参加

(2) 財団法人等における活動（その他）

- * 一般財団法人知的財産研究所「IIP パテントデータベース」運営委員会への参加（* 学術利用のために公開している特許データベース作成のための委員会）

土 谷 隆 教授

役 職：スチューデントオフィス室長、博士課程公共政策プログラム副ディレクター

専門分野：統計数理、数理工学

学 位：博士（工学）（1991 年、東京大学）

略 歴：1983 年 東京大学工学部計数工学科卒業、1986 年 東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了、同年 統計数理研究所予測制御研究系助手、1994 年 統計数理研究所予測制御研究系助教授、2002 年 統計数理研究所予測制御研究系教授、2004 年 統計数理研究所数理・推論研究系教授、2008 年 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）、2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編・共著)

- * 寒野善博、土谷隆『最適化と変分法』, 全 304 頁, 丸善, 東京, 2014 年.
- * 赤池弘次他著:『モデリング —広い視野を求めて— (シリーズ:最適化モデリング 1) 』 (室田一雄, 池上敦子, 土谷隆 編) 近代科学社, 東京, 2015 年.

(2) 雑誌論文 (共 著)

- * T.Arakawa, A.Tanave, S. Ikeuchi, A.Takahashi, S. Kakihara, S. Kimura, H. Sugimoto, N. Asada, T. Shiroishi, K. Tomihara, T. Tsuchiya, T.Koide: “A male-specific QTL for social interaction behavior in mice mapped with automated pattern detection by a hidden Markov model incorporated into newly developed freeware.” *Journal of Neuroscience Methods*, vol.234(2014), pp. 127–134.
- * Sumie Ueda, Kumi Makino, Yoshiaki Itoh, Takashi Tsuchiya: “Logistic growth for the Nuzi cuneiform tablets: Analyzing family networks in ancient Mesopotamia.” *Physica A*, vol.421(2015), pp.223–232.

(3) 学会発表

- * Bruno Lourenso*, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya: “A Geometrical Analysis of Weak Infeasibility in Semidefinite Programming and Related Issues.” SIAM Conference on Optimization (San Diego, 米国, 2014/5/22).
- * 土谷隆:「悪条件 SDP/SOCP の構造について」 (招待講演) . 新時代の最適化モデルに基づく意思決定支援プラットフォームの研究と開発 (科学研究費基盤研究 A による研究集会, 東京工業大学, 2014/9/19) .
- * Takashi Tsuchiya: “von Neumann Entropy, Matrix Monotonicity and Polynomial-Time Interior-point Algorithms” (招待講演) . Information Geometry for Machine Learning (理化学研究所, 2014/12/5)
- * Bruno Lourenco*, 村松正和, 土谷隆: “Weak Infeasibility in Second-order Cone Programming”. 最適化: モデリングとアルゴリズム (統計数理研究所, 立川, 2015/3/20) .
- * 荒川俊也*, 土谷隆:「最大電力需給量の統計的解析と節電の検証」 (ポスター発表) . 計測自動制御学会システム・情報部門学術講演会 (岡山, 2014/11/23) .
- * Andres Moilna Lopez*, Takashi Tsuchiya: “Soybean vs Corn in Paraguay: When and Where to be Planted to Maximize Profits and Minimize Risks.” Forest Resource Management and Mathematical Modeling (政策研究大学院大学, 2015/3/8) .

- * Andres Moilna Lopez*, Takashi Tsuchiya: “Paraguay, a glimpse of a trilogy: Data Analysis and Forecasting of Soybean, Wheat & Corn.” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2015 年春季発表会（東京理科大学，東京，2015/3/27）。

2. 業 績（B）

（1） 翻訳・監訳

- * D.P.クローゼ、T.タイマー、Z.I.ボテフ著／伏見正則、逆瀬川浩孝 監訳『モンテカルロ法ハンドブック』、朝倉書店、2014 年 10 月（翻訳分担）

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「凸最適化によるモデリングと計算推論の新展開」（研究代表者）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」（研究分担者，研究代表者：大山達雄）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「錐線形計画における退化とモデリング」（研究分担者，研究代表者：村松正和）

4. 教 育

（1） 講 義

- * Quantitative Social Systems Analysis（春学期）
- * Statistics（春学期）
- * Operations Research（春学期）
- * 計画と評価の数理（春学期）
- * 数理モデル分析演習（秋学期）
- * 数理モデル分析（Mathematical Modeling Analysis）（春学期）
- * 計画数理（Mathematics for Planning）（秋学期）
- * 計量データ解析法（Quantitative Data Analysis）（春後期）

（2） 論文指導

- * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 1 名・副指導 2 名、うち 1 名学位取得）

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 相談員
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

（2） その他

- * スチューデントオフィス室長
- * 博士課程公共政策プログラム・副ディレクター
- * リサーチ・プロジェクト「政策科学における OR 的手法の展開」リーダー

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 統計数理研究所客員教授
 - ② その他
 - * 科学技術振興機構研究開発戦略センター システム科学ユニット特任フェロー
- (2) 財団法人等における活動（役員，委員会）
 - * 京都賞基礎科学部門専門委員（稲盛財団）
 - * 科学技術振興機構 CREST 数学領域 領域アドバイザー
 - * 科学技術振興機構 さきがけ数学領域 領域アドバイザー
- (3) 学会等における活動
 - * 日本応用数理学会理事
 - * Optimization Methods and Software (Senior Editor)
 - * Journal of Computational and Applied Mathematics (Principle Editor)
 - * Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics (Associate Editor)
 - * 最適化：モデリングとアルゴリズム（統計数理研究所共同研究集会）．（2015 年 3 月 19 日から 20 日，統計数理研究所，立川），オーガナイザー
 - * 日本応用数理学会 2014 年度年会（2014 年 9 月 3 日から 5 日，政策研究大学院大学），実行委員長

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - * 「マウスの行動自動解析」2014 年 5 月 23 日 静岡新聞朝刊
 - * 「マウス観察 早 案 楽 に」2014 年 5 月 28 日 中日新聞
 - * 「デュオマウス開発話題に：実験用マウス自動解析」平成 26 年 6 月 1 日東日新聞

8. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * 土谷隆 他 4 名「限界点探索装置及び方法」（特許第 5615782 号）

恒 川 恵 市 特別教授

役 職：国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学）（コーネル大学）

略 歴：1971 年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了、1979 年 コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989 年 Ph.D.取得）、1980 年 東京大学教養学部助手、1981 年 同助教授、1991 年 同教授、2008 年 4 月 本学教授、同年 9 月 国際協力機構（JICA）顧問、同年 10 月 JICA 理事、JICA 研究所所長、本学客員教授、2011 年 4 月 本学副学長、教授、JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー、2013 年 4 月 本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * T. J. Pempel & Keiichi Tsunekawa, eds. *Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance*. Ithaca & London: Cornell University Press, 2015.

（2） 雑誌論文（単 著）

- * （査読付き）Keiichi Tsunekawa, “Japan: The Political Economy of Long Stagnation,” in *Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance*, ed. by T. J. Pempel & Keiichi Tsunekawa, Ithaca & London: Cornell University Press, 2015, pp.185–215.

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤 B）「1997–98 年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」研究代表者
- * 平成 24 年度日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術調査」国際関係班代表者・総括班副責任者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究 C01）「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Advanced Political Economy of Modern Japan (October 2014–January 2015)

（2） 演 習

- * Public Policy Workshop II, International Relations Concentration (April–July 2014)
- * Independent Study, International Relations Concentration (October 2014–March 2015)
- * Public Policy Workshop I, International Relations Concentration (February–March 2015)

（3） 論文指導

- * Security and International Studies Program：博士課程 10 名（主指導 6 名・副指導 4 名）
- * State Building and Economic Development Program：博士課程 2 名（主指導 2 名）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 2 名（副指導 2 名）
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2)：修士課程 2 名（主指導 2 名、うち 2 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * リーディング大学院プログラム運営委員会

(2) その他

- * 国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

5. 社会的貢献（A）

(1) 財団法人等における活動（役員，委員会）

- * 日米教育委員会・委員

(2) 審議会等における活動

- * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年 8 回程度、不服審査
- * スポーツ外交強化に関する有識者懇談会、委員、外務省、年 4 回、提言の作成
- * 国家安全保障局顧問会議、座長代理、内閣官房、年 4 回程度、助言

手 代 木 学 教授

専門分野：土木工学

学 位：修士（土木工学）（東京大学）

略 歴：1986 年東京大学工学部土木工学科卒、1988 年東京大学工学系大学院土木工学専門課程卒、同年日本道路公団入社、米子工事事務所、国道第一課（建設省研修）、東京第二管理局、北首都国道工事事務所（建設省出向）、保全交通部、掛川工事事務所、静岡建設局、京滋工事事務所、民営化総合企画局、宇都宮工事事務所、情報システム部等を経て、2013 年 12 月本学教授（研究プロジェクト担当）

1. 業 績（A）

- * 「地域と高速道路事業との連携に関する調査・研究」報告書作成

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度受託研究：東日本高速道路株式会社「地域と高速道路事業との連携に関する調査・研究」研究代表者

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 知財プログラム・コミティー
 - * まちづくりプログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 民間まちづくり実践セミナー

中 田 亮 輔 教授

専門分野：開発マクロ経済政策

学 位：コーネル大学修士（経済学）

略 歴：1987 年 海外経済協力基金（OECD）インド、インドネシア担当、開発援助研究所、
ダッカ事務所等

1999 年 国際通貨基金（IMF）アフリカ局エコノミスト

2001 年 国際協力銀行（JBIC）パキスタン、東欧担当、国際審査部、ワシントン事
務所等

2008 年 国際協力機構（JICA）ミャンマー、ベトナム担当、審査部等

2014 年 政策研究大学院大学教授

1. 教 育

（1）講 義

＊ Macroeconomic Management in Development (Fall Term)

（2）論文指導

＊ Macroeconomic Policy Program：修士課程 2 名（主指導 1 名）

＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導 1 名、学位取得）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

＊ GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)

＊ One-year Master's Program of Public Policy Committee

＊ Two-year Master's Program of Public Policy Committee

（2）タスクフォース

＊ リーディング大学院タスクフォース

3. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

＊ 国際開発学会「国際開発研究」編集委員

根 井 寿 規 教授

役 職：（博士課程）科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：エネルギー政策、地域産業政策

学 位：理学士

略 歴：1981 年 4 月 通商産業省入省

1997 年 6 月 日本貿易振興会（JETRO）ヒューストン・センター次長

2001 年 1 月 経済産業省通商政策局中東アフリカ室長

2002 年 7 月 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部石油精製備蓄課長

2003 年 5 月 イラク暫定施政当局派遣（外交官）

2003 年 8 月 経済産業省貿易経済協力局技術協力課長

2005 年 9 月 経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課長

2008 年 7 月 経済産業省東北経済産業局長

2009 年 7 月 経済産業省原子力安全・保安院審議官（総括・核燃料サイクル担当）

2012 年 4 月 独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構理事

2014 年 6 月 政策研究大学院大学教授

1. 教 育

（1）講義

- * 重点技術分野の動向と政策（秋学期）

（2）論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * （修士課程・博士課程）科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

（2）その他

- * SciREX Summer Camp 参加（GRIPS 代表コメンテーター（有本教授の代理））
- * 科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX）「北極圏問題についての我が国の総合戦略研究会」参加
- * GIST セミナー講演（2014 年 7 月 23 日）
- * イラク大学関係者来訪受け入れ調整（2014 年 12 月）

3. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * 日本機械学会「原子力の安全規制の最適化に関する研究会」委員（2015 年 2 月～）

（2）その他

- * ISFJ 日本政策学生会議論文中間発表コメンテーター（2014 年 9 月 22 日）

4. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * （コメント）「原子力規制委員会 2 周年」共同通信、2014 年 9 月 19 日
- * （コメント）「吉田調書から何を学ぶか」毎日新聞 東京朝刊、2014 年 10 月 4 日
- * （コメント）「既得権持つ電力強かった」福島民友新聞

（2） 講演会， 座談会， 会議出席

- * 講演： “Energy in Japan” テキサス大学エネルギー経済研究所年次総会、2014 年 12 月
- * 講演： “Energy in Japan” スタンフォード大学エネルギーモデリングフォーラム、2014 年 12 月
- * 講演： “Energy in Japan” 日米協会、ペンシルベニア、2015 年 2 月
- * 講演： 「地方再生・地域活性化を考える」山形県鶴岡市 JIMOTO 研究会、2015 年 3 月
（地元紙 荘内日報報道付）

長 谷 川 誠 助教授

役 職：Macroeconomic Policy Program 副ディレクター

専門分野：財政・公共経済学

学 位：米国ミシガン大学経済学博士号

略 歴：2005 年 3 月京都大学経済学部卒業、2007 年 3 月京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、2013 年 8 月米国ミシガン大学経済学博士課程修了（経済学博士号取得）、2013 年 8 月政策研究大学院大学助教授に着任（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

① 出版された論文

- * (査読付き) Hasegawa, Makoto and Stephen Salant, “Cap-and-Trade Programs under Delayed Compliance: Consequences of Interim Injections of Permits,” *Journal of Public Economics*, November 2014, 119, pp. 24–34.

② ディスカッションペーパー

- * 長谷川誠・清田耕造, 「国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009–2011 年の政策効果の分析」, *RIETI Discussion Paper Series* 15-J-008.

(2) 学会発表

① 学会発表 (研究報告)

- * Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota, International Institute of Public Finance 70th Annual Congress, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” August 21, 2014.

② 学会発表 (討論)

- * 長谷川誠, 日本財政学会第 71 回大会, 「欠損金の繰越控除制度が企業行動に与える影響」 (報告者：折原正訓氏) の討論, 中京大学, 2014 年 10 月 25 日.

③ 研究会・ワークショップでの発表

- * 長谷川誠・清田耕造, 統計研究会財政班研究会, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” 高知県立県民文化ホール, 2014 年 10 月 4 日.
- * Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota, PEPPM Special Seminar, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” University of Tsukuba, December 2, 2014.
- * 長谷川誠・清田耕造, 第 53 回 CAPS 研究会「法人税研究の最先端」, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” 京都大学, 2015 年 2 月 19 日.

(3) その他

① 採択された論文 (未掲載)

- * (査読付き・招待論文) Hasegawa, Makoto and Stephen Salant, “The Dynamics of Pollution Permits,” *Annual Review of Resource Economics*, [forthcoming].

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費助成事業（若手研究 B） 「国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響」（研究課題番号：26780172）研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * Economics of Tax Policy (Spring Term)
- * Advanced Microeconomics III (Spring Term: Session I)
- * Government and Market (Winter Term)

（2）論文指導

- * Public Finance Program：修士課程 10 名（主指導 10 名、うち 4 名修士号取得）
- * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程 2 名（主指導 2 名）
- * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導 2 名）
- * Policy Analysis Program：博士課程 3 名（副指導 3 名、うち 2 名学位取得）

（3）その他

- * 財務省財務総合政策研究所研修、財務省職員 1 名の論文作成指導、2014 年 4 月 3 日-6 月 26 日

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Public Finance Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Program Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Program Committee
- * 図書選定委員（財政分野担当）

（2）その他

- * Macroeconomic Policy Program 副ディレクター
- * IMF 奨学金志願者（Macroeconomic Policy Program）の海外面接：ミャンマー、バングラデシュ、シンガポールへの面接出張、2015 年 3 月
- * 平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入試の英語試験作成・採点

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動（委員会等）

- * 経済産業研究所「グローバルな市場環境と産業成長に関する研究」研究会委員
- * 統計研究会 財政・金融研究委員会財政班 委員

（2）学会等における活動

- * Scientific Committee, 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance (2015 年 8 月 20-23 日開催予定) : <http://iipf2015.com/>

畠 中 薫 里 准教授

役 職：図書館長（-2014.8.31）、アドミッションズオフィス室長代理（-2014.8.31）

専門分野：産業組織論、法と経済学

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1989 年東京大学経済学部卒、1994 年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、1998 年同助教授、1999 年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007 年本学准教授。2014 年 9 月から 2015 年 8 月までサバティカル取得、カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。

1. 教 育

（1）講 義

- * Economics of Law (Spring Term)
- * ミクロ経済学 I（春前期）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会（-2014.8.31）

- * 研究教育評議会
- * キャンパスネットワーク仕様策定委員会
- * 図書館運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
- * 学術機関リポジトリ委員会

（2）その他

- * 図書館長
- * アドミッションズ・同窓会室長代理

3. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 法と経済学会（監事）

（2）審議会等における活動（-2014.8.31）

- * 内閣府政府調達苦情検討委員会委員
- * 国土交通省中央建設業審議会委員
- * 国土交通省「技術者制度検討委員会」委員
- * 国土交通省「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」委員
- * 文部科学省総合評価審査委員会委員

原 洋 之 介 アカデミックフェロー

役 職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

専門分野：アジア経済論、農業経済学

学 位：農学博士（東京大学）

略 歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 「比較農業論のすすめ ―グローバル化時代の日本農業経済学会に課された課題―」『農業経済研究』第 86 巻第 2 号、2014 年 9 月、pp.69-78、査読付き。

2. 教 育

（1） 講 義

- * Agricultural Economics (Spring Term)
- * East Asian Economies (Winter Term)

（2） 論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 13 名（主指導 13 名、9 名修士取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 修士課程委員会
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動（委員会等）

- * 農林水産省農林水産政策研究書機関評価委員会委員

（2） 財団法人等における活動（役員，委員会）

- * 公益法人アジア人口・開発協会評議員

原 田 勝 孝 助教授

専門分野：政治経済学、応用計量経済学

学 位：Ph.D. in Public Policy (University of Chicago)

略 歴：2012/08–2014/03 Postdoctoral Research Scientist, New York University
2014/04–現在 助教授、政策研究大学院大学
Research Consultant, New York University

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * (査読付き) Masataka Harada, Daniel M. Smith, “You Have to Pay to Play: Candidate and party responses to the high cost of elections in Japan”, *Electoral Studies*, 2014 (36), pp. 51-64, Elsevier.

(2) 学会発表

- * Nicole B. Carnegie, Masataka Harada and Jennifer Hill, Annual meeting of American Political Science Association, “Non-parametric Sensitivity Analysis without Matched Pairs: Extension of Sensitivity Analysis with BART”, Washington D.C., August 29, 2014.

(3) その他

- * (ソフトウェア) Nicole B. Carnegie, Masataka Harada, Vincent Dorie and Jennifer Hill, R package “treatSens”, The CRAN package repository, September, 2014.
- * (受託研究) 手代木学、小川博雅、原田勝孝、矢崎之浩「地域と高速道路事業との連携に関する調査・研究」東日本高速道路.

2. 教 育

(1) 講 義

- * 計量経済学の応用と実践 (夏学期)
- * 計量経済学の基礎と実践 (春後期)

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 3 名 (主指導 2 名・副指導 1 名、3 名学位取得)

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 知財プログラム・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー

日 比 野 直 彦 准教授

役 職：開発政策プログラム副ディレクター，政策研究センター所長補佐

専門分野：社会基盤計画，交通計画，地域計画

学 位：博士（工学）（東京理科大学）

略 歴：1997 年 3 月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999 年 3 月 同大学大学院理工学研究科修了，同年 4 月 同大学理工学部土木工学科助手，2004 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007 年 9 月 本学助教授，2010 年 4 月 本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

- * 『社会と土木の 100 年ビジョン —あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く—』，公益社団法人 土木学会，2014 年 11 月。

(2) 雑誌論文 (共 著)

- * (査読付き) Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S. “Simulation Analysis of Train Operation to Recover Knock-on Delay under High Frequency Intervals”, *Case Studies on Transport Policy*, Vol.3, Issue1, pp.92–98, ELSEVIER, March 2015.
- * (査読付き) 小平 裕和，日比野 直彦，森地 茂「自動車を使用した観光活動の観光統計および交通統計の個票データを用いた時系列分析」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』第 70 巻，第 5 号，I_423-I_432 頁，2014 年 12 月。
- * (査読付き) 宮崎 一浩，日比野 直彦，森地 茂「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』第 70 巻，第 5 号，I_477-I_486 頁，2014 年 12 月。
- * 井上 聡史，日比野 直彦，森地 茂「新たな時代の港湾経営とロジスティックス戦略」『GRIPS Discussion Paper』，第 14-08 号，全 18 頁，2014 年 5 月。

(3) 学会発表

- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日)：富田 顕嗣，日比野 直彦，森地 茂「企画割引の更なる利用に向けた高速道路における周遊行動の実態把握とその改善」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻，全 8 頁。
- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日)：山本 和宏，森地 茂，日比野 直彦「東日本大震災における道路啓開から学ぶ南海トラフ巨大地震対策に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻，全 10 頁。
- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日)：小竹 輝幸，森地 茂，日比野 直彦，稲村 肇「各都道府県における持続可能な地域社会形成に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻，全 8 頁。
- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日)：仮屋崎 圭司，日比野 直彦，森地 茂「輸送力を保持した遅延発生時の運転再開手法の検討」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻，全 4 頁。
- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日)：長谷 篤，日比野 直彦，森地 茂「鉄道駅構内における歩行障害物と旅客流動に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻，全 8 頁。
- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会，東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日)：鈴木 僚，

日比野 直彦, 森地 茂「鉄道駅におけるホームドア設置が旅客行動および列車運行へ与える影響」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻, 全 8 頁.

- * 土木学会 第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日) : 土屋 貴佳, 日比野 直彦, 森地 茂「少子高齢化に着目した鉄道沿線人口と輸送人員の時系列分析」『土木計画学研究・講演集』第 49 巻, 全 5 頁.
- * 土木学会 第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日) : 長谷 篤, 日比野 直彦, 森地 茂「鉄道駅構内における歩行障害物と旅客流動に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 50 巻, 全 13 頁.
- * 土木学会 第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日) : 鈴木 僚, 日比野 直彦, 森地 茂, 家田 仁「鉄道における各種ホームドアの比較研究」『土木計画学研究・講演集』第 50 巻, 全 10 頁.
- * 土木学会 第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日) : 岩倉 成志, 日比野直彦, 仮屋崎 圭司, 福田 大輔, 森地 茂, 川村 幸太郎, 角田 隆太, 富田 拓未「都市鉄道の列車遅延対策の定量的評価」『土木計画学研究・講演集』第 50 巻, 全 13 頁.
- * 土木学会 第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 3 日) : 久保田 修司, 日比野 直彦, 森地 茂「地域建設業が担う災害応急対策の現状と課題に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 50 巻, 全 13 頁.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金 (基盤研究 C)) 「都市鉄道における列車遅延の回復メカニズムの解明と遅延防止対応策の提案」研究代表者
- * 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金 (基盤研究 B)) 「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」研究分担者 (研究代表者: 政策研究大学院大学 森地 茂)
- * 科学研究費助成事業 (基盤研究 B) 「人口減少下の持続的都市間交通ネットワーク計画論の確立」研究分担者 (研究代表者: 東北大学 奥村 誠)

3. 教 育

(1) 講 義

- * 交通システムと交通計画特論 (春学期)
- * 交通システムと交通計画 (春学期)
- * 社会資本整備と市民参加 (夏学期)

(2) 演 習

- * 開発政策特論 I (春・夏学期)
- * 開発政策特論 II (秋・冬学期)
- * 開発政策特論 II (冬学期)
- * 開発政策特論 III (春前期)

(3) 論文指導

- * 開発政策プログラム: 修士課程 12 名 (主指導 8 名・副指導 4 名, うち 8 名学位取得)
- * 防災・復興・危機管理プログラム修士課程 3 名 (主指導 1 名・副指導 2 名, 3 名学位取得)
- * Policy Analysis Program: 博士課程 1 名 (副指導 1 名, 学位取得)
- * 公共政策プログラム: 博士課程 2 名 (副指導 2 名)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * 政策研究センター補佐会
 - * 公共政策プログラム・コミティー
 - * 開発政策プログラム・コミティー
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 開発政策プログラム 副ディレクター
 - * 政策研究センター 所長補佐
 - * サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト リーダー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * 一般財団法人 運輸政策研究機構, 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 研究会 オブザーバー
 - * 一般財団法人 運輸政策研究機構, 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 鉄道とまちづくり, 交通相互の連携方策ワーキンググループ 委員
 - * 一般財団法人 運輸政策研究機構, 高速鉄道東京 8 号線（八潮―野田市間）事業化検討調査委員会 委員
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会, 副幹事長
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会, 会報編集委員会 委員長
- (2) 学会等における活動
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Department for Financial Support, Head
 - * アジア交通学会（EASTS-Japan） 幹事
 - * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 委員兼副幹事長
 - * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 事業部会 世話幹事
 - * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 支部部会 幹事
 - * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 学会誌編集タスクフォース 主査
 - * 土木学会, 土木学会将来ビジョン策定特別委員会 委員兼副幹事長
 - * 土木学会, 土木学会将来ビジョン策定特別委員会 「土木学会創立 100 周年宣言」起草グループ
 - * 土木学会, 全国大会 100 周年記念討論会 プロジェクトリーダー
 - * 土木学会, 企画委員会 委員
 - * 土木学会, 企画委員会 みらい構想小委員会 委員長
 - * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 委員
 - * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員長
 - * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
 - * 土木学会, 土木計画学研究委員会 航空輸送に関する高度なモデル化ならびに統計分析に関する技術検討小委員会 委員

- * 土木学会，土木計画学研究委員会交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会 委員
 - * 土木学会，土木計画学研究委員会 都市間旅客交通研究小委員会 委員
 - * 土木学会，鉄道技術・政策連合シンポジウム 実行委員会 委員
 - * 土木学会，土木技術者資格委員会 上級・1級土木技術者資格委員会 審査員
- (3) 審議会等における活動
- * 国土交通省，道路局 道路局企画競争有識者委員会 委員
 - * 国土交通省，道路局 道路局業務成績評定審査委員会 委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
- * 日比野 直彦，（交通評論）「IR」，『交通新聞』，2014年7月28日 1面
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * 講演：東京都市圏の都市鉄道のあり方 ―高齢社会における都市鉄道―，エイトライナー促進協議会 総会，赤羽文化センター（2014年7月25日）
 - * 講演：東京圏における都市鉄道の課題と新空港線「蒲蒲線」整備に向けて，大田区 新空港線「蒲蒲線」整備促進区民協議会，大田区民プラザ（2015年1月19日）
 - * パネリスト：パネルディスカッション，土木学会「社会と土木の100年ビジョン」講演会，土木学会（2015年2月10日）
 - * 総合司会：土木学会100周年記念討論会，大阪大学（2014年9月11日）
 - * 司会：土木学会創立100周年記念事業を振り返って，土木学会誌 座談会，土木学会（2015年1月9日）
 - * オブザーバー：土木学会創立100周年記念事業の意義と今後の展開，土木学会誌 対談，土木学会（2014年12月2日）
 - * 座長：鉄道における政策・研究の課題1，2，土木学会 第49回 土木計画学研究発表会，東北工業大学（2014年6月8日）
 - * 座長：観光Ⅱ，土木学会 第50回 土木計画学研究発表会，鳥取大学（2014年11月2日）
 - * 座長：サービス向上（3），第21回 鉄道技術・政策連合シンポジウム，朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）（2014年12月18日）
 - * オーガナイザー：鉄道における政策・研究の課題，土木学会 第49回 土木計画学研究発表会
 - * チーフオーガナイザー：サービス向上，第21回 鉄道技術・政策連合シンポジウム

福 井 秀 夫 教授

役 職：まちづくりプログラム・ディレクター、知財プログラム・ディレクター

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学）（京都大学）

略 歴：1981 年東京大学法学部第 1 類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、1993 年東京工業大学工学部社会工学科助教授、1996 年法政大学社会学部教授、2000 年本学客員教授、2000-2001 年ミネソタ大学政治学科客員研究員、2001 年本学教授（現在に至る）。

日本不動産学会賞著作賞（1996、2002、2003（2 点）、2005、2007、2008、2009、2013）、日本不動産学会論説賞（2012、2013）、東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（1996）、日本計画行政学会賞奨励賞（1996）、都市住宅学会賞論説賞（1998、2001）、都市住宅学会賞論文賞（2002）、都市住宅学会賞著作賞（2003（2 点）、2006、2008、2010、2013）、日本地域学会賞著作賞（2002（2 点）、2005、2013）、資産評価政策学会賞著作賞（2009、2010、2011）、日本地域学会賞論説賞（2010）を各受賞。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 福井秀夫「国家公務員制度改革」『ジュリスト増刊 行政法の争点 新・法律学の争点 シリーズ 8』有斐閣、200-201 頁（2014 年）

② 共 著

- * 福井秀夫「政策研究大学院大学まちづくりプログラムの実践と政策形成における不動産学の役割」『日本不動産学会誌』111 巻 42-46 頁（2015 年）

（2） 学会発表

- * パネルディスカッション：「区分所有権解消・敷地売却制度の運用と今後の課題」日本大学、公益社団法人日本不動産学会 2014 年度春季全国大会シンポジウム（2014 年 5 月 24 日）：『日本不動産学会誌』109 号、10-28 頁
- * 討論者：「改正貸金業法完全施行の社会的影響分析 ―改正貸金業法の完全施行は資金需要者を改善させたのか」駒澤大学、法と経済学会 2014 年度全国大会（2014 年 7 月 13 日）
- * 講演：「貸金業政策の合理化」自民党財務金融部会・小口金融市場に関する小委員会貸金業法改正の影響について有識者ヒアリング（2014 年 8 月 29 日）
- * 報告：「会計法、自治法の仕組みとしての問題と改善のための提案」（日本学術会議土木工学・建築学委員会デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会主催日本学術会議学術フォーラム「我が国の知的生産者選定に係る公共調達システムの創造性を喚起する施策に向けて ―会計法・地方自治法の改正を問う―」2014 年 9 月 16 日）
- * 座談会：「マンションの解消制度」公益社団法人日本不動産学会（2014 年 11 月 10 日）『日本不動産学会誌』110 号 85-96 頁（2014 年）
- * 座長：「災害と不動産」富山大学、公益社団法人日本不動産学会 2014 年度秋季全国大会（2014 年 11 月 23 日）
- * ワークショップ：「空き家解消・活用のための不動産システムに関する具体的提言にむ

けて」富山大学、公益社団法人日本不動産学会 2014 年度秋季全国大会（2014 年 11 月 23 日）『日本不動産学会誌』111 号 161-171 頁（2015 年）

- * セミナー：「マンション解消制度の運用の留意点」公益社団法人日本不動産学会セミナー（2015 年 2 月 23 日）

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 「価格競争至上主義に決別を」『税務経理』9347 号、1 頁（2014 年）
- * 「金融政策に警鐘を鳴らす意義」CREDIT AGE 特別号 11 頁（2014 年）
- * 「知的創造業務の公共調達『価格競争原則』撤廃を」日本経済新聞朝刊経済教室 2014 年 8 月 1 日付
- * 「変容迫られる地方公務員」『税務経理』9364 号、1 頁（2014 年）
- * 「ごみをどう減らすか」『税務経理』9380 号、1 頁（2014 年）
- * 「空き家対策の何が問題か」『税務経理』9394 号、1 頁（2014 年）
- * 「日影規制違法判決の論点」『税務経理』9410 号、1 頁（2015 年）

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金基盤研究（B）23330091（研究代表者）「道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）23330090（研究分担者）「マンション法制改編による権利調整・取引費用の低減効果に関する実証的研究」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）22330081（研究分担者）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）
- * 科学研究費基金基盤研究（C）24618006（研究分担者）「不動産証券化に対する不動産市場と金融市場の認識ギャップに関する研究」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）
- * 科学研究費基金基盤研究（C）24618007（研究分担者）「首都直下型地震における避難所対策の研究」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）
- * 共同事業 独立行政法人建築研究所（本学代表者）「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及（その 2）」（2014 年 9 月-2015 年 3 月）
- * 受託研究 独立行政法人日本学術振興会（研究代表者）「『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析」」（2014 年 4 月-2015 年 3 月）

4. 教 育

（1） 講 義

- * 現代社会における法と経済（夏学期）
- * 知財政策特論（秋学期）
- * まちづくり政策特論（秋学期）

（2） 演 習

- * まちづくり政策論文演習
- * 知財政策論文演習

- (3) 論文指導
 - * Disaster Management Policy Program : 修士課程 7 名 (副指導 7 名、7 名学位取得)
 - * まちづくりプログラム : 修士課程 3 名 (主指導 1 名・副指導 2 名、3 名学位取得)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会委員
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * 知財プログラム・コミティー
 - * Disaster Management Program Committee
- (2) その他
 - * まちづくりプログラム・ディレクター
 - * 知財プログラム・ディレクター

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 国土交通省国土交通大学校行政政策企画教養研修講師「経済と行政」 (2014 年 9 月 1 日)
 - * 国土交通省国土交通大学校土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」 (2014 年 10 月 9 日)
 - * 財団法人全国建設研修センター建設行政における法的トラブル防止方策講師「行政法概論」「土地収用関係」「グループ討議 (発表・講評)」 (2014 年 10 月 21 日、24 日)
- (2) 学会等における活動
 - * 日本学術会議連携会員 土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会副委員長、低炭素建築・都市マネジメント分科会、知的生産者の公共調達検討分科会委員、大地震に対する大都市の防災・減災分科会委員、低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員
 - * 公益社団法人都市住宅学会常務理事・総務企画委員長・関東支部常議員
 - * 公益社団法人日本不動産学会常務理事・出版編集委員長
 - * 資産評価政策学会理事
 - * 日本環境共生学会理事
 - * 日本公法学会
 - * 日本地域学会理事
 - * 法と経済学会常務理事・編集委員
- (3) 審議会等における活動
 - * 国土交通省マンションの新たな管理ルールに関する検討会座長
 - * 老朽化マンション対策会議幹事長・研究部会委員
 - * 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長
 - * えびな市民大学設立検討委員会座長
 - * 環境省気候変動適応計画のあり方検討会委員
 - * 独立行政法人大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会専門委員
 - * 国土交通省情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会委員

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * コメント：「北陸新幹線工事 機構元部長談合認める」東京新聞夕刊、2014 年 5 月 22 日付
- * コメント：「公共事業 なぜ中止にならない」日本経済新聞朝刊エコノ探偵団、2014 年 8 月 5 日付
- * コメント：「防災道路か地域の絆か」朝日新聞夕刊、2014 年 8 月 29 日付
- * インタビュー：「力ない地方は「共同自治体」で」建設通信新聞、2014 年 10 月 20 日付

② 電波メディア

- * 「辞めた今だから話せる！官僚のウラ側 30 連発！」テレビ東京「ヨソで言わんとい亭」2014 年 10 月 30 日（木）23 時 58 分-24 時 45 分

藤 本 淳 一 准教授

専門分野：マクロ経済学

学位：Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA).

略歴：1997 年東京大学法学部卒、同年大蔵省（現財務省）入省（2003 年退官）、2001 年仏国 HEC 経営大学院経営学修士課程及びパリ政治学院応用経済学博士前期課程修了、2008 年 UCLA 経済学博士号(Ph.D.) 取得、同年東京大学大学院経済学研究科講師、2014 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

* (査読付き) Junichi Fujimoto, “Speculative Attacks with Multiple Targets,” *Economic Theory*, vol 57, no. 1, September 2014, pp. 89–132, Springer.

② 共 著

* (査読付き) Julien Esteban-Pretel and Junichi Fujimoto, “Life-cycle Labor Search with Stochastic Match Quality,” *International Economic Review*, vol 55, no. 2, May 2014, pp. 575–599, Wiley.

(2) 学会発表

* Junichi Fujimoto and David Lagakos, Society for Economic Dynamics Annual Meeting, “Misallocation of Human Capital and the Wealth of Nations,” University of Toronto, June 27, 2014.

(3) その他

GRIPS における学会の開催：7th International Conference of Macroeconomics and Policy, GRIPS, February 27, 2015.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（若手 B）（繰越分）「労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析」（研究課題番号：23730187）研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（若手 B）「労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析」（研究課題番号：26780114）研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Macroeconomics II (Fall Term: Session II)
- * Advanced Macroeconomics II (Fall Term: Session II)

(2) 研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

(3) その他

- * Macroeconomics Placement Exam (Policy Analysis Program の新入生を主な対象として 10 月に行われる、Macroeconomics I/II の受講の要否の判定用試験) の実施

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

ペチコ, カテリナ (PETCHKO, Katerina) 准教授

職 名 : Associate Professor

専門分野 : Education

学 位 : Doctor of Education (Temple University)

略 歴 : M.S. (1990, Moscow State University of Foreign Languages), M.P.A. (2000, School of Public Affairs, Baruch College, City University of New York), M.S. (R. Wagner School of Public Service, New York University), Ed.D. (Temple University). Katerina Petchko directs the Academic Writing Center (AWC) and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Petchko, K., & Elwood, J. (2015). Looking at the way forward in the authentic assessment of academic writing. Paper presented at a roundtable discussion at the American Association of Applied Linguistics Conference, Toronto, Canada, March 18, 2015. [peer-reviewed].
- * Elwood, J., & Petchko, K. (2015). Development and validation of a placement test for a multi-polar graduate institute. Paper presented at the Language Testing Research Colloquium, Toronto, Canada, March 23, 2015. [peer-reviewed].
- * Developing a graduate writing program: A ten-year journey. 2nd International Symposium on Academic Writing and Critical Thinking. Nagoya, Japan, February 21, 2015. [Invited talk].
- * Academic writing and critical thinking education. 2nd International Symposium on Academic Writing and Critical Thinking. Nagoya, Japan, February 21, 2015. [Panelist].
- * Petchko K. (2014). Teaching graduate students the language of research. Paper presented at the European Writing Centers Association Conference, Frankfurt-on-Order, July 20, 2014. [peer-reviewed].

(2) OTHER RELEVANT ITEMS: Conference and Seminar Organizer

- * The Seventh Symposium on Writing Centers in Asia, Tokyo, Tokyo International University, March 7, 2015.
- * Three seminars in Advanced Academic Writing and Research (Feb 20-21, March 6-7, and March 27-28)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- * Testing the academic writing ability of incoming Masters' students at GRIPS. (Report prepared for GRIPS).
- * The College of Europe: Report on the visit to GRIPS of the Director of Communications Angela O'Neill. (Prepared for GRIPS Alliance).

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Social Science Questions and Methodologies (2 credits, Fall 2014)
- * Introduction to Public Policy (2 credits, Fall 2014, with Prof. Horie)
- * Academic Writing for Graduate Study (2 credits, Fall 2014)
- * Presentation skills for Public Policy Students (4 required workshops, Feb. 2014)
- * Academic Writing Workshops (Spring 2014):
 - Young Leaders Program: 3 workshops
 - Macroeconomic Policy Program: 4 workshops
 - Public Finance Program: 6 workshops
 - Public Policy Program: 3 workshops
 - Economics, Planning and Public Policy Program: 4 workshops

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- * Final Papers (May – August 2014): 46 students
- * Policy Proposals (November 2014 – January 2015): 36 students

(3) GRIPS SUMMER PROGRAM

- * Grant Proposal Writing
- * Academic Presentation

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Work on an academic paper with an international research fellow (over 100 hours)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)

(2) TASK FORCES

- * Task Force: International Advisory Committee (IAC) (Establishment of the CPC)
- * Task Force: College of Asia
 - Inspection Tour for GRIPS Alliance, Spring, 2014

(3) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS Placement Test (October 2014)
Duties: test design, administration, grading, data analysis, and reporting
- * Supervision of 10 English courses taught by part-time instructors
- * AWC management
 - AWC staff search and interviewing
 - AWC staff training and supervision
 - Production of the Academic Writing textbook required for all GRIPS students
 - Production of the AWC Brochure
- * Administrative and faculty editing (2,000+ pages, with James Elwood)
- * Master of Ceremonies at the Graduation Ceremony in September 2014
- * Summer Program: JICA seminar, organizer
- * Research trip to the Diplomatic Academy of Vienna, July 2014 (report prepared for GRIPS Alliance)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Temple University, *Reading and Writing* (master's course), Summer, 2014.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Broadcast media

- * Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly appearance)

星 田 淳 也 特任准教授

専門分野：社会保障政策、医療政策

学 位：公共政策学修士

略 歴：2000 年東京大学法学部卒業、同年厚生省（現厚生労働省）入省、2008 年同省大臣官房国際課課長補佐、2012 年同省年金局国際年金課課長補佐、2013 年内閣府食品安全委員会事務局情報・勧告広報課課長補佐を経て、2014 年 8 月より本学特任准教授。

1. 教 育

（1）講 義

- * Social Security System in Japan (Winter Term)

（2）論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 2 名（副指導 2 名、うち 2 名学位取得）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会

（2）その他

- * 政策研究院参議会
- * ベトナム共産党幹部職員研修
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修

3. 社会的貢献（A）

（1）その他

- * JICA 国民皆保険研修（2014 年 11 月 14 日）におけるグループディスカッションのファシリテーター
- * 「日本の国民皆保険の経験を踏まえた開発途上国における UHC 実現のための要諦」に関する研究意見交換会（2014 年 8 月 14 日）
- * 台湾社会保障制度現状調査（2015 年 3 月 8-11 日）研究協力員

細 江 宣 裕 准教授

役 職：One-year Master's Program of Public Policy (MP1) ディレクター、Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター、ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト・リーダー、政策研究センター所長補佐

専門分野：経済学

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：1995 年大阪大学経済学部卒，同年世界銀行中東・北アフリカ第 2 局プロジェクト・アシスタント，1997-1999 年日本学術振興会特別研究員，1998 年国際協力事業団「モンゴル国市場化支援調査」団員，1999 年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年本学助教授，2002 年イェール大学客員研究員，2007 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 細江宣裕，我澤賢之，橋本日出男（2014）『可計算一般均衡模型導論：模型構建と政策模擬』，趙偉，向国成 中国語訳，東北財経大学出版社。

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * （査読付き）Hosoe, N. (2014) “Estimation Errors in Input-Output Tables and Prediction Errors in Computable General Equilibrium Analysis,” *Economic Modelling* 42, 277-286.
- * Hosoe, N. (2014) “Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A nine-region spatial equilibrium analysis of the electric power market in Japan,” *RIETI Discussion Paper Series* 14-E-069, 経済産業研究所。
- * 細江宣裕（2014）「9 地域電力市場モデルを用いた原子力発電所の総脱落と部分脱落が電力価格と地域間送電に与えた影響と火力発電による補完の効果分析」，（Hosoe (2014) RIETI DP 14-E-069 のノンテクニカルサマリー），経済産業研究所。

② 共 著

- * Latorre, M. C., Hosoe, N. (2014) “How much can foreign multinationals affect the Chinese economy? A dynamic general equilibrium analysis of Japanese FDI,” *GRIPS Discussion Paper* 14-16.
- * Huang, M. C., Hosoe, N. (2014) “A General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan,” *GRIPS Discussion Paper* 14-06.

(3) 学会発表

- * Huang, M. C., Hosoe, N. (2014) “Recovery Policy Simulations on a Compound Disaster in Taiwan: A Dynamic General Equilibrium Approach,” 応用地域学会 2014 年度研究発表大会，沖縄産業支援センター，11 月 29-30 日。
- * Gelso, B. R., Hosoe, N. (2014) “A Dynamic Recursive Computable General Equilibrium Approach to Estimate the Secondary Impacts of the 2009 American Reinvestment and Recovery Act,” 84th Annual Meetings of Southern Economic Association, Atlanta Marriott Marquis, Atlanta, GA, 11 月 22-24 日。
- * Hosoe, N. (2014) “Estimation Errors in Input-Output Tables and Prediction Errors in Computable General Equilibrium Analysis,” 22nd International Input-output Conference, July

- 15–19, Instituto Superior de Economia e Gestao, Lisbon, Portugal.
- * Huang, M., Hosoe, N. (2014) “General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan,” 22nd International Input-output Conference, July 15–19, Instituto Superior de Economia e Gestao, Lisbon, Portugal.
 - * Latorre, M. C., Hosoe, N. (2014) “The Impact of FDI between Japan and China: A Dynamic Multi-regional General Equilibrium Analysis,” 22nd International Input-output Conference, July 15–19, Instituto Superior de Economia e Gestao, Lisbon, Portugal.
 - * Latorre, M. C., Hosoe, N. (2014) “FDI between Japan and China: A dynamic multi-regional general equilibrium analysis,” 77th International Atlantic Economic Conference, Melia Galgos Hotel, Madrid, Spain, 4 月 2–5 日.
 - * 細江宣裕 (2015) 「震災の経済的影響の予測と望ましい復興政策に関する動学的応用一般均衡分析」, 社会変動予測と社会システム構築のための社会シミュレーションの展望ワークショップ, 研究開発戦略センター, (独) 科学技術振興機構, 2 月 12 日.
 - * Hosoe, N. (2014) “Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A Nine-region Spatial Equilibrium Analysis for the Electric Power Market in Japan,” RIETI DP 検討会, (独) 経済産業研究所, 10 月 27 日.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 C）「不確実性下の国際経済統合に関するマクロ・シミュレーション分析」研究代表者.
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者.
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究分担者.
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 C）「震災後の水産業復興政策の経済分析」研究分担者.
- * 政策研究センター, プロジェクト, 2013–2014, ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析, 代表.
- * 政策研究センター, プロジェクト, 2013–2014, アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析, 分担.
- * 関西電力との共同研究（平成 26 年度）「転換期にある我が国エネルギー・環境政策に対する考察と電気事業への影響」研究代表者.

3. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Modeling for Policy Simulations (Spring Term)
- * 経済シミュレーション分析（秋学期）
- * 事業評価手法（夏学期）
- * 政府と市場（秋学期）

(2) 演 習

- * Public Policy Workshop II（春学期）

(3) 論文指導

- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 3 名（主指導 3 名、うち 3 名

学位取得)

- * Macroeconomic Policy Program (Two year Program) : 修士課程 1 名 (主指導 1 名)
- * Policy Analysis Program (Ph.D.) : 博士課程 2 名 (主指導 1 名・副指導 1 名、うち 2 名学位取得)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 教育ソフト改善委員会
- * キャンパスネットワーク仕様策定委員会
- * 政策研究センター運営調査会
- * Policy Analysis Program Committee

(2) タスクフォース

- * International Advisory Committee (IAC)
- * キャンパスネットワーク構築・タスクフォース
- * キャンパスアジア：大学の世界展開力強化事業タスクフォース

(3) その他

- * ホーチミン国家政治行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト (NAPA)

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * (独) 経済産業研究所「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響」研究会, メンバー.

(2) 学会等における活動

- * 討論者: 石倉智樹, 高山雄貴, 赤松隆 (2014) 「階層的な空間構造を対象とする FEVL-SCGE モデル」, 応用地域学会 2014 年度研究発表大会, 沖縄産業支援センター, 2014 年 11 月 29-30 日.
- * 座長: 「環境の経済分析」, 日本経済学会 2014 年度春季大会, 同志社大学, 6 月 14-15 日.
- * 討論者: Okajima, S., Okajima, H. (2014) “An Empirical Analysis of Bidder Asymmetry in Japanese Electric Power Procurement Auctions Using Bayesian Analysis,” 日本経済学会 2014 年度春季大会, 同志社大学, 6 月 14-15 日.
- * 討論者: Zhou, J., Latorre, M. C. (2014) “A multiregional CGE Analysis of FDI and Production Networks in China,” 77th International Atlantic Economic Conference, Melia Galgos Hotel, Madrid, Spain, 4 月 2-5 日.

(3) その他

- * ポリシーモデリング・ワークショップ (政策研究大学院大学) 事務局 (4 回開催)
- * ポリシーモデリング・コンファレンス 2014 (金沢星稜大学) 事務局

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会， 座談会， 会議出席

- * 細江宣裕（2014）「ポスターセッション：北東アジア地域における政策研究コンソーシアム：政策研究大学院大学」，NIAD-UE シンポジウム 国際共同教育プログラムの質保証：日中韓の連携による教育の質モニタリングを通して見えてきたことは，一橋講堂，11月27日.
- * 細江宣裕（2014）「口頭報告：北東アジア地域における政策研究コンソーシアム：政策研究大学院大学」，同上.
- * 細江宣裕（2014）「パネルディスカッション」，同上.

ポラパッカム, ポンポジェ(PORAPAKKARM, Ponpoje) 助教授

役 職 : Assistant Professor

専門分野 : Macroeconomics and Public Policy Analysis

学 位 : Ph.D. in Economics, University of Virginia

略 歴 : 2009 Ph.D. (Economics), University of Virginia
2009–2014 Assistant Professor, University of Macau
2014–present Assistant Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Yonsei Global Research Team Workshop, “Work Incentive of Medicaid Beneficiaries and the Role of Asset Testing,” Yonsei University (Seoul, Korea), Feb 9, 2015
- * 85th Meeting: Tokyo Conference, “Work Incentive of Medicaid Beneficiaries and the Role of Asset Testing,” University of Tokyo, March 5, 2015

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Macroeconomics I (Fall Term: Session I)
- * Advanced Macroeconomics I (Fall Term: Session I)
- * Computer Programming for Economics (Fall Term: Session II)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 MA Candidate, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor
- * 2 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Sub-Advisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Thailand promotion trip for Policy Analysis Program (PA). During the trip, I gave a presentation at Central Bank of Thailand and Economics Department at Thammasat University

堀 江 正 弘 特別教授

役 職：グローバルリーダー育成センター所長、ヤングリーダーズプログラム・ディレクター
専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキューズ大学マックスウェルスクール）

略 歴：1970 年 東京大学法学部卒

1971 年 行政管理庁（後の総務庁、総務省）入庁

1972~1973 年 シラキューズ大学マックスウェルスクール（MPA 行政学修士）

1973~1974 年 イェール大学管理科学部大学院（後の School of Government）

1981~1983 年 臨時行政調査会調査員

1983~1985 年 大蔵省主計局主計官補佐（主査）

1985~1988 年 総務庁行政管理局副管理官、調査官、企画官

1988 年 総務庁行政監察局監察官

1989 年 臨時行政改革推進審議会主任調査員

1991 年 総務庁行政管理局管理官

1995 年 総務庁行政管理企画調整課長

1998 年 総務庁長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本政府代表

2000 年 総務庁長官官房審議官（行政監察局担当）

2001 年 総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）

2002 年 郵政事業庁次長

2002 年 内閣官房内閣審議官兼内閣官房行政改革推進事務局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長

2004 年 総務省情報通信政策局長

2005 年 総務省総務審議官

2006 年 総務省退職

2006~2007 年 総務省顧問

2001, 2002, 2005, 2006 年 慶応義塾大学法学部非常勤講師

2000 年 本学客員教授

2006 年 本学教授

2009~2011 年 学長特任補佐

2011~2013 年 副学長

2009 年~ ヤングリーダーズプログラム・ディレクター

2013 年~ グローバルリーダー育成センター所長

2008~2014 年日本行政学会理事（2008~2010 年国際交流委員長）、2015 年~顧問

2013 年~ International Institute of Administrative Sciences (IIAS 国際行政学会) Chairman (Member2003~), The Programme and Research Advisory Committee (PRAC), Ex-Officio Member of the Council of Administration, etc.

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * Masahiro Horie, "Change of Government and Challenge of Reform," in Center for Public Administration of Sun Yat-Sen University et al. eds., *Public Management in the 21st Century: Opportunities and Challenges*, Sun Yat-sen University, November 2014, pp.303-324.

(2) 学会発表

- * Masahiro Horie, 2014 AGPA Annual Conference (Asian Group of Public Administration), "Enhancing Public Trust and Governance: Conditions, Systems and Practices," August 2014, Jakarta, Indonesia. (年次大会におけるプレゼンテーション)
- * Masahiro Horie, AAPA (Asian Association of Public Administration) 2015 Annual Conference, "Changes of Public Administration in Japan in the 21st Century," January 2015, Xi'an Jiaotong University, China. (年次大会におけるプレゼンテーション)
- * Masahiro Horie, 2014 KPI (King Prajadhipok's Institute) Annual Congress "Systems, Organizations and People for Sustainable Democracy: Thinking of democracy with reference to the case of Japan", November 2014, Bangkok, Thailand. (年次大会におけるプレゼンテーション)

2. 教 育

(1) 講 義

- * Structure and Process of Government (英語、春学期全期間一毎週)
- * Introduction to Public Policy Studies (Petchko 教授と共同一堀江が Public Policy Studies (量的には全体の 2/3 の講義) を担当, Petchko が Academic Writing (全体の 1/3) を担当、英語、秋学期全期間一毎週)
- * Young Leaders Program Colloquium (英語、秋学期及び春学期一原則隔週)
- * Young Leaders Program Field Trip (下村教授と共同、英語、年 2 回)
- * 行政の改革・革新と政策評価 (日本語、春学期全期間一毎週)
- * 公共経営と制度・組織設計 (日本語、秋学期全期間一毎週)

(2) 論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 1 名 (副指導 1 名、修士取得)
- * Young Leaders Program：修士課程 3 名 (主指導 3 名、3 名修士取得)
- * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程 1 名 (主指導 1 名、修士取得)
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名 (副指導 1 名)
- * (他大学) マヒドン大学博士課程、修士課程特別研究生 (2 人) 受け入れ、指導
- * 外国人客員研究員 (中国人民大学講師、西南交通大学准教授) (2 人) の指導

(3) 研修事業

- * タイ政府 Office of Civil Service Commission, PMLTP 研修の企画・実施 (責任者) 及び講義担当
- * タイ政府知事・副知事研修講義担当
- * タイ政府 Office of Council of State 職員の研修の企画・実施 (責任者) 及び講義担当
- * ベトナム副大臣級幹部研修の企画・実施 (責任者) 及び講義担当
- * ベトナム政府局長級 3 ヶ月研究研修の企画実施 (研究指導と論文作成指導を含む) (責任者)
- * インドネシア政府 BAPENNAS 研修の企画・実施 (責任者) 及び講義担当

- * タイ KPI 研修講義
- * タイ NIDA 訪日研修講義
- * タイチュラロンコン大学訪日研修講義
- * 名古屋大学 YLP との交流/研修
- (4) その他
 - * GRIPS と復旦大学との MOU に基づいて、公害環境対策に関する共同研究（2014 年 11 月復旦大学で研究会、シンポジウム実施）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * 疫学倫理審査委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会委員長
 - * Young Leaders Program Committee 委員長
 - * 地域政策プログラムコミティー
- (2) その他
 - * グローバルリーダー育成センター所長
 - * Young Leaders Program ディレクター

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動（非常勤講師）
 - * 顧問教授、客員教授等：北京大学、復旦大学、南開大学、北京外国語大学
 - * 北京大学講義（2014 年 4 月 1 日、2 日）
 - * タイ・マヒドン大学で講義、研究指導等（2014 年 8 月）
 - * 西南交通大学（中国）で講義、研究指導等（2014 年 9 月）
 - * 自治大学校国際研修講義（2014 年 6 月 23 日）
 - * JICA・人事院国際行政研修講義（2014 年 11 月 14 日、2015 年 2 月 9 日）
- (2) 学会等における活動
 - * 日本行政学会理事（2014 年 5 月まで）（特に学会の国際化を推進）
 - * IIAS（International Institute of Administrative Sciences）（国際行政学会）の Programme and Research Advisory Committee（PRAC）の委員長（Chairperson）として、また、Council of Administration（理事会）、Strategy Committee（戦略委員会）などのメンバーとして、IIAS の活動の企画、検討、実施に参画（2013 年 6 月～現在）
 - * IIAS 年次大会（2014 年 6 月、イフレーン、モロッコ）に出席（PRAC 等開催、委員会、セッションに出席）
 - * IIAS 2015 年年次大会（2015 年、ブラジル）のためのテーマ、サブ・テーマ、call for paper の検討、general rapporteur, rapporteur の選考等
 - * AGPA（Asian Group of Public Administration）年次大会（2014 年 8 月、ジャカルタ、インドネシア）に出席、基調講演（Enhancing Public Trust and Governance: Conditions, Systems and Practices）等
 - * AAPA（Asian Association of public Administration）年次大会（2015 年 1 月、西安、中国）に出席、基調講演（Changes of Public Administration in Japan in the 21st Century）等

- * チュラロンコン大学・タイ政府首相府の共同主催による The Thai Decentralization Conference (2014 年 8 月) に出席, 講演 (Decentralization and Local Governance: Experience in Japan)
- * KPI (King Prajadhipok's Institute) 2014 年年次大会 (Congress) (2014 年 11 月) に出席、講演 (Systems, Organizations and People for the Sustainable Democracy)
- (3) 審議会等における活動
 - * 文部科学省 Young Leaders Program 協議会委員
- (4) その他
 - * インドネシア議会委員会委員長、行政改革省次官等訪日調査のアレンジ及びブリーフィングなど (2014 年 9 月)

増 井 英 紀 特任准教授

専門分野：社会保障政策、医療政策

略 歴：1994 年東京大学経済学部経済学科卒業、1995 年厚生省（当時）入省、健康局総務課課長補佐等を経て、2004 年外務省欧州連合日本政府代表部一等書記官、2007 年厚生労働省社会・援護局総務課課長補佐、2011 年年金積立金管理運用独立行政法人企画部企画課長等を経て、2012 年 9 月から 2014 年 7 月まで本学特任准教授。

1. 教 育

- （1）講 義
 - * 社会保障総論（春学期）
 - * 医療経済学（秋学期）
- （2）研修事業
 - * タイ PMLTP 研修

2. 管理・運営への関与

- （1）委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー

3. 社会的貢献（A）

- （2）学会等における活動
 - * 日本社会保障法学会
 - * 日本医療経済学会
 - * 日本 EU 学会
 - * 日本自閉症スペクトラム学会

増 山 幹 高 教授

役 職：副学長、研究科長、修士課程委員会委員長、公共政策プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）

専門分野：日本政治、議会制度、計量分析

学 位：Ph.D.（政治学）ミシガン大学（2001 年）

略 歴：1999 年 成蹊大学法学部専任講師

2000 年 成蹊大学法学部助教授

2004 年 成蹊大学法学部教授

2005 年 慶應義塾大学法学部教授

2009 年 政策研究大学院大学教授

2011 年 政策研究大学院大学学長補佐

2013 年 政策研究大学院大学学長特別補佐

2014 年 政策研究大学院大学副学長、研究科長

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）Kentaro Fukumoto and Mikitaka Masuyama, “Measuring Judicial Independence Reconsidered: Survival Analysis, Matching, and Average Treatment Effects.” *Japanese Journal of Political Science*. Vol. 16, No. 1, March 2015, pp. 33-51, Cambridge University Press.
- * Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, “Japan.” *European Journal of Political Research*. Vol. 53, December 2014, pp.189-197, Wiley.
- * Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, “Japan: ministerial selection and de-selection.” in *The Selection of Ministers around the World*. eds. K. Dowding and P. Dumont. Routledge: New York, 2015. pp. 61-83.

(2) 学会発表

- * 鈴木泰山, 内山雄司, 青木保一, 相良毅, 秋田祐哉, 河原達也, 増山幹高, 竹田香織「音声認識技術の活用による国会審議映像検索システムの実現」情報処理学会研究報告, 2014 年 10 月 24 日.
- * Mikitaka Masuyama and Kaori Takeda, “Instant Parliamentary Deliberations Are in Our Reach,” Prepared for delivery at the 2014 Annual Meeting of the American Political Science Association, August 28-31, 2014.
- * Sadafumi Kawato and Mikitaka Masuyama, “Does the Divided Diet make a difference?” Presented at the Workshop on “Heterotemporal Parliamentarism,” Ludwig Maximilians University, Munich, Germany, May 8-9, 2014.

2. 業 績 (B)

(1) その他

- * 科学研究費補助金（基盤研究 S）によって開発・運用・公開しているサイト：
 - <http://www3.grips.ac.jp/~clip/>
 - <http://gclip1.grips.ac.jp/video/>
 - <http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/>

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 S）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究代表者
- * 平成 26 年度情報通信利用促進支援事業費補助金（総務省）「音声指示による web 動画コンテンツの検索と再生操作の研究開発」（株式会社ピコラボ委託）研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * Government and Politics in Japan（秋学期）
- * 比較議会制度論（秋学期）
- * 社会科学方法論＝量的分析（秋学期）

（2）論文指導

- * Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 3 名（主指導 3 名、3 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：修士課程 3 名（主指導 2 名・副指導 1 名、3 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 2 名（副指導 2 名、うち 1 名学位取得）

（3）研修事業

- * タイ PMLTP 研修
- * ベトナム共産党幹部職員研修

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 研究教育評議会
- * 役員会
- * 経営協議会
- * 学長選考委員会
- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * プログラム改革推進本部
- * 政策研究センター運営調査会
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * リーディング大学院運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * プログラム推進費予算検討委員会
- * 仕様策定委員会
- * Young Leaders Program Committee
- * 公共政策プログラム・コミティー

- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース
 - 国内プログラム改革関係
 - コンソーシアム発展関係
 - ランゲージセンター関係 (→プロフェッショナル・コミュニケーションセンター)
 - * 評価タスクフォース
 - * 機能強化タスクフォース
 - * 第3期中期目標・計画検討ワーキンググループ
- (3) その他
 - * 副学長
 - * 研究科長
 - * 修士課程委員会委員長
 - * 奨学金等委員会委員長
 - * 公共政策プログラムディレクター
 - * Young Leaders Program ディレクター代理 (政治・行政担当)
 - * 教員業績評価委員会委員長
 - * 国際交流会館等運営委員会委員長
 - * 仕様策定委員会委員長

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 慶應義塾大学法学部客員教授
 - 法学部：立法過程論Ⅰ (春学期 15 回)，現代日本政治論Ⅰ (秋学期 15 回)，日本政治論特殊研究Ⅰ (秋学期 15 回)
 - 法学研究科：日本政治論特殊研究 (春学期 15 回)，日本政治論特殊演習 (秋学期 15 回)
 - 健康マネジメント研究科：医療政治学 (秋学期 2 回)
 - ② 委員会等
 - * 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員
- (2) 学会等における活動
 - * 日本公共政策学会理事
- (3) その他
 - * 「レヴュアアサン」編集委員
 - * 新しい日本をつくる国民会議 (21 世紀臨調) 運営委員

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 「国会改革、首相の出席負担を軽減 4 党正式合意」日本経済新聞 (2014 年 5 月 24 日)
 - * 「野党の論戦のあり方」北海道新聞 (2014 年 7 月 15 日)
 - * “Japan PM names five women to new cabinet” Channel News Asia (2014 年 9 月 3 日)

- * “Japan mulls snap election next month: reports” AFP (2014 年 11 月 13 日)
- * “Японский взгляд на Россию: озабоченность и заинтересованность” ロシア独立新聞 (2014 年 12 月 5 日)
- * “Japan voters ready unenthusiastic yes to PM Abe” AFP (2014 年 12 月 13 日)
- * “Leading candidates for DPJ presidency make final push” Channel News Asia (2015 年 1 月 16 日)
- * “Two Japan ministers latest to deny illegal funding” Reuters (2015 年 2 月 27 日)
- ② 電波メディア
- * 「特集首都圏 “やじ” に揺れる議会 ～緊急報告・議場でなにが～」NHK (2014 年 6 月 27 日)

松 本 朋 哉 助教授

専門分野：経済学

学位：Ph.D. (Economics) (University of Southern California)

略歴：2005 年 南カリフォルニア大学大学院博士課程修了

2005 年 政策研究大学院大学 助手

2009 年 4 月–2012 年 3 月 国際畜産研究所（ナイロビ）客員研究員

2008 年–現在 政策研究大学院大学 助教授

1. 業績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

* (査読付) Matsumoto, Tomoya* “Disseminating New Farming Practices among Small Scale Farmers: An Experimental Intervention in Uganda,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 33, 43–74, 2014.

* 松本朋哉* 「開発途上国における農業技術の普及」有本寛編『途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合』調査研究報告書，第 1 章，アジア経済研究所 2015 年 3 月

② 共 著

* Munyegera, Ggombe Kasim* and Matsumoto, Tomoya “Mobile Money, Remittances and Rural Household Welfare: Panel Evidence from Uganda,” *GRIPS Discussion Paper*, 14–22, 2014.

* Mwesigye, Francis*, Matsumoto, Tomoya and Otsuka, Keijiro “Population Pressure, Rural-to-Rural Migration and Evolution of Land Tenure Institutions: The Case of Uganda,” *GRIPS Discussion Paper*, 14–09, 2014.

(2) その他

* 松本朋哉, GRIPS Development Economics Monthly Seminar, Presentation, “Export Crop Adoption and Roles of Farmers Group: Evidence from Flower Production by Smallholder Farmers in Central Kenya”, GRIPS, 2015 年 2 月

* 松本朋哉, GRIPS Summer Program, Seminar, Presentation, “New Business Opportunities in Small-scale Farming in Sub-Saharan Africa,” 2014 年 9 月 3 日

2. 業績 (B)

(1) 資料編纂等

* 「新詳地理資料 COMPLETE 2015」帝国書院 コラム 『モバイル革命による東アフリカの変貌』執筆

3. 助成金等による研究

* 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤 B）「切り花産業のミクロ開発経済分析：ケニアとエチオピアの事例」研究分担者

* 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（新学術領域）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Applied Econometrics (Winter Term)
 - * Agricultural Development (Fall Term)
- (2) 論文指導
 - * Policy Analysis Program：博士課程 6 名（主指導 4 名・副指導 2 名、うち 3 名学位取得）
 - * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（副指導 2 名）
 - * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- (3) その他
 - * 外務省委託「高度開発人材育成事業」コーディネーター

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Public Policy Program Committee (MP1)
 - * Two-year Master's Public Policy Program Committee (MP2)

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動（その他）
 - * アジア経済研究所夏期公開講座 講師

道 下 徳 成 教授

役 職：学長補佐、安全保障・国際問題プログラムディレクター、AO 室長代理

専門分野：安全保障・外交

学 位：Ph.D. in International Relations, Johns Hopkins University

略 歴：1988 年韓国延世大学校韓国語学堂卒業、1990 年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、同年防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室助手（防衛庁教官）、1994 年米国ジョージ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了、2000 年 1 月-11 月防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員（防衛庁部員）、同年 11 月-2001 年 11 月韓国慶南大学校極東問題研究所 客員研究員、2001 年 4 月-2004 年 3 月防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室主任研究官（防衛庁教官）、2003 年米国ジョージ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了、2004 年- 米国家安全保障史料館朝鮮半島プロジェクト研究員、2004 年 7 月-2006 年 6 月内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐（兼）防衛庁防衛局防衛政策課部員（防衛庁部員）（兼）防衛庁防衛研究所研究部主任研究官、2005 年 12 月 3 日- 第 3 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員。書評小委員会委員長）、2006 年 7 月-2007 年 1 月防衛庁防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛庁教官）、2007 年 1-3 月防衛省防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛教官）、2007 年 4 月本学助教授。2007 年 4-9 月米国ジョージ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー・センター東アジア研究所客員研究員（安倍フェロー）、2007 年 12 月-2008 年 3 月韓国世宗研究所（Sejong Institute）客員研究員（安倍フェロー）、2008 年 9-10 月中国社会科学院亜細亜太平洋研究所訪問学者（安倍フェロー）、2008 年 9 月- 韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW ASIA）』編集委員、2008 年 12 月- 第 4 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員長）、2009 年 4 月- 早稲田大学アジア太平洋研究センター安全保障研究部会特別研究員、2010 年 1 月政策研究大学院大学准教授、2014 年 4 月政策研究大学院大学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 単 著

- * 『북한의 벼랑 끝 외교사, 1966-2013 년』 이원경 옮김, 한울, 2014 년. (韓国語図書。道下徳成『北韓の瀬戸際外交史、1966～2013 年』李苑暲訳、ソウル、図書出版ハンウル、2014 年)

② 編・共著等

- * 高作正博・道下徳成監修『イラストでわかる集団的自衛権』英和 MOOK、英和出版社、2014 年。

(2) 雑誌論文 (単 著)

- * “Changing Security Relationship between Japan and South Korea: Frictions and Hopes,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 21, No. 2, 2014, pp. 19-32.

(3) 学会発表

- * 道下徳成、司会・討論、自由論題「北朝鮮をめぐって」現代韓国朝鮮学会 第 15 回研究大会、新潟国際情報大学、2014 年 11 月 19 日

- * 道下徳成、討論、分科会「安全保障Ⅰ」日本国際政治学会 2014 年度研究大会、福岡、2014 年 11 月 14 日
- (4) その他
 - ① 研究会発表
 - * 「新大綱と日本の防衛戦略の将来」平和・安全保障研究所 奨学プログラム 第 16 期定例セミナー、2014 年 4 月 19 日。
 - * 「激動する東アジアと韓国新戦略の行方」日本記者クラブ、記者ゼミ 第 16 回、朝鮮半島編④、2014 年 4 月 24 日。
 - * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” Dongseo University, Seoul, May 19, 2014.
 - * “Japan-Korea Security Relationship: Opportunities and Challenges,” Twelfth Japan-Canada Symposium for Peace and Security Cooperation, Tokyo, June 9, 2014.
 - * 「日本の安全保障戦略と日米韓協力の将来」シンポジウム「東アジアの安全保障と日米韓協力の意義」国際教養大学、秋田、2014 年 6 月 13 日。
 - * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” NATO Parliamentary Assembly Japan Study Program, GRIPS, June 18, 2014.
 - * 「韓国新戦略の行方と日韓安保協力の将来」NPO 国際地政学研究所ワークショップ、2014 年 6 月 20 日。
 - * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」交詢社 安全保障研究会、2014 年 6 月 25 日。
 - * “The Rise of China and Japan’s Response,” FCCJ Professional Luncheon, June 27, 2014.
 - * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” KAKEHASHI Project —The Bridge for Tomorrow, 8 July 2014.
 - * 「集団的自衛権と日本の安全保障」平和・安全保障研究所 奨学プログラム 第 17 期定例セミナー、2014 年 7 月 19 日。
 - * 「集団的自衛権の（法律論ではなく）戦略論」IGIJ 特別ワークショップ・パネル討論「集団的自衛権行使容認のこれから」2014 年 8 月 12 日。
 - * 「集団的自衛権と日本の安全保障戦略」第 8 回外交・安保サマーセミナー、2014 年 9 月 13 日。
 - * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” presentation at the Global Strategic Review 2014 sponsored by the International Institute for Strategic Studies, Oslo, Norway, September 20, 2014.
 - * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” presentation at the RAND Corporation, Santa Monica, California, November 6, 2014.
 - * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” Keizai Koho Center seminar, November 17, 2014.
 - * “The Rise of China and Japan’s Response, The Japan-Europe Dialogue, “Creating Together a Better Future: Rule-Based and Prosperous,” November 21, 2014.
 - * “Perception from Japan,” International Roundtable at the Fondation pour la recherche stratégique on “China’s Nuclear Policy and Evolving Nuclear Capabilities: Crossed Perceptions,” Paris, December 8, 2014.
 - * “Maintaining Balance of Power and Creating Crisis Prevention Mechanism,” presented at the workshop on “Regional Architecture and Framework for Cooperation in the Asia-Pacific”

organized by the Departments of Japanese Studies & Political Science, National University of Singapore, 8 January 2015.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

① 書評

- * 宮本悟著『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか』、『現代韓国朝鮮研究』第14号、2014年11月、90-92頁

② コラム

- * “Can Japanese economy come back,” Straits Times, April 23, 2014.
 - * “Can Asia outwit Sun Tzu’s strategy,” Straits Times, June 4, 2014.
 - * “Can Japan exercise collective self-defence effectively,” East Asia Forum, June 21, 2014.
 - * 「日韓安全保障協力の展望」『RIPS’ Eye No.182』2014年7月7日.
 - * “Can Abe and Kim work together,” Straits Times, July 23, 2014.
 - * “Japan gears up for 2020,” Straits Times, Sept 3, 2014.
 - * “Japan faces tricky balancing act in ties with Russia,” Straits Times, Oct 15, 2014.
 - * “Japan faces tricky entry into world arms market,” Straits Times, Dec 3, 2014.
 - * “Abe must be bold in carrying out reforms,” Straits Times, Dec 31, 2014.
 - * “In which direction is Kim Jong Un taking North Korea,” Straits Times, Jan 22, 2015.
 - * “Japan, Singapore, and 70 years of post-war ties,” Straits Times, Feb 11, 2015.
 - * “Kids, shh! Elderly neighbours nearby,” Straits Times, March 25, 2015.
- #### ③ 解説
- * 「『地域安全保障に関する県民意識調査』について（安全保障分野を中心に）」沖縄県知事公室編『平成26年度 地域安全政策調査研究報告 ―アジア太平洋地域の中の沖縄』2015年3月、87-89頁。
 - * “Reading the ‘Survey on Okinawa’s Attitude toward Regional Security,’” in Okinawa Prefectural Government, ed., Regional Security Policy Research Report 2014: Okinawa in the Asia-Pacific Region (March 2015), pp. 89-92.

3. 助成金等による研究

- * 日本学術振興会「東日本大震災に係る学術調査」国際関係班 研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「Strategic Studies Research Methodologies」（英語）（春学期）
- * 「情報と安全保障」（日本語）（春学期）（総括担当および講義1コマ。オムニバス形式講義）
- * 「情報と安全保障特論」（春学期）（「情報と安全保障」との修博合同講義）
- * 「International Security Studies」（英語）（冬学期）
- * 「Advanced International Security Studies」（英語）（冬学期）（「International Security Studies」との修博合同講義）
- * 「わが国の安全保障政策の現状と展望」2014年6月11日（1コマのみ）

- (2) 演習
 - * 「Security and International Studies Program Dissertation Seminar」(英語)(春学期)(総括担当)
- (3) 論文指導
 - * One-year Master's Program of Public Policy : 修士課程 2 名(主指導 2 名、2 名学位取得)
 - * 公共政策プログラム : 博士課程 1 名(副指導 1 名)
 - * 安全保障・国際問題プログラム : 博士課程 12 名(主指導 8 名・副指導 4 名)
 - * 政策プロフェッショナルプログラム : 博士課程 1 名(主指導 1 名)
- (4) 研修事業
 - ① 講義
 - * “The Rise of China and Japan's Response,” 東南アジア有識者との意見交換会、November 27, 2014
 - * 「危機管理(安全保障)」ベトナム共産党幹部研修、2014 年 10 月 10 日
 - ② 司会
 - * マンスフィールドセミナー 司会 2014 年 5 月 15 日、6 月 16 日
 - * Symposium at GRIPS for NATO Parliamentary Assembly, Parliamentarians Exchange Programme, March 9, 2015
 - * パキスタン外務次官講演、2014 年 3 月 26 日

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会 委員
 - * 博士課程委員会 委員
 - * GRIPS フォーラム運営委員会 委員
 - * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 役員会
 - * 企画懇談会
- (2) タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * プログラム改革推進本部
 - * 第 3 期中期目標・計画検討ワーキンググループ
- (3) その他
 - * 学長補佐
 - * 安全保障・国際問題プログラム ディレクター
 - * AO 室長代理
 - * 海上保安政策プログラム 立ち上げ準備
 - * 防衛研究所との連携プログラム 立ち上げ準備
 - * 昼食セミナー コーディネーション・司会担当

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 大学講義—短期

- * “Myths and Realities of Japanese Security Policy,” Temple University’s Institute of Contemporary Asian Studies (ICAS), April 18, 2014
- * 山梨学院大学「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」（1 コマ）2014 年 12 月 5 日。
- * 北京大学（中国）「日本の外交・安全保障政策」（3 コマ）（国際交流基金支援事業）、2015 年 3 月 30–31 日
- * “Rise of China and Japan’s Response,” Capstone Project by The Elliott School of International Affairs at the George Washington University, March 10, 2015

② 政府機関等での講義

- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第 62 期指揮幕僚課程（CSC）、2014 年 4 月 16 日
- * 「東アジア情勢——朝鮮半島、中国、そして日本の安全保障」法務総合研究所 入国管理局関係職員管理科研修（A 課程）2014 年 4 月 17 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2014 年 5 月 29 日。
- * 「北朝鮮のゲームプランと今後の展望」警察大学校、2014 年 5 月 29 日。
- * 「中国の台頭と日本の対応 —冷戦期と現在の比較を通じて」防衛省情報本部 第 13 期基礎分析官研修、2014 年 6 月 19 日
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第 65 期幹部高級課程（AWC）、2014 年 7 月 17 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2014 年 8 月 13 日。
- * 「日韓関係と安全保障協力の今後」警察大学校、2014 年 8 月 13 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」第 8 回外交・安保サマーセミナー、2014 年 9 月 13 日
- * 「中国の台頭と日本の対応 —冷戦期と現在の比較を通じて」防衛省情報本部、2014 年 10 月 3 日
- * 「日本の安全保障政策（3） 新冷戦と日本のグローバルコミットメント」防衛研究所 第 62 期一般課程、2013 年 11 月 10 日。
- * 「北方限界線をめぐる南北朝鮮の攻防—政治、経済、軍事、国際法」海上保安庁 警備情報実務者研修、2014 年 11 月 11 日。
- * 「朝鮮半島をめぐる諸問題について」法務総合研究所 第 49 回入国管理局関係職員高等科研修、2014 年 11 月 21 日
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第 66 期幹部高級課程（AWC）、2014 年 12 月 12 日
- * 「安全保障概論 中国の台頭と日本の対応 —冷戦期と現在の比較を通じて」陸上自衛隊幹部学校 第 60 期指揮幕僚課程（CGS）、2015 年 1 月 16 日
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” National Defense Academy, January 20, 2015
- * 「日本の防衛政策の今後のあり方」国立国会図書館外交防衛課、2015 年 1 月 21 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2015 年 2 月 9 日
- * 「日韓関係と安全保障協力の今後」警察大学校、2015 年 2 月 9 日
- * 「中国の台頭と日本の対応 —冷戦期と現在の比較を通じて」航空自衛隊 美保基地

幹部会、2015 年 2 月 13 日

* 「国内外の諸情勢 ―安全保障問題を中心に―」第 49 回入国管理局関係職員管理科研修 (B 課程)、2015 年 2 月 27 日

* “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” US National War College Delegation, March 25, 2015

③ 一般向けの講演

* 「北朝鮮と日本」東京みなとロータリークラブ、2014 年 10 月 14 日

* 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本」横須賀市市民大学、2015 年 1 月 18 日

④ その他

* 平和・安全保障研究所 (RIPS) ―国際交流基金日米センター (CGP) 第 3 期 日米パートナーシップ・プログラム ディレクター (研究員の選考、講義実施、論文指導など) (2014 年 6 月–現在)

(2) 学会等における活動

* 国際安全保障学会 (学会理事、企画・運営委員会委員)

(3) その他

* Asia-Pacific Review, editorial board member (世界平和研究所)

* 学術誌『新亜細亜 (NEW Asia)』編集委員 (韓国新亜細亜研究所)

* Journal of Asian Security and International Affairs, editorial board member

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

* “Japan ends half-century ban on weapons exports,” Boston Globe, April 1, 2014.

* “Japan’s New Export Rules Broaden Global Role,” Defense News, April, 2104.

* “U.S., in nod to Tokyo, to send more ships to Asia,” Reuters, April 6, 2014.

* “In a Test of Wills With China, U.S. Sticks Up for Japan,” New York Times, April 7, 2014.

* “Obama, Abe to battle negative images at U.S.-Japan summit,” Reuters, April 17, 2014.

* “Calling America, from Asia—A dispatch from Japan,” Star Tribune, April 18, 2014.

* “Japan’s Abe dubs China vital partner amid territorial disputes,” Reuters, April 18, 2014.

* “Japan’s return poses questions for an old ally,” Australian Financial Review, April 24–27, 2014.

* “Okinawa—resort island or battle zone,” Japan Times, May 9, 2014.

* “Japan To Take Major Step Toward Collective Self-Defense,” Defense News, May 11, 2014.

* “Israel, Japan enhance bilateral ties,” Channel NewsAsia, May 13, 2014.

* “Japan’s Abe Takes Step to Enhance Military’s Role,” Associated Press, May 15, 2014.

* “Japanese panel urges greater military role,” Associated Press, May 16, 2014.

* “Vietnam, Japan, US, ASEAN should increase pressure on China,” Voice of Vietnam, May 18, 2014.

* “Abductions set to top North Korea-Japan talks,” Kyodo, May 26, 2014.

* “While trip avoids Beijing, Obama keeps eye on China,” New York Times, April 27, 2014.

* “As Asia frets over China, warmer welcome likely for Japan PM’s push,” Reuters, May 29, 2014.

* 「日朝合意」『毎日新聞』2014 年 5 月 30 日。

- * “Japan’s deal with North Korea,” The Economist, May 30, 2014.
- * “ASEAN the real test for Abe,” Kyodo, June 2, 2014.
- * “Putin Looks East to Bolster Ties With North Korea,” Associated Press, June 4, 2014.
- * 「集団的自衛権 一現実に沿った議論を」 『朝日新聞』 2014 年 6 月 16 日.
- * “Japan set for landmark easing of constitutional limits on military,” Reuters, June 27, 2014.
- * “Can Japan benefit from lifting the arms export ban,” Japan Times, June 28, 2014.
- * “Japan Loosens Guidelines for Defensive Operations,” Defense News, July 1, 2014.
- * “Japan Ends Ban on Military Self-Defense,” TIME, July 1, 2014.
- * “Pacifist no more—Experts discuss Japan’s military,” Associated Press, July 3, 2014.
- * “Seoul’s high-stakes honeymoon with Beijing,” Nikkei, July 4, 2014.
- * 「集団的自衛権を問う」 『共同通信』 2014 年 7 月 4 日.
- * “Japan May Return to Centralized Procurement,” Defense News, July 5, 2014.
- * “Le pacifisme aux oubliettes,” Le Devoir, July 7, 2014.
- * “Expedience, pragmatism shape new Asian alliances,” Associated Press, July 8, 2014.
- * “North Korea conducts new drills, raising tensions with South Korea,” Washington Post, July 14, 2014.
- * “Japanese arms firms—Late starters,” The Economist, July 19, 2014.
- * “Closer Tokyo-Pyongyang relations may bring new dynamism to the region,” Global Times, July 24, 2014.
- * 「日本の防衛産業、輸出は可能でも競合より不利」 『日本経済新聞』（電子版） 2014 年 8 月 1 日. （エコノミスト誌記事の翻訳版）
- * “「西の空気吸った」 金正恩氏に決断促す、拉致問題で古屋担当相,” Bloomberg, Aug 28, 2014.
- * “Australia has not approached Japan on submarine purchase,” Channel NewsAsia, Oct 7, 2014.
- * “Japan, U.S. discussing offensive military capability for Tokyo,” Reuters, Sept 10, 2014.
- * “China’s Dangerous Game,” The Atlantic, Oct 13, 2014.
- * “For Japan, Small Gesture Holds Great Importance,” New York Times, Oct 18, 2014.
- * “Northeast Asia’s security challenges only deepen,” Korea Joongang Daily, Oct 24, 2014.
- * “APEC Raises Hopes for China, Japan to Begin Mending Diplomatic Ties,” The Wall Street Journal, Nov 6, 2014.
- * “On eve of summit, Japan and China pull back from the brink,” McClatchy DC, Nov 7, 2014.
- * “Shinzo Abe udskriver valg—før det er for sent,” Berlingske, Nov 2014.
- * “Japan To Focus on Atago, PAC-3 Upgrades,” Defense News, Nov 18, 2014.
- * 「米韓同盟は新段階に」 『東京新聞』 2014 年 11 月 25 日.
- * 「安倍政治を問う（外交安保）」 『共同通信』 2014 年 11 月 27 日.
- * “Tokyo Keeps Washington Waiting on Defense,” The National Interest, Dec 12, 2014.
- * “Jeu de go en haute mer entre Chine et Japon,” Le Figaro, Dec 12, 2014.
- * 「北朝鮮 対米・韓で新たな展開も」 『朝日新聞』 2015 年 1 月 31 日.
- * “China fears Japan will use hostage crisis to drop pacifist policies,” McClatchyDC, Feb 3, 2015.
- * “Japan could soon authorise its military to defend Australian troops,” The Interpreter, Feb 20, 2015.
- * “Australia asks trio to bid for \$39 billion submarine project,” Bloomberg, Feb 20, 2015.
- * “Japan builds military forces to counter Chinese threats,” Washington Times, March 16, 2015.

- * 「国際協調主義に転換」『北海道新聞』2015年3月21日.
- * 「与党：安保法制で合意、自衛隊の活動拡大―他国軍支援で新法検討」 Bloomberg, Mar 22, 2015.

② 電波メディア

- * “Japan’s security policy,” ABC News Radio (Australia), April 9, 2014
- * 「日本の安全保障政策」ラジオ『NHK ジャーナル』2014年6月30日
- * 「集団的自衛権」ラジオ『NHK ジャーナル』2014年8月13日
- * 「衆院選後の政権課題 集団的自衛権・安全保障政策は？」ラジオ『NHK ジャーナル』2014年12月17日

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * Asialink Conversations, Hiroshima, Japan, 10–12 April 2014
- * 「集団的自衛権を考える」『言論スタジオ』2014年6月13日
- * 防衛研究所 戦争史研究国際フォーラム、2014年9月17日
- * “Japan in East Asian Security,” workshop organized by the Center for International Studies of the Massachusetts Institute of Technology in collaboration with Graduate School of East Asian Studies of the Free University of Berlin, Seminaris CampusHotel Berlin, 26–28 January 2015

森 地 茂 アカデミックフェロー

役 職：政策研究センター所長、博士課程公共政策プログラム副ディレクター

専門分野：交通政策、社会資本政策、地域政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1966 年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、1967 年東京工業大学理工学部土木工学科助手、1969 年同工学部社会工学科助手、1975 年同土木工学科助教授、1987 年同教授、1993 年同大学都市基盤施設研究体代表併任、1996 年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授、2002 年東京工業大学名誉教授、2004 年本学教授、財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、2004 年 6 月東京大学名誉教授、2009 年 4 月本学特別教授、2009 年 6 月国際都市研究学院学院長、2011 年 4 月政策研究大学院大学政策研究センター所長、2014 年 4 月政策研究大学院大学アカデミックフェロー、客員教授。

このほか、マサチューセッツ工科大学客員研究員（1980 年 3 月–1981 年 2 月）、フィリピン大学客員教授（1992 年 8 月–1993 年 8 月）、シンガポール政府 LTA アドバイザー（2009 年 9 月–2011 年 6 月）、シンガポール LTA Academy Honorary Fellow（2011 年 6 月–）、北京交通発展研究センター荣誉教授（2012 年 5 月–2015 年 5 月）等を歴任。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編・共著）

- * Yoshitsugu Hayashi, Shigeru Morichi, Tae Hoon Oum and Werner Rothengatter(eds.), *Intercity Transport and Climate Change*, Springer International Publishing Switzerland, 2015.
- * 森地茂, 林良嗣, テー・フーン・ウム, ベルナー・ローテンガッター（編著）, 「都市間交通と気候変動」, 一般財団法人運輸政策研究機構, 全 336 頁, 2014.
- * 公益社団法人土木学会 教育企画・人材育成委員会「行動する技術者たち」小委員会（編）, 「行動する技術者たち 行動と思考の軌跡」, 公益社団法人土木学会, 2014.11.（編集顧問）

（2） 雑誌論文

① 単 著

- * Shigeru MORICHI, “Impact of Japan’s Declining Birth Rate and Aging Society on Railways”, *Japan Railways & Transport Review*, No.64, pp.48–57, 2014.10.（招待論文）

② 共 著

- * 井上聡史, 日比野直彦, 森地茂, 「新たな時代の港湾経営とロジスティックス戦略」, “Port Management of New Era and Logistics Strategy”, *GRIPS Discussion Paper* 14–08, pp.1–18, 2014.5.
- * （査読付き）白井健太郎, 宮本和明, 森地茂, 「PFI 事業における建設物価変動のリスク分析」, 土木学会論文集 F4（建設マネジメント）, Vol.70, NO.3, pp.81–90, 2014.
- * （査読付き）澤上晋, 稲村肇, 森地茂, 「建設工事の施工段階における水使用原単位の推計 ～ウォーターフットプリントの確立に向けて～」, 土木学会論文集 D3（土木計画学）, Vol.70, NO.5（土木計画学研究・論文集第 31 巻）, pp.I_113 - I_121, 2014.
- * （査読付き）小平裕和, 日比野直彦, 森地茂, 「自動車を使用した観光活動の観光統計および交通統計の個票データを用いた時系列分析」, 土木学会論文集 D3（土木計画学）,

Vol.70, NO.5 (土木計画学研究・論文集第 31 巻), pp.I_423 - I_432, 2014.

- * (査読付き) 宮崎一浩, 日比野直彦, 森地茂, 「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.70, NO.5 (土木計画学研究・論文集第 31 巻), pp.I_477 - I_486, 2014.
- * (査読付き) Yasutomo MORITA, Shigeru MORICHI, Makoto ITO, “A Study on Coordination between Urban Development and Station Capacity”, *Case Studies on Transport Policy*, Volume 3, Issue 1, pp.78-91, 2015.
- * Shigeru MORICHI, Surya Raj Acharya, “Chapter 6 Policy Proposal for Intercity Passenger Transport”, *Intercity Transport and Climate Change*, 2015, pp.249–266, Springer International Publishing Switzerland
- * 森地茂, アチャリエ・スルヤ・ラージ, 「第 6 章 都市間旅客交通への政策提言」, 『都市間交通と気候変動』, 2014.12, pp.292–310, 一般財団法人運輸政策研究機構

(3) 学会発表

- * Shigeru MORICHI, GRIPS-EASTS International Symposium, High Speed Railway in Japan and Urban Development around the Station Areas —International Comparison Study—, GRIPS・EASTS (共催), “High Speed Railway in Japan and Urban Development around the Stations”, GRIPS, Tokyo, 2014.7.4.
- * Shigeru MORICHI, 17th FSTPT Symposium of Transportation Studies, University of Jember, “Transport in Asian Megacities”, Indonesia, 2014.8.23.
- * Shigeru MORICHI, International symposium on Transport and Economic Development, Kathmandu, EASTS, “Regional Development and Infrastructure Policy —Japanese Experience—”, Nepal, 2014.9.18.
- * Shigeru MORICHI, High Speed Rail Conference, 一般社団法人国際高速鉄道協会・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・九州旅客鉄道株式会社 (共催), “Development History of Shinkansen System”, Tokyo, 2014.10.22.
- * Shigeru MORICHI, The Fifth East Asia Local and Regional Government Congress, (Discussion Topic: Urban Development), 奈良県, “Regional Development in Japan —Past Experiences and Current Issues—”, Nara, Japan, 2014.10.28
- * 森地茂, 第 3 回国連防災世界会議関連パブリックフォーラム, 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)・GRIPS (共催), 基調講演「GRIPS 政策提言と防災プログラム」, 2015.3.14.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日): 仮屋崎圭司, 日比野直彦, 森地茂, 「輸送力を保持した遅延発生時の運転再開手法の検討」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 4 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 京田康宏, 井上聰史, 森地茂, 稲村肇, 「近海コンテナ航路の港間リードタイムと港湾選択」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 10 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 山本和宏, 森地茂, 日比野直彦, 「東日本大震災における道路啓開から学ぶ南海トラフ巨大地震対策に関する研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 10 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 小竹輝幸, 森地茂, 日比野直彦, 稲村肇, 「各都道府県における持続可能な地域社会形成に関する研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 8 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 西崎将, 森

地茂, 井上聰史, 「占用制度を活用した官民連携によるにぎわいまちづくりの実態と課題」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 7 頁.

- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日): 長谷篤, 森地茂, 日比野直彦, 「鉄道駅構内における歩行障害物と旅客流動に関する研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 8 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 坪井薫正, 宮本和明, 森地茂, 井上聰史, 「わが国における PFI の実態分析と展望 —英国での PFI 改革の論点整理を踏まえて—」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 8 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 7 日): 富田顕嗣, 日比野直彦, 森地茂, 「企画割引の更なる利用に向けた高速道路における周遊行動の実態把握とその改善」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 8 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日): 鈴木僚, 日比野直彦, 森地茂, 「鉄道駅におけるホームドア設置が旅客行動および列車運行へ与える影響」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 8 頁.
- * 土木学会第 49 回土木計画学研究発表会, 東北工業大学 (2014 年 6 月 8 日): 土屋貴佳, 日比野直彦, 森地茂, 「少子高齢化に着目した鉄道沿線人口と輸送人員の時系列分析」, 土木計画学研究・講演集, Vol.49 (CD-ROM), 全 5 頁.
- * 土木学会第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日): 長谷篤, 日比野直彦, 森地茂, 「鉄道駅構内における歩行障害物と旅客流動に関する研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.50 (CD-ROM), 全 13 頁.
- * 土木学会第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日): 鈴木僚, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 「鉄道における各種ホームドアの比較研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.50 (CD-ROM), 全 10 頁.
- * 土木学会第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 1 日): 岩倉成志, 日比野直彦, 仮屋崎圭司, 福田大輔, 森地茂, 川村幸太郎, 角田隆太, 富田拓未, 「都市鉄道の列車遅延対策の定量的評価」, 土木計画学研究・講演集, Vol.50 (CD-ROM), 全 13 頁.
- * 土木学会第 50 回土木計画学研究発表会, 鳥取大学 (2014 年 11 月 3 日): 久保田修司, 日比野直彦, 森地茂, 「地域建設業が担う災害応急対策の現状と課題に関する研究」, 土木計画学研究・講演集, Vol.50 (CD-ROM), 全 13 頁.

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 森地茂, 「鉄道整備の課題 (巻頭言)」, 建設機械施工, vol.66, No.5, pp.9, 2014.5.
- * 森地茂, 「観光振興に向けた地方の取り組み (トピックス)」, 議長会報, No.459, pp.10, 2014.6.13.
- * 森地茂, 「システム全体で勝負 (総論)」, 国際開発ジャーナル, No.694, 2014.9.
- * 森地茂, 「リニア中央新幹線が切り拓く未来 (インタビュー)」, 運輸と経済, 第 74 巻 第 9 号, pp.90-98, 2014.9.
- * 森地茂, 「革新性と迅速性、そして海外へ」, 東海道新幹線と首都高 1964 東京オリンピックに始まる 50 年の軌跡 ～その意図、成果、そして未来に向けた新たな飛躍～, 公益社団法人土木学会 50+50 特別シンポジウム実行委員会, pp.200, 2014.11.21.
- * 森地茂, 「巻頭言 渋谷の都市像 ～東京・東アジアの都市間競争の視点から～」, 街

並み, 2014 vol.53, 2014.12.

- * 森地茂, 「都市鉄道駅と周辺開発」, プラットフォーム通信, 第 14 号, pp.1-2, 2015.1.15.

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費助成事業（基盤研究 B）「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 防災と復旧・復興（春学期）
- * 国土政策と社会資本整備（秋学期）
- * 国土政策と社会資本整備特論（秋学期）

(2) 演 習

- * 開発政策特論Ⅰ（春・夏学期）
- * 開発政策特論Ⅱ（秋・冬学期）
- * 開発政策特論Ⅱ（冬学期）
- * 開発政策特論Ⅲ（春前期）

(3) 論文指導

- * 開発政策プログラム：修士課程 12 名（主指導 6 名・副指導 6 名、うち 10 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 2 名）
- * 防災学プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名、うち 1 名学位取得）

(4) 研修事業

- * 講義：“Urban Transport Policy in Asia”, Thailand Public Management & Leadership Training Program, GRIPS, Japan, 2014.5.30.
- * 講義：“Japanese Transportation Policy”, GRIPS Program for the High Class Officials of Viet-Nam, GRIPS, Japan, 2014.10.15.

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程 Disaster Management Program Committee
- * 修士課程 開発政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * 修士課程 Disaster Management Policy Program Committee

(2) その他

- * 政策研究センター所長
- * 博士課程 公共政策プログラム 副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動（その他）

- * 講義：国際都市研究学院, 国土計画・国土基盤形成, 2014.4.2, 2014.4.9, 2014.5.21.
- * 講義：東京大学公共政策大学院, 国際交通政策, 「鉄道投資」, 2014.6.24.
- * 講義：Aalto University Summer School on Transportation 2014, “Transport in Asian Megacities”, Helsinki, Finland, 2014.8.11.

（2） 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 一般財団法人運輸政策研究機構 評議員会 議長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 研究アドバイザー
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 常勤役員選定委員会 委員
- * 一般財団法人国土計画協会 評議員
- * 一般財団法人国土技術研究センター 理事
- * 一般財団法人道路新産業開発機構 理事
- * 公益財団法人山口育英奨学会 理事
- * 公益財団法人東京タクシーセンター 評議員
- * 公益財団法人東京タクシーセンター 役員評価委員会 委員
- * 一般財団法人東北経済連合会 顧問
- * 一般社団法人日本地下鉄協会 理事
- * 一般社団法人シーニックバイウェイ支援センター 代表理事
- * 一般社団法人日本モノレール協会 理事
- * 公益社団法人日本道路協会 顧問
- * 公益社団法人日本港湾協会 理事
- * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 理事
- * 一般財団法人国土技術研究センター, 平成 26 年度（第 16 回）研究開発助成審査委員会 委員
- * 公益財団法人平和中島財団, 国際学術研究助成選考委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会, 東京港港湾計画調査検討委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会, 港湾関係研究奨励助成審査委員会 委員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構, 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構, 都心部と臨海副都心を結ぶ地下鉄新線の整備に向けた検討調査委員会 委員長
- * 一般社団法人交通工学研究会 顧問

② その他

- * 大成建設株式会社 監査役
- * 特定非営利活動法人全国街道交流会議 会長
- * 特定非営利活動法人美し（うまし）国づくり協会 理事
- * 一般社団法人計画・交通研究会 特別顧問

（3） 学会等における活動

- * 公益社団法人土木学会 国際化戦略会議 議長
- * 公益社団法人土木学会 教育企画部門 教育企画・人材育成委員会 行動する技術者たち小委員会 顧問

- * 公益社団法人土木学会 有識者会議 委員
 - * 公益社団法人土木学会 コミュニケーション部門 土木広報戦略委員会 委員
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Member of Board Meeting, Former President
 - * 公益財団法人国際交通安全学会 顧問
 - * 一般社団法人交通工学会 顧問
 - * 一般社団法人計画・交通研究会 特別顧問
- (4) 審議会等における活動
- * 内閣官房, ナショナル・レジリエンス (防災・減災) 懇談会 委員
 - * 国土交通省大臣官房, 技術政策に関する大臣との懇談会 委員
 - * 国土交通省航空局, 広域的災害を想定した空港施設の災害対策のあり方検討委員会 委員長
 - * 東京都, 東京都港湾審議会 委員
 - * 奈良県, 日本と東アジアの未来を考える委員会 委員
 - * 渋谷区, 渋谷駅中心地区まちづくり調整会議 座長
 - * 横浜市, 横浜市都市計画審議会 会長
 - * 横浜市, 公共事業評価委員会 委員長
 - * 横浜市, 横浜市都心臨海部再生マスタープラン審議会 委員長
 - * 横浜市, 横浜市山下ふ頭開発基本計画検討委員会 委員長
 - * 横浜市, 横浜市都市計画審議会委員選考委員会 委員長
 - * 独立行政法人国際協力機構, ジャワ高速鉄道開発事業準備調査 (フェーズ I) にかかる国内支援委員会 委員長
 - * 独立行政法人国際協力機構, インド高速鉄道開発計画プロジェクトにかかる国内支援委員会 委員長
 - * 独立行政法人日本学術振興会, 科学研究費委員会 審査・評価第二部会工学Ⅱ小委員会 専門委員
 - * 首都高速道路株式会社, 首都高速道路事業評価監視委員会 委員長
 - * 首都高速道路株式会社, コンプライアンス委員会 委員
 - * 首都高速道路株式会社, 経営改善アドバイザリー会議 委員長
 - * レジリエンスジャパン推進協議会, 理事
- (5) その他
- * 日本商工会議所, 社会資本整備専門委員会 委員
 - * 東京地下鉄株式会社, ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト アドバイザー
 - * 東京国際空港ターミナル株式会社, 東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員会 委員
 - * 株式会社日本経済新聞社, 日経アジア賞審査委員会 委員
 - * 全国地域航空システム推進協議会, 全国地域航空システム推進協議会 専門委員

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言 (活字メディア)
- * インタビュー: 「地域へのインパクト 道東道 十勝一道央直結 3 年⑤」, 十勝毎日新聞, 2014.10.29. 朝刊, 2 面
 - * 「東海道新幹線開業 50 周年 高速鉄道国際会議」, 読売新聞, 2014.11.12. 朝刊, 15 面

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 講演抄録:「土木技術者たちへの期待」, 一般社団法人北海道開発技術センター, dec monthly, vol.346, pp.5-6, 2014.7.1.
- * 講演収録: 暦日会, 「インフラ設備の老朽化は待ったなし!」, 2014.4.8.
- * 講演: 社会資本整備専門委員会, 日本商工会議所, 「社会資本整備を進めるための基本的な考え方」, 2014.4.17.
- * 概要報告: 土木有識者会議第 5 回概要報告, 「土木学会将来ビジョン (仮称) の素案について」 土木学会誌, vol.99, No.4, pp.68-74, 2014.4.
- * 講演: 富士五湖観光連盟 創立 80 周年記念講演「ふじのくに山梨、富士五湖の明日を語る ～富士山世界文化遺産登録、そしてリニア新幹線開業～」, 2014.6.5
- * 特別講演: 応用数理学会, 「社会資本の整備・管理分野における数理モデルへの期待」, 2014.9.3.
- * 講演: 5th Japan Philippines Economic Policy seminar, JICA, “Hierarchy of the urban railway system”, Philippines, 2014.9.10.
- * 基調講演: 建設コンサルタント業務・研究発表会, 一般社団法人建設コンサルタント協会「人口構造変化とインフラ高齢化への対応」, 2014.9.25.
- * 講演: 内外情勢調査会 講演会, 「人口減少社会のまちづくり」, 2014.9.30.
- * 座談会: 「公共事業のこれからと建設技術者」, 国づくりと研修, vol.132, 2014.9.
- * 講演: RCCM 講演会, 一般社団法人建設コンサルタント協会, 「人口減少社会の地域活性化」, 2014.10.1.
- * 講演: 洛星高校 OB 交通関係者の会 第 14 回総会, 「国土強靱化基本計画」, 2014.11.14.
- * 講演: 第 10 回長野県地方自治政策課題研修会, 「少子化と地方活性化戦略」, 2014.11.17.
- * 講演: 一般社団法人電気通信協会 講演会, 「強くしなやかな日本に向けて」, 2014.12.16.
- * 講演録: 「強くしなやかな日本に向けて」, 電気通信, Vol.78 No.818, 2015.3.1.
- * 講演: 山梨県強靱化策定 PT 第 5 回会議, 「インフラ高齢化について」, 2014.12.22.
- * 講演: 内閣官房 ナショナルレジリエンス懇談会 地域活性化連携 WG, 「国土強靱化と地域活性化」, 2015.1.13.
- * 講演: 土木学会・西部支部 沖縄会セミナー, 「沖縄の土木技術者への期待」, 2015.1.15.
- * 講演: 中部国際空港講演会, 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会, 「空港の機能強化に向けて、地元が取り組むこと」, 2015.2.20.
- * 招待講演: 土木学会・土木計画学研究 土木計画学ワンデーセミナーNo.73, 土木学会・土木計画学研究委員会・交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会・交通工学研究会 (共催), 「わが国の都市内・都市間交通調査の歴史と交通ビッグデータへの期待」, 2014.3.9.
- * 座談会: 「新春座談会 地方創生と道路」, 道路建設, 2015 No.748, pp.30-43, 2015.1.1.

(3) その他

- * 講義: “Urban Public Transportation Policy”, Lecture for High-class Officers of Hanoi City, Japan, 2014.11.27.
- * 講義: “High Speed Railway in Japan and Urban Development around the Stations”, GRIPS, Japan, 2015.2.9. (外務省招聘 シンガポール Asian One 編集長, Mr. Adrian Tay)

諸 星 穂 積 教授

役 職：アドミッションズ・オフィス室長

専門分野：オペレーションズ・リサーチ

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1987 年東京大学工学部計数工学科卒、1989 年同大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了、同年東燃株式会社入社、1995 年東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 学会発表

- * H. Morohosi: A computational study of filter-based optimization algorithm by randomized quasi-Monte Carlo method, Eleventh International Conference on Monte Carlo and Quasi-Monte Carlo Methods in Scientific Computing, April 6–11, 2014, KU Leuven, Belgium.
- * H. Morohosi and T. Furuta: Ambulance location problems with joint distribution of traveling time and distance, XIII ISOLDE Symposium, June 16–20, 2014, Naples/Capri, Italy.
- * 近藤寛, 諸星穂積：東京 23 区内の救急隊の時間分析，日本 OR 学会 2014 年秋季研究発表会，2014. 8. 28–29，北海道科学大学.

2. 業 績（B）

（1） 翻訳・監訳

- * 「モンテカルロ法ハンドブック」朝倉書店，2014. 2 章，15 章.

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」研究代表者
- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」研究分担者

4. 教 育

（1） 講 義

- * 数量分析基礎（春前期）
- * 計量データ解析法（春後期）
- * Quantitative Data Analysis（Spring Term: SessionII）
- * Statistics（Spring Term）
- * Mathematical Modeling Analysis（Spring Term）
- * 数理モデル分析（春学期）
- * Introduction to Quantitative Methods（Fall Term）
- * 数理モデル分析演習（秋学期）
- * Mathematics for Planning（Fall Term）
- * 計画数理（秋学期）

（2） 論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 1 名（主指導 1 名、うち 1 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 4 名（副指導 4 名、うち 1 名学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名（主指導 1 名）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Public Finance Program Committee
- * 教育ソフト改善委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 研究教育評議会
- * 図書館運営委員会
- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 仕様策定委員会（キャンパスネットワークシステム）

（2）タスクフォース

- * キャンパスネットワーク構築タスクフォース

6. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * 日本応用数理学会 2014 年度年会実行委員.

モンロー, アリスター (MUNRO, Alistair) 教授

職 名 : Professor

役 職 : Policy Analysis Programme Director

専門分野: ミクロ経済学 (Behavioral public economics, environmental economics and experimental economics)

学 位 : D. Phil. (オックスフォード大学)

略 歴 : 1982 年 B.A. (Mathematics and Economics, ウォーリック大学), 1984 年 M. Phil. (Economics, オックスフォード大学), 1990 年 D. Phil. (オックスフォード大学). 1984–1985 年 College Lecturer, St. John's College, オックスフォード大学, 1985–1991 年 Lecturer, スターリング大学 (スコットランド), 1991–1998 年 Lecturer, イーストアングリア大学, 1998–2000 年 Senior Lecturer, イーストアングリア大学, 2000–2005 年 Reader, イーストアングリア大学, 2005–2008 年 ロンドン大学教授, 2008 年 2 月より本学教授.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Hide and Seek: A Theory of Efficient Income Hiding within the Household *GRIPS Discussion Paper* 14–17.

② Collaboratively authored papers

- * 2014 Alistair Munro, Bereket Kebede, Marcela Tarazona and Arjan Verschoor, Autonomy and efficiency. An experiment on household decisions in two regions of India, *Journal of the Japanese and International Economies*, doi: 10.1016/j.jjie.2013.10.009 (peer reviewed)
- * 2015 Marieta Valente and Alistair Munro. Green goods: are they good or bad news for the environment? Evidence from a laboratory experiment on impure public goods, *Environmental and Resource Economics*. doi: 10.1007/s10640-015-9898-9. (peer reviewed)
- * 2015 Mawuli Gaddah, Alistair Munro, Peter Quartey. The rich or the poor: who gains from public education spending in Ghana?, *International Journal of Social Economics*, 42 2, 112–131. doi: <http://dx.doi.org/10.1108/IJSE-11-2013-0269> (peer reviewed)
- * 2014 Jing Lan & Alistair Munro. Environmental regulatory stringency and the market for abatement goods and services in China, *GRIPS Discussion Paper* 14–18.
- * 2014 Alistair Munro & Shunsuke Managi. Going back: Radiation and intentions to return amongst households evacuated after the Great Tohoku Earthquake, *GRIPS Discussion Paper* 14–14.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda.” Presented at the Japanese Economic Association, Autumn conference, Fukuoka (西南学院大学), October 2014.
- * “Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in

Rural Uganda.” presented at the Royal Economic Society, Annual Conference, Manchester University, Manchester UK, March 2015.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Environmental Economics (Spring term)
- * Mathematics for Economic Analysis (Advanced) (Autumn term)
- * Mathematics for Economic Analysis (Autumn term)
- * Experimental Economics (Autumn term)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Ph.D. Awarded and 4 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Programme, Supervisor of 4, Sub-Advisor of 1

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Participant and Chair for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) March 2015, (held at GRIPS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme
- * Member of the programme committee for the Policy Analysis Programme
- * Director of the Policy Analysis Programme
- * Member of the Fellowship Committee
- * Member of the Doctoral, Masters Programs’ Committee
- * Member of the GRIPS Academic Council committees.
- * Member of the GRIPS Global Governance Programme (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Ad-hoc committees for Ph.D. scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- * Recruitment committee for new Economics faculty.

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Co-Editor for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Member, programme committee, World Conference on Environmental and Resource Economics for the 2014 Conference, Istanbul, Turkey.
- * Member, programme committee, European Association of Environmental and Resource Economics, Annual conference, 2015 (Helsinki, Finland)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES (Broadcast media)

- * BBC Radio 4, ‘The Mother of the Sea’, interviewee and economics advisor for a radio

documentary on the scientist, Kathleen Drew Baker, (Monday 8th September, 2014).
<http://www.bbc.co.uk/programmes/b04g7rd5>

* Member of pro-bono economics

山 内 慎 子 助教授

専門分野：応用ミクロ経済学、開発経済学、労働経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

略 歴：1996 年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントン D.C. オフィス サマー・インターン、1999–2000 年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001–2002 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002 年世界銀行 サマー・インターン、2003–2004 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005–2009 年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010 年 1–9 月本学ポストドクトラルフェロー、2010 年 10 月本学助教授（現在に至る）、2010 年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 学会発表

- * 山内慎子, GRIPS Development Economics Workshop, “Children of migrants 2: The short-term impact of parental absence on children’s educational and health outcomes in rural China,” 政策研究大学院大学, 2014 年 5 月 20 日.
- * 山内慎子, The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations The 85th Meeting: Tokyo Conference, “The impact of access to health facilities on maternal care use and health status: Evidence from longitudinal data from rural Uganda,” 東京大学, 2015 年 3 月 5 日.

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「中国の戸籍制度が農村から都市へ移住した子供たちの人的資本形成に与える影響」研究代表者
- * 政策研究センター リサーチ・プロジェクト助成金「婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Public Economics（Spring Term）
- * Advanced Development Economics（Spring Term）

（2） 論文指導

- * Two-year Master’s Program of Public Policy：修士課程 1 名（主指導 1 名、修士取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 9 名（主指導 2 名・副指導 7 名、うち 3 名学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- (2) その他
 - * 図書館備付図書の選定（開発援助、農業経済分野）
 - * GRIPS Development Economics Workshop および Symposium on the future development of China 企画、運営

5. 社会的貢献（A）

- (1) その他
 - * 査読協力：World Development
 - * 査読協力：Bulletin of Indonesian Economic Studies

山口綾乃 研究助手

専門分野 : Medical Sociology, Intercultural Communication, Health and Well-Being, Health Sciences, Psychosocial Statistics, and Mixed Methods

学位 : Ph.D. in Sociology, University of Hawaii at Manoa.

略歴 : 2003 年 MA in Communication (University of Hawaii at Manoa)

2005 年 MA in Sociology (University of Hawaii at Manoa)

2006 年 6 月 Institute for Social Research University of Michigan, Ann Arbor, 訪問研究員

2010 年 Ph.D. in Sociology (University of Hawaii at Manoa)

2008–2015 年 麗澤大学非常勤講師

2011–2012 年 一橋大学大学院国際企業戦略科 Japan Science Technology (JST) Project Research

2012–2013 年 東海大学非常勤講師

2013–2015 年 東京女子大学非常勤講師

2014–2015 年 東京理科大学非常勤講師

2015 年 本学研究助手

1. 業績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単著 [peer-reviewed]

- * Yamaguchi, A. (2014). "Effects of Social Capital on General Health Status." *Global Journal of Health Science*, 6(3), 45–54, Canadian Center of Science and Education.

② 共著 [peer-reviewed]

- * Kim, E. J., Yamaguchi, A., Kim, M. S., & Miyahara, A. (2015). "Effects of Taking Conflict Personally on Conflict Management Styles across Cultures." *Personality and Individual Differences*, 72, 143–149.
- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Akutsu, S. (2014). "The Effects of Self-Construals, Self-Criticism, and Self-Compassion on Depressive Symptoms." *Personality and Individual Differences*, 68, 65–70. (Our article has been downloaded or viewed 785 times since publication. Elsevier congrats our publication.)

(2) 学会発表 [peer-reviewed]

- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Akutsu, S. (2014). "The Effects of Self-Construals and Anger Expression on Subjective Well-Being." National Communication Association, November 2014 in Chicago, U.S., Japan-US Communication Association at NCA.
- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., & Akutsu, S. (2014). "The Effects of Self-Construals, Anger Expression, and Social Anxiety on Perceived Stress." National Communication Association, November 2014 in Chicago, U.S., Health Communication Division at NCA.

(3) その他

- * Yamaguchi, A. (2014). "Influences of Quality of Life on Health and Well-Being from Qualitative Approach." *Social Indicators Research*, Published online September 6, 2014. [forthcoming / peer-reviewed]

2. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「Effects of Self-Compassion and Its Relationship with Depression」研究代表者

3. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動（非常勤講師）

- * 東京理科大学
 - Freshman English Communication Ib, 15 時間
 - Freshman, English Communication 1ef, 15 時間
 - Integrated Skills in English A, 15 時間
- * 東京女子大学
 - Communication Seminar（International）B, 15 時間
- * 麗澤大学
 - Global English IA, IB, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IVA, IVB, Modern Society A, Social Science Research Method A, 15 時間

（2） 学会等における活動

- * Professional memberships and affiliations:
- * National Communication Association (NCA), U.S.
- * Japan-U.S. Communication Association (JUCA) Member Staff
- * International Communication Association (ICA), U.S.
- * Communication Association Japan (CAJ), Japan
- * American Sociological Association (ASA), U.S.
- * Society for the Study of Social Problems (SSSP), U.S.
- * The Japanese Society of Health and Medical Sociology (JSHMS), Japan
- * Hawaii Sociological Association (HSA), Honolulu, Hawaii, U.S.
- * The Japan Sociological Society (JSS), Japan (August 2004–present).

4. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「育て！ 女性リーダー 日中韓 3 大学相互に短期滞在 意見伝える力磨く」（異文化コミュニケーションセミナーにおける英語での講演の取材）日本経済新聞夕刊 2014 年 9 月 17 日 15 面

5. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * Our article “The Effects of Self-Construals, Self-Criticism, and Self-Compassion on Depressive Symptoms.” has been downloaded or viewed 785 times since publication. The Elsevier congrats the publication on June 4th 2015.

横 道 清 孝 教授

役 職：副学長、地域政策プログラム・ディレクター

専門分野：地方自治論

学 位：1975 年東京大学法学部卒（法学士）

略 歴：1975 年自治省入省、1980 年和歌山県地方課長、1983 年国土庁地方都市整備課課長補佐、1984 年自治省政治資金課課長補佐を経て、1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、2000 年本学教授、2011 年学長補佐、2013 年副学長（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1）学会発表

- * Kiyotaka Yokomichi “Educational Decentralization in Thailand—Focusing on the Transfer of Schools to Local Governments,” The 4th International Seminar, The Asian Decentralization Reform Project, GRIPS, January 22–23, 2015

（2）その他

- * 横道清孝「タイにおける教育分権～学校の自治体移管に焦点を当てて～」、「アジア諸国における地方分権と地方自治〈第 1 分冊〉」（平成 23–26 年度科学研究費補助金研究成果報告書）、2015 年 3 月、93–117 頁

2. 助成金等による研究

- * JICA 受託研究「東南アジア型組織経営モデル研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金（基盤 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * 地方行政論（春学期）
- * 地方行政特論 I（春学期）
- * GRIPS フォーラム（春、秋学期）
- * Perspectives of the World（秋、春学期）

（2）演 習

- * 政策法務演習
- * 地域政策企画演習
- * 地域政策分析演習
- * 政策課題研究

（3）論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 7 名（主指導 4 名・副指導 3 名、うち 6 名学位取得）
- * Public Policy Program：博士課程 3 名（副指導 3 名）
- * Young Leaders Program（School of Local Governance）：修士課程 1 名（主指導 1 名、学位取得）

（4）研修事業

- * タイ KPI 自治体幹部研修
委託元：KPI（King prajadhipok's Institute）
研修期間：4月28日～5月1日
受講者数：40名
役割：企画運営責任者、自治体視察同行
- * フィリピンバンサモロ研修
委託元：JICA（国際協力機構）
研修期間：2014年6月19～21日
受講者数：7名
役割：企画運営責任者、講師、自治体視察同行
- * タイ副知事研修（PPLA研修）
委託元：内務省
研修期間：2014年7月15～24日
受講者数：9名
役割：講師
- * ASEAN 知識経営研修
委託元：JICA
研修期間：2014年9月22日～10月1日
受講者数：25
役割：企画運営責任者
- * ベトナム幹部中期研修
委託元：ベトナム共産党
研修期間：10月1日～12月26日
受講者数：4名
役割：企画運営補佐、講義、訪問先同行
- (5) その他
 - * ベトナム NAPA（National Academy of Public Administration）公共政策大学院プログラム
策定支援（JICA 受託プロジェクト）の総括責任者

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 経営評議会
 - * 学長選考会議
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 修士課程委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 衛生委員会
 - * 会計委員会
 - * 国際交流会館等運営委員会

- * 疫学倫理審査委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 知的環境保全委員会委員長
- * キャンパスネットワーク仕様策定委員会
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 政策研究院参議会
- * 政策委員等懇談会
- * リーディング大学院運営委員会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * スペースマネジメント委員会
- * 研究教育基盤の整備に関する検討委員会
- * 不正防止計画推進室
- * EPP 外部評価委員
- * プログラム改革推進本部
- * 研修企画委員会
- (2) タスクフォース
 - * 大学評価タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * 国内プログラム改革タスクフォース
 - * プロフェッショナルコミュニケーションセンター（仮）タスクフォース
 - * コンソーシアム発展関係タスクフォース
 - * キャンパスネットワーク構築タスクフォース
 - * 第3期中期目標・計画検討ワーキンググループ
- (3) その他
 - * 地域政策プログラムを運営
 - * 防災・復興・危機管理プログラムのコミッティーメンバー
 - * GRIPS Global Governance Program のコミッティーメンバー
 - * YLP 会議メンバー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動（役員，委員会）
 - * 公益財団法人 日本都市センター理事
 - * 一般社団法人 先端技術産業戦略推進機構理事
 - * 一般財団法人 自治総合センター：宝くじ資金審議委員会会長
- (2) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本自治学会
- (3) 審議会等における活動
 - * 総務省：過疎問題懇談会委員
 - * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
 - * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
 - * 秋田県：地域コミュニティ政策検討委員会委員長

- * 静岡県：静岡県立大学のあり方懇談会委員
 - * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
 - * 西東京市：個人情報保護審議会委員
 - * 周南市：市政アドバイザー
- (4) その他
- * 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地方自治制度研究会を開催
 - 第9回 2014年5月9日：於 KRILA（ソウル）
 - 第10回 2014年10月31日：於 アスパム（青森市）
 - * 総務省：過疎集落等自立再生対策事業に係る提案書評価委員
 - * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長
 - * 一般財団法人 地域総合整備財団：指定管理者実務研究会委員
 - * 全国市議会議長会：議会のあり方研究会副座長
 - * 公益財団法人 日本都市センター：都市自治制度研究会座長
 - * 都市分権政策センター委員
 - * 都市分権政策センター：道州制と都市自治体に関する検討会座長

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
- * 「議員の能力向上と研修の充実」、自治日報（週刊）、2014年8月29日、3面
 - * 「地方創生と地方議会の役割」、自治日報（週刊）、2015年3月6日、3面
 - * （インタビュー）「小・中学校区見直し」、日本農業新聞、2014年10月10日
 - * （インタビュー）「ミンダナオ平和構築支援の現場から」、国際開発ジャーナル、2015年3月
- (2) 講演会、座談会、会議出席
- * 全国市議会議長会「研究フォーラム岡山」の課題討議「議会のあり方」でコーディネーター（於：岡山、2014年8月7日）
 - * 山口県市議会議員研修会で講演「地方議会改革の方向性」（2014年8月12日）
 - * フィリピンでのセミナー（Governance Seminar for Bangsamoro Leaders by GRIPS/DAP）で講演“The Points of Intergovernmental Relations and Public Relations for New Bangsamoro Government”（於：コタバト、2014年12月11日）
- (3) その他
- * 愛媛県、徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

レオン-ゴンザレス, ロベルト (LEON-GONZALEZ, Roberto) 教授

役 職 : Macroeconomic Policy Program Director

専門分野 : 計量経済学

学 位 : Ph.D. in Economics, University of York

略 歴 : Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003–2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004–2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007–2013

Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013–

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (Collaboratively authored papers)

- * Leon-Gonzalez, R. and T. Vinayagathan, (2015) “Robust Determinants of Growth in Asian Developing Economies: A Bayesian Panel Data Model Averaging Approach,” *Journal of Asian Economics*, 36, 34–46. (peer reviewed)
- * Acharya, C.P. and R. Leon-Gonzalez (2015), “Assimilation of Migrant Households in the Urban Areas of a Developing Country,” *The Journal of Developing Areas*, 49 (2), 335–354 (peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * 9–11th June 2014, Rimini Bayesian Econometrics Workshop “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility,” Rimini Center for Economic Analysis.
- * 5–6th June 2014, XVII Applied Economics Meeting, University of Las Palmas de Gran Canaria (Spain), “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility”
- * 6–8th December 2014, The 8th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2014), “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility”
- * 3rd July 2014, The 3rd Institute of Mathematical Statistics Asia Pacific Rim Meeting (IMS-APRM) in Taiwan, “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility.”

(3) OTHER RELEVANT ITEMS (papers submitted for publication)

- * Leon-Gonzalez, R. and F. Yang (2014) “Bayesian Inference and Forecasting in the Stationary Bilinear Model,” *University of East Anglia Applied and Financial Economics Working Papers Series*, 055.
- * Tseng, FM, D. Petrie and R. Leon-Gonzalez (2014) “The impact of spousal bereavement on self-assessed health status: evidence from the Taiwanese elderly population” *GRIPS discussion paper*, 14–13
- * Leon-Gonzalez, R. (2014) “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma

Processes for Stochastic Volatility,” *RCEA Working Papers*, WP 19–14.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), “Generalized Gamma Stochastic Volatility Models,” FY2014–FY2017, Principal Investigator.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * “Advanced Econometrics II,” Spring: 2 credit course.
- * “Advanced Econometrics III” Fall: 2 credit course.
- * “Introduction to Applied Econometrics,” Fall: 2 credit course.
- * “Introduction to Applied Econometrics (Advanced),” Fall: 2 credit course.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 4 Ph.D. candidates (main advisor, thesis in progress)
- * 4 Ph.D. candidates (as part of the advising committee, thesis in progress)
- * 2 Master theses and 7 policy papers finished in Summer 2014.
- * 3 Master theses and 6 policy papers in progress.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the Academic Council
- * Master’s Programs’ Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * University library committee (book selection)
- * GRIPS Global Governance Program Committee (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Macroeconomic Policy Program Director
- * Director of “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)”
- * Recruiting Activities: interviewing for Macroeconomic Policy Program in Uzbekistan, Kazakhstan and Kyrgyzstan, March 2015.
- * Committee to recruit a new faculty member: interviewing candidates in Boston, ASSA conference, 3–5 January 2015.

ローズ, ジェームス R. (RHODES, James R.) 特別教授

役 職 : President Advisor (学長顧問), Senior Professor (特別教授)

専門分野 : マクロ経済学、金融論

学 位 : Ph.D. (ワシントン大学)

略 歴 : 1969 年ワシントン大学文学部歴史学科卒, 1979–1980 年ワシントン州立大学経済学部助教授, 1981 年ワシントン大学大学院経済学部卒 (Ph.D.取得), 1980–1988 年カンサス州立大学経済学部助教授 (テニユア取得), 1987–1988 年国際大学客員教授, 1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授, 1991 年同教授、1997 年本学教授, 2011 年 4 月本学名誉教授、特別教授、副学長. 2013 年 4 月学長顧問.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Presentation, “Japanese debt monetization before zero interest rate policy: intent, extent, and method,” International Atlantic Economic Society (IAES) conference, Milan, Italy, 13 Mar 2015.

(2) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Chair, Session 237, Prices, Business Fluctuations, and Cycles, IAES conference, Milan, Italy, 13 Mar 2015.
- * Chair, Session 1, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Tokyo, 23 Jan 2015.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Japanese Financial System, Spring 2014
- * Macroeconomics 1, Fall 2014
- * Macroeconomics 2, Fall 2014

(2) SEMINARS

- * Chair, Special seminar featuring Dr. Tanweer Akram, “U.S. Monetary Policy Outlook in the Era of Secular Stagnation,” GRIPS Summer Program, 13 Aug 2014.
- * Chair, Special seminar featuring Dr. Juzhong Zhuang (ADB), “Poverty in the Asia-Pacific Region,” International Student Conference, GRIPS Summer Program, 29 Aug 2014.

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Ph.D. Candidate, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 1 Ph.D. Awarded, Policy Analysis Program, Sub-Advisor

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) EXECUTIVE ACTIVITIES AND COMMITTEES

- * Member, Academic Council

(2) OTHER GRIPS COMMITTEES AND TASK FORCES

- * Member, Program Committee, Macroeconomic Policy Program
- * Member, Program Committee, MA Public Policy Program (MP1 & MP2)
- * Member, Policy Analysis Program Committee
- * Advisor, Japan-IMF Scholarship Selection Committee
- * Advisor, JIMS Planning Committee (IMF)
- * Chair, External Promotion Task Force
- * Advisor, Summer Program Task Force
- * Member, GRIPS International Advisory Committee
- * Member, Selection Committee for GRIPS Admission Office Director

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Facilitator, GRIPS International Advisory Committee Meetings, Tokyo, 17–18 Apr 2014.
- * Welcome speech, Reception, 7th GRIPS Friendship Concert, 19 May 2014.
- * GRIPS promotion trip to Central Europe (Czech Republic, Poland, Bulgaria). Meetings with senior government officials, 18–29 June 2014.
- * GRIPS promotion trip to SE Asia (Thailand, Laos, Myanmar). Meetings with senior government officials, 23 Nov–2 Dec 2014.
- * GRIPS promotion trip to Sri Lanka (Colombo) and India (New Delhi, Kolkata, Mumbai). Meetings with senior government officials, 23 Feb–6 Mar 2015.
- * GRIPS promotion trip to Philippines (Manila) and Indonesia (Jakarta). Meetings with senior government officials, 22–28 Mar 2015.
- * Provided information, advice, and contacts to GRIPS president and executives on opportunities for collaboration and training with countries in GRIPS areas of interest. Facilitated cooperative activities with Taiwan, Pakistan, and U.S. National War College.

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Panelist, wrap up session, Third International Conference on Challenges of Development in the 21st Century: Asian Perspectives, International University of Japan (IUI), 1 June 2014.

(2) ACTIVITIES FOR FOUNDATIONS

- * External Reviewer, Banque de France Research Fellowship, “Macroeconomics and Economic Policy: Which Lessons from the Japanese Experience,” EHESS Paris France-Japan Foundation.
- * Committee member, GRIPS-JICA project to assist with creation of a Masters of Public Policy (MPP) program for the National Academy of Public Administration (NAPA) of Vietnam. Advisor for course titled: Economics of Public Policy.
 - Provided advice on course and syllabus preparation
 - Meetings with NAPA group leaders, GRIPS, 7 May and 23–29 July 2014
 - Intensive workshops for the NAPA economics group, Hanoi, 26–29 Jan 2015

(3) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association (AEA)
- * Member, Western Economics Association International (WEAI)

- * Member, International Atlantic Economic Society (IAES)
- * Member, History of Economics Society (HES)
- * Member, Japan Economic Policy Association (JEPA)

(4) ANY OTHER ACTIVITIES

- * 50th Anniversary Meetings of Boys Nation Class of 1963. Program organized with cooperation of former U.S. President Bill Clinton and the American Legion. Washington, D.C., 17–20 Jul 2014.
- * Selection Committee, Business/Economics candidates, Fulbright Japan fellowships, 31 Oct 2014
- * Board of Directors, University of Washington Alumni Association-Japan (UWAAJ)
- * Vice President, Far East Department, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Fort Phil Kearny/Bozeman Trail Association
- * Life Member, Civil Affairs Association
- * Founding Life Member, Foreign Area Officers Association (FAOA)
- * Life Member, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Military Officers Association of America (MOAA)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Numerous information briefings on GRIPS at hotels, public auditoriums, ministries, embassies, think tanks, and universities (see trip reports for details). Also promoted GRIPS at many embassy meetings and social functions in Tokyo.
- * Television interview about GRIPS and its potential role in supporting ASEAN integration; Program: ASEAN in Focus; NET25, Eagle Broadcasting Corp., Manila, Philippines, 24 Mar 2015.

資 料 編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関（平成 27 年 3 月現在）

【修士課程】

日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
開発政策プログラム	—
地域政策プログラム	自治大学校
文化政策プログラム	—
知財プログラム	成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
教育政策プログラム	自治大学校
防災・復興・危機管理プログラム	—
科学技術イノベーション政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター

英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) (旧 Public Policy Program)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program (旧 Transition Economy Program)	国際通貨基金、文部科学省
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所

【博士 5 年一貫】

プログラム名	連携機関・奨学金/奨励金支給機関
政策分析プログラム	文部科学省
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	文部科学省

【博士課程】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
公共政策プログラム	文部科学省
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	文部科学省、防衛省
国家建設と経済発展プログラム	文部科学省
科学技術イノベーション政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

政策研究大学院大学政策研究科学生数 （平成 26 年 10 月 1 日現在）

研究科	教育プログラム	学生数 () 内は留学生数	
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	3	
	開発政策プログラム	16	
	地域政策プログラム	23	
	文化政策プログラム	4	
	知財プログラム	2	
	まちづくりプログラム	19	
	教育政策プログラム	7	
	防災・復興・危機管理プログラム	13	
	科学技術イノベーション政策プログラム	1	
	Young Leaders Program	35	(35)
	One-year Master's Program of Public Policy	28	(27)
	Two-year Master's Program of Public Policy	24	(24)
	Macroeconomic Policy Program	27	(27)
	Public Finance Program	16	(16)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	4	(4)
	Disaster Management Policy Program	36	(36)
	Economics, Planning and Public Policy Program	4	(4)
小 計		262	(173)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	GRIPS Global Governance Program (G-cube) (MA)	12	(11)
	Policy Analysis Program (MA)	11	(9)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	39	(33)
小 計		62	(53)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	20	(11)
	政策プロフェッショナルプログラム	14	(0)
	安全保障・国際問題プログラム	22	(16)
	科学技術イノベーション政策プログラム	13	(6)
	国家建設と経済発展プログラム	9	(6)
	日本言語文化研究プログラム	2	(2)
	防災学プログラム	7	(7)
小 計		87	(48)
合 計		411	(274)

政策研究大学院大学教員数 （平成 27 年 3 月 31 日現在）

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	56	9	17	5	9	2	1	0	0	4	83	20
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	56	10	17	5	9	2	1	0	0	4	83	21

※連携教員、プロジェクト担当教員含む。

修了生数及び学位授与数 (平成 26 年度 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	累計修了者数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	78 (2)
	開発政策プログラム	114
	地域政策プログラム	351
	文化政策プログラム	30 (1)
	知財プログラム	74
	まちづくりプログラム	120
	教育政策プログラム	36
	防災・復興・危機管理プログラム	23
	Young Leaders Program	295 (295)
	One-year Master's Program of Public Policy (MP1) (Public Policy Program)	491 (490)
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	30 (27)
	Macroeconomic Policy Program (Asian Economics Policy Program) (Transition Economy Program)	280 (279)
	International Development Studies Program	314 (168)
	Public Finance Program	208 (208)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	93 (93)
埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	Disaster Management Policy Program (Earthquake Disaster Mitigation Program)	281 (277)
	Economics, Planning and Public Policy Program	166 (166)
小 計		3,742 (2,428)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	48 (42)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	28 (24)
小 計		76 (66)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	49 (35)
	政策プロフェッショナルプログラム	9 (0)
	安全保障・国際問題プログラム	8 (4)
	科学技術イノベーション政策プログラム	6 (0)
	日本言語文化研究プログラム	8 (8)
	防災学プログラム	2 (1)
小 計		82 (48)
合 計		3,900 (2,542)

※累計入学人数は、平成 21 年 4 月以前入学者及び平成 21 年 5 月以降入学者で早期修了した者の合計。
(Policy Analysis Program (MA) を除く)

科学研究費の状況（平成26年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費	特別推進研究	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	1	1	1,300,000	390,000
		継続	1	1	98,500,000	29,550,000
	基盤研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	11,200,000	3,360,000
	基盤研究（A）	新規	3	0	0	0
		継続	1	1	8,200,000	2,460,000
	基盤研究（B）	新規	4	0	0	0
		継続	18	18	49,500,000	14,850,000
	基盤研究（C）	新規	9	6	6,600,000	1,980,000
		継続	9	9	8,825,298	2,280,000
	挑戦的萌芽研究	新規	2	1	1,800,000	540,000
		継続	2	2	2,100,000	630,000
	若手研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（B）	新規	9	6	4,100,000	1,230,000
		継続	4	4	2,529,482	330,000
	研究活動スタート支援	新規	3	2	1,100,000	330,000
		継続	0	0	0	0
	奨励研究	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	3	3	2,600,000	600,000
		継続	4	4	3,500,000	720,000

競争的外部資金の状況（平成26年度）

競争的外部資金		採択件数	受入金額（円）	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	4	547,562,902	0
	国土交通省	1	27,000,000	0

受託研究受入状況（平成26年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	4	30,977,153
国	3	98,157,362
独立行政法人	12	79,405,611
その他公益法人等	2	5,999,675
外国政府機関	10	30,027,638
その他	2	15,769,688

共同研究受入状況（平成26年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	1	3,150,000
独立行政法人	2	12,703,710
その他公益法人	1	3,000,000

奨学寄附金受入状況（平成26年度）

受入件数	受入金額（円）
25	93,895

平成26年度 大学運営方針重点事項

民主的統治（democratic governance）を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程・修士課程教育の充実・強化、多様な展開
 - (1) 新しい博士課程プログラムの開設・準備
 - ・カレッジ・オブ・アジア事業の推進（新規）
 - ・「GRIPS Global Governance Program (G-cube)」の創設（新規）
 - (2) 既存の博士課程プログラムの充実・強化
 - ・カリキュラムの体系化・構造化と教育体制の見直し（GRIPS インターナショナル・アドバイザー・コミッティ(IAC)の成果の活用）
 - ・「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開
 - (3) 修士課程プログラムの開設・準備等
 - ・地域政策プログラムにおける農業政策に係る教育コースの開設
 - ・海上保安庁と連携した教育プログラムの開設準備（新規）
 - ・アドミッション・システム（学生プロモーション活動を含む）の強化
2. グローバルに活躍するリーダー育成のための基礎的教育の充実
 - ・実践的な英語教育の充実、特に、日本人学生の英語の授業科目履修の推進。アカデミックライティングセンター(AWC)の活用促進。

【研修】

3. 研修の実施
 - ・グローバルリーダー育成センターの体制強化
 - ・諸外国の幹部行政官等に対する研修の体系的な実施・推進

【学生支援】

4. 学生支援
 - ・奨学金、RA・TA 制度の効果的实施
 - ・国内外の同窓会活動への支援

【研究】

5. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進
6. 政策研究院の組織整備及び政策研究プロジェクト等の実施
7. 卓越した研究拠点の形成

【国際交流】

8. 国際的な活動展開

- ・海外の優れた大学等と MOU の締結等を通して、教育・研究交流の実施

【評価】

9. 評価の充実

- ・ GRIPS インターナショナル・アドバイザー・コミッティ(IAC)の開催（新規）
- ・教育プログラムの改善のための全学的な点検・評価の強化
- ・新しいポイント制の着実な実施と活用の促進

【管理運営】

10. 年俸制・ジョイントアポイントメント制度の導入によるファカルティの強化(新規)

11. 業務運営改善の着実な実施と目標管理型システムによる業務運営

12. 職員の職能向上と自主的・自律的な取組の強化促進

13. 災害対応等危機管理の充実、コンプライアンス（法令遵守）の確保

政策研究大学院大学
Economics, Planning and Public Policy Program
外部評価報告書

2015 年 2 月 16 日

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学（GRIPS）の Economics, Planning and Public Policy Program（以下単に EPP）の教育活動とその成果についての、外部評価の結果をとりまとめたものである。GRIPS の委嘱により、以下の 2 人の外部者が外部評価委員に就任し、上記の評価を行った。

田中耕司 京都大学 学術研究支援室 室長（座長）
高橋基樹 神戸大学 大学院国際協力研究科 教授

評価の対象とした期間は、EPP が開始された 2007 年度から 2013 年度までの 7 年間である。

EPP は、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、同国のグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる、高度な専門性を備えた行政官を養成することを目的としている。EPP の修了により、GRIPS から修士（公共政策）：Master of Public Policy を授与される。

EPP はインドネシアの大学院と GRIPS との連携による教育プログラムである。養成の対象となる学生（大学院生）は、同国の政府・地方自治体の大学卒の職員から選抜される。修士課程の 1 年目の教育はインドネシアの大学院で実施され、2 年目は GRIPS で行われる。GRIPS での修学期間は 1 年間であり、上記の 7 年間に 7 期の学生が修了している。この間、合計 166 名の学生が EPP で学んでいる。なお、インドネシアの各大学院ではそれぞれに異なる修士号を、GRIPS で授与する修士号とは別個に授与している。

EPP の背景を述べるならば、このプログラムは円借款の支援対象である高等人材養成プロジェクト Professional Human Resource Development Project 第 3 フェーズ（PHRDPⅢ）の下で行われる、インドネシアと日本の大学院の連携による行政官養成プログラム（「リンケージ・プログラム」）の一環である。「リンケージ・プログラム」には、5 大学 6 研究科（当初は 4 大学 5 研究科）のインドネシア側大学院が参加しており、日本側は 13 大学 19 研究科が参加している。EPP において、GRIPS は 5 大学 6 研究科（インドネシア大学経済学、バンドン工科大学地域計画、ガジャマダ大学経済学及び都市計画、ブラヴィジャヤ大学行政学、パジャジャラン大学経済学）と連携している。養成の対象である学生の勉学費用は、円借款を財源とするインドネシア政府の予算によってまかなわれる。

外部評価委員は、就任後、GRIPS から提供された自己評価書等の資料や関連の情報・データを参照したのち、平成 26 年 11 月 17 日に会合を持った。会合には同大学担当理事、副学長兼研究科長、評価担当副学長、EPP プログラムディレクター、同代理、事務担当職員が出席し、外部評価委員に対して EPP の概要や活動の状況について説明がなされ、質疑応答・意見交換が行われた。

本報告書は、上記の作業と外部評価委員相互の協議に基づき、作成された。

1. プログラムの趣旨・目的

近年のインドネシア政府部門の人材開発上の要請に着目すると、比較的順調な経済成長の下で同国が中所得国化を遂げ、社会の行政ニーズが複雑かつ高度になる中、中央及び地方の行政官もより高い学識と広い視野を得ることが求められている。また、インドネシアにおいて民主主義が定着し、地方分権化が進行しており、とりわけ地方行政官の見識・能力の向上は喫緊の課題となっている。PHRDPⅢは正にこうした課題に応えるためのものであり、PHRDPⅢの一環である EPP の意義も高いと考えられる。

EPP の教育における専門分野は、経済学を中心とし、行政学、地域計画論などにわたっているが、そのことは上記の人材開発上の要請に適うものと考えられる。

GRIPS/EPP は、評価対象期間に PHRDPⅢ＝リンケージ・プログラムに参加する日本の 13 大学 19 研究科のなかで、最多の 166 名（全体の約 22%）の学生を引き受け、修了させている。リンケージ・プログラムの下、インドネシアの大学院と連携して人材養成を組織的に進めることは、日本の大学院にとっても新しいチャレンジであるが、GRIPS/EPP は最も多く（5 大学 6 研究科）のインドネシア側の大学院研究科と連携している。つまり、GRIPS/EPP は、PHRDPⅢの下、上記の目的を追求していくうえで、日本側で中心的な役割を果たしてきたと言えるだろう。

2. プログラムの運営

EPP は、他のリンケージ・プログラムと同様に、インドネシア政府（国家開発庁・財務省）と GRIPS の協定に基づいて行われている。そのために、単にインドネシア側の大学と教育機関同士として、教育内容に関わることを折衝しながら進めればよいわけではなく、インドネシア政府側の行政上の要請や意向を踏まえての調整が必要だったと推測される。この点から、インドネシア側の事情をよく知る専任のディレクター、並びにディレクター代理を置いて運営を進めてきたことは適切だったと考えられる。

また、ディレクターはインドネシア経済研究の日本における権威であり、ディレクター代理は日本の中央官庁における経済行政の経験者である。両名は、実務的事項を含むプログラムの実施や、PHRDPⅢの目的や経緯等内外の関連事情、学生の研究内容や志向・傾向、進路等について十分に把握している。これらの意味で EPP の担当教員は、運営及び後述する教育内容の観点から見て適任と考えられる。

運営体制に関して一つ論点となり得るのは、インドネシア側の大学とどの程度まで緊密に連携すべきかである。上記のように、GRIPS のリンケージに関わる協定は、先方の各大学との間には結ばれていないが、教育内容については各研究科との技術協定を結んでいる。一方、最近では、各学生の研究に関してインドネシア側の大学と連携した研究指導は行われていないようである。一つの選択肢として、各学生の 1 年目から、GRIPS と先方の大学が共同の指導体制を編成し、GRIPS における 2 年目の修了時まで研究指導を共同で行うことも考えられないではない。しかし、時間やリソースに制約があり、インドネシアの大学の全ての教師陣が来日することは実質的に難しいこと、また PHRDPⅢでは、1 年目の途中で学生が自由に日本の留学先大学院を選択することが原則となっていることを考えると、上記の選択肢は實際上難しいと考えられる。その意味で 1 年目はインドネシ

アの大学側で基礎を培い、2 年目は GRIPS で論文作成に向けてより高度の研究指導を行うというかたちで分業した運営を行っていることは、現実的にはやむを得ない選択だと考えられる。

この点に関わって、毎年 2 か月、日本で学位を取得したインドネシア人の優秀な研究者を研究指導支援者として招へいしており、そのことが、GRIPS 専任教員による教育・研究指導だけでなく、インドネシア側大学との連携による研究指導の不足を補う効果をあげていることは指摘しておいてよいだろう。研究指導支援者による論文執筆に向けたインドネシア人学生に対する適切な助言や刺激が大きな効果をあげているものと評価できる。また、彼らの意見には、EPP の実施にあたっても参考とすべき点が多くあると言えよう（この点については「研究指導」で改めて後述する）。

担当職員の配置も含め、事務的な運営体制は聞き得た限りにおいて十分整備されていると思われる。

3. 学生の選考、在学中のケア、進路

（1）学生の選考

EPP の学生の選考については、1 年目に連携先の大学院に入学するための諸官庁からの選抜が、PHRDPⅢ全体の方式にしたがい先方政府によって行われているという特徴がある。EPP が PHRDPⅢ以外にも対象範囲を広げ、幅広く学生を募るというのであれば状況は異なって来るが、それが現実的でないとすれば、この点はやむを得ないと考えられる。

毎期、GRIPS としては、前年度の 8 月頃にインドネシアの連携先大学を訪問して PHRDPⅢの対象学生に対して説明と広報を行い、志願者数の増加に努めている。そして、翌年（当該年）の 1 月頃に再び選考のためにインドネシアに出張し、連携先大学から推薦を受けた学生に対して面接を行っている。学生の選考にあたっては、英語能力、所属先大学における成績、論文テーマを基準としているとのことである。

GRIPS から示されたデータでは、増減はあるものの毎年度、目標定員の 25 名を上回る志願者に対して面接試験が行われている。ある程度多数の志願者を確保して、実質的なスクリーニングが行われているものと認められる。

また、毎年全ての連携先大学から合格者を受け入れており（ただし、2013 年のバンドン工科大学の例を除く）、上で触れた事前の説明と広報が連携先全部にわたって EPP を周知させる効果を発揮しているものと見てよいであろう。

なお、同じデータによれば、評価対象期間のうち、最初の 2007 年度を除く毎年、合格者を出した後に辞退者が出ている。その主因は、GRIPS 以外の大学への進学を希望したからとの説明が GRIPS からなされた。

以上のように、与えられた枠組みの下ではあるが、GRIPS として事前の説明・広報も含め相当の努力をして優秀な学生を募集し、選考をしていることが窺える。辞退者が毎年出ていることについては、複数志願と合格後の選択を認め、学生の選択の自由を尊重するという PHRDPⅢの原則を踏まえつつ、目標定員を常に満たすよう日本側参加大学・研究科との調整を強めることが今後の検討課題となろう（「今後の課題」において再論する）。

（２）在学中のケア

EPP の学生は、異文化の地である日本において、多忙な 1 年間を送らなければならず、特有のストレスのかかる状況にあると考えられる。その中でも落伍者がなく、166 人の入学者全てが修士号を取得しえていることは、少なくとも結果から見れば、心身の健康の面で学生の修学を妨げるような深刻な問題は生じていないものと判断できる。

ひとつには、1 年ごとの学生の人数が大きく、同胞でしかも同様の立場の留学生多数とともに研究することが学生のストレス緩和を助けていると推測される。この意味では規模の経済がメリットとして働いていると見ることができよう。外国人学生が多い GRIPS 全体の環境や学生支援体制にも支えられて、インドネシアからの学生の受容について、一定の成功を収めていると考えられる。

（３）修了後の進路

修了後、EPP の下で学んだ学生は、リンケージ・プログラムへの参加の前に属していた職場に行政官として復帰している。これは、PHRDPⅢの目的から言えば当然のことであろう。そのために、目に見えるかたちで、EPP の学生の進路に与えた影響を測ることはできない。

ただ、復帰後しばらくして、修士号取得者として、より重要な地位につき、重い職責を担う場合も多く、EPP での修学で身に付けた学識等を活かす機会も開かれているようである。さらに、EPP での研究を契機として、より高度な政策提案能力を身に付けることを志すなど、EPP が知的探求心を喚起している例もあるとのことである。このことは、PHRDP/EPP の趣旨に照らして、評価すべき貢献であろう。

EPP だけでなく PHRDPⅢ全体に関わることであるが、修了者の帰国後の進路を可能な限りトレースできる仕組みを作ることは今後の重要な課題であろう。すでに 7 期にわたる修了生を送り出していることを踏まえて、同窓会組織の構築や人的ネットワークの形成などを視野に入れたアフターケア・システムを作ることが修了後の進路把握とプログラム自体の評価を高めることに繋がっていくであろう。

4. カリキュラムの編成

既に触れたように、アジア途上国の大学院と連携して先方国の人材育成を組織的に進めることは、日本の各大学にとっても新しいチャレンジである。EPP もそのチャレンジのひとつと理解される。GRIPS が他の 12 大学とともに、インドネシアの諸大学と連携をしながら、EPP の 7 期にわたる教育を実現してきたことは、PHRDPⅢの下でインドネシア政府（間接的には日本政府・国際協力機構）の後押しがあったこととはいえ、先駆的なことと言えるだろう。しかも、既に述べたように PHRDPⅢで GRIPS は中心的な役割を果たしてきており、その点は評価できる。日本の諸大学が今後、GRIPS/EPP の例を参考として、アジアをはじめ途上国の大学院との連携を拡大強化していくことが期待される。

カリキュラムに関し、経済系の学生と非経済系の学生とで、自らの関心に基づいて履修できる科目数をめぐり満足度に違いがあることについて、外部評価にあたって GRIPS の側から率直な紹介があった。この原因は、GRIPS 全体の授業科目の構成とともに、EPP の Recommended Courses に割り当てている英語の授業科目の多くが経済学分野のものであり、行政学や地域計画論の講義が相

対的に少ないことにあるだろう。GRIPS によって示されたデータでは、166 名の修了生のうち、経済系の研究をしたものが 90 名、非経済系が 76 名とのことであり、行政学や地域計画などの非経済系の学生が半数近くに上る状況のなかで、こうした経済学への偏りを是正するかどうかは、今後検討されるべき一つの課題であろう。

また、EPP においては、インドネシアの大学院でのリンケージ・プログラムの 1 年目に履修した授業科目のうち、GRIPS の換算にて 10 単位までを GRIPS の修了要件に算入できることとしている。ここで、GRIPS 側の 10 単位は、インドネシアの大学院での 5 科目分に当たることとされている。そして、その算入にあたってインドネシア側の各大学の特定の科目を GRIPS の特定の科目にどのように読み換えるのかを、あらかじめ定めているとの説明を受けた。これは、GRIPS の修了要件に算入できるインドネシア側の科目が予め限定されているということを意味している。学生の関心や学問分野が非経済系に広がるなど一定の多様性を持つことを考えれば、より柔軟な仕組みにすることがあってもよいように思われる。日本の他大学では、学生の申請に従って、科目を限定せずに留学先での履修科目単位の 10 単位までの算入を認めている場合もあり、それに伴う事務的成本も含めて選択肢として検討してはどうか。

GRIPS の修士号取得のためには他大学と同様 30 単位の取得が必要であり、インドネシアでの履修単位から算入できるのが上記のように 10 単位までなので、EPP の学生は GRIPS にて最低でも 20 単位を取得しなければならない。このうち、EPP のカリキュラムでは、4 単位をポリシー・ペーパー執筆で取得するものとし、残りの 16 単位を授業科目で取得することとしている。ポリシー・ペーパー（ないし修士論文）を 2 年間で書くものとし、そのことについて 4 単位を超える単位（例えば、他の大学院で見られるように演習・研究指導と併せて 8 単位）を与えるという考え方もあり得るが、前述のようにポリシー・ペーパーのための研究指導は基本的に GRIPS での 1 年の課程でのみ行われているために 4 単位としたようである。日本での講義履修の機会の実をあげるためには、30 単位の半分以上の履修を求めるのは然るべきことと思われる。ポリシー・ペーパー 4 単位、授業科目 16 単位を必要修了要件における配分としていることは、全体の単位数の点からは妥当だと思われる。

ただし、EPP の学生にとって、16 単位（8 科目）の授業を 2 年目の 1 年間で履修し、ポリシー・ペーパーを執筆するのは、相当に忙しいことと思われる。また、1 学期の開講授業科目が限られている場合には、履修科目数の確保に困難を来すことも考えられる。この点、GRIPS は他のプログラムも含め、4 学期制で、1 年で修士号をとることができる仕組みが整えられており、2 学期制の 2 年コースで対応している他の日本の大学に比して、よりリンケージ・プログラムにおける履修上の必要性に対応しやすいものとなっていると認められる。

5. 研究指導・教育の成果

まず、毎年 20 名を超す、全ての学生について脱落者を出さずに、必要単位を修得させ、ポリシー・ペーパーを執筆させ、課程を修了させていることは、何より学生自身の意欲・能力のなせる業とはいえ、評価すべき成果と言うべきである。

EPP の研究指導に関して特に問題となるのは、既に触れたように、1 年目のインドネシアでの指

導とは別個のかたちで2年目の研究指導が行われていることであるが、実際上やむを得ない面があるものと認められる。ただ、問題となるのは、学生全員が政府・自治体の職員であり、インドネシアでの職務に関連するポリシー・ペーパーを執筆する場合がほとんどとのことであり、その執筆のためには、インドネシア現地に関する資料・情報・データの十分な入手が必要となることである。とすれば、1年目に資料・情報・データの収集が行われるのは望ましいことのように思われる。

この点について、GRIPS側からは、経済系の学生の研究の場合は、既存の入手可能なデータを用いることで対応させることが多いので問題は少ないが、非経済系については、前年度のインドネシア訪問時等のやり取りのなかで、データや資料の収集を推奨するとともに、必要に応じて2年目に現地調査を行わせることで対応しているとの説明があった。この点で相当に苦心を強いられていることが窺える。

上記研究指導支援者からはデータの事前準備が不十分であるとの懸念が表明されている。さらに、後で述べるように、もし、経済系・非経済系を問わず、ポリシー・ペーパーを超えるようなより水準の高い研究を行わせる余地も残しておくべきだとすれば、1年目における研究準備にあたり、データの収集・準備に関してだけは、インドネシア側とより連携を強めるなどの対応があってもよいのかもしれない。

また、研究指導教員（Advisor）はEPP専属でない教員が就く場合もあるようである。EPP参加学生の多さを考えればやむを得ないことであろう。しかし、研究指導支援者から、指導教員との対話が不十分であることが指摘されていることは、留意すべきことであろう。この点については、ディレクター及びディレクター代理が広く学生に目を配り、またインドネシアからの研究指導支援者が熱心な助言をすることによって補っているようであるが、専属教員や研究指導支援者の負担が過大にならない範囲で善処することが必要であろう。

学生の基礎的な学力について、出身母体によって大きな差異があり、それに対処することの必要性が研究指導支援者によって指摘された。ただ、広く地方自治体の行政の担い手を育てようというプログラムの主旨から言って、地方政府をはじめとする地方の学生が多く含まれることはむしろ歓迎すべきことであるとともに、彼らの学力の底上げに努めることは意義のあることである。その一方で、インドネシア側大学院並びにGRIPSとして中央省庁などの元々基礎的な学力の優れた学生の能力をいっそう伸ばすことにも注力すべきであろう。優秀な修了生が、帰国後、さらに博士課程を目指すことができるようなチャンネルの構築も今後の検討課題であると言えよう（「今後の課題」において再論する）。

6. 今後の課題

PHRDPが第4フェーズとして更新継続されるようになったとのことであり、評価対象期間以降も、EPPは継続する見通しのようである。それを踏まえて、今後のEPPの課題として考えつくことについて3点述べることにしたい。

第1に、PHRDPに参加する他の日本側大学、さらにはインドネシア側の大学との全体的な連携の枠組みを形成することである。既に触れたように、PHRDPの下では1年目の途中において日本で修学する大学院を学生に決定させることとしている。そのことは選択の自由を確保するために望

ましいことであるが、他方で、インドネシア側と日本側の連携が難しくなる一因になっているようにも思われる。とりわけ、非経済系をはじめとする学生のデータや資料の現地における収集などの準備作業が難しくなっていることが考えられる。日本とインドネシアの全ての大学による連携によって、1年目の準備作業を全ての学生に関して共同で定型化し、2年目のポリシー・ペーパー等の執筆に必要最低限のデータ・資料の入手をさせておくようにすることが期待される。さらに、参加大学全体の連携の枠組みを作ること、大学間の協議・連絡が円滑になり、場合によって、学生と相談しつつ日本側大学院の予期しない辞退数を減らすことも可能となるかもしれない。そのことはGRIPSの入学者目標数の確保のためにも有益であろう。さらに大学間連携枠組は、中長期的には両国の各大学院の間のより良い組み合わせの構築に役立ち、GRIPSにおける非経済系の学生の不満のようなケースを減らすことにもつながり得るかもしれない。いずれにせよ、PHRDPⅢの参加大学の中で最多の学生を受け入れているGRIPSは、こうした日本側参加大学の連携に向けて今まで以上に積極的な役割を果たすことが期待されていると言えよう。

第2に、PHRDPでは引き続き、経済系のみならず、多数の非経済系の学生を受け入れるものと思われる。非経済系の学生については、GRIPSでの科目の履修等について、経済系の学生に比べて多くの不満が聞かれたとのことである。今後も同様の志向の学生を受け入れるのであれば、GRIPSには一定数の行政学系の授業科目等があると承知しているので、Recommended Courseの履修科目を柔軟に拡大する（あるいはRecommended Course以外の履修も柔軟に許容する）などの対応を検討すべきではないか。あるいは、より経済系、及び経済系に近い非経済系の学生の受入れに重点を絞っていくことも考えられる。その際には、PHRDPの下での人材養成の全体的ニーズを考慮しつつ、インドネシア側の全ての大学院と連携するべきかどうか検討の対象にせざるを得ないかもしれない。そして、その場合には上記のような大学間の連携の枠組みの存在がきわめて重要になるように思われる。

第3に、学生の研究成果の選択肢として、ポリシー・ペーパーだけを認めているのが現状のようである。ポリシー・ペーパーは、EPPの学生の直前の職務に密接に結び付いたテーマが選ばれ、それに沿って研究と指導が行われると理解している。それはそれで、中央及び地方の行政官の能力の向上という目的に即したものと言えるかも知れない。しかしながら、今後インドネシアがさらに発展していくと、政策課題はより複雑になっていき、行政官に求められる能力や見識もより高度になっていくものと考えられるべきであろう。とすれば、そうしたいわば実務的な、限定された研究だけではなく、職務との即応性はなくとも、学生の高い知的能力を涵養するような研究を奨励する場合があってもよいと思われる。5で述べたように、学生の基礎的学力に格差があるということは、逆に言えば、かなり高い水準の力を持つ学生が含まれているということでもあろう。さらにGRIPS側の説明では、EPPによって知的探求心に刺激を受け、博士課程を志すようになる学生がいるとのことであった。そうした優秀かつ研究意欲の高い学生自身の希望と指導教員の判断によって、ポリシー・ペーパーだけでなく、より高いレベルの修士論文を書く選択肢があってもよいのではないか。そのような修士論文については、GRIPSの全体の教学制度との整合性がとれるのであれば、ポリシー・ペーパーと厳格に要件(分量等)を差別化したうえで8単位を認定してもよいように思われる。

以上

主な同窓会開催状況（平成26年度）

開催月	場所	参加人数（修了生）
平成 26 年 6 月	チェコ（プラハ）	7（5）
	ポーランド（ワルシャワ）	7（5）
	ブルガリア（ソフィア）	5（3）
平成 26 年 9 月	カンボジア（プノンペン）	8（6）
	タイ（バンコク）	7（5）
	スリランカ（コロンボ）	5（3）
	インド（ニューデリー）	4（1）
	スロバキア（ブラチスラバ）	2（1）
	ハンガリー（ブダペスト）	5（4）
	ルーマニア（ブカレスト）	6（4）
平成 26 年 10 月	アメリカ（ワシントン D.C.）	13（9）
平成 26 年 11 月	ラオス（ビエンチャン）	7（5）
	タイ（バンコク）	24（22）
	ミャンマー（ネピドー）	4（2）
	ミャンマー（ヤンゴン）	10（8）
平成 27 年 1 月	インドネシア（マラン）	8（5）
平成 27 年 2 月	インドネシア（デンパサール）	5（2）
	マレーシア（クアラルンプール）	3（1）
	スリランカ（コロンボ）	16（12）
	インド（ニューデリー）	10（7）
	インド（コルカタ）	5（2）
平成 27 年 3 月	インド（ムンバイ）	9（6）
	ウズベキスタン（タシケント）	9（8）
	バングラデシュ（ダッカ）	8（7）
	フィリピン（マニラ）	13（10）
	インドネシア（ジャカルタ）	27（23）
	ベトナム（ハノイ）	9（1）

政策研究大学院大学
第十七回（2014年度）活動報告

発行 平成27年12月
政策研究大学院大学企画室
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL 03-6439-6000（代表）
URL <http://www.grips.ac.jp>
